大学における国際会議誘致開催促進事業
別添

2025年3月21日

観光庁

目次

1) 支援対象案件主催者アンケート調査 2 p
　実施概要
　アンケート結果まとめ
　アンケート全回答
2) 国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査 59 p
　実施概要
　アンケート結果まとめ
　アンケート全回答
3) URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査 85 p
　実施概要
　アンケート結果まとめ
　アンケート全回答
4)海外学術団体本部の日本における国際会議開催動向調査 144p
　実施概要
　アンケート結果まとめ

1）支援対象案件主催者アンケート調査及び分析

実施概要

（1）調査の目的と背景

本調査は、大学における国際会議誘致開催支援について、類型②に採択された国内における国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査及び分析を行うため、以下の2つの内容についてアンケート形式で実施した。

① 本件事業に対する評価

本件事業に関して、申請者の意見をアンケートで回収し、その評価分析を行う。

② 学術分野における国際会議の誘致・開催支援

a)学術分野における国際会議の誘致
学術分野における国際会議の誘致については、開催国において大会長または組織委員長となる大学教授等のキーパーソンとなる研究者の協力が不可欠であり、まず当該キーパーソンの誘致・開催意欲の醸成ができなければスタート地点に立てない。そのため、これらキーパーソンの国際会議誘致・開催意欲の向上に資するものが何か、また意欲を阻害するものがあるとすればそれは何であるのか。またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

b)新たな国際会議の創出
新たな国際会議の創出やそのシーズ、つまりそのきっかけとなる研究会、シンポジウムなどの立ち上げに意欲的且つ有望な研究者の発掘と育成は、我が国の国際的な研究や存在価値といったプレゼンスを向上させる上で不可欠な要素であり、将来における我が国の科学技術や産業の発展に密接不可分な関係にある。こうしたシーズを世界的なニーズに発展させていくための支援は国益の観点からも極めて重要であり、どのような支援がその発展に資するのか、もし発展の阻害要因があるとすればそれは何であるのか、またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

（2）調査方法

本調査は、大学における国際会議開催支援事業に採択された申請者に対してWebアンケートを実施した。

（3）調査概要

① アンケート調査名
「 国際会議誘致・開催支援に関するアンケート調査」

② 送付対象
大学における国際会議誘致開催支援事業に採択された申請者全員に、事務局よりメールにて送付。（20名）に送付。
Webアンケート調査法

③ 調査期間
令和6年12月1 日～令和7年3月7日

④ 調査票回収数
19票（回収率95%）（#20日本大学のみ申請者+1名回答ありのため全体で20票となっている。）

アンケート結果のまとめ

国際会議開催支援においては、若手研究者に対する支援サポートの充実が重要であり、
意欲ある若手研究者の研究ネットワークの形成を図ることで、将来の国際会議誘致・開催につながる
また、国際会議支援セクションや窓口の設置により業務サポートや経験不足を補う支援が求められている

若手研究者に対する国際会議開催支援制度の要望が極めて高い

- 本件事業の取組範囲の内容・対象として一番良いと思った項目は何かという問いに関しては、若手研究者による国際シンポジウムの開催支援が15件（20件中）と最も多く、次いで、新規国際会議の立ち上げにつながる支援が5件（20件中）という結果となった。
- コンベンションビューロー等の支援制度が、ICCA基準をクリアしていることが申請条件となっていることが多く、若手研究者にとって、その意味での申請ハードルが高く、活用できないという点がある。そのため、本件事業のように創出といった発芽的取組みをカバーしている支援制度内容が評価されている。
- 若手研究者の国際会議開催意欲は本事業結果においては高く、若手研究者に小規模国際会議を開催、経験させることにより、将来の国際会議誘致・開催や創出につなげていくことが重要。

国際会議を主催・企画する意欲のある若手は少なく、大学ごとの機運の違いで意欲に幅が見られる

- 今後10年以内で国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は今回の採択者の分野では10人以下が9割を占めており、低いことがわかる。
  また、大学としてみた場合、0から100人と幅があることがわかる。こちらは、大学としての機運が異なるため、幅が出てきてしまっているのではないかと考えられる。

国際会議支援制度の存在について、誘致を主導する立場にあると回答した研究者の半数は不認知

- 国際会議の誘致・開催支援に関する各種制度について、13件（20件中）は知っているという回答。ただし、誘致を主導する立場にあると回答した研究者は、4件（8件中）と半分という結果となった。
  コンベンションビューローなどの支援制度について、いかに情報を効果的に届けるかが引き続き課題であることがわかる。

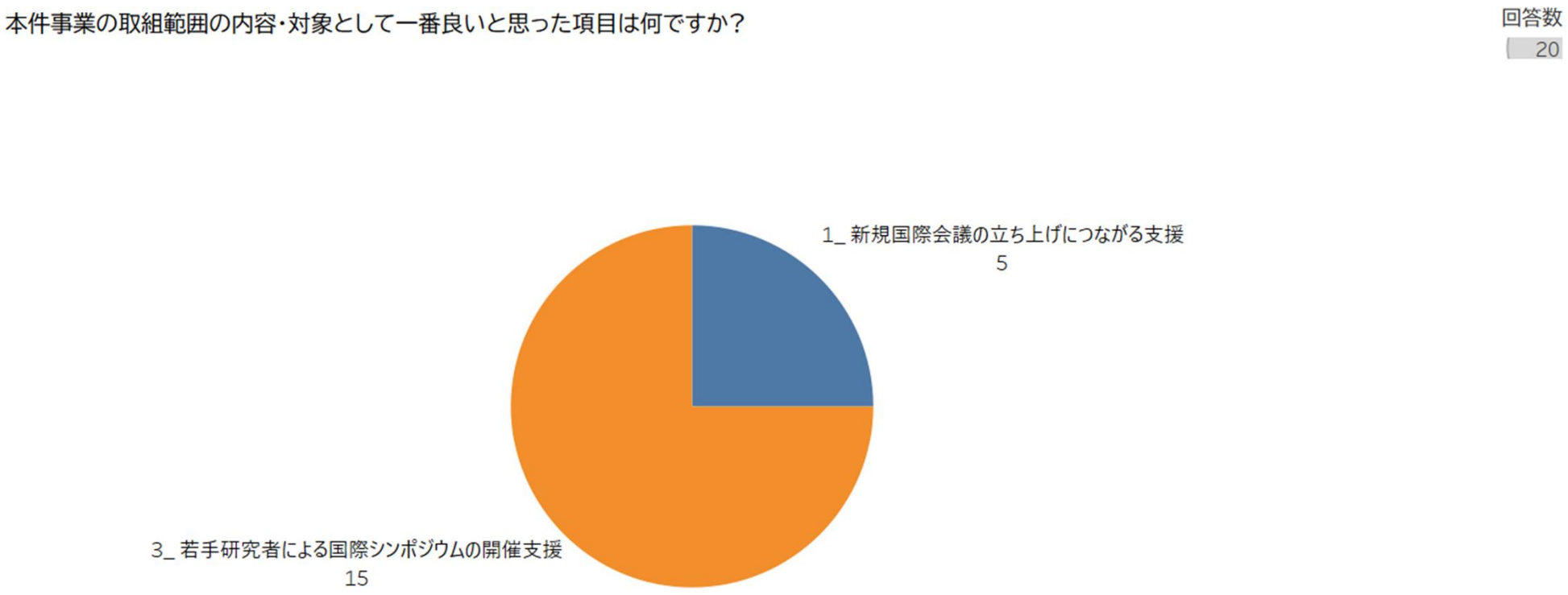
国際会議開催支援のサポートセクションを必要とする回答は多い

- 誘致に消極的な理由としては、「資金面」と「労力（研究時間の減少）」の課題を挙げられている。
- 国際会議誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が必要と思うかの問に関しては、12件（18件中）が必要と回答。ノウハウの集約して支援体制を整えることが重要と考えられる。

国際会議開催に関する大学の評価制度は、研究者の国際会議主催意欲および研究力向上につながる

- 国際会議主催に関する学内評価制度の有無についての問いに関しては、8件（20件中）が制度はない、11件（20件中）が制度の有無を知らない、そして、1件（20件中）が評価につながる制度・指標があるとの回答であった。
- 評価制度があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思うかの問いについては、11件（19件中）がつながる、6件（19件中）がどちらとも言えない、2件（19件中）がつながらないという結果となった。

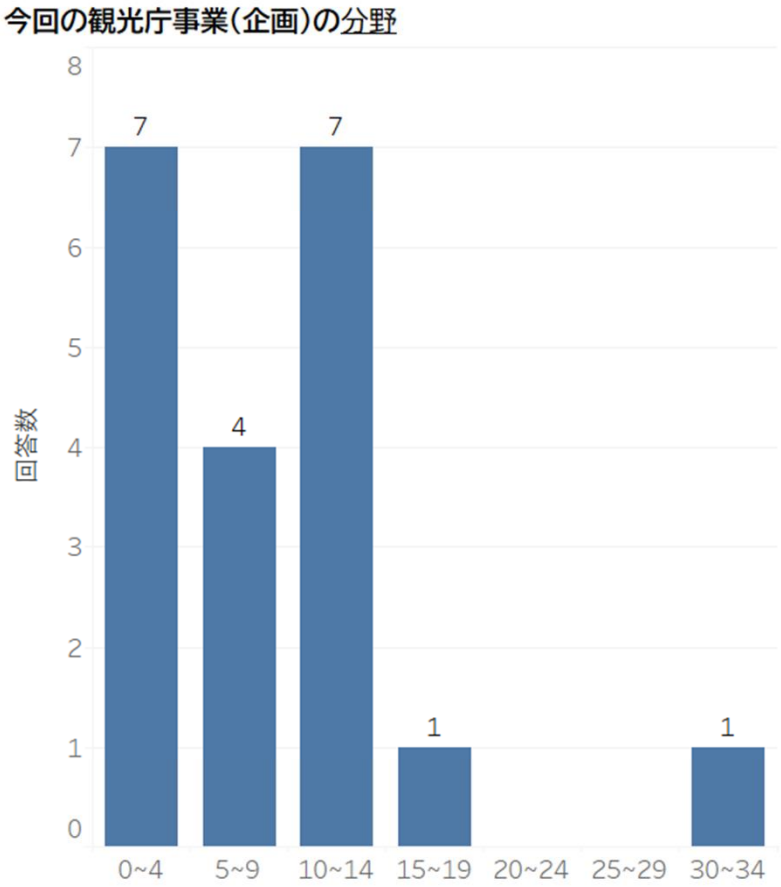
若手研究者に対する国際会議開催支援制度の要望が極めて高い

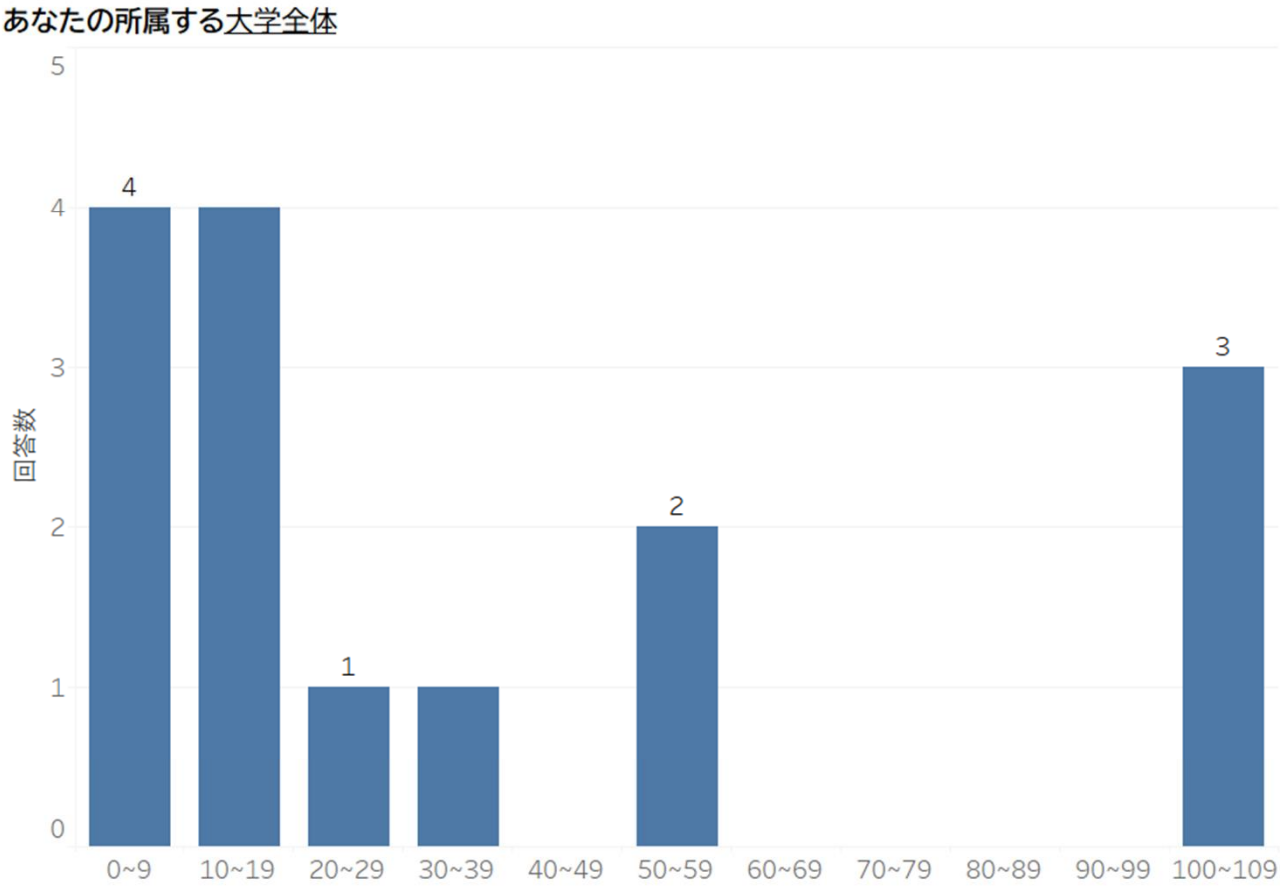


本事業の取組範囲の内容・対象として一番良いと思った項目は「若手研究者による国際シンポジウムの開催支援」が15件と一番多い。
若手研究者が小規模国際会議を開催して、資金面の問題などから国際会議開催に消極的になるのを防ぐのが必要。
他に「新規国際会議の立ち上げにつながる支援」が５件となっている。コンベンションビューローの支援内容ではICCA基準に従っている場合、３か国ローテーションができていないため対象外となってしまう。その際の支援ができないため、今後も国際会議が日本から立ちあがることは少ないと考えられる。

国際会議を主催・企画する意欲のある若手は少なく、大学ごとの機運の違いで意欲に幅が見られる

（今後10年以内に）国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手研究者の人数を教えてください。（人）



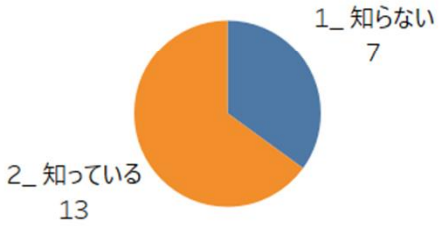


事業の分野において国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は、10名が７件と一番多い。10人以下に１８件と9割が集中しているので、この人数を増やしていく必要がある。
今後１０年以内に国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は大学全体だと15件のうち9件が10人以上の回答をしており、一番多いのは100人で3人。
大学として0から100人の幅があることから、大学の国際会議の重要性の理解などによって、若手研究者の意欲にも影響してくるのではないかと考えられる。

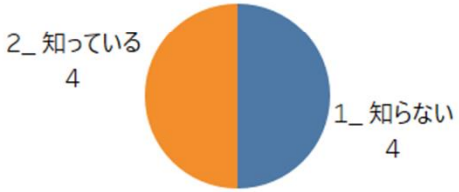
国際会議支援制度の存在について、誘致を主導する立場にあると回答した研究者の半数は不認知

国際会議の誘致・開催支援に関する各種制度について
国際会議誘致および開催について全国各地域の自治体等で支援事業があることをご存知ですか？
（各自治体、観光コンベンションビューロー、観光協会が誘致や開催支援のための助成金制度、補助金制度、貸付金制度を持っていることを知っていますか？）

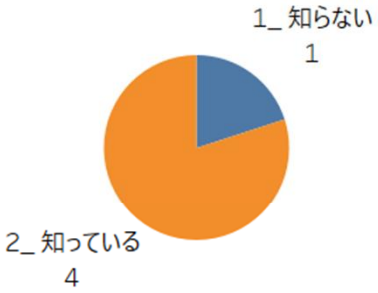
全体　N=20



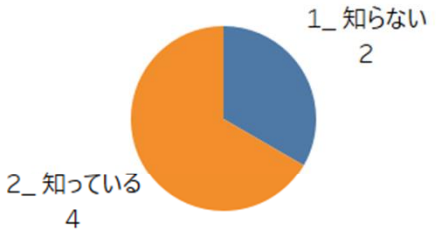
1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=8



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=5



3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く（なる）可能性がある N=6

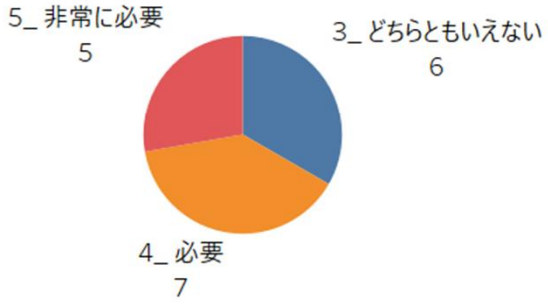


国際会議の誘致・開催支援に関する制度については、20件中13件が「知っている」と回答した。しかし、国際会議の誘致を主導する立場にある人は8件中4件は「知らない」と半数になっていることがわかる。
今回のヒアリングを通して、コンベンションビュローをはじめて聞くとおっしゃる方もおり、誘致・開催に意欲がある先生方にリーチできていない現状があると思われる。

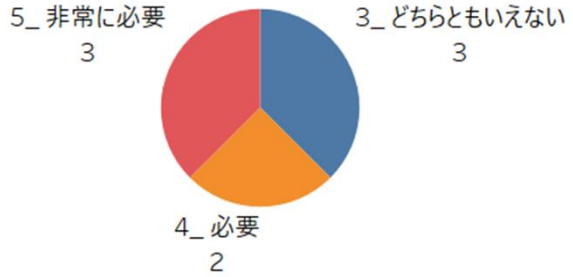
国際会議開催支援のサポートセクションを必要とする回答は多い

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が今後必要と思いますか？
（※【設問 8】で「「2.　ない（いない）」または「3.　知らない」対象）

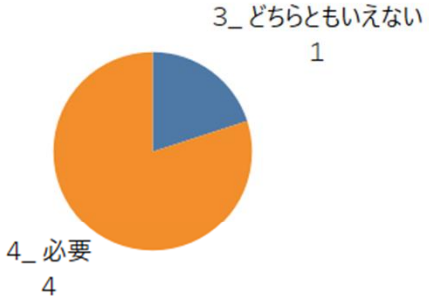
全体 N=18



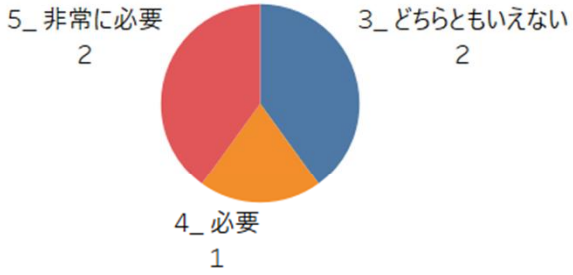
1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=8



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=5



3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=5



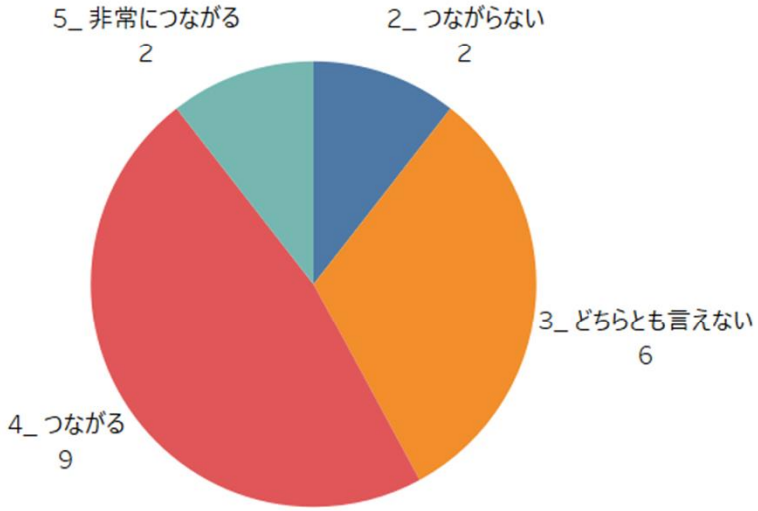
今後、国際会議の誘致・開催サポートは「非常に必要」または「必要」と回答したのが18件中12件と半数以上であり、残りの6件の回答は「どちらともいえない」で「不要」または「非常に不要」という回答にはなっていない。
何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある人は「必要」が５件中４件と必要性を感じている。
ノウハウなどを一つの部門に集約していくことで、サポートできる形にしていくことが重要と考えられる。

国際会議開催に関する大学の評価制度は、研究者の国際会議主催意欲および研究力向上につながる

大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？

（※【設問 1】で「1. 業績評価につながる評価はない」または「2.制度の有無について知らない」対象）

回答数
19



国際会議主催に関する所属大学の評価があれば、研究者にとって主催意欲の増加につながるかという質問では、「非常につながる」または、「つながる」が19件中11件となっている。
どちらともいえない、つながらないという回答のコメントとしては、「会議開催というより研究力が大事」という回答が多い。
国際会議の開催によって、国際交流が発展し、研究力向上につながることを示すことが必要である。

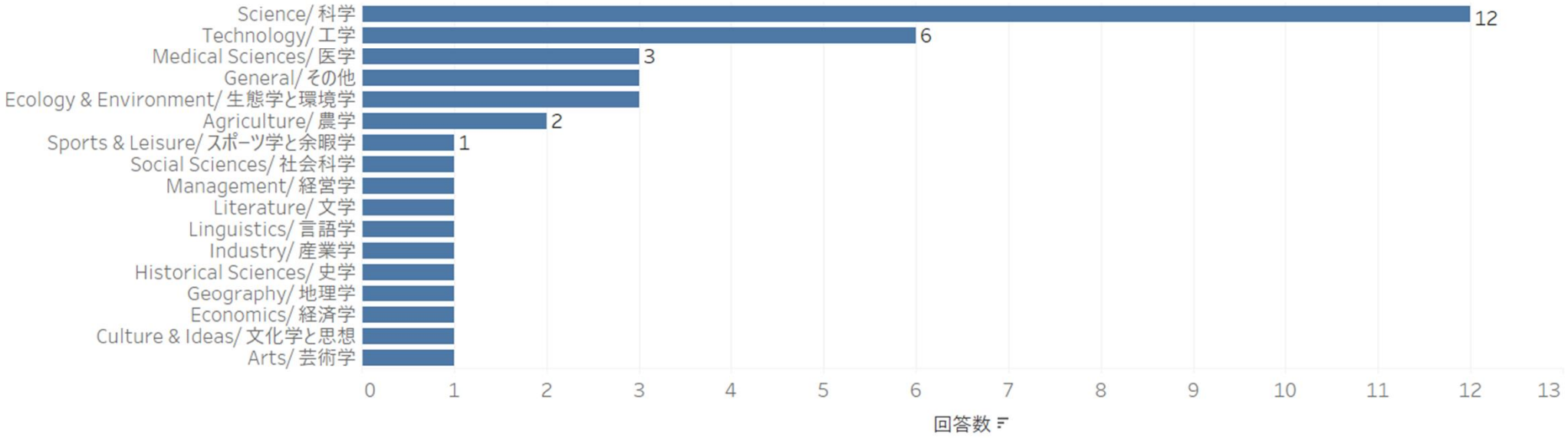
以下、アンケート全回答

⓪　回答者について

【0-2】所属学会 | 【1-1】入手元 | 【1-2】情報を得やすいルート | 【1-3-1】通知・お知らせ | 【1-3-2】通知・お知らせ | 【1-4】応募時の魅力 | 【1-5】内容・対象の一番良い | 【1-6-1】事業全体 | 【1-6-2】事業全体 | 【1-7】事業の継続 | 【1-7-2】理..

【設問 2】回答者属性

ご所属されている学会の分野について、あてはまるものをすべてお選びください。 N=20（複数回答）



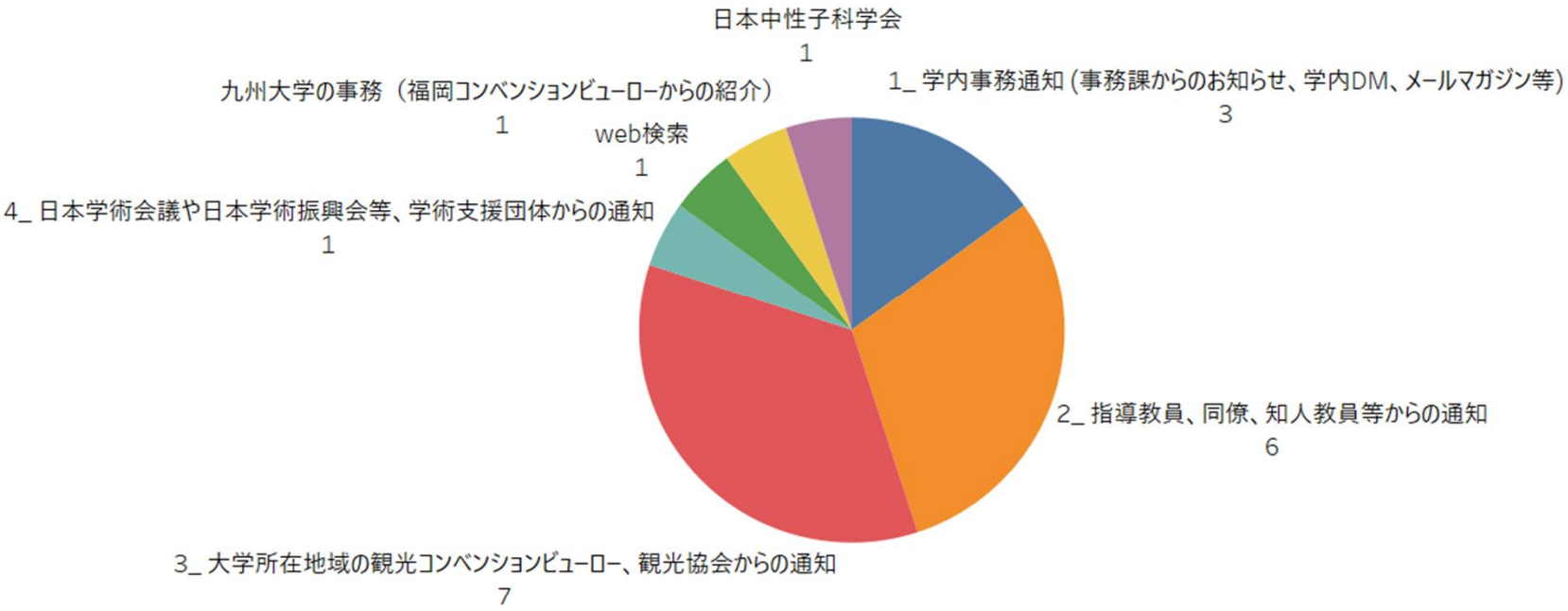
所属している学会の分野は、20件の回答のうち、12件が「科学」との回答があり採択された半数以上は科学と関りがあることがわかった。
その中でも「工学」が６件の回答となっている。

①　本件事業（大学における国際会議誘致開催促進事業）に対する評価

【0-2】所属学会 | 【1-1】入手元 | 【1-2】情報を得やすいルート | 【1-3-1】通知・お知らせ | 【1-3-2】通知・お知らせ | 【1-4】応募時の魅力 | 【1-5】内容・対象の一番良い | 【1-6-1】事業全体 | 【1-6-2】事業全体 | 【1-7】事業の継続 | 【1-7-2】理..

【設問 1】 本件事業の情報はどこから入手されましたか？

回答数
20



本事業の情報は「大学所在地域のコンベンションビュロー、観光協会からの通知」が7件と一番多いことがわかる。
次に、「指導教員、同僚、知人教員等からの通知」が6件と続く。
ヒアリングの際に他地域のコンベンションビュローから紹介があったなどの意見もあり、地域まで聞くと名前があがってくるコンベンションビュローは限られてくることも分かった。
人員的な部分も考えられるが、対策を練っていく必要がある。

【0-2】所属学会 | 【1-1】入手元 | 【1-2】情報を得やすいルート | 【1-3-1】通知・お知らせ | 【1-3-2】通知・お知らせ | 【1-4】応募時の魅力 | 【1-5】内容・対象の一番良い | 【1-6-1】事業全体 | 【1-6-2】事業全体 | 【1-7】事業の継続 | 【1-7-2】理..

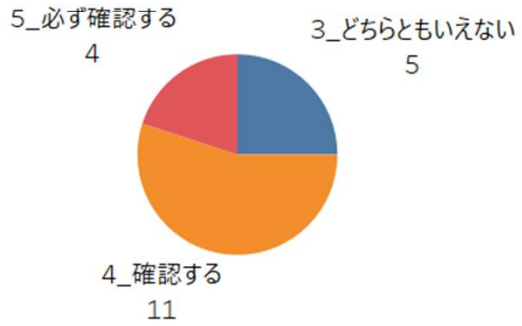
【設問　2】　大学等の研究者にとって、もっとも情報を得やすいルートは何ですか?

学内通知、知人情報、学会メール
学内のメールによる案内　学内に掲示されたポスター
XなどのSNSや同業知人・共同研究者からの情報
2:同僚、知人教員等
事務課からのお知らせ
研究費公募の掲示板学術振興会(学振)などからのダイレクトe-mail
所属機関あるいは所属学協会を経由した通知
学内の案内(掲示板)、教授会、その他の学内会議での案内。外部ではメルマガ、チャンネル登録・フォローしているSNSなど
大学へからの通知(学内メール、掲示板など)、インターネット上の検索
ダイレクトメールと思います。
学内通知(URAや外部資金担当部署などからの)かと思います。
日本学術会議や日本学術振興会等、学術支援団体からの通知
メールだけでの周知では見ていただけないことも多い。所属研究科の教授会など比較的大きな会議でアナウンスがあれば一番有効であると思う。
所属学会事務局などからのメーリングリスト宛てのメール
メールやくちこみ
学内通知
直接のメール
学内事務通知
メール等
大学への案内

大学の研究者にとって、もっとも情報を得やすいルートは「学内通知」や「メール」との声が多い。
Webページだけでの告知だけでなく、大学と連携して大学内に情報を流してもらうことや、学会などを通して、メール配信していくなど情報を知ってもらうための対策が必要

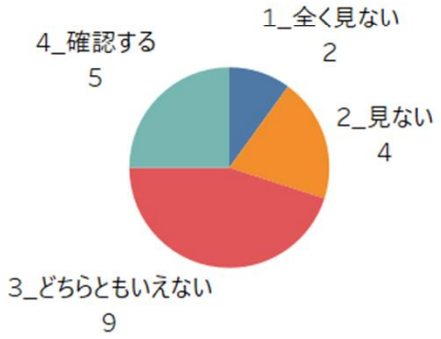
【設問 3】 各種通知・お知らせについて、ご自身の反応でもっとも当てはまるものを選択してください

学内事務連絡 メール・DM

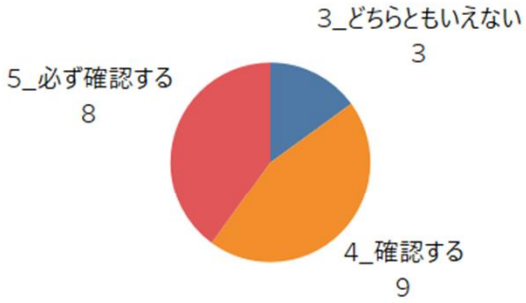


学内事務連絡 掲示板

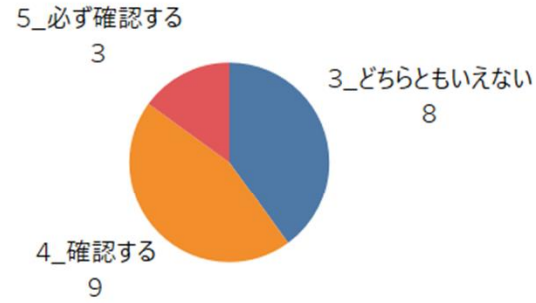
回答数
20



指導要員、同僚、知人教員等からの通知



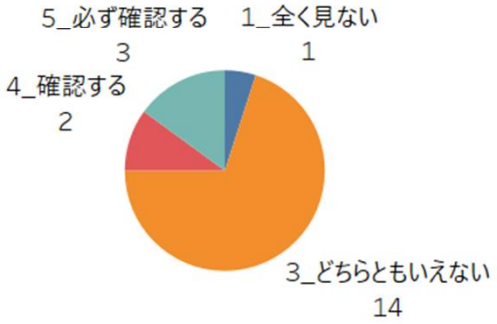
所属学会からの通知



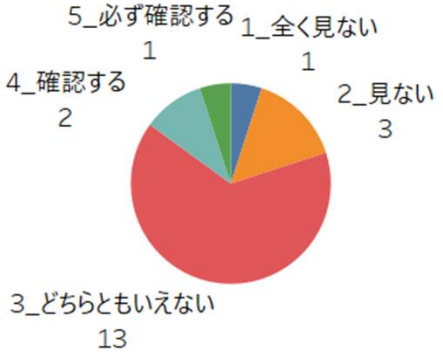
【設問 3】 各種通知・お知らせについて、ご自身の反応でもっとも当てはまるものを選択してください

回答数 20

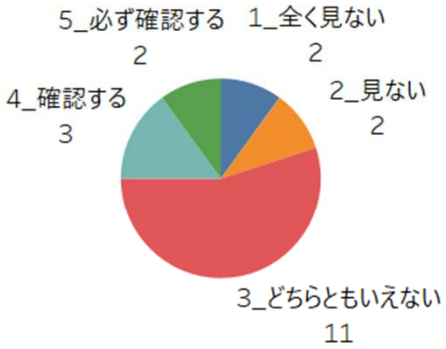
日本学術会議や日本学術振興会等、学術支援団体からの通知



その他学術支援団体からの通知



政府、自治体、その他公的団体からのお知らせ

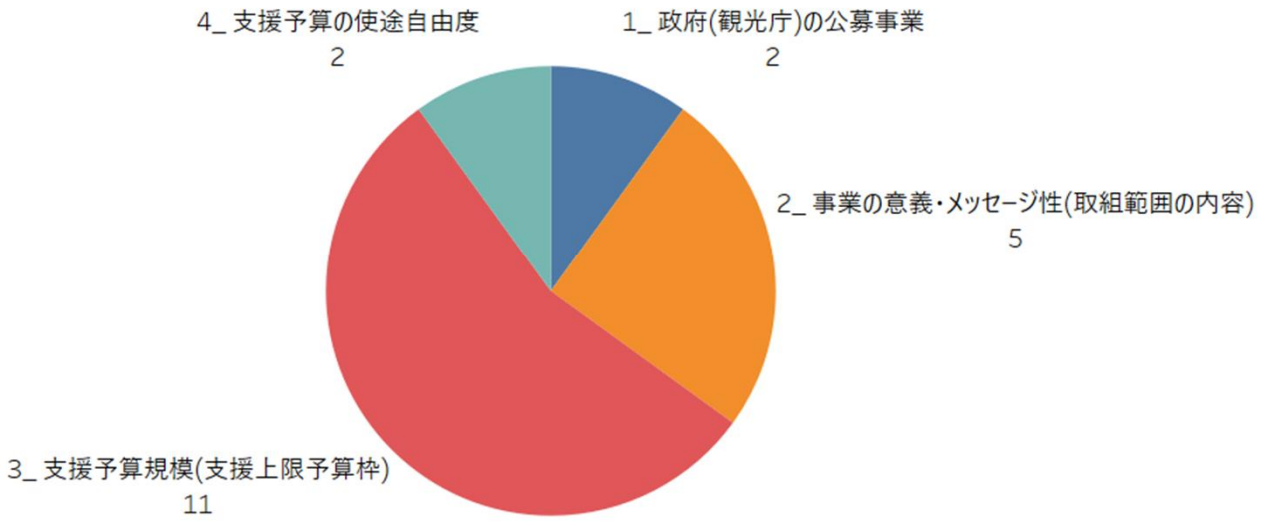


学術支援団体や、行政からのお知らせでは、「全く見ない」または「見ない」の回答数が多いことから、「必ず確認する」または「確認する」と半数以上が回答している「学内事務連絡メール・DM」、「指導教員、同僚、知人教員などからの通知」、「所属学会からの通知」が有効的であると考えられる。
「指導教員、同僚、知人教員などからの通知」のためには、他の二つが先に行っておく必要があるため、【設問２】と同じく、Webページだけでの告知だけでなく、大学と連携して大学内に情報を流してもらうことや、学会などを通して、メール配信していくなど情報を知ってもらうための対策が必要と考えられる。

【0-2】所属学会 | 【1-1】入手元 | 【1-2】情報を得やすいルート | 【1-3-1】通知・お知らせ | 【1-3-2】通知・お知らせ | **【1-4】応募時の魅力** | 【1-5】内容・対象の一番良い | 【1-6-1】事業全体 | 【1-6-2】事業全体 | 【1-7】事業の継続 | 【1-7-2】理由

【設問 4】本件事業応募にあたり、一番、魅力的と感じた点は何ですか？

回答数
20

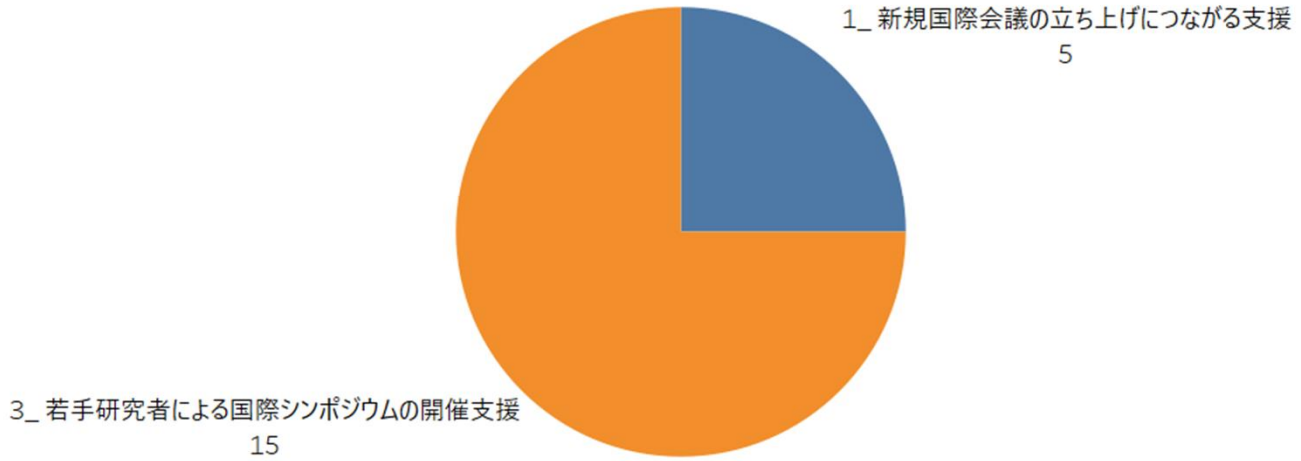


本事業の応募にあたり、一番魅力的と感じた点は「支援予算額（支援上限費予算枠）」が20件中11件と半数以上を占めていることがわかる。
分野の回答でもあったが、医学と違い、科学（特に工学）は誘致・開催資金が少なく、赤字や規模縮小して行う必要があり、資金面での援助は必要になってくる。 しかし、地域のコンベンションビューローの支援では、ICCA統計の基準に則った基準が設けられているため、小規模の国際会議の場合、支援がない可能性がある。
若手から大規模会議の開催は難しいため、小規模会議から経験を積んでいきたいが、その小規模で負担が多くなってしまい、今後の開催に消極的になってしまう可能性がある。
そのため、本事業のように若手研究者が開催する小規模会議でも支援できる体制は必要になってくると考えられる。

【1-1】入手元 | 【1-2】情報を得やすいルート | 【1-3-1】通知・お知らせ | 【1-3-2】通知・お知らせ | 【1-4】応募時の魅力 | **【1-5】内容・対象の一番良い** | 【1-6-1】事業全体 | 【1-6-2】事業全体 | 【1-7】事業の継続 | 【1-7-2】理由 | 【1-8/9】事業への意見・要..

【設問 5】本件事業の取組範囲の内容・対象として一番良いと思った項目は何ですか？

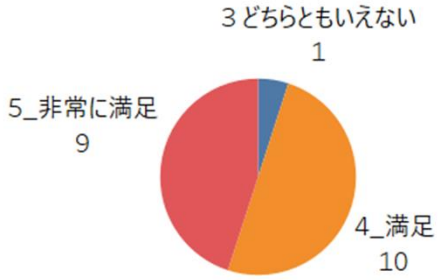
回答数
20



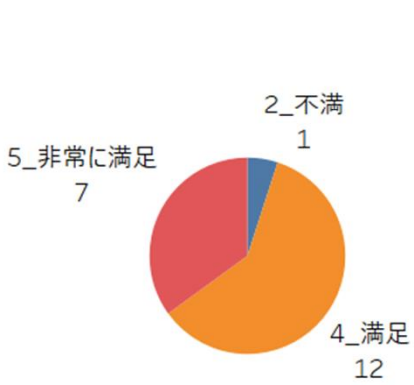
本事業の取組範囲の内容・対象として一番良いと思った項目は「若手研究者による国際シンポジウムの開催支援」が15件と一番多い。【設問４】でも記載した通り、若手研究者が小規模国際会議を開催することにより、国際会議開催に消極的になるのを防ぐのが必要。
他に「新規国際会議の立ち上げにつながる支援」が５件となっている。こちらも、コンベンションビューローではICCA基準の場合、３か国ローテーションができていないため、対象外となってしまう。その際の支援ができないため、このような事業がないと今後も国際会議が日本から立ちあがることは少ないと考えられる。

【設問 6】本件事業全体についてどう思われましたか？

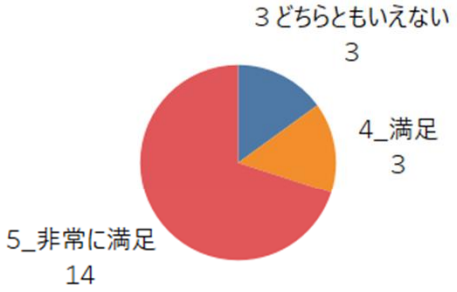
① 事業の意義、メッセージ性



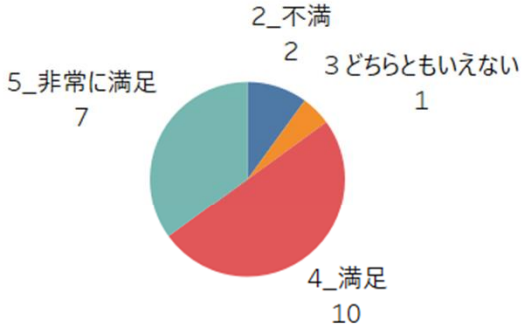
② 支援取組範囲



③ 支援予算



④ 支援対象経費項目

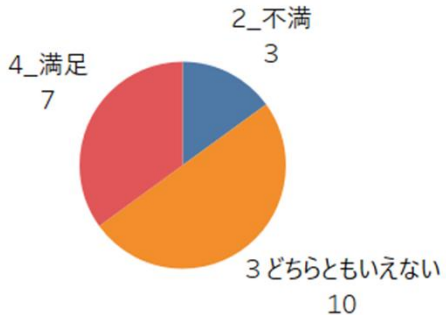


【1-3-1】通知・お知.. | 【1-3-2】通知・お知らせ | 【1-4】応募時の魅力 | 【1-5】内容・対象の一番良い | 【1-6-1】事業全体 | **【1-6-2】事業全体** | 【1-7】事業の継続 | 【1-7-2】理由 | 【1-8/9】事業への意見・.. | 【2-1/2】事業の若手研究者 | 【2-3-1】大学/学部若手研..

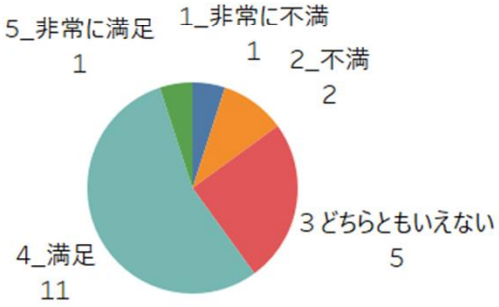
【設問 6】本件事業全体についてどう思われましたか？

回答数 20

⑤　公募告知から応募締切までの期間



⑥　事務手続き等の内容・書類作成提出について



本事業の「意義、メッセージ性」、「支援取組範囲」、「支援予算」、「支援対象経費項目」、については、基本的に「非常に満足」または「満足」の回答が８割以上と高いことがわかる。
「事務手続き等の内容・書類作成提出」については「非常に満足」または「満足」が半数以上ではあるが、「どちらともいえない」との回答が多い。
「公募告知から応募締め切りまでの期間」は「どちらともいえない」が半数となっている。
初回ということもあり、公募期間が短くなってしまったので、次回以降は期間を延ばすなどの対応が必要である。

理由としては、基本的に支援の好評が多い。
しかし、一方で「公募期間の短さ」や「調査委託費の支援対象経費でも大学の指針に則っていあない場合は対象外になってしまった」などの否定的なコメントも見受けられた。

【1-3-1】通知・お知.. | 【1-3-2】通知・お知らせ | 【1-4】応募時の魅力 | 【1-5】内容・対象の一番良い | 【1-6-1】事業全体 | **【1-6-2】事業全体** | 【1-7】事業の継続 | 【1-7-2】理由 | 【1-8/9】事業への意見・.. | 【2-1/2】事業の若手研究者 | 【2-3-1】大学/学部若手研..

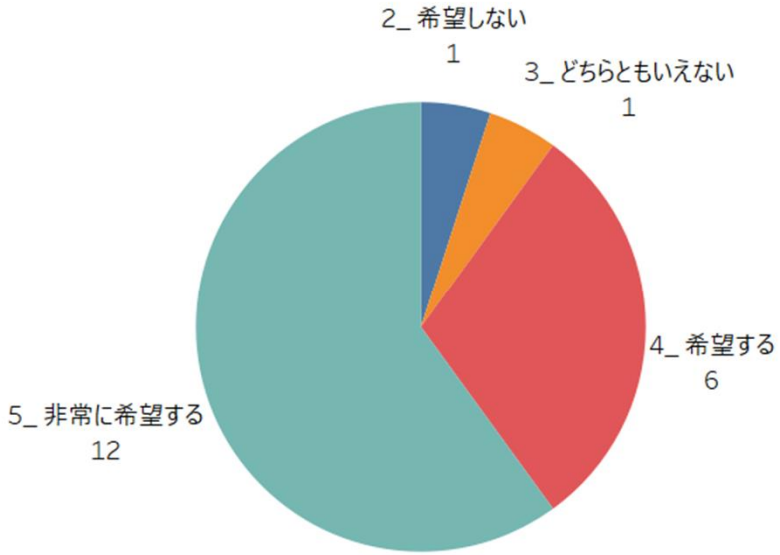
【設問　6-2】　【設問　6】の設問への回答に関して、具体的な理由等ご自由にご記載ください。（任意回答）

国際会議だと数年前に動いているケースが多い。
科研費などのように、予算を大学に入金してから各教員・研究者が大学ルールに従って予算を執行する形式の方が事務的にスムーズであったように感じる。
新規国際会議の立ち上げを支援いただきありがたいです。
バンケットの費用に充てられたのはよかった。 後払いしかも余ってもよいとのことで、招聘者の旅費額について気を使わなくてよかったのはよかった。
支援が100人規模の国際会議を開催する上で十分な規模であり、旅費補助に利用できたことは大変ありがたかった。日本で行われる国際会議や研究会の多くが、交通の便が良い首都圏や関西圏で開催されるため、地方の学生にとっては旅費がネックになり参加を断念することが多い。今回はこちらの事業の予算から旅費補助をいただけたことにより、優秀な大学院生に国際学会発表の機会を与えることができ非常にありがたかった。 また、支援対象がバンケット代など通常の補助金や研究費では対象外あるいは制限されることが多い項目にも及んでおり、諸外国の参加者に満足してもらえるクオリティの会議を行うことができたと考えている。
「事務手続き等の内容・書類作成提出」についてですが、ボリュームは決して少なくはないですが、それぞれの必要性は十分に理解できますので、時間はかかりますが十分に納得できます。憶測ですが多くの研究者・教員はこの手の作業が苦手ですので、はやり教員と職員の共同作業があってこの公募事業は上手くいき、良い成果にも繋がっていくと思います。ただ、事務局様のチェック、サポートも学内組織の事務局のように真摯で素晴らしいので教員・研究者のみでもなんとか実施できるようにも思いました。
公募の告知から応募の締切がもう少し余裕があれば、と感じました。
支援予算に不満があったわけではないのですが、円安などもあり、（おそらくは本来）求めておられる規模での実施は、場合によっては若干難しくなることもあるかと思いました。国際情勢や円安などにより、企画自体の縮小や変更を柔軟にお認めいただけるなら、現状でももちろん十分な規模のご支援だと思います。
大学のルールの下に会計を執行しなければならないため、会計の執行が対変異複雑になった。また予算の立て替えは大学にとって複雑になりすぎる。
9月の照会でも回答させていただいたように、当事業の支援予算が全体予算の66%を占め、もともとの予定より大規模な開催を実現し、また多くの本学若手研究者にも参加してもらうことができた。このようにご支援いただいた内容について、非常に満足している。また、書類の提出にあたってもオンラインファイル送信システムをご使用させていただくなど便宜を図っていただき、本学としても手続きを簡潔に行うことができた。
サテライト開催のため日程が近くに設定されていたため、招聘希望者に声掛けができなかった点。
第一に、まずこの支援がなければ、今回われわれのほうで開催した国際会議は当初予定に対して大幅縮小しての開催となったとおもう。会議開催に伴い必要となる多くの費用項目で多くのサポートをいただけたことはありがたかった。告知期間から締め切りまでの期間は、提出書類の量を考えれば適切以上の時間があったとおもう。ただ、自身の会議が対象となるかどうかという点でよくわからず、応募できるのかどうかという点で確認に時間はかかった。
目的も明確で，若手育成という面では分野のスタンスと一致していた。研究費というスタンスとは少し違うので，どうしたら良いか具体的な案はないが，報告書や申請書で書かせる内容はもう少し精査した方が良いと思った。（たとえば，翌年度以降のスケジュールとあるが，予算があるかわからない状況だとスケジュールは立てられないので，聞かれても困る）
今回の事業がなければ国際会議の立ち上げはできなかったと思います。ご支援に深く感謝しております。予算規模については、海外からの研究者を招待して2日間のシンポジウムを行うのに十分でした。支援対象経費の自由度が高く設定されていたのは良いのですが、一度予算が大学に入ると大学からの支出になるため大学の規定に沿った使用しかできない点を改善していただけたらと思います。シンポジウムのReceptionでのアルコール提供は大学規定で認められなかったのですが、その点について当日ご参加いただいた先生から国際儀礼上の無礼にあたるとのご意見をいただきました。
事業の実施から報告書の提出までの期間がおよそ2週間とあまりにも短く、大学事務へ多大なる負担を強いることになってしまったため。
皆様と同様に，研究者も忙しく，基本ワンオペですので，できるだけ研究に時間を割きたい中（分析を実施したり，論文を執筆する時間をできるだけ取りたい），細かな書類作成や事務作業，折衝をしていると，自分は何をしているのだろうと思う時がありました.

【1-3-2】通知･お知.. | 【1-4】応募時の魅力 | 【1-5】内容･対象の一番良い | 【1-6-1】事業全体 | 【1-6-2】事業全体 | **【1-7】事業の継続** | 【1-7-2】理由 | 【1-8/9】事業への意見･.. | 【2-1/2】事業の若手研究者 | 【2-3-1】大学/学部若手研究者 | 【2-3-2】大学/学部シニア･..

【設問 7】本件事業の継続について

回答数
20



本事業の継続については９割が「非常に希望する」または「希望する」が９割と高い結果となった。
「希望しない」と回答した対象者は確認したところ、「同内容とは異なる主旨で申請できればという意図」との回答であり、継続申請はしないという趣旨で回答されていることだと考えられる。（他の事業の評価は「満足」と回答している。）
このような事業は他の事業と異なり、科研費で対応できないところもカバーしているなど事業の重要性が感じられる。

理由としては、「開催資金が自力で用意できる額が少ない」というコメントが多くあり、資金面での課題が多いことがわかる。
そのため、本事業のようなことは今後も必要だと考えられる。

【設問７】
「3_どちらともいえない 」回答者

（任意回答）

1-6記載の業務負担が大きく，基本的にこちらに任されるので，国際的なネットワークを作るという研究者のメリットは，別の事業でもたらしたほうが良いかもと思ったりしたため．ただ，活用できるものは活用したい．後は観光協会や自治体がどこまで研究者のことを理解しているのかわからないため，判断が大変難しいといえます．

【設問７】
「4_ 希望する」回答者

（任意回答）

大学研究者が国際ネットワークを作る上で、国際会議を国内で開催するのは特に有効。その取り組みを経済的に支援する事業は特に若手にとっては稀有であり、本事業の意義は極めて大きいといえる。
再来年に開催する予定がある。
国際会議の登録料が無料であれば、非常に魅力的で、真の学術イベントとなるでしょう。 この場合、必要な費用をカバーできる経済的支援は非常に役立ちます。
こうした建付けで研究者にご支援いただける公募は他にあまりないように思います。また、今回実施させていただいたイベントの招聘者から、フォローアップイベントや取組の継続発展を希望する意見が多く出ています。そうした取り組みにもご支援いただき得るのであれば、なおさら継続していただけると有り難いです。
おそらく自分自身は継続できないと思うが、若手も含め、他の人がトライしてほしいため。
こういった資金があると，国際会議を日本で開催する良い機会である。

【設問７】
「5_非常に希望する」回答者

（任意回答）

国際会議を開催することは自身のキャリアアップやネットワークの構築にも有用であるが、そのようなことを企画する予算は多くないため。
経費不足を理由に開催を控える国際集会も多いので、その点を推進すると、国際集会活動も活性化すると思う。
今年度の経験を踏まえて魅力ある国際会議を新たに開催していきたいと考えており、すでに来年度に複数の国際会議を企画している。これらの成功とさらなる発展のために来年度以降も継続して支援いただけるとありがたい。
日本の研究者が主体的に日本で国際会議を主催できるように育成するための投資のような事業ですので、今の日本のアカデミアには本当に重要な事業である一方で人材育成のための先行投資のような学内予算を多く確保できる大学は殆どない状況であることから、この事業は極めて価値があり、日本社会に役に立つと思います。
今後ますます日本で国際会議を開催する魅力・要望が高まると考えられます。次世代にそのノウハウを伝えるためにも、継続すべき有意義な事業と感じました。
予算規模が比較的大きく、申し込みから採択までの期間が比較的短く、希望予算に対する減額がないこと。
大学の予算だけでは限度がある一方、シンポジウム自体は今回の規模での開催を次回以降も継続していきたいと考えており、そのためにはこのような事業の存在が大きな助けとなるため。
国際会議の開催は、参加者からの登録費だけで開催することは極めて難しいのが現状である。逆に言えば、この支援がなければ、登録費を現実的でない金額に設定しなければならないような事情がある。また、そういった状況であるが故に、会議開催を行おうとする、あるいは興味がある研究者にとって、現状はリスクでしかない。会議開催に際しては金銭的な面だけではなく、それ以外に解決しなければならないことが多くあるが、この事業に大きく助けられた私の視点では、本件事業の継続を非常に希望する、以外の回答は考えられない。
今回の事業のおかげで若手を中心とした国際的な研究者ネットワークを形成することができました。日本の研究のビジビリティが低いと良く言われますが、このように国際会議開催を通じて研究交流を行うことで、研究の活性化・国際化が促進されると思います。ぜひ今回構築したシンポジウムを継続して開催できるご支援についてもご検討いただけますと幸いです。
若手の研究者にとって、段階的に国外とのネットワークを築く類い稀な機会であるため。
自己資金のみでは開催ができないため

【設問８】本件事業等に関するご意見、ご要望等があればぜひご記載ください。
特に継続開催していくうえでの資金調達や事務人員の確保などの課題に対する率直なご意見やアイデアなど忌憚なくご記載ください。

【設問 8-1】 新規国際会議の立ち上げにつながる支援 （任意回答）

やってみて気付きましたが、非常に重要なことと言えると思います。
初めからお金がある大きな団体でないと、開催基本的に難しい。
開催の目的を明確すること。開催に関わる全ての方が前向きに取り組めるよう後方支援の充実（人員確保、情報共有が大切）が課題となる
国際会議を開催するにあたり、必須手順となる項目がある。会場つくり、参加費集め、バンケット開催、ポスター作製など。初心者ではそれらをどうしていいかが分からないので、そこを1セットとして提示されていると、主催者が迷わなくてすみ、本来の学術集会の中身に専念できてよい。
事業内容をまだ十分に把握しておりませんので、今後検討させていただきます。
新規に限りませんが、国際会議の立ち上げ・開催は数年前から準備するのが一般的かと思います。事業の公募が当該年度初頭というタイミングは非常に遅いと感じざるを得ません。今回は1月開催であったので幸運でした。
日本が先導する分野での新規国際会議立ち上げはとても意義があると思います。
会議開催を継続的していくことが重要かと思いますので、そのための資金援助も対象となる公募を実施していただけると、大変ありがたく思います。また、準備会合などにも支出可能な形にしていただけますと、重ねてありがたく思います。
新規の国際会議立ち上げはテーマの設定、招へい者の決定、持続的に開催していくような制度設計など、各方面においてかなりハードルが高い。そのため財政面での援助に加えて、運営面での補助、ノウハウのご提供もあると大変ありがたい。
継続性が重要なので、単年度予算だと難しいのではないでしょうか？今回のはたまたま担当の順番が来たので、応募したら採択いただき、非常にラッキーでした。
予算執行や予算管理といった面での知識が、大学の研究者には乏しいため、そういった部分でのサポートがあるとよい。大学では、そういったことに知識を有する人材を定常的に確保できているところは多くない。会議開催を行おうとする際に、そういったMICEサポートが容易に得られるとよい。今回我々のケースでは、国内大手の企業にMICEサポートを期待したが、たまたまかもしれないが、大手でさえ期待以下のパフォーマンスしか得られていない。MICEサポートといってもピンキリで、当日の受付などの人員サポートだけではなく、真の意味で予算管理・予算執行のできるプロフェッショナルサポートがほしい。とりわけ、海外の学会などとの手続きもあり、2国をまたがる会計的な知識や税の知識が必須のようにおもう。
良い会議は，次の二つの企画・運営が充実している必要があると感じています。 1）どういった研究テーマを扱って，そのテーマをどう展開したいか（研究面） 2）親睦会などを通し，ネットワーク形成を促進する企画（交流面） 後者については，URAに相談したり外部委託したり，大きな大学だと秘書室が進めるところもあるようです。会議の運営委員会が研究面に集中できると，継続開催への負担も減り，またやりたいという気持ちになりやすいかもしれません。そういったサポートが色々な大学で受けられるといいなと思いました。
国際会議として認められるためには3カ国以上で会議を定期的に開催する必要があると伺いました。単発の会議開催支援だけでなく、会議の継続的な開催のための経済的支援をご検討いただけますと幸いです。
支援ノウハウの講演会の開催やコンサルタントの紹介

「新規国際会議の立ち上げにつながる支援」に関する意見や要望は、立ち上げの際に資金が必要ということもあるが、ノウハウがないことや立ち上げまでの準備期間が必要もある。
そのため、ノウハウの支援を行いつつ、継続的に行われるための支援が他に必要になってくる。

【設問 8-2】 国内会議の国際化支援 （任意回答）

母体は大きいが、お金がない学会はたくさんある。一部負担は良いケースがあると思う。	8－1と同義ですが、日本が先導する分野での国内会議の国際会議化はとても意義があると思います。
そもそも国内で足りているから国内会議をしているのであり、国際化するメリットがない場合がおおいのでは？ 日本語だけで深い議論ができるのがよいとか、日本が最先端であり、諸外国からの知識の導入など必要ないとか。 よって、本項の意味はないと思う。	それまで国内参加者中心で行われていた会議を国際化するにあたっては、結局のところ新規の国際会議立ち上げに近い労力を要することになると思う。そのため財政面、運営面、ノウハウなど各方面における補助が無ければ難しいように感じる。
	円安にもかかわらずまとまった海外招聘ができてよかったです。
	国内会議を国際化する際にも、設問8-1のような部分が大きな課題であると認識している。

【設問 8-3】 若手研究者による国際シンポジウムの開催支援 （任意回答）

非常に意義深いことと思います。	国際会議は「偉い人がやるもの」という固定概念があるように思うので，若手に積極的に関わってもらえるようなシンポジウムの開催支援は，どんどんしていただきたいです。
若手の先生の負担になる部分も当然あると思う。一部若手を運営に含む、若手主体のセッションも組み入れるといった条件の方が望ましいかもしれない。	今回、若手研究者としてシンポジウムの企画・運営等を行いましたが、研究活動と会議準備を同時に行うことに苦労しました。大学事務や旅行代理店等と連絡が取れる朝から夕方までは国際会議準備に時間を使い、夜から深夜にかけて研究を行う毎日で、心身ともに疲弊し体調を崩してしまう時期もありました。特に若手研究者には秘書さんのような事務業務を代行していただけるサポートがない状況が多いです。補助員の雇用にも大学手続きで時間がかかりますので、実質不可能でした。補助スタッフの派遣等についてご支援をご検討いただけますと大変ありがたいです。
若手は、経験がないので、年寄りと若手で組んで、1つ国際学会を開催することで、ノウハウの伝授が行えると思う。 ので、推進すべきである。	一回の支援で終わり、とするのではなく、今後の発展を見据えた継続的な支援の枠組みを構築していただけるとありがたい。
近い将来、日本の学術研究をリードしていくことになる若手研究者が当たり前のように国際会議を主体的に、海外の研究者と対等に企画・開催できるようになることは極めて重要な人材育成だと思います。そのための事業は社会的価値が高いと思います。	ちょっと負担が多く，論文1本は損してしまった，というのが実感でしたので，会議の開催も良いですが，やはり研究者には研究費としての使用にも支援してもらえるようなメリット，例えば国際誌に投稿する費用や，データの費用なども補助してもらえるとありがたいです．ただ，それは本事業の趣旨とは違うのかもしれません．シンポジウムを単独の研究者で開くメリットはなくはないのですが，コストパフォーマンス的に厳しいかなと思います．国際学会を開くためには，自分も含め学術面や研究がしっかりしないといけなく，場や環境だけあってもダメなのだと少し感じました．
若手が国際会合開催事業に参画するのは非常に意義深いものと思います。若手が中心となって企画する会合へのサポートも重要と思います。	
国際シンポジウム開催のインセンティブ（主催者への謝金、学内の教員業績評価など）がないと若手研究者が主催を考えることはむずかしいと思います。	
若手研究者は多くの場合、国際会議運営のノウハウを持ち合わせておらず、また所属機関での業務も抱えている。ゆえに、その中で国際会議の運営も行わなければならないとなると、どうしても敬遠されがちになってしまうように思う。この課題を解消するには財政面での支援のみならず、運営の一部を請け負う業者の委託支援・仲介などがあると良いように思う。	
この件が一番効果があったのではないかと勝手に考えています。	
今日の日本では、若手研究者は不安定な職にある場合がおおく、国際シンポジウムを開催しようと思える余裕がある研究者はすくないかもしれない。そういった場合に、ある程度経験を持った研究者との共同提案であったり、メンターとしてフォローする制度があるとよいのかもしれない。しかし、その場合においても、そのフォローは学術会議開催に対しての人的なネットワークに留まる場合が多いと思われる音で、やはり設問8-1のような部分のサポートが大きな課題である。説明会というかセミナーという形で、継続的な情報提供があるとよいのかもしれない。	
	若手への指導者の紹介。

「若手研究者による国際シンポジウムの開催支援」への意見や要望は、若手の場合、ノウハウがないことが多いため、ノウハウを伝えられるようにする必要がある。
そのため、事業ではそこのノウハウの伝授などを含めた施策に変更し、申請者と伴走しながら、準備していくように変更しても良いと考えられる。

【設問 8-4】 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施支援（任意回答）

該当しないので分かりません。	関連分野ではサテライト会議は行われない。
規模を大きくする上では重要かと思われる。	本会議に加えてサテライト会議を開催するには運営側が相応の人数を確保していることが求められる。また本学のように会議に使用できるような会場が限られている機関においては、会場確保の負担も生じる。これらを解消するような運営面、会場面での人員的・経済的支援などがあるとありがたい。
サテライト会議の性格にもよるが、派生会議もおおもとの会議で覆うのが、形態上きれいだと思う。	多少は参加者が重複していたが、共同での招聘者の調整は1件もなかったので、主催が異なると有機的な運営は難しいのでは？
事業内容をまだ十分に把握しておりませんので、今後検討させていただきます。	特になし。
30ー40年前とは異なり、国際会議開催分野が細分化されてきていますので本来のサテライト会議の意義が薄れているように思いますが、1日程度でその国際会議の分野での特定の話題を深く議論するサテライト会議は依然として意義があると思います。	国内学会でも国際交流委員会があるが、ばらばらに活動している。一緒に活動できる場がないであろうか。

【設問 9】 その他自由意見・ご要望等（任意回答）

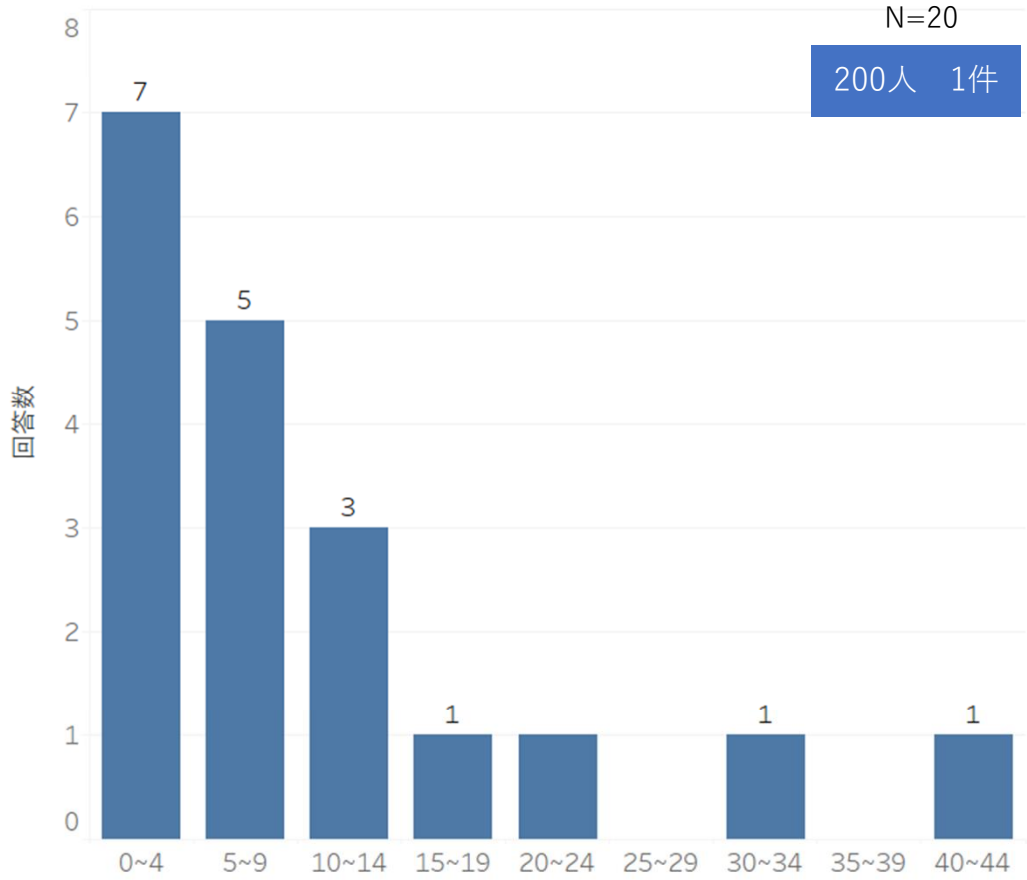
その他、本件事業等に関するご意見、ご要望等があればご自由にご記載ください

国際会議は年度始め・年度末などに開催されることもあるため、時期によらず応募できるよう、複数回に分けて公募を行うなどしていただけるとありがたい。	若手研究者に対しては国際会議開催のノウハウを提供できるといいかもしれません。
今回は若手研究者の育成支援のための事業に採択していただきましたが、その若手研究者に進む学生が減っていますので、学生が研究者Trackに乗りたくなるような国際会議支援の事業をご検討いただけますと幸いです。具体的には修士学生以上も運営に参画する国際会議支援事業で、そのために一度海外の国際会議に参加し、日本で国際会議を主催する、双方向の経験をし、国際的な知の共有や友人ができる経験と喜びを体験してもらい、自分が研究者になればこのような経験が毎年国際学会等でできるんだ、というように取り込んでいけるような事業があると嬉しいです。	採択決定から実施完了までの期間にもう少し（可能であれば1年間程度）ご猶予をいただけると、大変ありがたく思います。採択決定後でないと具体的には動かせない事柄はどうしてもあり、準備期間の都合で諦めた事柄が生じてしまいました。ご検討いただけると幸いです。
広い使途に使用できる予算で大変助かりました。地元の宿泊業者や観光業者との協働も実現して、私にとってはとても意義深いサポートを頂きました。採択年でないと予算が使用できない点は、国際会合の準備期間（数年）を考えると問題があります。数年先の開催に予算申請できると素晴らしいです。	大学の事務に向けた間接経費を義務づけるか、事務のための秘書などを必ず雇用するようになどの指示が必要です。
	とても良い事業で助けられました。

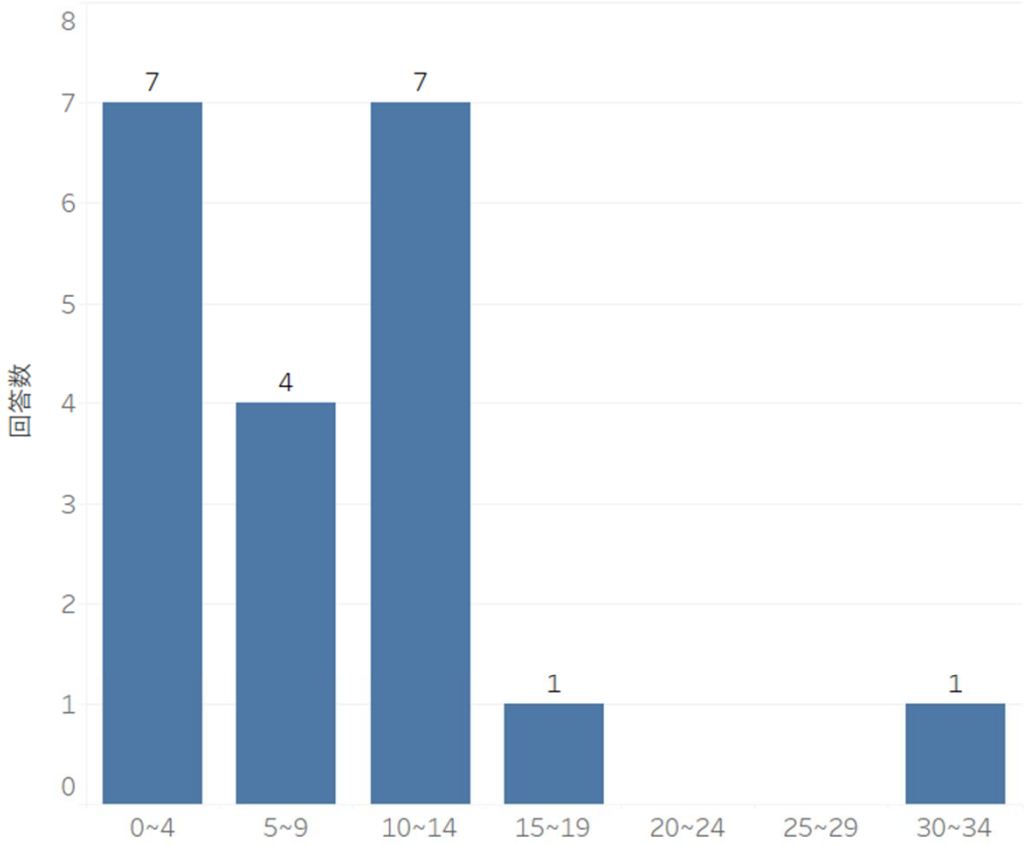
事業に関しての意見・要望は、年度予算のため使用の「期限」について、苦労した点が多くみられる。
また、負担も多くなってしまっているので、そこを軽減できるように改善していく必要があると考えられる。

② 本件事業に関わった若手 研究者（要員）に関して
（若手を概ね40代未満と定義）

【設問 1】
今回の観光庁事業(企画)に関与した若手研究者の人数を教えてください。(人)



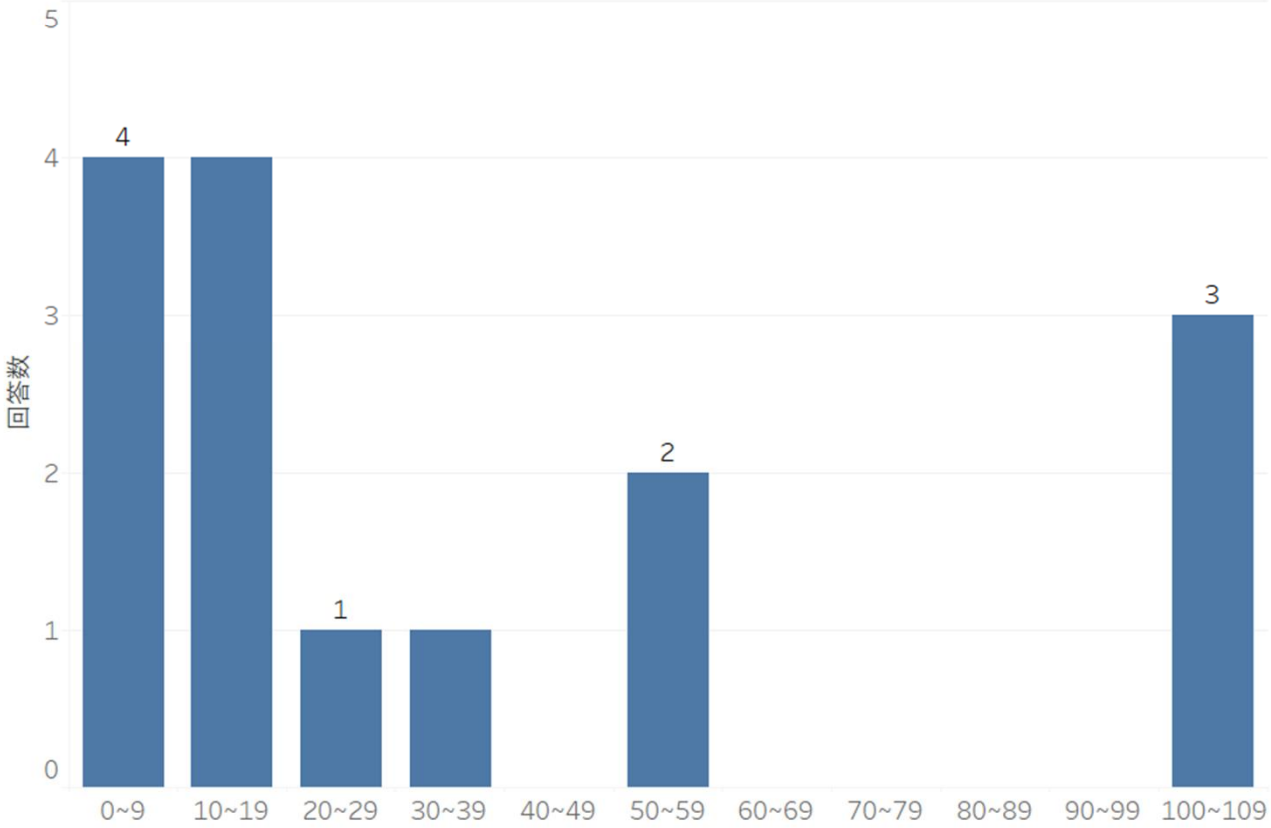
【設問 2】今回の観光庁事業(企画)の分野において、(今後10年以内に)国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手研究者の人数を教えてください。(人)



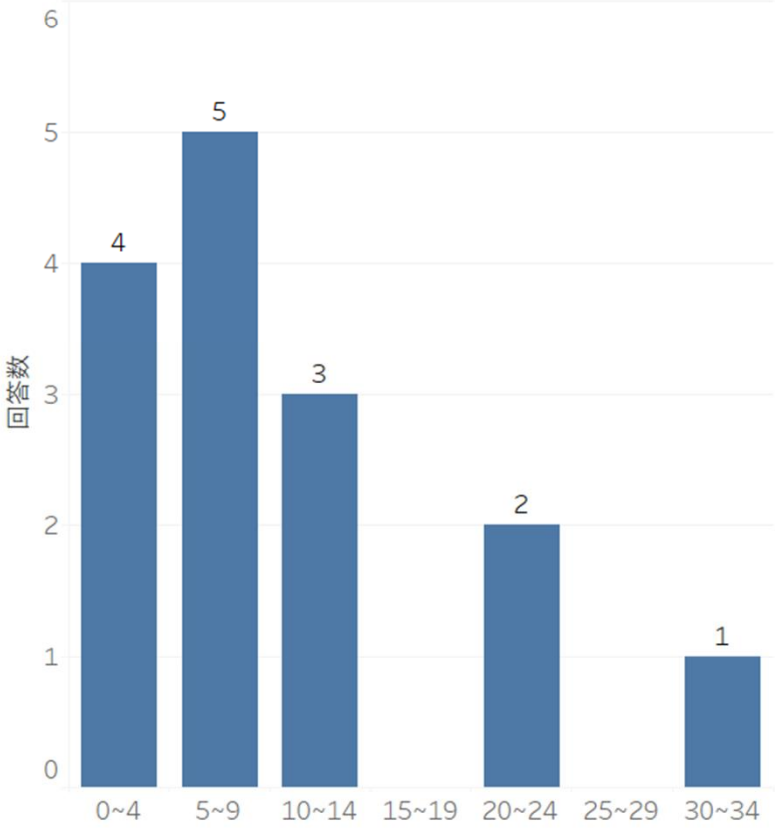
観光庁事業については、１件を除き、若手研究者は１名以上が関わっていることがわかる。4人と10人は３件と一番多い。
事業の分野において今後10年以内に国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は、10名が７件と一番多い。10人以下に１８件と9割が集中しているので、この人数を増やしていく必要がある。

（今後10年以内に）国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手研究者の人数を教えてください。（人）

【設問 3-1】あなたの所属する大学全体 N=15（任意回答）



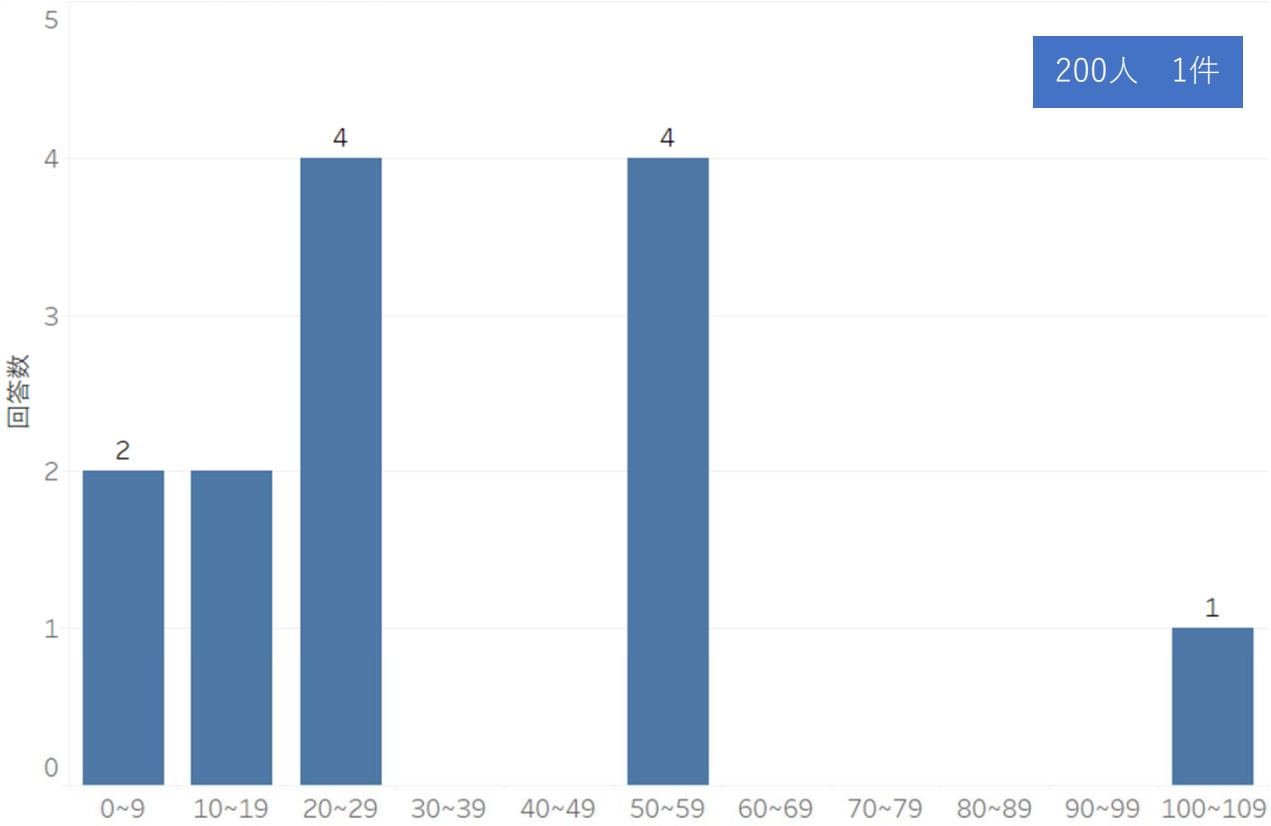
【設問 3-1-2】あなたの所属する学部 N=15（任意回答）



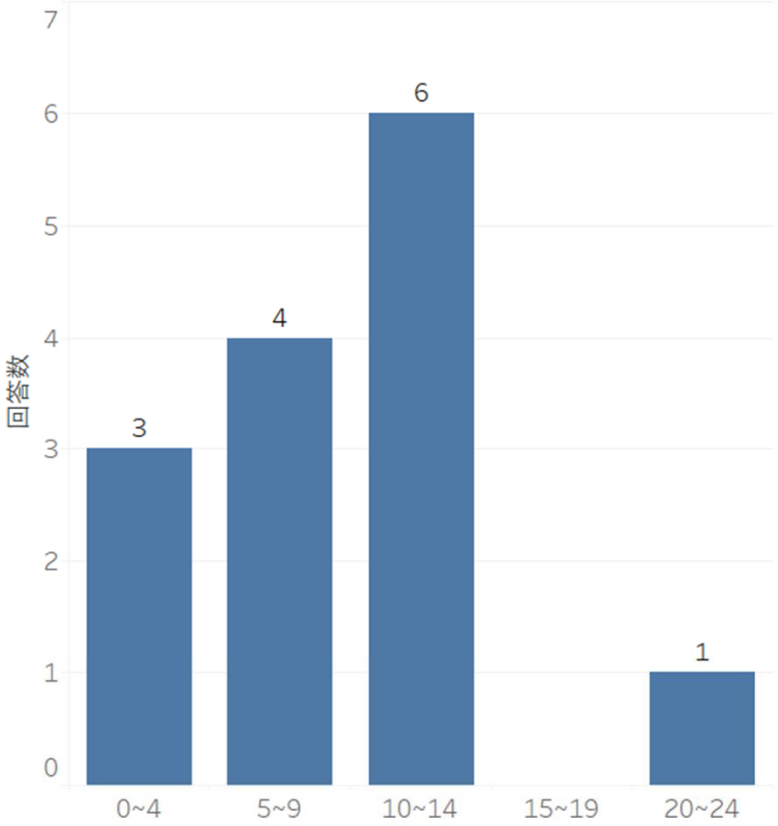
今後１０年以内に国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある若手は大学全体だと15件のうち9件が10人以上の回答をしており、一番多いのは100人で3人。
大学として0から100人の幅があることから、大学の国際会議の重要性の理解などによって、若手研究者の意欲にも影響してくるのではないかと考えられる。
学部では、15件のうち10人以上が６件。一番多いのは5人で４件となっている。

（今後10年以内に）国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のあるシニア･中堅の研究者（40代以降）の 人数を教えてください。（人）

【設問 3-2】あなたの所属する大学全体 N=14（任意回答）



【設問 3-2-2】あなたの所属する学部 N=14（任意回答）



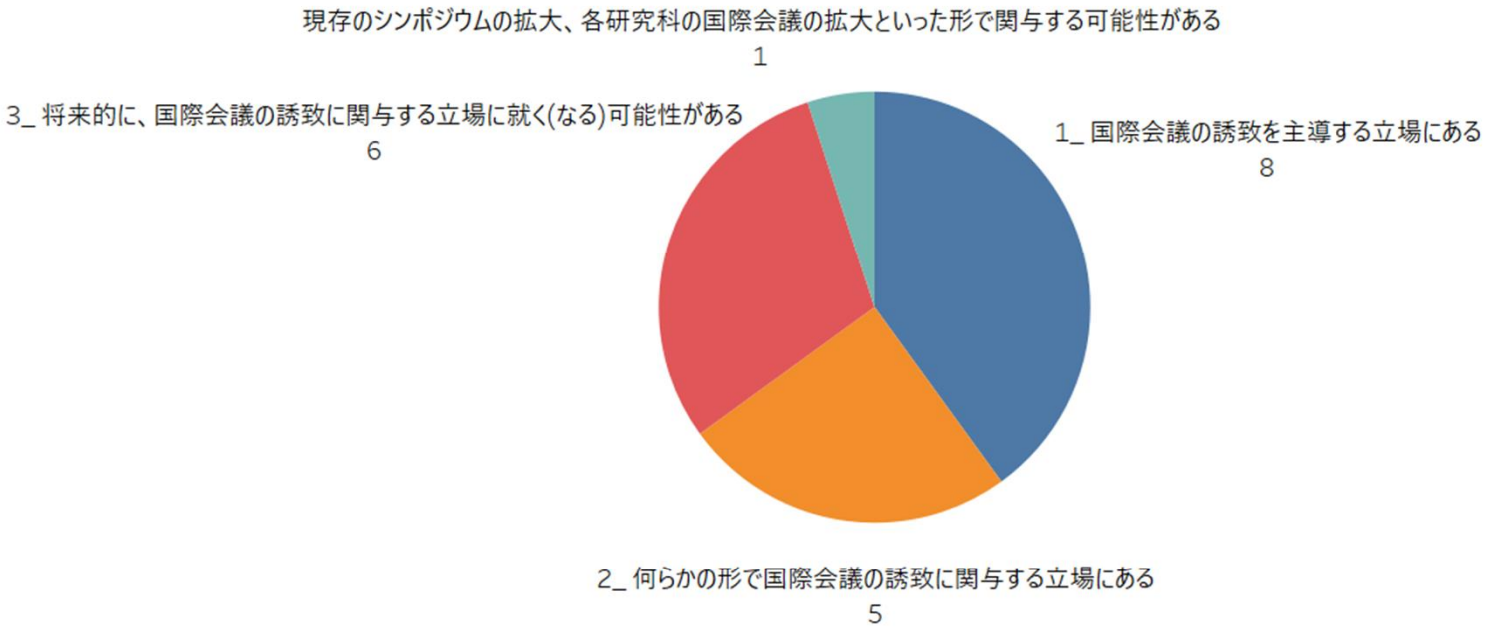
今後１０年以内に国際会議を主催もしくは企画する可能性や意欲のある40代以降のシニア・中堅の研究者は大学全体としては、20名以上が14件中10件と約７割を占めている。一番多いのは50人で4件となっている。こちらも2名から200名と幅があることがわかる。
学部で見た場合、5名以上が14件中11件となっていて、一番多いのは、10名の6件となっている。

③　学術分野における国際会議の誘致・開催支援

【1-7-2】理由 | 【1-8/9】事業への意見･.. | 【2-1/2】事業の若手研究者 | 【2-3-1】大学/学部若手研究者 | 【2-3-2】大学/学部シニア･中堅 | **【3-1】誘致への関与** | 【3-2】国際会議の規模 | 【3-3】立候補/協力の意志/関与 | 【3-4】誘致に消極的な理由 | 【3-5】誘致の課題 | 【3-6】誘致･開催支援の..

【設問 1】 国際会議誘致への関与状況
ご自身の国際会議の誘致に関する関与状況について、あてはまるものをお選びください。

回答数
20

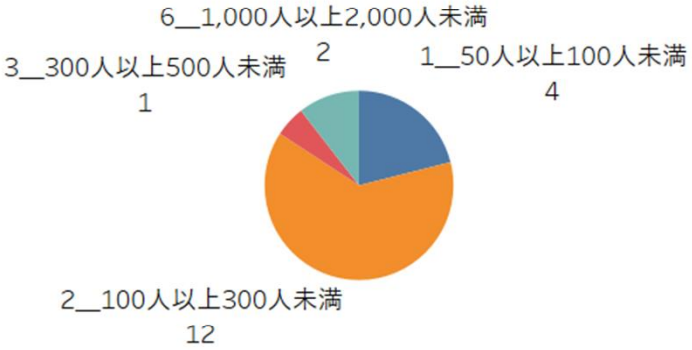


国際会議の誘致への関与状況については、「主導する立場」、「何らかの形で関与する立場」、「将来的に関与する立場」との回答で20件中19件回答されている。残り1件は「現在のシンポジウム拡大、国際会議の拡大という形で関与」と回答している。
基本的には誘致に将来含め、ほぼ関与することがわかる。
回答の対象者は本事業の採択者でもあるため、国際会議誘致・開催に関しては積極的な方々なので、このような結果に繋がっていると考えられる。

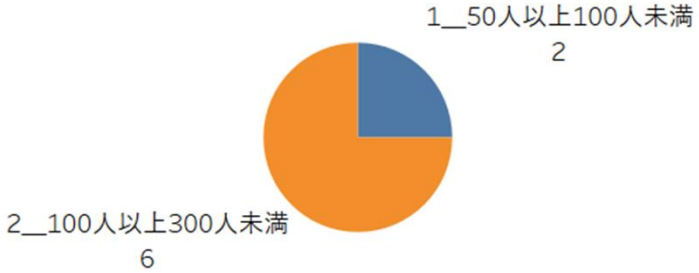
以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

【設問 2】国際会議の規模
ご自身が関与しているまたは関与する可能性がある**国際会議の規模**についてお選びください。

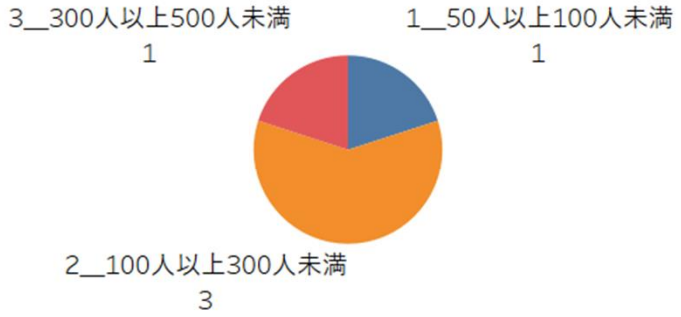
全体　N=19



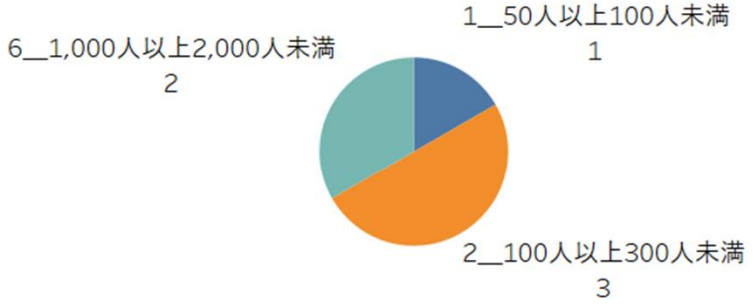
1.国際会議の誘致を主導する立場にある　N=8



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある　N=5



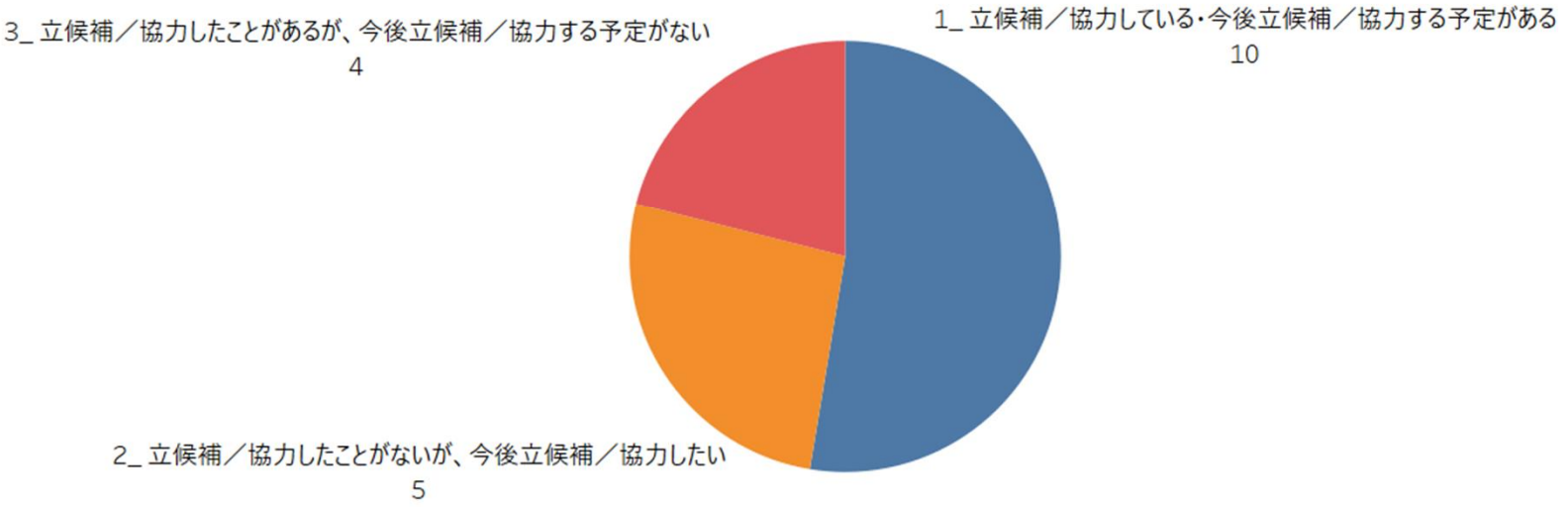
3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある　N=6



関与しているまたは関与する可能性がある国際会議の規模は、全体と【設問１】の回答ごとに分けてみても、「100人以上300人未満」が最も多い回答となっている。
「将来的に国際会議に関与する立場に就く可能性がある」と回答した方のみ「1000人以上2000人未満」との回答が2件あった。
「100人以上300人未満」の会議の場合、大手PCOが関与できず（収益が見込めないため）、主催の先生の手弁当になってしまうため、そこの支援についてコンベンションビュロー含め制度設計していく必要がある。

【設問 3】誘致活動への立候補／協力の意志／関与経験
あなたはこれまでに国際会議の誘致に立候補／協力したことはありますか。または今後、立候補／協力する予定がありますか。

回答数 19



誘致活動への立候補/協力の意志/関与経験については、19件中「立候補/協力している・今後立候補/協力する予定がある」が10件、「立候補/協力したことはないが、今後立候補/協力したい」が５件となっており、前向きに検討されている回答者が15件となっている。

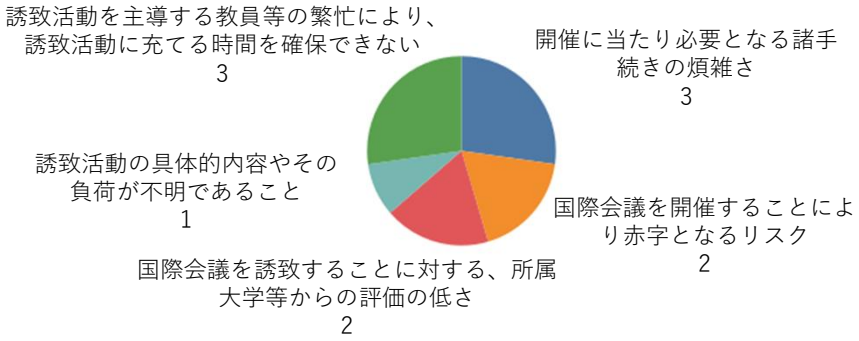
以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

【設問 4】誘致活動に消極的な理由

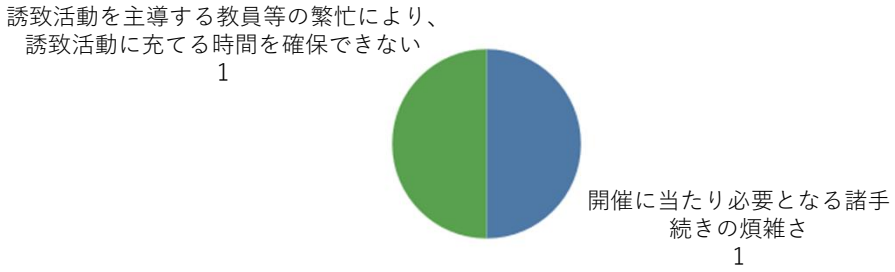
国際会議の誘致活動の立候補／協力していない理由は何ですか。特に大きな課題であると考えている点について、以下の選択肢から最大3つまでお選びください。 （複数回答）

（※【設問 3】 で「3. 立候補／協力したことがあるが、今後立候補／協力する予定がない」、「4立候補／協力していない・今後立候補／協力する予定がない」対象）

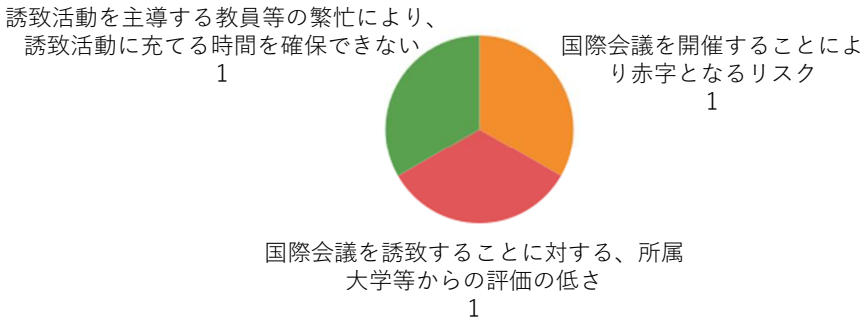
全体 N=4



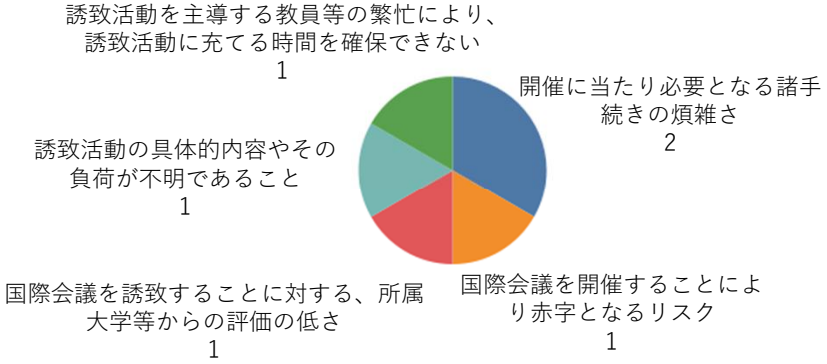
1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=1



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=1



3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=2



誘致に消極的な理由としては、４件の回答のみになってしまうが３個までの複数回答可能の場合、「開催に当たり必要となる諸手続きの煩雑さ」と「誘致活動を主導する教員等の繁忙にょり、誘致活動に充てる時間を確保できない」が３件となっている。
諸手続きなどはシステムなどを導入し効率化を図って、研究者の負担を減らし研究時間に充てる時間が必要になる。
今回の事業でも採択者の研究時間が削られてしまったことがヒアリング通じわかってきている。

以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

【設問 5】
国際会議の誘致活動を実施した(している)中での課題は何ですか。特に大きな課題であると考えている点について、以下の選択肢から最大3つまでお選びください。（複数回答）
（※【設問 3】 で「1 立候補／協力している・今後立候補／協力する予定がある」「2 立候補／協力したことがないが、今後立候補／協力したい」対象）

全体 N=15

国際会議の開催に係る資金調達の難しさ	10
誘致・開催に当たり必要となる諸手続きの煩雑さ	7
誘致活動を主導する教員等の繁忙により、誘致活動に充てる時間を確保できない	6
誘致に関する経験・ノウハウを有する人材の不足、知識・ノウハウの不足	5
国際会議を開催することにより赤字となるリスク	5
国際会議の開催費用の高さ	5
国際会議を誘致することに対する、所属大学等からの評価の低さ	3
国際学会における日本の存在感や影響力の低さ	1
国際会議誘致の意義について国内学会員の賛同を得ることの難しさ	1
コンベンションビューローや自治体の支援に関する情報に限界があること	1

2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=4

誘致・開催に当たり必要となる諸手続きの煩雑さ	3
国際会議の開催に係る資金調達の難しさ	2
誘致活動を主導する教員等の繁忙により、誘致活動に充てる時間を確保できない	1
誘致に関する経験・ノウハウを有する人材の不足、知識・ノウハウの不足	1
国際学会における日本の存在感や影響力の低さ	1
国際会議誘致の意義について国内学会員の賛同を得ることの難しさ	1
国際会議を誘致することに対する、所属大学等からの評価の低さ	1
国際会議の開催費用の高さ	1
コンベンションビューローや自治体の支援に関する情報に限界があること	1

1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=7

国際会議の開催に係る資金調達の難しさ	5
国際会議を開催することにより赤字となるリスク	4
誘致に関する経験・ノウハウを有する人材の不足、知識・ノウハウの不足	3
誘致・開催に当たり必要となる諸手続きの煩雑さ	3
国際会議の開催費用の高さ	3
誘致活動を主導する教員等の繁忙により、誘致活動に充てる時間を確保できない	2
国際会議を誘致することに対する、所属大学等からの評価の低さ	1

3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=4

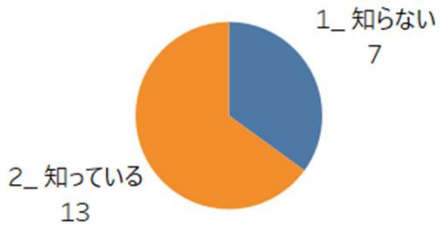
国際会議の開催に係る資金調達の難しさ	3
国際会議の開催費用の高さ	1
国際会議を開催することにより赤字となるリスク	1
国際会議を誘致することに対する、所属大学等からの評価の低さ	1
誘致・開催に当たり必要となる諸手続きの煩雑さ	1
誘致に関する経験・ノウハウを有する人材の不足、知識・ノウハウの不足	1
誘致活動を主導する教員等の繁忙により、誘致活動に充てる時間を確保できない	3

誘致活動での課題として３個までの複数回答可能の場合、 15件中「国際会議の開催に係る資金調達の難しさ」が10件と一番多く、次に「誘致・開催に当たり必要となる諸手続きの煩雑さ」が７件となっている。
やはり資金面は課題として挙げられるため、資金面に関する情報やその内容に沿った助成金を紹介してくれるシステムなども検討する。
煩雑さについては、消極的な意見と同じであるため効率化を図っていきたい。

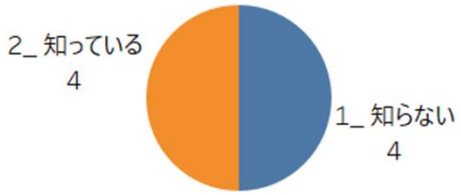
以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

【設問 6】 国際会議の誘致・開催支援に関する各種制度について
国際会議誘致および開催について全国各地域の自治体等で支援事業があることをご存知ですか？
（各自治体、観光コンベンションビューロー、観光協会が誘致や開催支援のための助成金制度、補助金制度、貸付金制度を持っていることを知っていますか？）

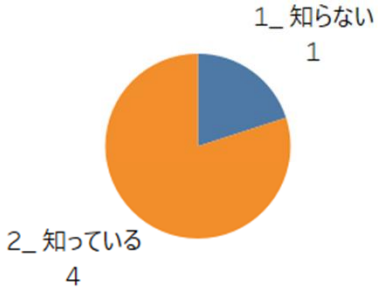
全体 N=20



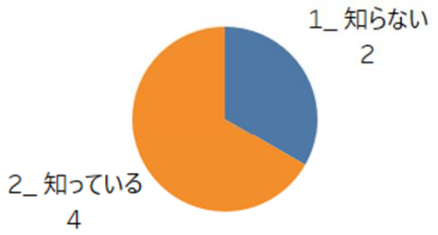
1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=8



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=5



3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く（なる）可能性がある N=6



国際会議の誘致・開催支援に関する制度については、20件中13件が「知っている」と回答した。しかし、国際会議の誘致を主導する立場にある人は8件中4件は「知らない」と半数になっていることがわかる。
今回のヒアリングを通して、コンベンションビュローをはじめて聞くとおっっしゃる方もおり、誘致・開催に意欲がある先生方にリーチできていない現状があると思われる。

以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

【設問 7】 各種制度の情報提供について
国際会議誘致および開催を検討するにあたって、参考とする情報源を全てご選択ください （複数回答）

全体 N=19

知り合いからの口コミ(過去に国際会議主催を行った研究者等からの口コミ)	15
各学協会からの通知・お知らせ	13
日本学術振興会(JSPS)からの通知・お知らせ	10
大学内の通知・お知らせ	9
官公庁からの通知・お知らせ	9
日本政府観光局（JNTO）からの通知・お知らせ	8
コンベンションビューローや観光協会からの直接セールス・案内	7
科学技術振興機構(JST)からの通知・お知らせ	5
日本学術会議からの通知・お知らせ	4
国際会議場やホテルなどの担当者からの案内や紹介	2

1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=8

各学協会からの通知・お知らせ	6
知り合いからの口コミ(過去に国際会議主催を行った研究..	5
大学内の通知・お知らせ	5
日本政府観光局（JNTO）からの通知・お知らせ	4
官公庁からの通知・お知らせ	4
日本学術振興会(JSPS)からの通知・お知らせ	2
日本学術会議からの通知・お知らせ	1
科学技術振興機構(JST)からの通知・お知らせ	1
コンベンションビューローや観光協会からの直接セールス・案内	1

2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=5

各学協会からの通知・お知らせ	4
日本政府観光局（JNTO）からの通知・お知らせ	3
日本学術振興会(JSPS)からの通知・お知らせ	3
知り合いからの口コミ(過去に国際会議主催を行った研究者等からの口コミ)	3
大学内の通知・お知らせ	3
官公庁からの通知・お知らせ	3
日本学術会議からの通知・お知らせ	2
コンベンションビューローや観光協会からの直接セールス・案内	2
国際会議場やホテルなどの担当者からの案内や紹介	1
科学技術振興機構(JST)からの通知・お知らせ	1

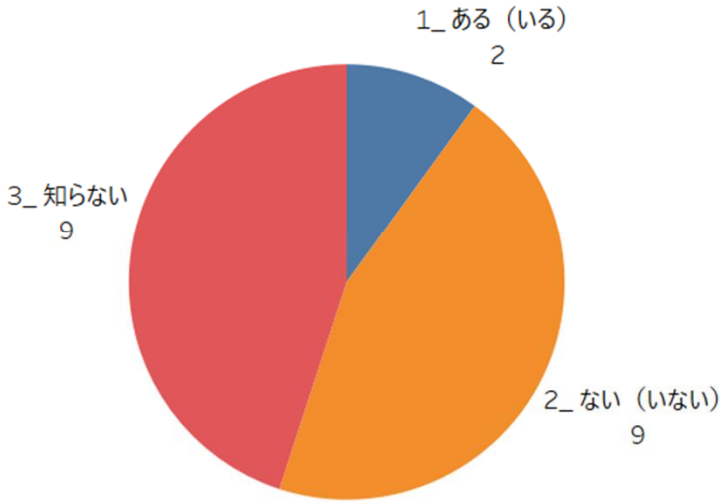
3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=6

知り合いからの口コミ(過去に国際会議主催を行った研究者等からの口コミ)	6
日本学術振興会(JSPS)からの通知・お知らせ	4
コンベンションビューローや観光協会からの直接セールス・案内	3
各学協会からの通知・お知らせ	2
科学技術振興機構(JST)からの通知・お知らせ	2
大学内の通知・お知らせ	1
国際会議場やホテルなどの担当者からの案内や紹介	1
官公庁からの通知・お知らせ	1

参考とする情報源は、全体としては「知り合いからの口コミ」、次いで「各学協会からの通知、お知らせ」となっている。
①本件事業に関する評価でも「指導教員、同僚、知人教員などからの通知」、「所属学会からの通知」が有効との結果になっていたため、「各学協会、所属学会からの通知」は有効的だと考えられる。

【設問 8】大学内における支援制度等 所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等や、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署がありますか、または、専門の担当者がいますか？

回答数 20



大学内における国際会議誘致・開催支援やサポートしてくれる担当部署がいるかについては「ある（いる）」が20件中2件となっていて現状少ないことがわかる。
そのため、研究者本人が手続きを行うため、消極的な理由の手続きの煩雑さに繋がってきていると考えられる。
全ての大学にこのような部門を配置できることが望ましいが、現実的ではないためシステムなども含めて検討したい。

【3-4】誘致に消極的.. | 【3-5】誘致の課題 | 【3-6】誘致・開催支援の精度 | 【3-7】各種制度の情報提供 | 【3-8】サポートの担当部署/者 | **【3-9~11】サポート内容** | 【3-12】希望するサポート | 【3-13】専門部署/担当.. | 【3-14】サポート内容 | 【3-15】開催資金確保 | 【3-16】URA認知

【設問 9】所属する大学・研究機関内における国際会議の誘致や開催支援等のサポートとは、どのような仕組みや制度ですか？（※【設問 8】 で「1. ある（いる）」対象）N-2（複数回答）

3_ 大学施設(会場・会場付帯備品等)の減免利用	1
4_ 人的サポート支援(事務職員等の割り当てまたは期限付き臨時職員等の採用資金補助)	1
情報提供	1

【設問 10】

その専門部署名または担当者がいる部署名を教えてください。（※【設問 8】 で「1. ある（いる）」対象） N-2

URA
教育研究部・国際課

【設問 11】

その専門部署や担当者が行うサポートの内容は何ですか？（※【設問 8】 で「1. ある（いる）」対象） N-2（複数回答）

各種事務支援（a.助成金・補助金等申請）	2
各種事務支援（b.招聘等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート）	2
各種事務支援（c.大学施設(会場・会場付帯備品等)等の利用手続きサポート）	1
観光CB、観光協会等の紹介・斡旋	1

専門部署や担当者はURAや国際課が担っていることがわかる。
サポート内容としては、申請の補助など手続きのサポートや大学施設の減免利用など、誘致の消極的な理由として挙げられたところをカバーしていることがわかる。

以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

【設問 12】所属する大学・研究機関内に、どのような国際会議の誘致や開催支援等のサポート制度や仕組みがあると良いと思いますか？（複数回答）

（※【設問 8】 で「2. ない」対象）

全体 N=9

4_ 人的サポート支援(事務職員等の割り当てまたは期限付き臨時職員等の採用資金補助)	4
1_ 資金援助	4
5_将来的な誘致に向けたネットワーク構築のための国際学会等への参加支援	3
3_ 大学施設(会場・会場付帯備品等)の減免利用	2
臨時ではなく正規職員による人的サポート	1
事務処理（特にお金管理）	1
visa書類作成。	1

1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=4

4_ 人的サポート支援(事務職員等の割り当てまたは期限付き臨時職員等の採用資金補助)	2
1_ 資金援助	2
事務処理（特にお金管理）	1
visa書類作成。	1
5_将来的な誘致に向けたネットワーク構築のための国際学会等への参加支援	1

2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=3

3_ 大学施設(会場・会場付帯備品等)の減免利用	2
臨時ではなく正規職員による人的サポート	1
5_将来的な誘致に向けたネットワーク構築のための国際学会等への参加支援	1
4_ 人的サポート支援(事務職員等の割り当てまたは期限付き臨時職員等の採用資金補助)	1
1_ 資金援助	1

3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=1

5_将来的な誘致に向けたネットワーク構築のための国際学会等への参加支援	1
4_ 人的サポート支援(事務職員等の割り当てまたは期限付き臨時職員等の採用資金補助)	1
1_ 資金援助	1

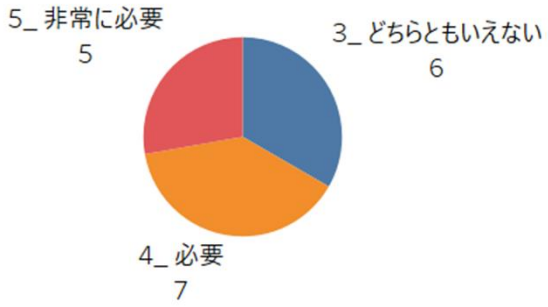
希望する国際会議の誘致・開催サポートは、「人的サポート支援」と「資金援助」が９件中4件の回答となっている。
こちらも課題の部分の「資金面」と「研究時間の確保」と一致しているため、そこの解決がひつようだと考えられる。

以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

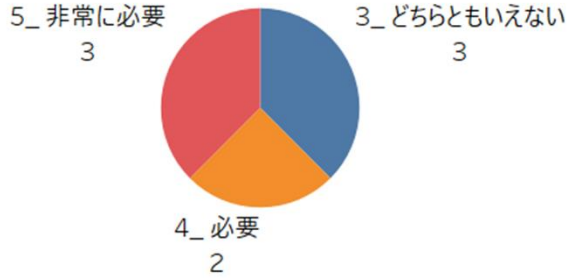
【3-6】誘致・開.. | 【3-7】各種制度の情報提供 | 【3-8】サポートの担当部署/者 | 【3-9~11】サポート内容 | 【3-12】希望するサポート | **【3-13】専門部署/担当..** | 【3-14】サポート内容 | 【3-15】開催資金確保 | 【3-16】URA認知 | 【3-17/18】URAへの要望 | 【3-19】カンファレンスサービ..

【設問 13】所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が今後必要と思いますか？

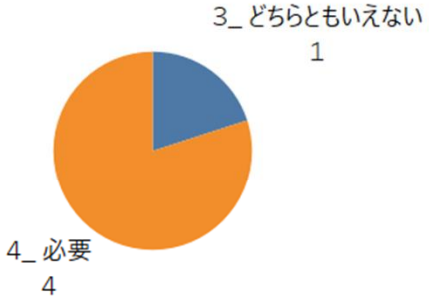
全体 N=18 (※【設問 8】で「「2.　ない(いない)」または「3.　知らない」対象)



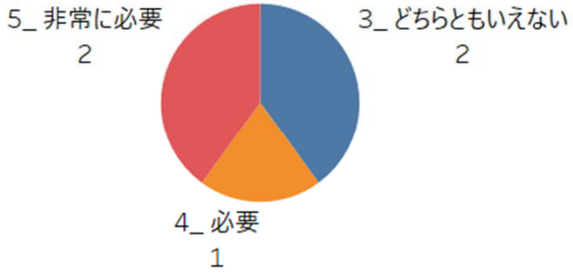
1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=8



2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=5



3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=5



今後、国際会議の誘致・開催サポートは「非常に必要」または「必要」と回答したのが18件中12件と半数以上であり、残りの6件の回答は「どちらともいえない」で「不要」または「非常に不要」という回答にはなっていない。
何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある人は「必要」が５件中４件と必要性を感じている。ノウハウなどを一つの部門に集約していくことで、サポートできる形にしていくことが重要と考えられる。

以下、【設問１】の回答でクロス分析を実施

【設問 14】
その専門部署や担当者が行うサポートの内容として求めるものは何ですか？ （複数回答）
（※【設問 13】で「4.必要」、「5.非常に必要」対象）

全体 N=12

5_ 各種事務支援 (c.大学施設(会場・会場付帯備品等)等の利用手続きサポート)	10
5_ 各種事務支援 (b.招聘等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート)	9
5_ 各種事務支援 (a.助成金・補助金等申請)	9
1_ 国際会議誘致や準備開催にあたっての各種有益な情報提供・アドバイス	8
4_ 観光CB、観光協会等の紹介・斡旋	5
2_ 会場の紹介・斡旋	5
3_ 運営事業者等の紹介・斡旋	3

1.国際会議の誘致を主導する立場にある N=5

5_ 各種事務支援 (a.助成金・補助金等申請)	4
5_ 各種事務支援 (c.大学施設(会場・会場付帯備品等)等の利用手続きサポート)	3
5_ 各種事務支援 (b.招聘等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート)	3
1_ 国際会議誘致や準備開催にあたっての各種有益な情報提供・アドバイス	3
4_ 観光CB、観光協会等の紹介・斡旋	2
2_ 会場の紹介・斡旋	1

2.何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある N=4

5_ 各種事務支援 (c.大学施設(会場・会場付帯備品等)等の利用手続きサポート)	4
5_ 各種事務支援 (b.招聘等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート)	4
5_ 各種事務支援 (a.助成金・補助金等申請)	3
4_ 観光CB、観光協会等の紹介・斡旋	2
2_ 会場の紹介・斡旋	2
1_ 国際会議誘致や準備開催にあたっての各種有益な情報提供・アドバイス	2
3_ 運営事業者等の紹介・斡旋	1

3.将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある N=3

5_ 各種事務支援 (c.大学施設(会場・会場付帯備品等)等の利用手続きサポート)	3
1_ 国際会議誘致や準備開催にあたっての各種有益な情報提供・アドバイス	3
5_ 各種事務支援 (b.招聘等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート)	2
5_ 各種事務支援 (a.助成金・補助金等申請)	2
3_ 運営事業者等の紹介・斡旋	2
2_ 会場の紹介・斡旋	2
4_ 観光CB、観光協会等の紹介・斡旋	1

専門部署や担当者が行うサポートの内容として求めるものは「大学施設等の利用手続きサポート」が12件中10件の回答となっている。
上記と「招聘者等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート」は何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある人たちは４件中４件と100%の回答になっている。
将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く可能性がある人たちは上記の大学施設と「有益な情報提供・アドバイス」が３件中３件の回答になっている。
やはり、ノウハウの提供は必要だということがわかる。

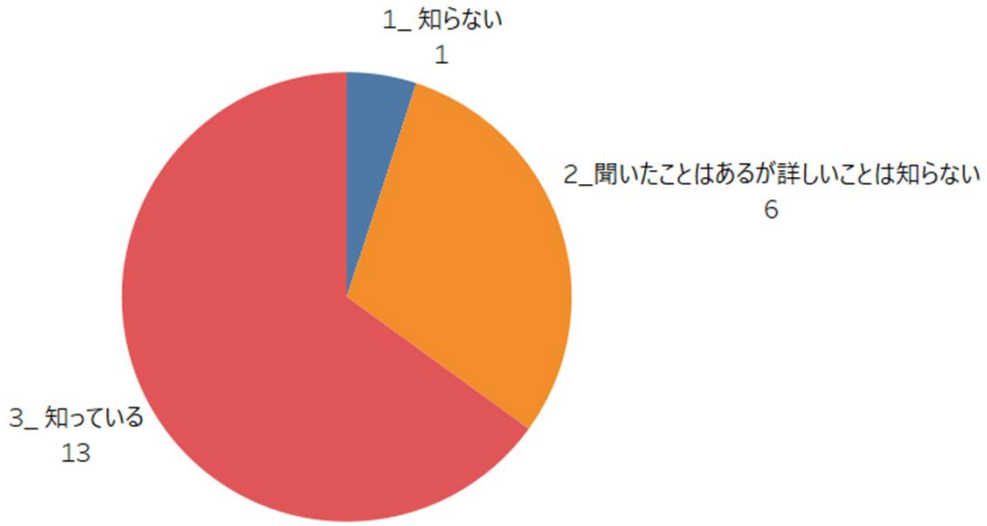
【設問15】 国際会議の開催資金の確保方法について
これまでに国際会議の開催等にあたり主に活用している資金元について、当てはまるものを以下の選択肢からお選びください。 N=20 （複数回答）

科研費(補助金、助成金)	7
利用したことが無い（情報を知らない）	6
選択肢以外の助成財団等	6
日本学術会議助成金	3
大学の開発研究費	3
企業協力金	3
一般寄付金	2
同門会・OB等からの寄付金	1
学内の国際連携強化活動経費	1
フランス外務省	1

国際会議の開催等にあたり主に活用している資金源は２０件中「科研費」が７件と一番多い、次いで「利用したことがない」と「助成財団」が６件となっている。
科研費の場合、経費対象外項目があり、他の資金から回さないといけない場合もある。
利用したことがない理由は情報を知らないということもあるため、コンベンションビューロー゛などが情報を提供したりする必要がある。

【設問 16】URAについて知っていますか？

回答数
20

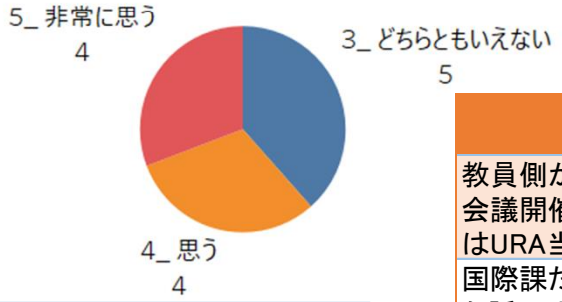


URAの認知度は、「知っている」が20件中13件、「聞いたことはあるが詳しいことは知らない」が６件となっている。
URAの有無や在籍数は大学によって変わってくるが、認知度は高いことがわかる。

【設問 17】このURAの役職の職務内容の一つとして、国際会議誘致や開催支援等のサポートがある良いと思いますか？

（※【設問 16】で「3 知っている」、「4 自身がURA」対象）

回答数 13



【設問１７】
「3_どちらともいえない」回答者

個別案件でカバーできると思えない。
自身の秘書のようには、仕事をお願いできないと思う。片手間に学会運営は難しいように感じる。
URA職員そのものを国際化しないと、海外機関や研究者との折衝、調整、誘致営業活動等ができない。そう考えると国内の研究費獲得支援に特化してもらい、そもそも海外でも教育を受けた経験が多少ある研究者・教員が自身の分野やネットワークを活用し国際会議を誘致する方が効果的だと思う。そのサポートを国際業務を日ごろ担っている国際系事務が担当すると良いと思う。
多種多様な外部資金の事務処理や整理を主に担当していただき、大学教員の事務量を軽減してほしい。
存在は知っているもののこれまでに協働したことがないため。

【設問１７】
「4_思う」回答者

教員側からするとURAがサポートしてくださるのは大変ありがたいです。ただし、国際会議開催は業績としての評価が高くはないので、大々的にURAの職務内容とするのはURA当事者の方からすると不都合かとも思います。
国際課だけでは研究面に関わる詳細な知識を持ち合わせていないため、URAに限った話ではないが、そのような観点で国際会議等の運営・企画に携われる教職員がいるとありがたいため。
研究に関わるサポート業務の一つであるから

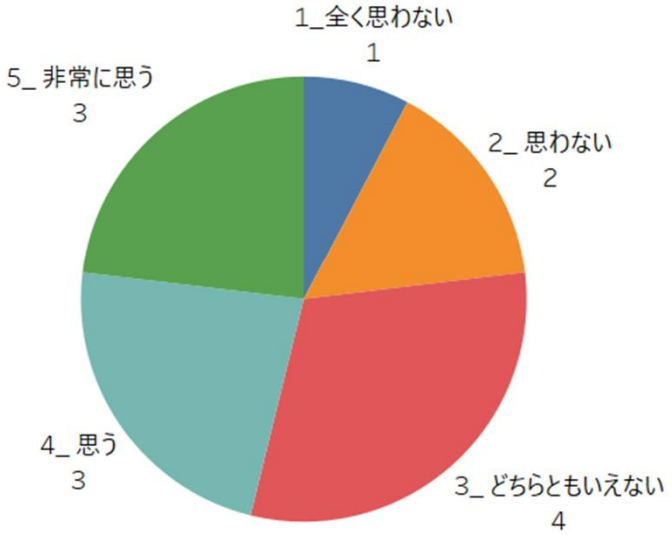
【設問１７】
「5_非常に思う」回答者

専門分野、大学執行部、官庁等へのつながりがあり、国際的な経験を持っているため。
事務手続きをサポートしてもらえると助かる.
会議開催には会議開催に伴うノウハウや知見がある。そういった部分の支援がないと会議開催は実施できないとおもう。ただし、大学にとって、学会と連携して行う国際会議は、大学教員の個人的な兼業と認識している部分があり、難しいのではないかと思われる。
国際会議の開催によって研究活動の活性化や国際共同研究の促進、国際的なアピール等の効果が見込めるため、国際会議をサポートすることは、URAの目的と合致していると思います。

URAの役職内容として国際会議誘致や開催支援等のサポートがあるとよいかという質問では、13件中「非常に思う」または「思うが」が8件となっている。「思わない」または「非常に思わない」は0である。
コメントとしては、研究時間の確保についてのコメントがあり、そこに注力できるようにURAが必要もしくはURAでなくてもURAが他の部分をサポートし確保したいとのコメントが見受けられる。

【設問 18】仮にURAによる国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると仮定した場合、貴大学内で有効に機能する(していく)と思われますか？

回答数
13



URAのサポートが大学内で有効かという質問では、「非常に思う」または「思う」が13件中6件、「思わない」または「全く思わない」が3件となった。
思わないと回答した方のコメントとしては、「国際会議の評価が高くないためURAが動いてくれない」とのコメントがあった。
ここについては、大学の意識の部分があるため、国際会議の機運向上を目指す必要がある。

【設問18】「1_全く思わない 」回答者

Ura全体の利益が優先されると思われる。国際会議の運営補助実績では、評価に繋がらない気がする。

【設問18】「2_思わない」回答者

URA職員そのものを国際化しないと、海外機関や研究者との折衝、調整、誘致営業活動等ができない。そう考えると国内の研究費獲得支援に特化してもらい、そもそも海外でも教育を受けた経験が多少ある研究者・教員が自身の分野やネットワークを活用し国際会議を誘致する方が効果的だと思う。そのサポートを国際業務を日ごろ担っている国際系事務が担当すると良いと思う。

存在は知っているもののこれまでに協働したことがないため。

【設問18】「3_どちらともいえない」回答者

本件におけるたられば の想定は困難。

大学内で国際会議開催の業績評価が高くならないと、URAでも優先度は低くなるのではないかと思います。

URAのサポートが有効であるとは思うが、本学の場合、URAの人数も限られており、部分的なサポートは可能だとしても、専念して対応することは難しいため。

なんでもそうですが，やる気がある人がいるかどうか，モチベーションがあるかどうかなので，まだわからないというのが正直なところです．教員も常にURAとコミュニケーションとっているわけではないので．教員は一研究者であり，自らの研究を進めることが最も重要なな業務です．

【設問18】「4_思う」回答者

学術的な事情わ知りつつ、国際関係の渉外も担っていることが多いため

分担が多少なりとも進むから。

困っている人はおおい。そのため、興味があったとしても、国際会議を開催できる人は限られる。

【設問18】「5_非常に思う」回答者

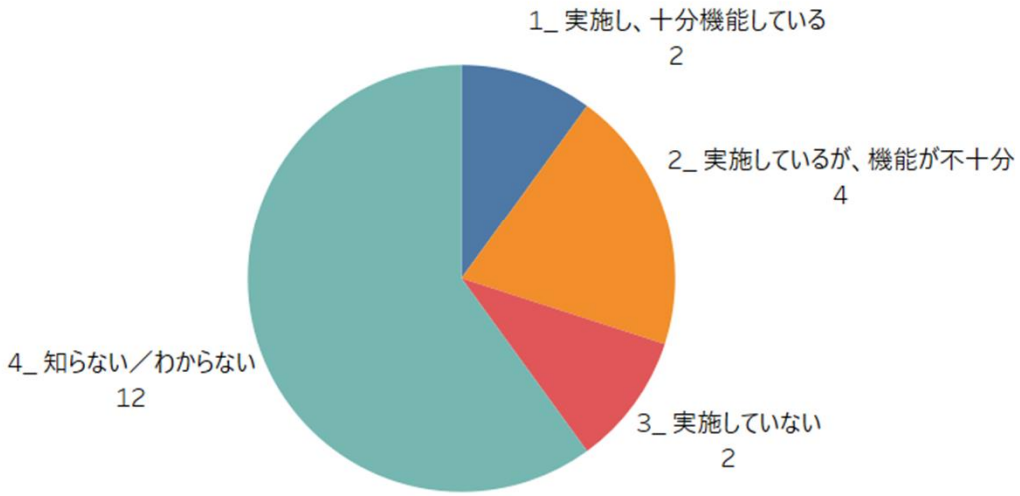
すでに各部局の国際活動、研究活動のサポートに入って活躍しているため。

学内の事務手続きがほぼ一人だったため、補助があれば助かる。

研究の場に身を置くURAであれば大学での手続きだけでなく、研究者の繁忙さや学術界での国際儀礼等についても理解があると考えられるので、研究者が行うよりも効率的かつ効果的に準備が行えると思います。

【設問 19】カンファレンスサービスの実施状況
あなたの所属する大学・研究機関は、カンファレンスサービスを実施していますか。

回答数
20



カンファレンスサービスの実施状況は、20件のうち、「実施し、十分機能している」が２件、「実施しているが、機能が不十分」が４件、「実施していない」が２件となっている。それ以外は「知らない/わからない」である。
まだ、海外と違いカンファレンスサービスは浸透しておらず、今後も増加する見込みはないと考えられる。

【設問 20】カンファレンスサービスの実施内容

あなたの所属する大学・研究機関で実施されているカンファレンスサービスの内容について、あてはまるものをすべてお選びください。 N=2（複数回答）

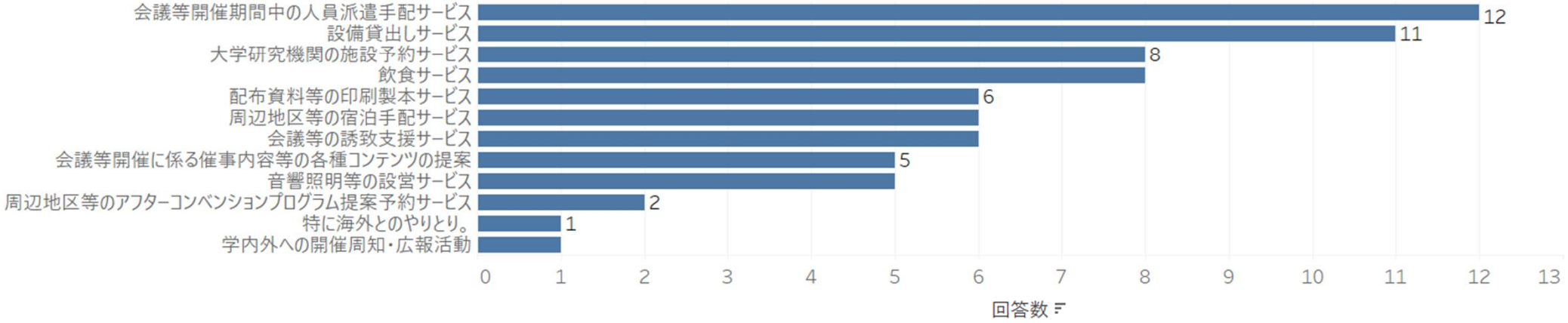
（※【設問 19】で「1. 実施し、十分機能している」対象）

音響・照明等の設営サービス	2
設備貸出しサービス	2
大学・研究機関の施設予約サービス	2

【設問 21】カンファレンスサービスに求める内容

（※【設問 19】で「2. 実施しているが、機能が不十分」「3. 実施してしない」「4. 知らない／わからない」対象）

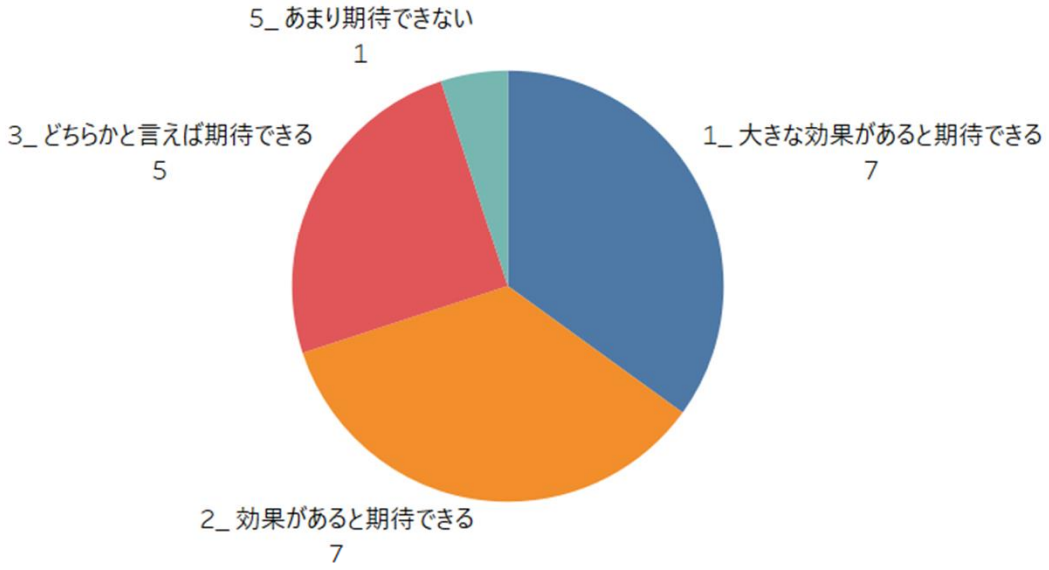
国際会議の誘致に向けて、所属する大学・研究機関に求めるカンファレンスサービスの内容について、あてはまるものをすべてお選びください。N=16（複数回答）



カンファレンスサービスが機能しているところは「施設・機材の貸し出し・設営」を行っていることがわかる。
カンファレンスサービスに求めることとしては、「開催期間中の人員派遣手配サービス」が16件中12件。「設備貸出しサービス」が11件となっている。
国際会議開催の困難として、上記２点があると考えられる。

【設問 22】カンファレンスサービス導入への期待 充実したカンファレンスサービスが大学研究機関から提供されることにより、ご自身を含むキーパーソンが国際会議の誘致の立候補／協力可能性を高める効果があると期待しますか。

回答数 20



カンファレンスサービス導入への期待として「大きな効果があると期待できる」または「効果があると期待できる」または「どちらかといえば期待できる」は20件中19件となっている。
このことから、カンファレンスサービスへの期待は大きいと考えられる。

【設問 23】

国際会議の誘致開催に向けての課題や、その解決方策等について、ご意見を自由にご記入くださ（任意回答）

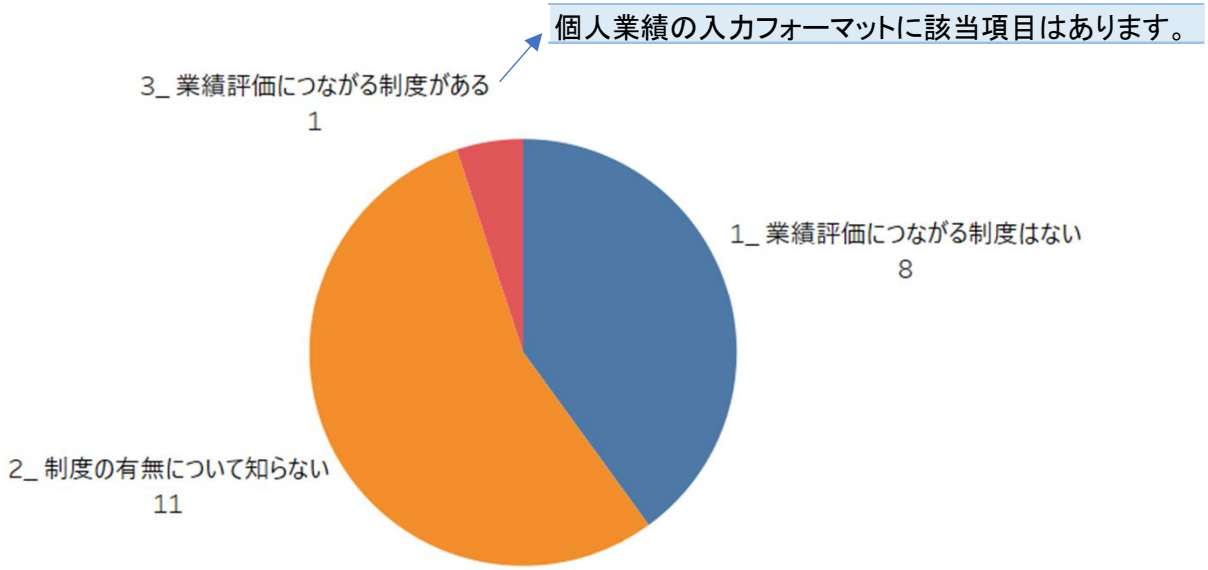
経済てきな問題が大きいと考えます。本事業が継続されることが解決策のひとつかと思います。
カンファレンスサービスの導入をぜひ検討してほしいですね。 大学にはせっかく立派なホールがあるので、音響機材の管理部を作っていたら良いですね。
国際交流・国際連携のための活動に対する大学の評価が十分ではないため、さらに国際会議の誘致という成果に対する大学の評価も十分ではない。昨今、国際連携は国プロ申請の時にはその実績を売りにして利用されるが、実際に尽力している教員一人ひとりの評価向上に直接つながっていないため、自身の評価に関係なく国際連携を行っている教員以外のモチベーションやインセンティブにつながっていない。さらに、若手（助教、准教授）がやる気があっても同じ学科の国際交流や国際会議に批判的な教授がいるため国際交流を控える場合もある。よって、大学が国際交流・連携活動を正当に評価し、人事評価とも直結させることが重要であると考える。
大学教員は研究、教育業務で多忙を極めており、誘致には特段のインセンティブが必要と思います。

国際会議の誘致開催に係る大きな課題は財政面、運営面でのリソース不足である。そのため学内外を問わず、補助金制度や運営面での補助を行えるといった、そのような課題を解消できるような制度が充実することが望ましい。
今回は大学で行ったため、場所代は節約できたが、特に土日の飲食については自分たちで手配せざるを得ず、苦労した。
大学の研究者にとって国際会議の誘致は大学の評価の対象にはなっていない。それゆえに、例えば海外研究者から依頼されたとしても、現状のように国際会議をするに際して、何をしていいかわからないような状況、サポートのないような状況では、国際会議の誘致を断ることにつながっている。
所属機関、自治体からのサポートの拡充。
研究者は研究第一で，自らの研究成果を積むこと．それをもって国際的な研究の場で発表することで，研究ネットワークを拡げ，さらなる研究の発展につなげる，という意志を持っています（少なくとも私はそうです）．そのため，その時期になった時に，比較的簡単に国際会議を自らの近くで開催することができれば嬉しいです．現状，学内業務が忙し過ぎて，それどころではないというのが，正直なところです．大きな話ですが，大学全体の改革が必要だと思います．

国際会議の誘致・開催に向けての課題は今までと同じく「資金面」、「ノウハウの不足」があげられる。

④　大学機関における国際会議主催の評価について

【設問 1】 国際会議主催に関する所属大学の評価
国際会議の主催に関して、研究者個人に対する業績評価等、所属大学での何らかの評価制度はございますか？ N=20

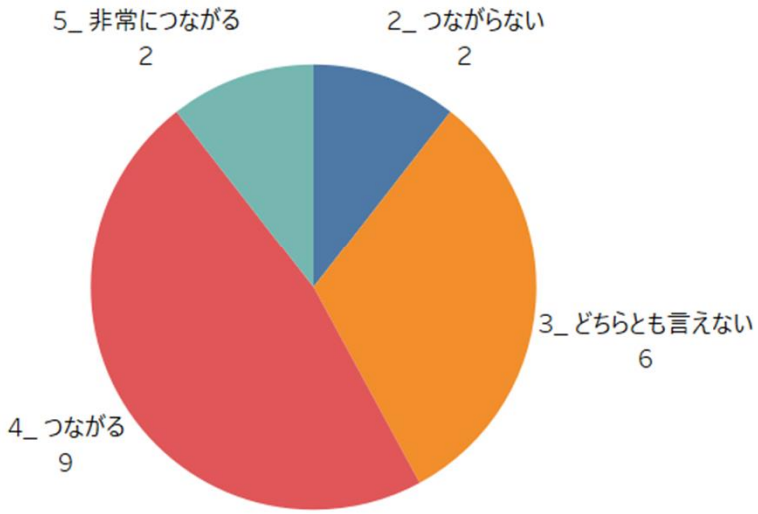


国際会議主催に関する所属大学の評価は「業績評価につながる制度はない」または「制度の有無医ついては知らない」が20件中19件とほとんどの大学でないということが考えられる。

【設問 3】大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？

（※【設問 1】で「1. 業績評価につながる評価はない」または「2.制度の有無について知らない」対象）

回答数 19



国際会議主催に関する所属大学の評価があれば、研究者にとって主催意欲の増加につながるかという質問では、「非常につながる」または、「つながる」が19件中11件となっている。
どちらともいえない、つながらないという回答のコメントとしては、「会議開催というより研究力が大事」という回答が多い。
国際会議の開催によって、国際交流が発展し、研究力向上につながることを示すことが必要である。

【設問 4】

【設問 3】　で「1. 全くつながらない」、「2.つながらない」、「3どちらとも言えない」と思われる理由は何ですか？

（※【設問 3】で「1. 全くつながらない」、「2.つながらない」、「3どちらとも言えない」対象）

研究ありきだから。	今回の国際会議開催を通じて良い会議を開催するためには、おもてなしの心が重要だと学びました。個人の評価のために会議を主催するような心持ちでは参加者に失礼になりますし、そんな会議が増えてほしくないと思います。
論文のインパクト、研究費の取得が優先されると思う。	先に述べたように，国際会議をすることよりも，研究をすることが本心です．国際会議の開催は目的ではなく，あくまでもの研究の発展のための手段の一つです．
あくまでも研究実績（論文や国際共同研究など）があった上での国際会議のオーガナイズだと考えるため。	
自身は事務員であり研究者側の評価基準に対する知識を持ち合わせていないため。	
「国際会議の誘致は，学内のどこかに負担がいくので迷惑」と考える（研究に重きを置いていない）大学教員もいるため，これを業績評価化してしまうと，学内のバランスが悪くなるのではという懸念もある。実際，そういった教員にはたくさんの学内業務を負担いただたりしており，学内業務はどうなんだという議論になりかねない。とはいえ，「研究は趣味」というプロらしからぬ考えを持ってる研究者に同意するつもりはないので，個人的には研究業績として評価してほしいと考えている。	

【設問 5】

どのような国際会議主催に関する評価制度があると良いまたは有効だと思いますか?

（※【設問 3】で「4. つながる」または「5.非常につながる」対象）

研究成果を論文数や特許取得数など数字で表されると、具体的な評価につながることはなくても業績履歴に国際学会の主催が研究者の公の評価として認識されるのは周りにもご本人いも大いに活用できる有効な制度になると思う。	業績評価にそのような項目が明示されると良いかと思います。
履歴書、業績に書けること。	給料の増額が肝要と思います。
人事評価、昇進、昇給評価	知らないだけで何らかのカウントはしてくれるのかもしれないが、論文1報程度の重さの評価でしょうか？
	国際会議を開催できるということは、海外に対してプレゼンスを示せるということ。こういった点が評価されなければならない。
	会議開催費の補助

【設問 6】 その他 大学機関における国際会議主催の評価について、自由にご意見を記述ください

ありがとうございました。今後とも各大学の状況の把握と理解、そしてそれを活かした事業公募をどうぞよろしくお願い致します。
事業の目的、予算規模、予算使途など、全てにおいて私達の計画に合致して大変有効に活用させて頂きました。おかげさまで参加者からはとても満足との反応があり、日本に対する評価が高まったことを感じました。改めてお礼申し上げます。
大学の研究費、教員数を多くしないと長期的、継続的な国際会議開催は難しいと思います。
あくまで個人的所感ですが、「割に合わない」という人は多いように思います。主催する意義には異論はなくとも、かかる労力や時間、得られる効果に対して、評価が相対的に低いということかと。そのため、主催・開催したい意欲はあっても、他の業務よりも優先的に取り組むことが現実的に難しい現状はあるのかもしれません。企画や運営にあたり、大学内で協働を仰ぎ難いことにもつながっているように思います。
上記の通り研究者側の評価基準に詳しくないため推測での回答になるが、おそらく本学において、国際会議を主催すること等によって人事上の評価に反映されることは無いように思う。もしそのような評価基準があらゆる機関で一般的になれば、会議の開催件数等にも良い影響を及ぼすように感じる。

オンラインで事務局の方と面談したとき、国際会議継続のためのノウハウ（大学主催でも参加費を徴収すべきとか寄附金の形で貯金ができるなど）をご教示いただいたことが、大変良かったです。これまでの何回かの大形プロジェクト予算での開催ではなかったやり方でした。
ありがとうございました。
事業内容にとても満足しておりますし、繰り返しになりますがこのような貴重な機会をいただきましたことに感謝申し上げます。今年度が初めての事業であったということで、これから支援事業がさらに良くなっていくことと思います。何かお力になれることがありましたら喜んでご協力いたしますので、今後ともよろしくお願いいたします。
会議開催費の補助をはじめとした業績評価があると良い。
この度は色々とご支援いただき，ありがとうございました．大変勉強になりました．ありがとうございました．

最後の質問のため、事業についてのコメントが多く、評価に関してのコメントは少ないが、研究者ではない方から良い影響につながるという回答もある。
事業については、高評価のコメントが多くみられる。

2）国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査は、大学における国際会議誘致開催支援について、国内における国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査及び分析を行うため、日本学術会議を通じて、両会の構成メンバーに向けてアンケート形式で実施した。

大学における国際会議の誘致・開催支援

a) 学術分野における国際会議の誘致

学術分野における国際会議の誘致については、開催国において大会長または組織委員長となる大学教授等のキーパーソンとなる研究者の協力が不可欠であり、まず当該キーパーソンの誘致・開催意欲の醸成ができなければスタート地点に立てない。そのため、これらキーパーソンの国際会議誘致・開催意欲の向上に資するものが何か、また意欲を阻害するものがあるとすればそれは何であるのか。またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

b) 新たな国際会議の創出

新たな国際会議の創出やそのシーズ、つまりそのきっかけとなる研究会、シンポジウムなどの立ち上げに意欲的且つ有望な研究者の発掘と育成は、我が国の国際的な研究や存在価値といったプレゼンスを向上させる上で不可欠な要素であり、将来における我が国の科学技術や産業の発展に密接不可分な関係にある。こうしたシーズを世界的なニーズに発展させていくための支援は国益の観点からも極めて重要であり、どのような支援がその発展に資するのか、もし発展の阻害要因があるとすればそれは何であるのか、またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

(2) 調査方法

本調査は、JNTOの有する主催者リストおよび日本学術会議会員に対してWebアンケートを実施した。

(3) 調査概要

① アンケート調査名
「MICE主催者に対するニーズ定量調査（アンケート調査）」

② 送付対象
JNTOの有する主催者リストおよび日本学術会議会員へメールにて送付。

③ 調査期間
令和6年12月13 日～令和7年1月24日

④ 調査票回収数
367票

アンケート結果のまとめ

国際会議の誘致には、主催者の業務負荷軽減に資する支援制度の拡充が極めて重要
また、財政的援助を必要とする意見も変わらず多数を占める

本アンケート対象の研究者の多くは、国際会議開催等に主導的な立場である研究者の割合が高く、また、CBなどの国際会議支援制度への認知度も高い。しかしながら、そのような環境であっても、国際会議を主催する時間的ゆとりがないことが、国際会議誘致・開催に向けて大きな課題であることがわかった。この業務負荷軽減のための大学や地域等の支援制度の充実が望まれる。

国際会議誘致・開催に対しては、資金調達と労務負荷への不安が大きい

- 国際会議誘致経験者にとって、誘致に関する一番の課題はやはり資金面。資金調達の難しさ、赤字リスク、開催費用の高額化が誘致課題の上位3つを占めている。
- なお、誘致立候補や誘致活動の協力をしていない、と回答したその理由として最も多かったのは、誘致活動にあてる時間を確保できないであり、次いで、赤字リスク、誘致活動の内容や負荷が不明、諸手続きの煩雑さ、ノウハウの不足であり、時間的余裕のなさが阻害要因となっている。

大学における国際会議誘致・開催への支援体制を必要と考える研究者は多い

- 学内や所属機関内において、国際会議誘致や開催支援をサポートする部署や担当窓口が必要と回答した研究者は約6割と多かった。
  またその理由としては、事務支援を必要とするものが最も多く、次いで有益な情報提供やアドバイスへの期待であった。

URAは、学内認知度は高くないものの、国際会議支援窓口として有効と考える研究者は多い

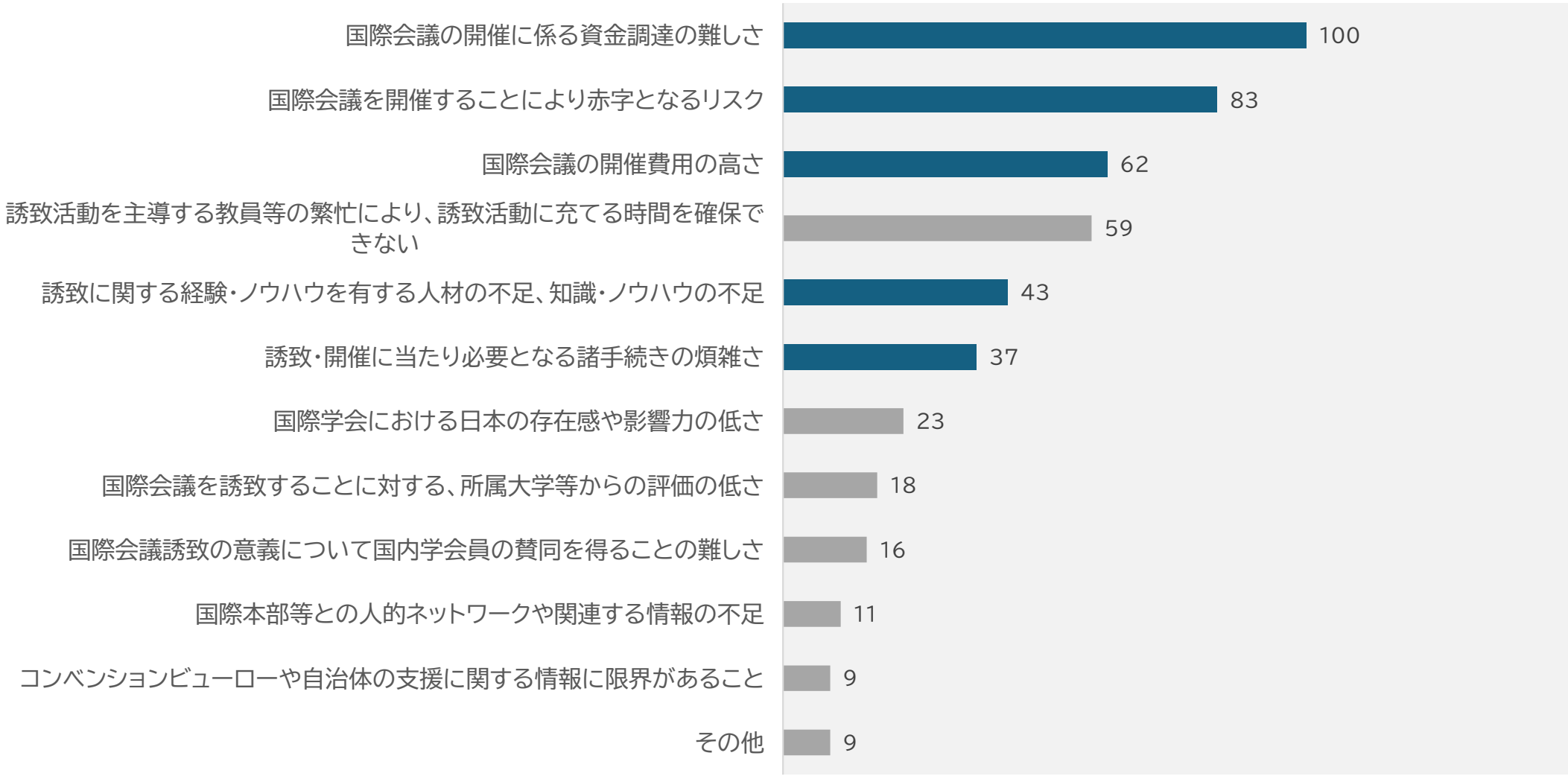
- URAの存在や職務内容については、半分の研究者が知らないまたは詳しく知らないという回答であった。
  一方、URAを知っている研究者からは、国際会議開催支援の担当として相応しいとする回答が6割を占めた。

国際会議主催に対する業績評価の存在は、研究者の誘致開催意欲に貢献する

- 国際会議主催に関する業績評価があれば、誘致・開催意欲につながるとした研究者は半数以上となった。
  その理由としては、結果的に日本全体の研究活性化につながるというものなどがあったが、研究の本質に関係がなく評価対象とすべきでないという意見や学会主導の会議が多く大学の評価制度と結びつけにくいなどの意見もあった。

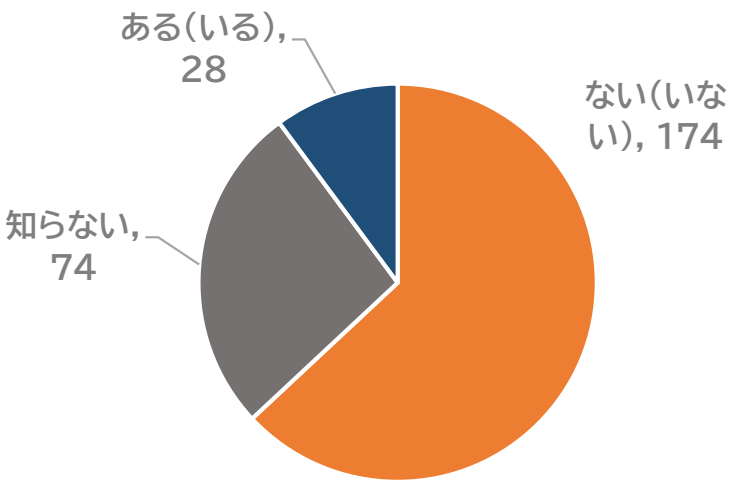
国際会議誘致・開催に対しては、資金調達と労務負荷への不安が大きい

国際会議の誘致活動を実施した(している)中での課題
特に大きな課題であると考えている点について、
以下の選択肢から最大3つまでお選びください。



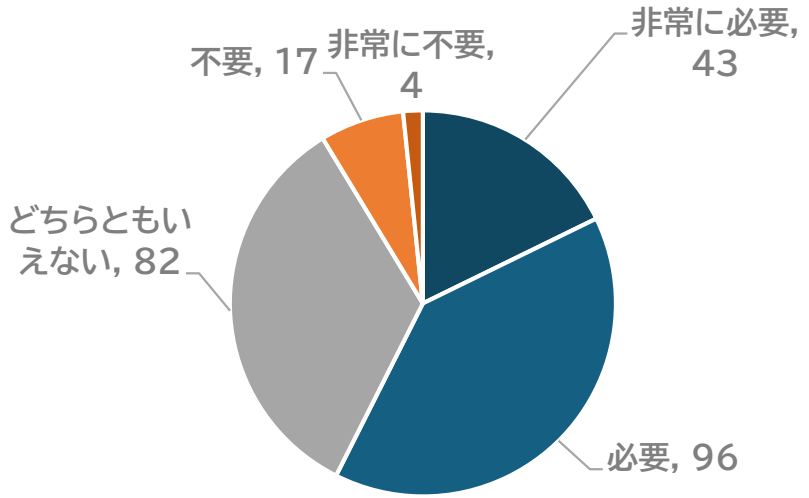
大学内における国際会議誘致・開催支援窓口（サポート体制）を必要と考える研究者は多い

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署がありますか、または、専門の担当者がいますか？



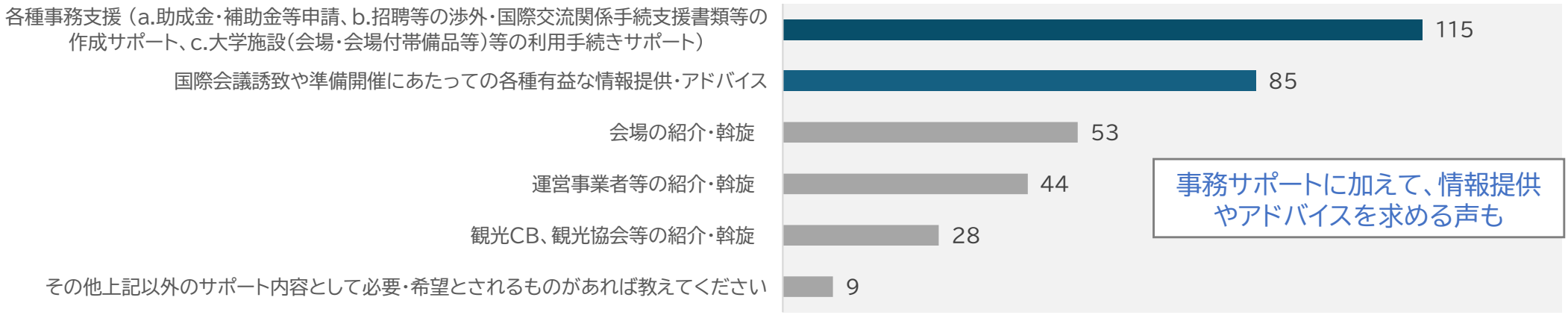
専門担当部署は、ない（いない）が6割超、
ある（いる）は1割にとどある

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が今後 必要と思いますか？



今後必要かどうか、については、
非常に必要/必要で過半数、不要という意見も一定数あり

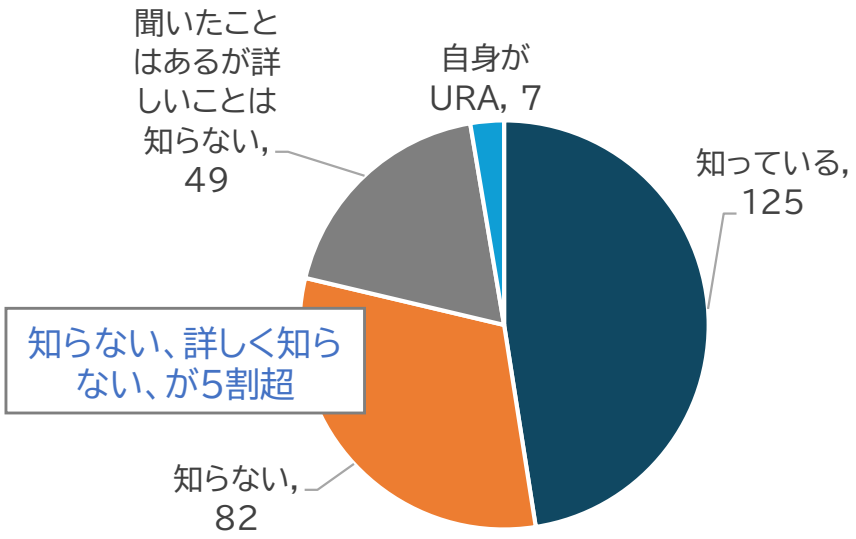
その**専門部署や担当者が行う**
サポートの内容として求めるものは何ですか？



事務サポートに加えて、情報提供
やアドバイスを求める声も

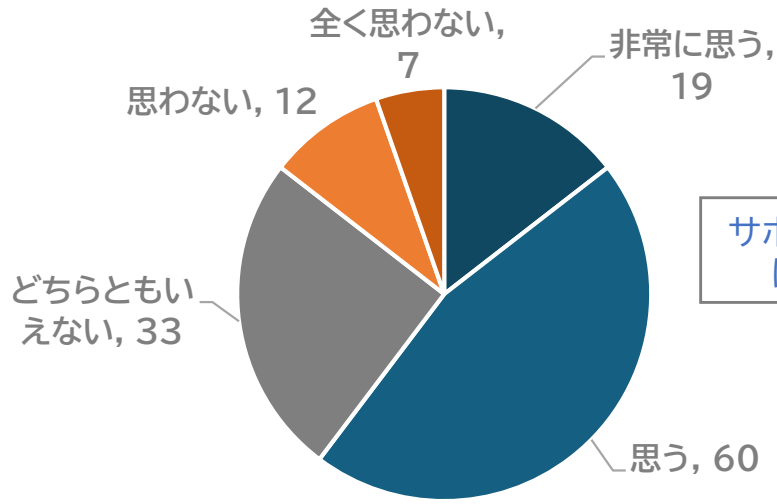
大学内の認知度は高くないものの、URAは国際会議支援窓口として有効と考える研究者は多い

URAについて知っていますか？



知らない、詳しく知らない、が5割超

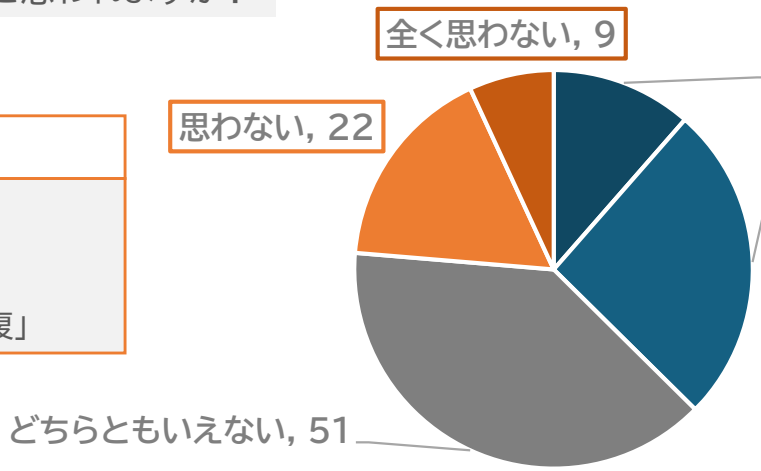
このURAの役職の職務内容の一つとして、国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると良いと思いますか？



サポートへの賛同は、過半数。

仮にURAによる国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると仮定した場合、
貴大学内で有効に機能する(していく)と思われますか？

4割弱は有効と考える。一方で、懐疑的な見方も一部あり。



「全く/思わない」と考える理由

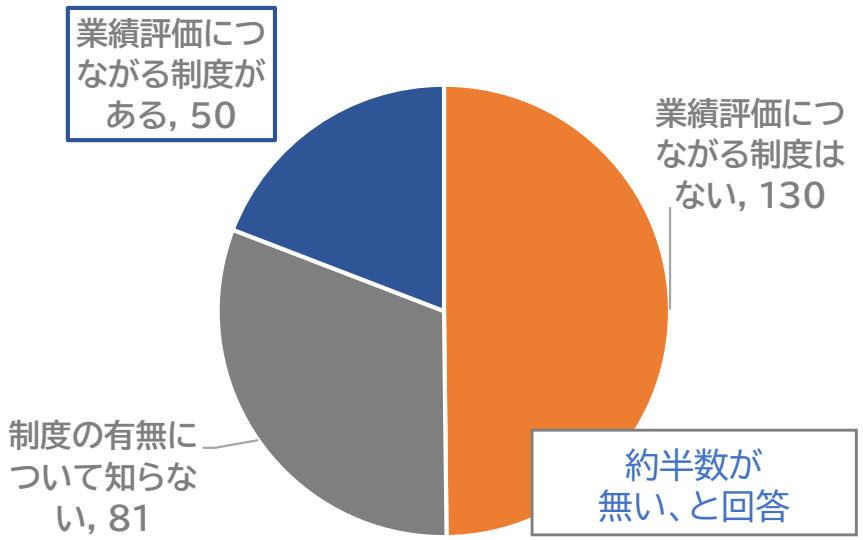
「専門性の不足」「大学の体制」
「研究者のニーズとの不一致」
「サポートの質の懸念」
「既存の体制(学協会やPCO等)との重複」

「非常に/思う」と考える理由

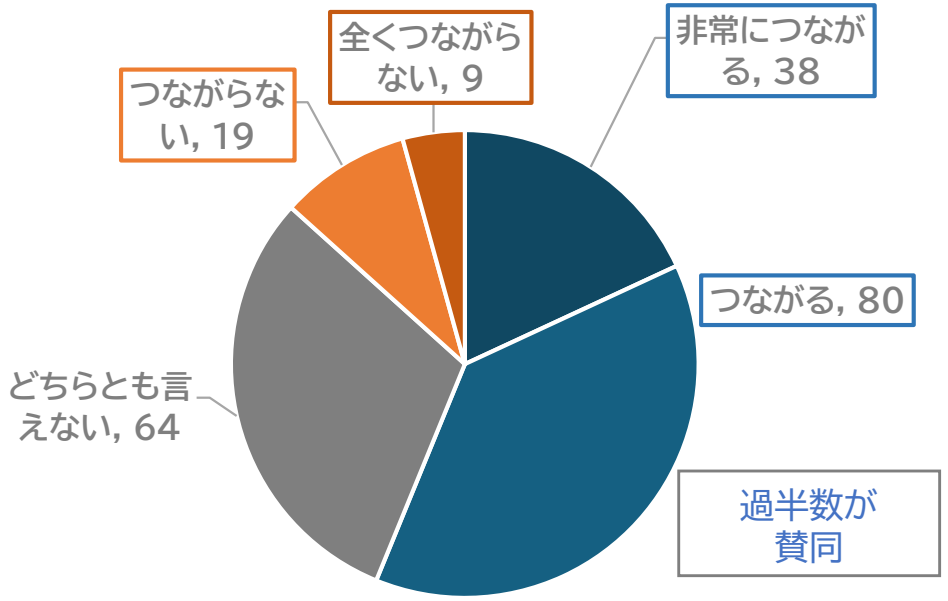
「研究者の負担軽減」
「知識の蓄積」「国際競争力向上」
「組織的な連携」「持続可能な支援体制」

国際会議主催に対する業績評価の存在は、研究者の誘致開催意欲に貢献する

国際会議の主催に関して、研究者個人に対する業績評価等、所属大学での何らかの評価制度はございますか？



大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？



具体的にどのような評価制度がありますか？

- 業績評価の一部として考慮
  - 研究・教育・社会貢献の一環として評価対象になる
- 人事評価・給与査定への影響
  - 人事考課や昇格・給与査定に加味されるが、影響は限定的
- 自己申告・記載制度
  - 自己評価表や業績報告書に記載可能だが、影響は不明
- KPI・定量評価の導入
  - 国際会議の開催回数が業績指標として扱われることがあるが、昇格や研究費獲得には大きく影響せず、評価基準も不明確

「非常に/つながる」と考える理由

- 国際会議の主催がインセンティブになる可能性がある
- 国際会議の開催を研究助成機関が評価すれば、日本全体の研究活性化につながる

「全く/つながらない」と考える理由

- 研究の本質とは関係なく、評価の対象にすべきではない
- 会議の主催よりも研究や論文発表のほうが重要
- 学会主導で行われることが多く、大学の評価制度と直結しにくい
- 負担が大きいことに対し、得られる評価が少ない

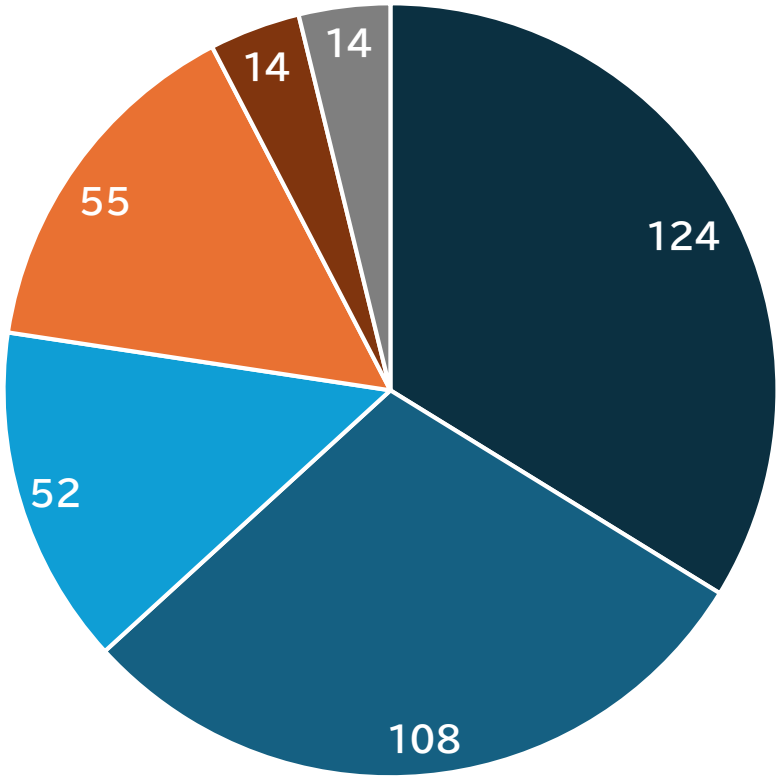
以下、アンケート全回答

⓪　回答者について

回答者の立場｜国際会議誘致に関与または主導する立場にある方が(将来的にも含めると)77%

Q5｜国際会議の誘致に関する関与状況について、あてはまるものをお選びください

回答母数 =367
｜ JNTO = 264｜日本学術会議 = 103



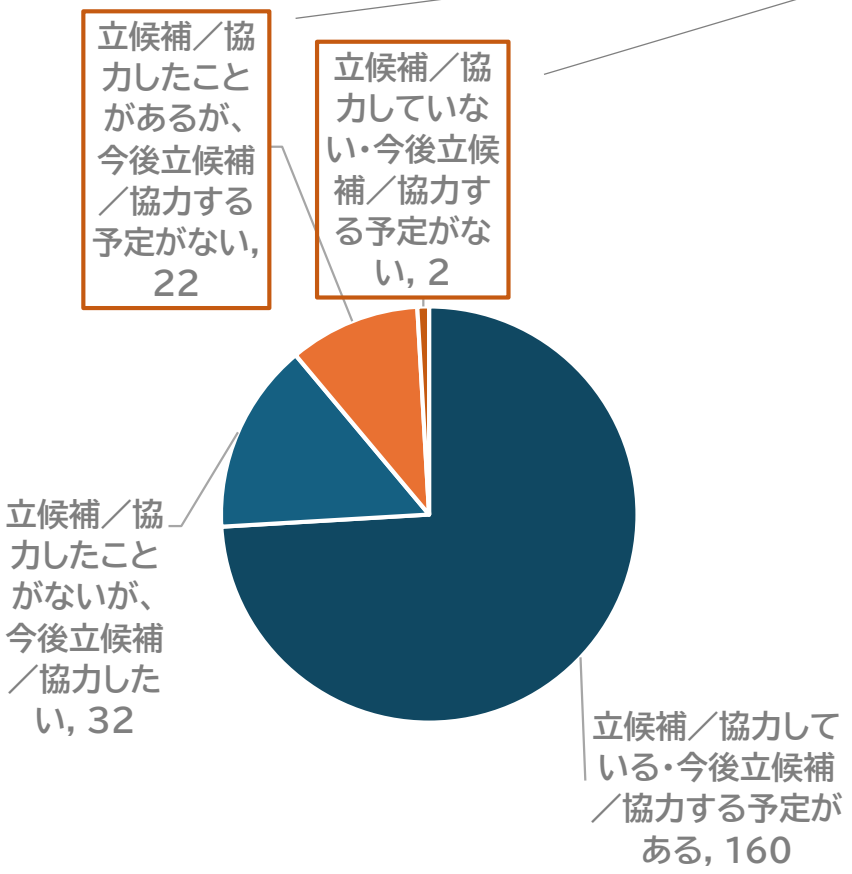
- 何らかの形で国際会議の誘致に関与する立場にある
- 国際会議の誘致を主導する立場にある
- 将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がある
- 将来的に、国際会議の誘致に関与する立場に就く(なる)可能性がない
- 所属している学会分野に国際会議が存在しない
- その他

本アンケート回答者の6割超が、国際会議誘致に関与はたま主導する立場にある。
将来的な関与も含めると、8割弱が国際会議誘致に近しい立場にある。

①　国際会議誘致の課題

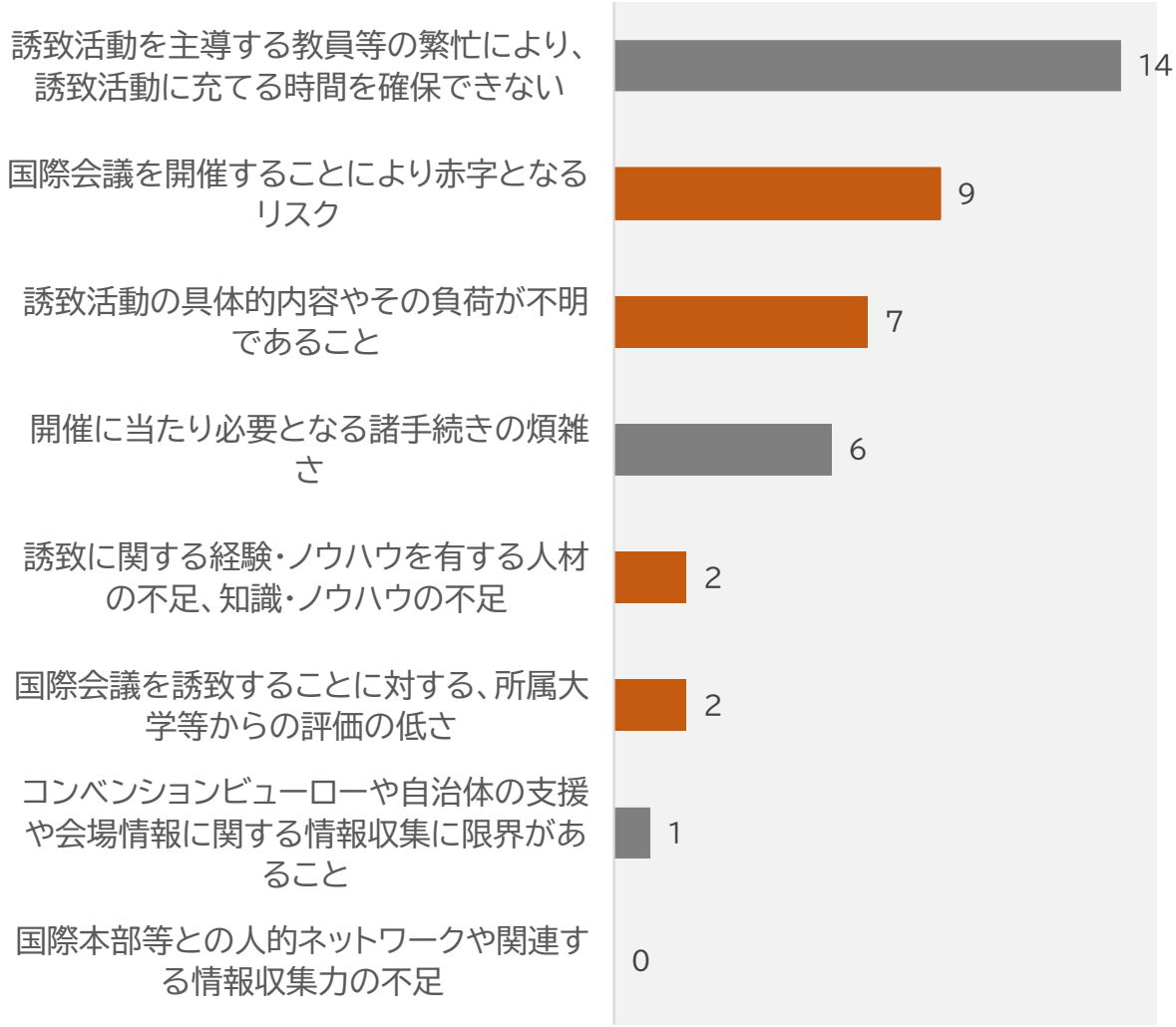
国際会議誘致の課題1（協力しない理由）｜「繁忙」に続き、「費用」「負荷が不明」「ノウハウ不足」など

Q11｜あなたはこれまでに国際会議の誘致に立候補／協力したことはありますか。または今後、立候補／協力する予定がありますか。



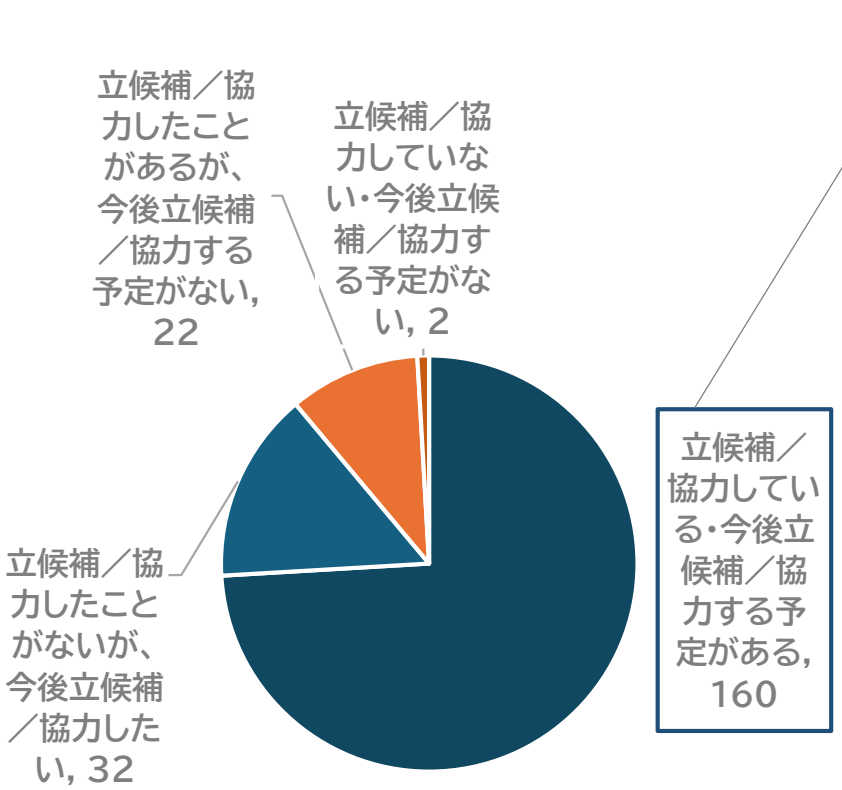
回答者は、会議誘致経験や予定がある方7割超 or 誘致意向があるという方も多数大半
一方で、協力しない理由は、「繁忙」に加えて、「赤字リスク」「ノウハウ不足」など

Q12｜国際会議の誘致活動の立候補／協力していない理由特に大きな課題であると考えている点について、以下の選択肢から最大3つまでお選びください。



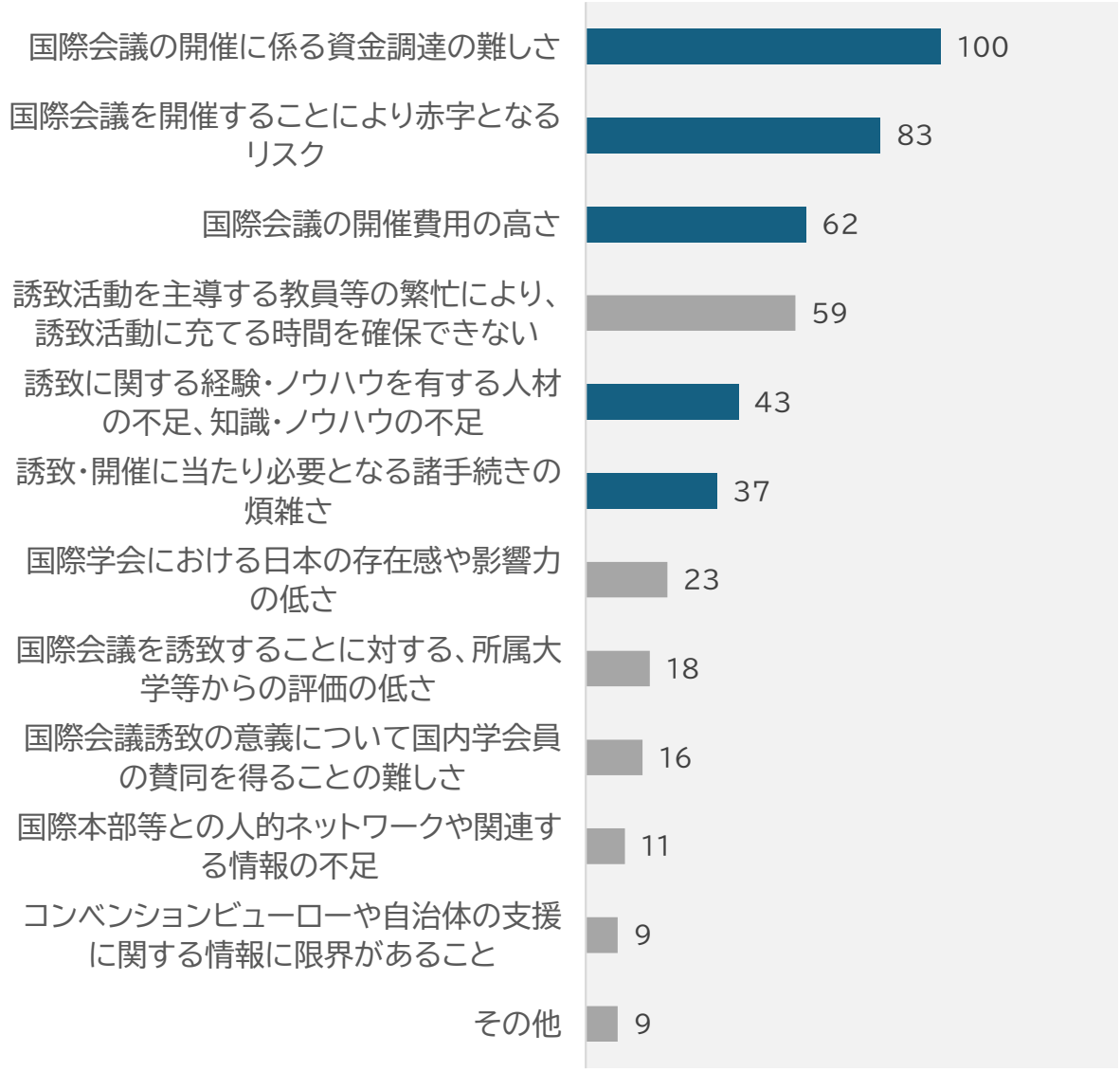
国際会議誘致の課題2（経験者の意見）｜「資金」に続き「繁忙」「経験ノウハウ」「煩雑な手続き」が課題

Q11｜あなたはこれまでに国際会議の誘致に立候補／協力したことはありますか。または今後、立候補／協力する予定がありますか。



回答者は、会議誘致経験や予定がある方7割超 or 誘致意向があるという方も多数大半
一方で、協力しない理由は、「繁忙」に加えて、「赤字リスク」「ノウハウ不足」など

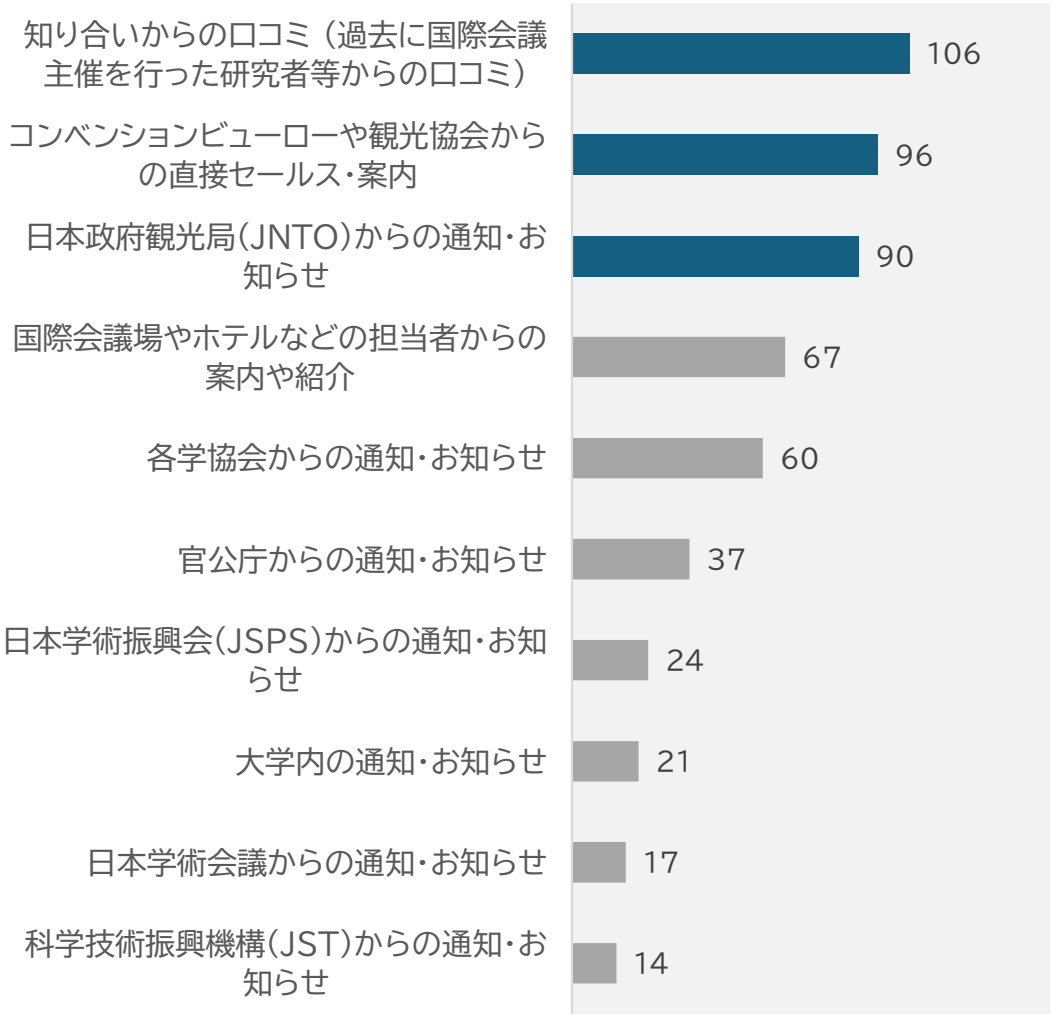
Q15｜**国際会議の誘致活動を実施した（している）中での課題**
特に大きな課題であると考えている点について、
以下の選択肢から最大3つまでお選びください。



②　国際会議誘致に関する政府機関や自治体による情報や支援事業

国際会議誘致に関する政府機関や自治体による情報や支援事業｜一定程度は届いており有効

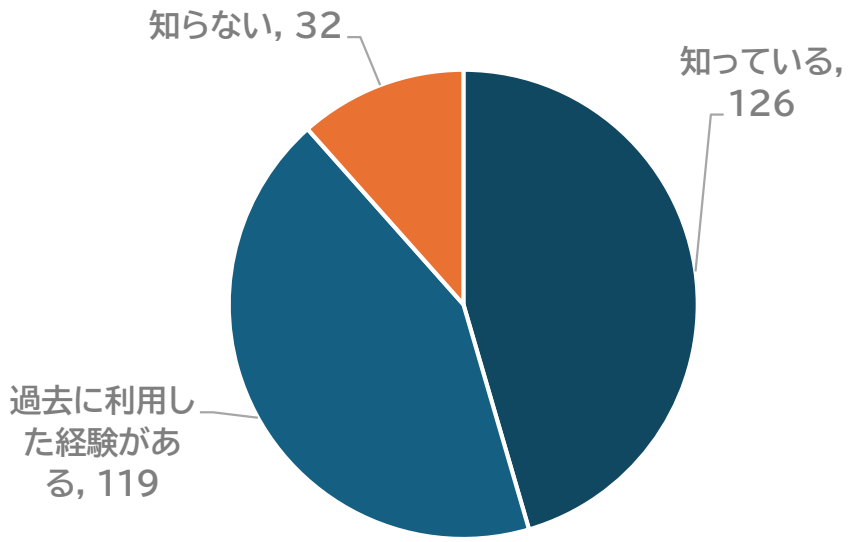
Q16｜国際会議誘致および開催を検討するにあたって、参考とする情報源を全てご選択ください



研究者等の口コミが最も多いが、JNTOや
CBによる情報提供は一定程度有効

Q20｜国際会議誘致および開催について、国・地方自治体等で支援事業があることをご存知ですか？

各自治体、観光コンベンションビューロー、観光協会が行う誘致や開催支援のための助成金制度、補助金制度、貸付金制度

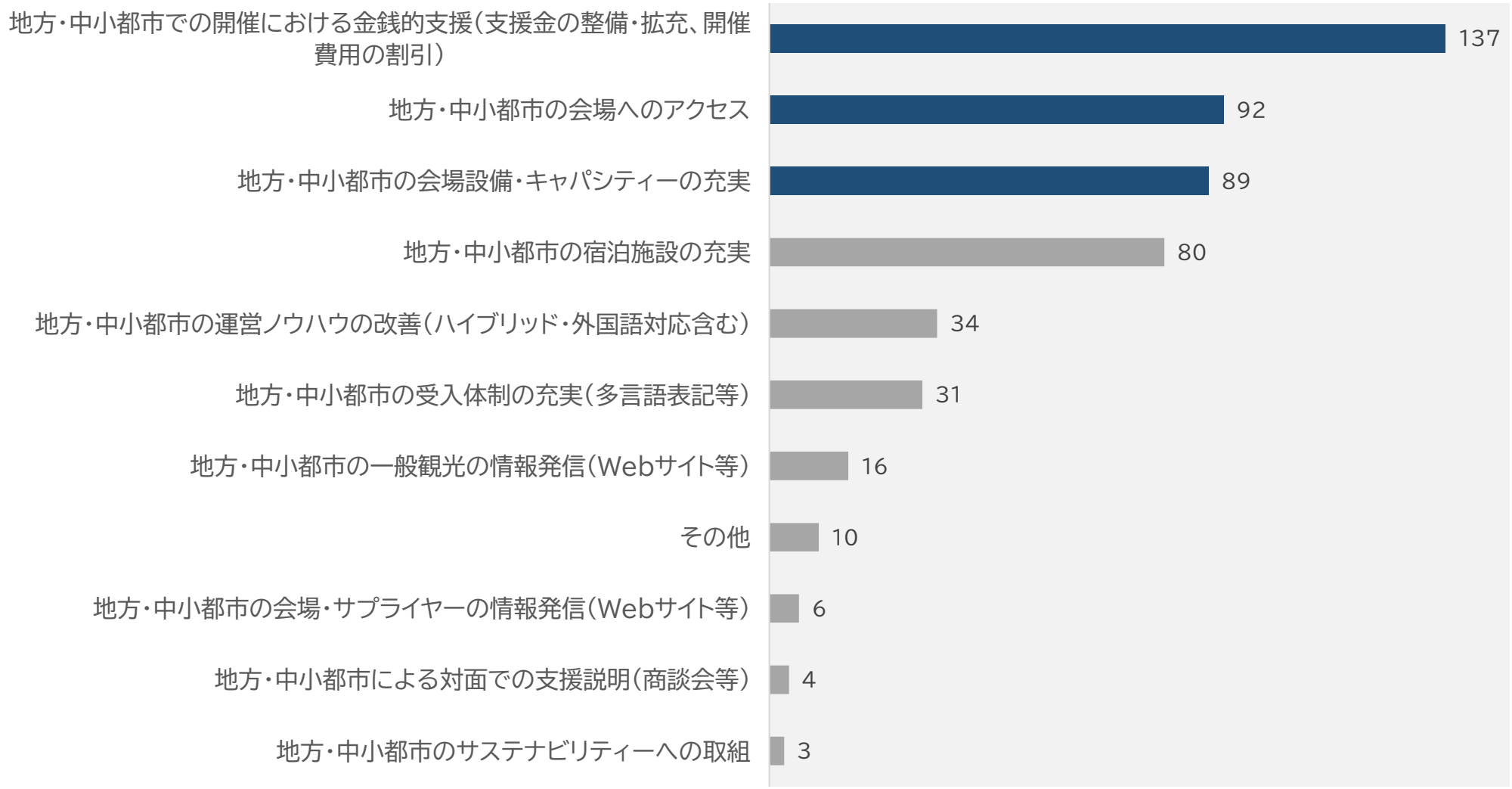


CB支援事業の認知度は8割超
活用経験も半数近くあり

中小都市・地方都市での国際会議誘致施策｜

「アクセス」「収容人数」確保以上に「金銭的支援」が有効とされている

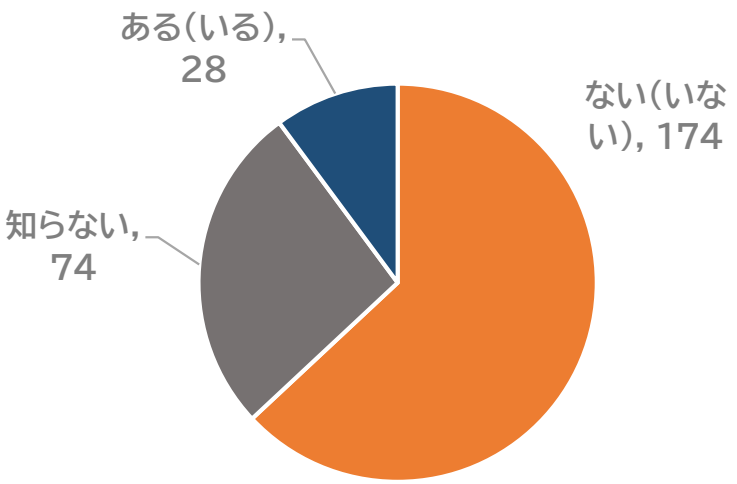
Q17｜日本の中小都市・地方での開催を今後増やす為にはどのような取組が有効と考えられるか・実際に有効であったか
3つまで選択ください



③　大学による国際会議誘致へのサポート体制

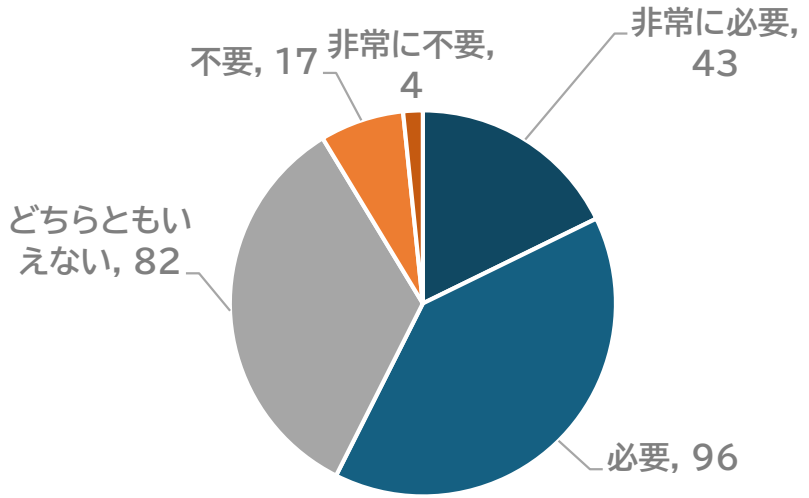
大学内における国際会議誘致・開催支援窓口（サポート体制）を必要と考える研究者は多い

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署がありますか、または、専門の担当者がいますか？



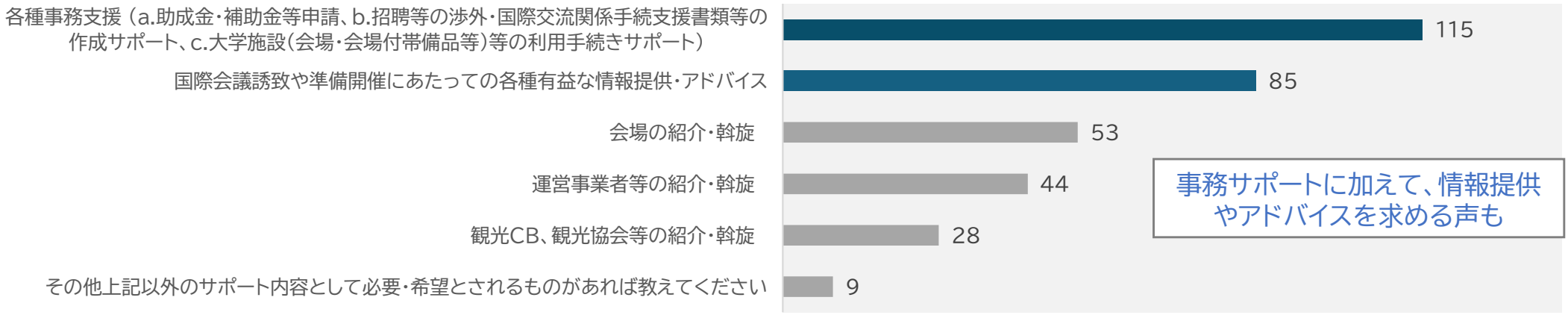
専門担当部署は、ない（いない）が6割超、
ある（いる）は1割にとどある

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が今後 必要と思いますか？



今後必要かどうか、については、
非常に必要/必要で過半数、不要という意見も一定数あり

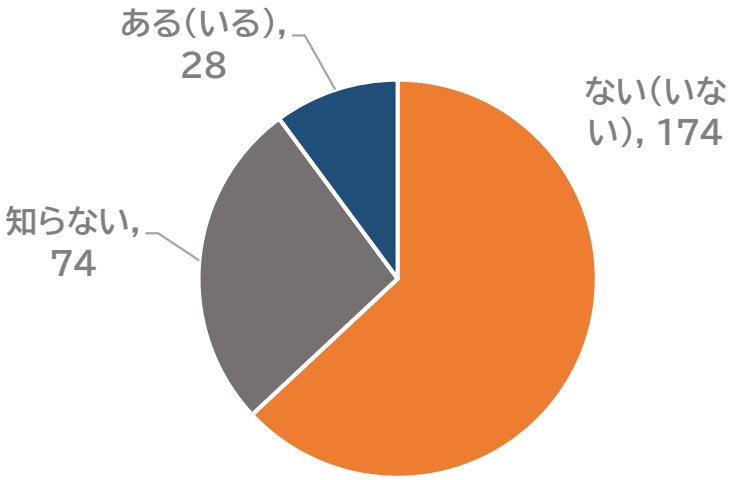
その**専門部署や担当者が行う**
サポートの内容として求めるものは何ですか？



事務サポートに加えて、情報提供
やアドバイスを求める声も

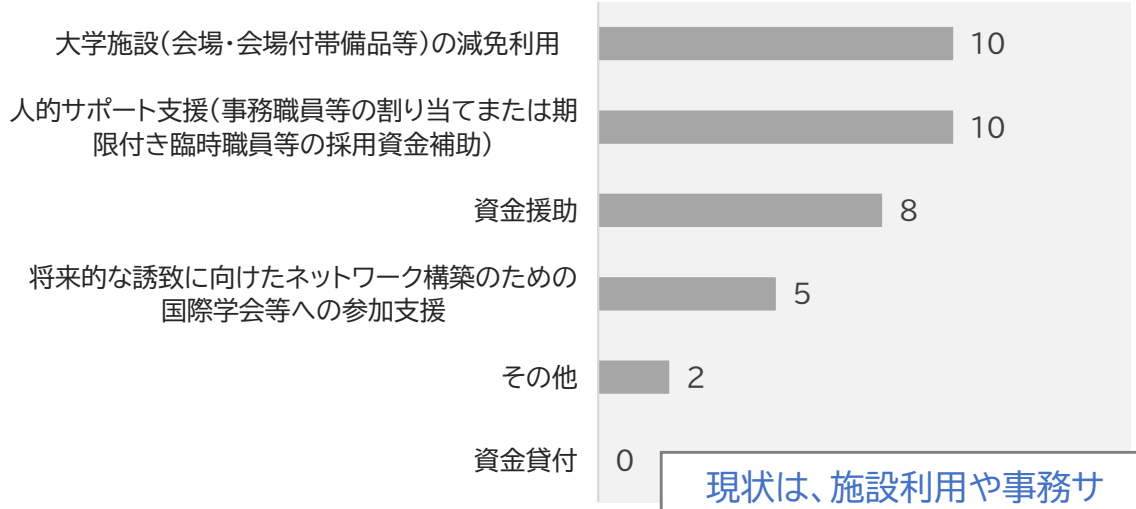
大学による国際会議誘致へのサポート体制2｜現状は不足。サポート内容も限定的（事務や施設利用）

Q21｜所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署がありますか、または、専門の担当者がいますか？



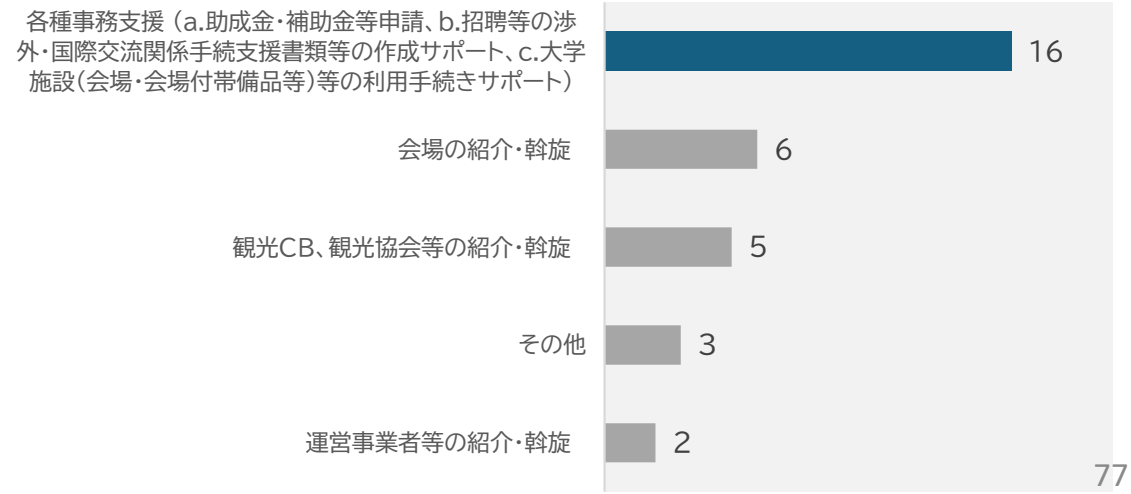
専門担当部署は、ない（いない）が6割超、
ある（いる）は1割にとどある

Q23｜所属する大学・研究機関内における国際会議の誘致や開催支援等のサポートとは、
どのような仕組みや制度ですか？



現状は、施設利用や事務サポートにとどまっている

Q24｜その専門部署や担当者が行うサポートの内容は何ですか？



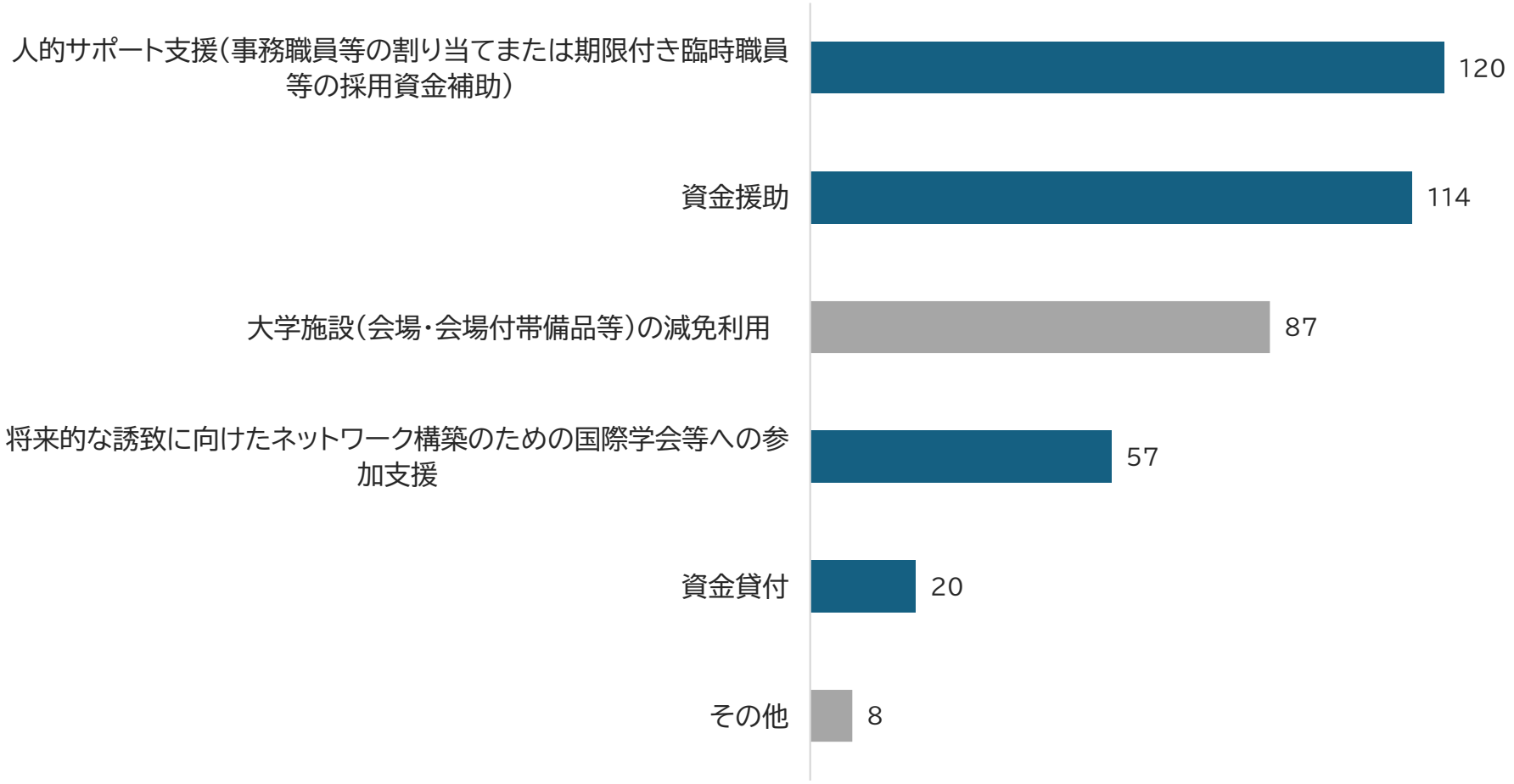
Q25｜選択肢以外のサポート内容

- 開催と準備にあたる人的支援
- 運営補助、参加者との連絡
- 広報、渉外（行政機関との連絡）

大学による国際会議誘致へのサポート体制3｜

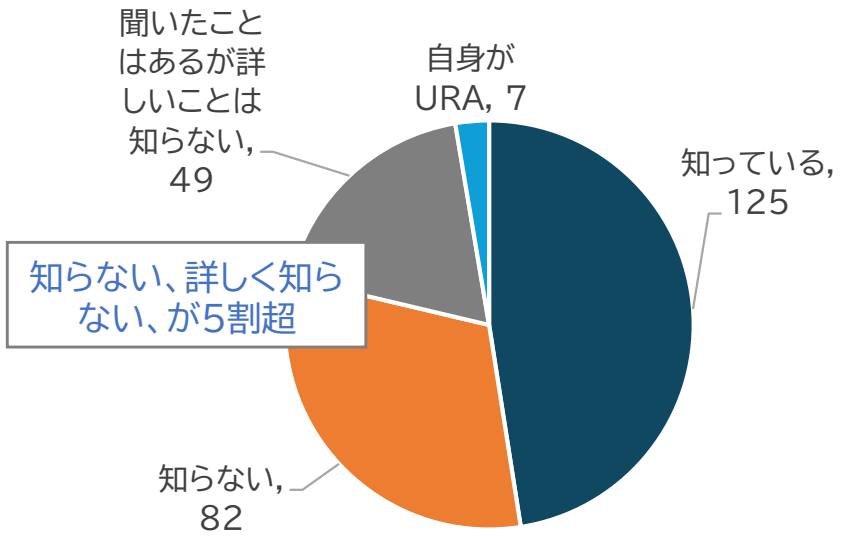
今後は、「人的サポート支援」「資金援助」に加え、
ネットワーク構築のための支援を求める意見も

Q26｜所属する大学・研究機関内に、
どのような国際会議の誘致や開催支援等のサポート制度や仕組みがあると良いと思いますか？



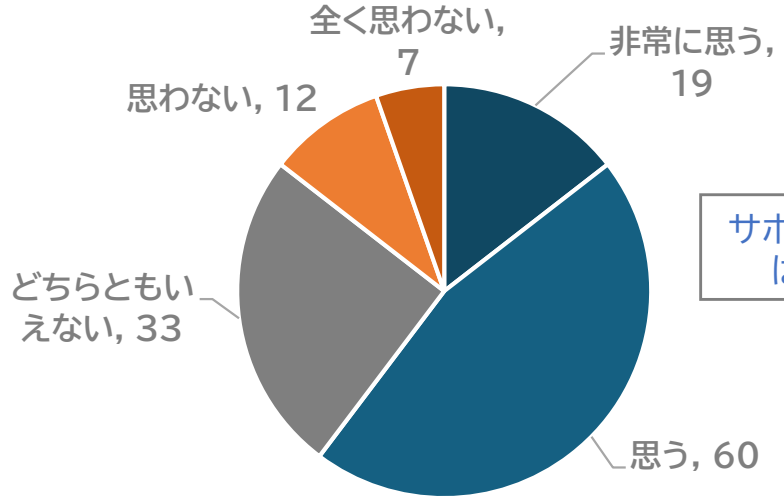
URAの認知度と国際会議誘致への関与｜認知度不足、今後は関与が必要という意見が過半数。

Q29｜URAについて知っていますか？



知らない、詳しく知らない、が5割超

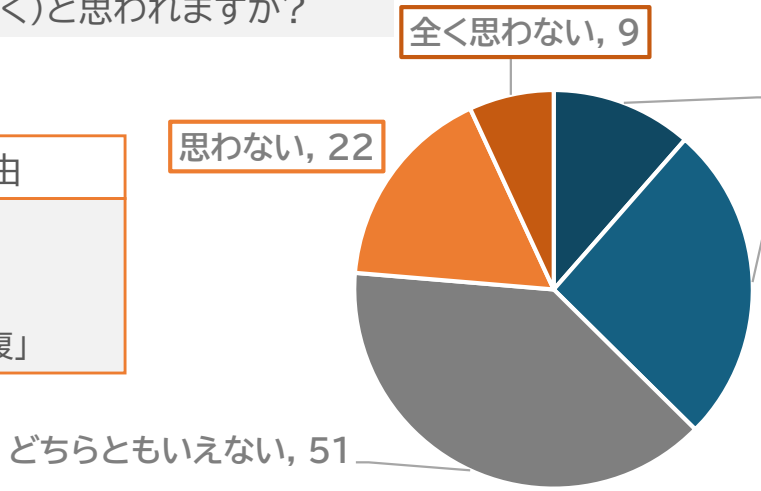
Q30｜このURAの役職の職務内容の一つとして、国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると良いと思いますか？



サポートへの賛同は、過半数。

Q32｜仮にURAによる国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると仮定した場合、貴大学内で有効に機能する(していく)と思われますか？

4割弱は有効と考える。一方で、懐疑的な見方も一部あり。



Q33｜「全く/思わない」と考える理由

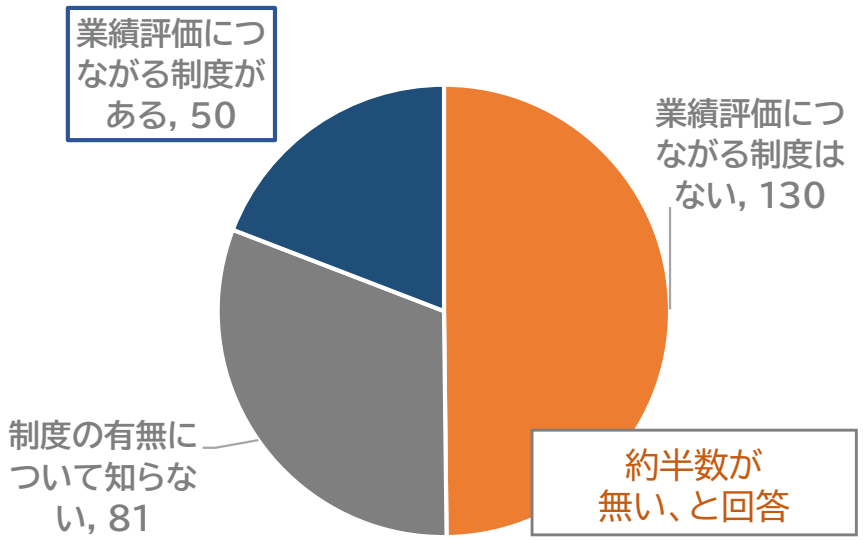
「専門性の不足」「大学の体制」
「研究者のニーズとの不一致」
「サポートの質の懸念」
「既存の体制(学協会やPCO等)との重複」

Q33｜「非常に/思う」と考える理由

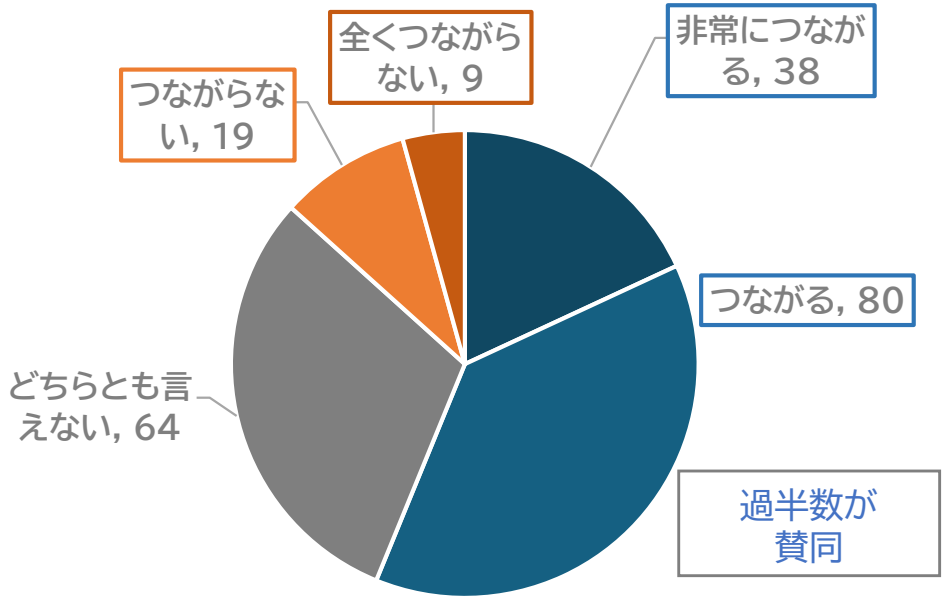
「研究者の負担軽減」
「知識の蓄積」「国際競争力向上」
「組織的な連携」「持続可能な支援体制」

国際会議主催に関する評価制度｜現状は未整備。制度による開催意欲喚起への期待は一部あり。

Q34｜国際会議の主催に関して、研究者個人に対する業績評価等、所属大学での何らかの評価制度はございますか？



Q36｜大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？



Q35｜ 具体的にどのような評価制度がありますか？

- 業績評価の一部として考慮
  - 研究・教育・社会貢献の一環として評価対象になる
- 人事評価・給与査定への影響
  - 人事考課や昇格・給与査定に加味されるが、影響は限定的
- 自己申告・記載制度
  - 自己評価表や業績報告書に記載可能だが、影響は不明
- KPI・定量評価の導入
  - 国際会議の開催回数が業績指標として扱われることがあるが、昇格や研究費獲得には大きく影響せず、評価基準も不明確

Q37｜「非常に/つながる」と考える理由

- 国際会議の主催がインセンティブになる可能性がある
- 国際会議の開催を研究助成機関が評価すれば、日本全体の研究活性化につながる

Q37｜「全く/つながらない」と考える理由

- 研究の本質とは関係なく、評価の対象にすべきではない
- 会議の主催よりも研究や論文発表のほうが重要
- 学会主導で行われることが多く、大学の評価制度と直結しにくい
- 負担が大きいことに対し、得られる評価が少ない

記述式回答　内容まとめ

Q22｜その専門部署名または担当者がいる部署名を教えてください_

※国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署

国際会議の誘致や開催支援を担当する部署は、大学によって異なる状況
大まかには、主に以下のような部門が関与しているとの回答であった

国際関連部署
　国際部、国際交流課、国際センター、国際連携推進機構など

研究支援・推進部署
　総合研究推進本部、研究支援課、未来共創科学研究本部 研究戦略部など

事務・管理関連部署
　事務局、管理部、研究事務課、人事課など

外部連携・広報関連部署
　外部連携部門、広報、渉外グループなど

不明・未回答
　「不明」「差し控えたい」などの回答も一部見られた。

Q31｜一つ前の質問における評価の理由をお聞かせください

Q30｜このURAの役職の職務内容の一つとして、国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると良いと思いますか？

回答内容から、URAの役割にとどまらず、国際会議誘致や開催に関する大学の
支援体制全般、研究分野での外部連携の必要性、評価制度の課題などが挙がった。

○ ポジティブ意見（URAによるサポートが必要・有益とする意見）

1_研究者の負担軽減
　研究・教育に集中するため、会議の運営や雑務を支援する体制が必要。
　事務作業や煩雑な手続きを減らすことで、研究活動の効率が向上する。
2_国際会議の重要性と大学の競争力向上
　国際会議は研究の発展、ネットワーク形成、大学の評価向上に不可欠。
　誘致・開催を支援することで、大学の国際的なプレゼンスを強化できる。
3_支援体制・ノウハウの蓄積
　国際会議の運営には専門的な知識や経験が必要であり、体系的なサポートが有益。
　過去の開催経験の共有や、標準化された支援体制の構築が望まれる。
4_外部機関・自治体との連携の必要性
　大学単独では支援に限界があるため、自治体や観光庁、企業との協力が必要。
　会場提供や財政支援を通じて、より円滑な誘致・運営が可能になる。
5_URAの活用可能性
　研究者の業務負担を軽減するため、URAがサポート役を担うことは有益。
　資金調達や事務的な支援と連携し、効率的な運営を実現できる。

● ネガティブ意見（支援は不要・課題が多いとする意見）

1_URAの役割との乖離
　URAは本来、研究支援や資金調達が主業務であり、国際会議の支援は適切でない。
　URAの業務範囲は大学ごとに異なり、一律に国際会議支援を担うのは非現実的。
2_研究者自身が対応すべき業務との考え
　国際会議の開催は研究者のネットワークや学会活動の一環であり、大学が主導する必要はない。
　会議運営のノウハウは各研究分野や学会に依存し、統一的な支援が難しい。
3_財政・人的リソースの不足
　大学ごとに予算の制約があり、専任の支援スタッフを配置する余裕がない。
　限られたリソースは国際会議よりも他の研究支援に投入すべきとの意見もある。
4_情報・ノウハウの蓄積不足と実効性への疑問
　大学には国際会議の運営ノウハウが蓄積されておらず、支援の効果が不明瞭。
　既存の学協会や外部業者（PCO）が支援を担っており、大学の関与は不要では。
5_評価制度・インセンティブの不透明さ
　国際会議の誘致・開催が研究者の昇進や研究資金獲得に直結しないため、動機付けが弱い。
　開催のメリットが明確でない限り、積極的に取り組む研究者が増えない。

Q33｜一つ前の質問における評価の理由をお聞かせください

Q32｜仮にURAによる国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると仮定した場合、貴大学内で有効に機能する(していく)と思われますか？

〇 ポジティブ意見(URAの支援が有効に機能すると考える意見)

1 研究者の負担軽減とサポートの必要性
研究者が研究に集中できるよう、会議運営のサポートは有益である。
会議運営に関する人的・財政的リソースを補う役割として期待される。

2 大学の国際競争力向上
国際会議の誘致・開催は大学の研究力強化につながるため、URAが支援すべき。
成功事例を積み重ねることで、大学のプレゼンス向上が期待できる。

3 ノウハウの蓄積と活用
会議開催の手順やノウハウを体系的に整理し、継続的な支援が可能になる。
研究者のネットワーク構築を補助し、学会活動の発展にも貢献できる。

4 外部連携の促進
国際会議の誘致・開催には自治体や外部機関との協力が不可欠であり、URAが橋渡し役を担える。
企業や地域と連携し、財政的・運営的支援を確保できる可能性がある。

5 大学の支援体制の強化
国際会議に関心のあるURAが適切に配置されれば、有効に機能する。
既存の支援制度と連携することで、研究者の負担を軽減できる。

● ネガティブ意見(URAの支援が機能しにくい、または不要と考える意見)

1 URAの役割との乖離
URAの本来の業務は研究支援や資金調達であり、国際会議の支援は適切ではない。
国際会議誘致の優先順位は低く、URAのリソースを割くべきではない。

2 研究者自身が対応すべき業務との考え
国際会議の運営は各研究者の人的ネットワークに依存し、URAが関与しにくい。
学会ごとに文化や運営方法が異なり、統一的な支援が難しい。

財政・人的リソースの不足
大学の予算制約により、専任スタッフを配置する余裕がない。
限られたリソースは他の研究支援業務に充てるべきとの意見がある。

情報・ノウハウの蓄積不足と実効性への疑問
URAが国際会議の運営経験を持たず、支援の効果が不透明。
既存の学協会や外部業者(PCO)が会議運営を担当しており、大学の関与は不要。

評価制度・インセンティブの不透明さ
国際会議の開催実績が研究者の昇進や研究資金獲得に結びつかないため、積極的に取り組むインセンティブがない。
大学の評価制度が不明確であり、URAの支援がどの程度効果を発揮するか不確実。

Q35｜具体的にどのような評価制度がありますか？

Q34｜国際会議の主催に関して、研究者個人に対する業績評価等、所属大学での何らかの評価制度はございますか？

1 定期的な業績評価制度に基づく評価
教員の研究・教育実績は 3～5年ごとにレビュー、研究機関全体の評価も行われる。
人事考課の際に国際会議の開催が考慮されるが、評価の程度はケースバイケース。
業績評価の一指標として記録されるが、ポイントは低い場合が多い。

2 自己申告・申告制の評価制度
自己評価シート に記載することで、評価対象になる可能性がある。
教員の自由記述欄に記録できるが、必ずしも評価につながるとは限らない。
賞与や年俸の評価に反映される場合があるが、その影響は限定的。

3 KPI・目標設定型評価
「国際活動」「地域貢献」「学会活動」 などの項目で評価される。
国際会議の組織委員長 など、特定の役職が評価対象になる場合がある。
学会開催回数の評価 があるが、具体的な加点基準は大学ごとに異なる。

国際会議の誘致・開催は、教員の評価制度において一定の考慮はされるものの、
その影響は限定的で、明確な評価基準が存在しない場合が多い。
特に、自己申告制での評価が多く、昇進や給与への直接的な影響は小さいとされる。
今後、より明確な評価制度の確立と、若手研究者のインセンティブ向上が課題となる。

Q37｜一つ前の質問で、そう思われる理由は何ですか？

Q36｜大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？

「非常に/つながる」とする意見

国際会議の開催が大学や研究者の評価に組み込まれれば、
インセンティブとなり主催意欲が高まる。
研究助成機関や学術振興機関が国際会議開催を評価し、後押しすることで
研究の活性化につながる。
若手研究者のキャリア形成において、国際会議の開催経験が評価されるなら、
積極的に関わる動機になる。
適切な支援体制が整えば、業績評価としての意味を持ち、
大学全体の国際的な評価向上にも貢献する。
JSTなどの研究マネジメント機関が評価対象とするなら、国際会議開催にやりがいを
感じるようになる。
学内で国際会議主催の意義を認識させるためにも、業績評価に組み込むことは重要。

「全く/つながらない」とする意見

研究者にとって国際会議の開催は「研究ネットワークの形成」や「分野の発展」が
主な目的であり、業績評価とは関係がない。
学会単位で行われることが多く、大学の評価制度とは直接結びつかない。
大学での評価システムが確立されておらず、どのように評価されるのか不透明なため、
インセンティブにはなりにくい。
研究者は論文発表や外部資金獲得を重視しており、国際会議の開催は優先度が低い。
会議開催の負担が大きく、評価されても労力に見合わないため、主催意欲の向上には
つながらない。
学会や分野ごとに開催意義が異なり、一律に評価することは難しい。
研究業績と直接的な関連がないため、評価項目に入れたとしても研究者の意欲向上
には寄与しない。
既に国際会議を主催する研究者は評価に関係なく自主的に行っており、評価制度の
有無は影響しない。
評価のために開催するのではなく、必要に応じて行うものであるため、評価制度が
あっても意欲向上にはならない。
若手研究者には国際会議開催の負担が重く、業績評価があっても積極的関与しづらい。

Q38｜どのような国際会議主催に関する評価制度があると良い/有効と思いますか？

Q36｜大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると思いますか？

国際会議主催の適切な評価制度を整えるためには、以下の4つの観点で整備すべき。
一方で、評価基準の策定や公平性の確保が課題であり、特に小規模学会の評価方法の
確立が求められる。

1_業績評価の強化
論文・特許と同等の評価を求める声が多く、KPIの設定や給与・昇進への反映が必要。
規模や影響力を基準に、国際会議の開催を明確に評価すべき。

2_インセンティブの提供
研究・教育負担の軽減（学務軽減・授業配慮）や研究費の優遇が得られると良い。
特別手当・賞与の支給や、金銭的支援がないと研究者の負担が大きすぎる。

3_社会的評価の向上
国や自治体、研究振興機関が国際会議の開催を評価・支援する仕組みが必要。
大学の国際的プレゼンス向上や、地域・産業への貢献も評価対象としてはどうか。

4_学術的意義の重視
研究者のネットワーク形成や共同研究促進のため、評価制度に組み込むべき。
主催となる研究者の負担軽減や、大学の組織的支援体制の整備が求められる。

3) URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査は、URA（以下、URA類似職含）の学内業務または大学連携業務において、大学機関または大学所属の研究者が主催する国際会議の「誘致」にかかる業務および新たな国際会議の「創出」(立ち上げ)にかかる業務、また、実際に国際会議を「開催」するための準備・運営にかかる業務がミッションとして存在するか否か、さらに将来においてミッションとなる可能性があるか否かについて、調査・分析を行った。

なお、研究力強化やブランド力強化といった大学のプレゼンス向上につながる取り組みとして、国際会議の開催支援をバックアップするための組織・制度改革を行っている大学が国内で現れてきていることもあり、そうした大学機関自体の取組みの有無についても調査・分析を行った。

(2) 調査方法

本調査は、観光庁より一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会を通じて、URA会員に対してWebアンケートを実施。

(3) 調査概要

① アンケート調査名
「URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査」

② 送付対象
一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会に所属する全てのURA会員に、事務局よりメールにて送付。
（会員数：約900名）

③ 調査方法
Webアンケート調査法

④ 調査期間
令和6年 12月2日～令和 6年12月20日

⑤ 調査票回収数
277票（回収率３１％）

アンケート結果のまとめ

様々な分野の研究情報を保有し、全学横断的な研究支援に関わるURAは
大学の研究力の活性化や国際化に資する国際会議の開催支援業務を行うのに
最も親和性の高い専門職人材であるといえる

国際会議の重要性について認識しているURAは多い

- 研究支援業務に携わる中で、研究力の活性化に向け、国際会議の重要性を認識しているURAは多く、94%が重要と回答。
  （特に、旧帝国大学に所属するURAは全員(100%)が重要と回答）
  ただし、大学内ではその重要性が必ずしも優先されておらず、「他の業務が優先されてしまう」や「国際会議を開くために、まずは研究力を高めることを先に行う必要がある」という回答がそのうち39%を占める。

国際会議開催支援に関するミッションを持つURAは多い

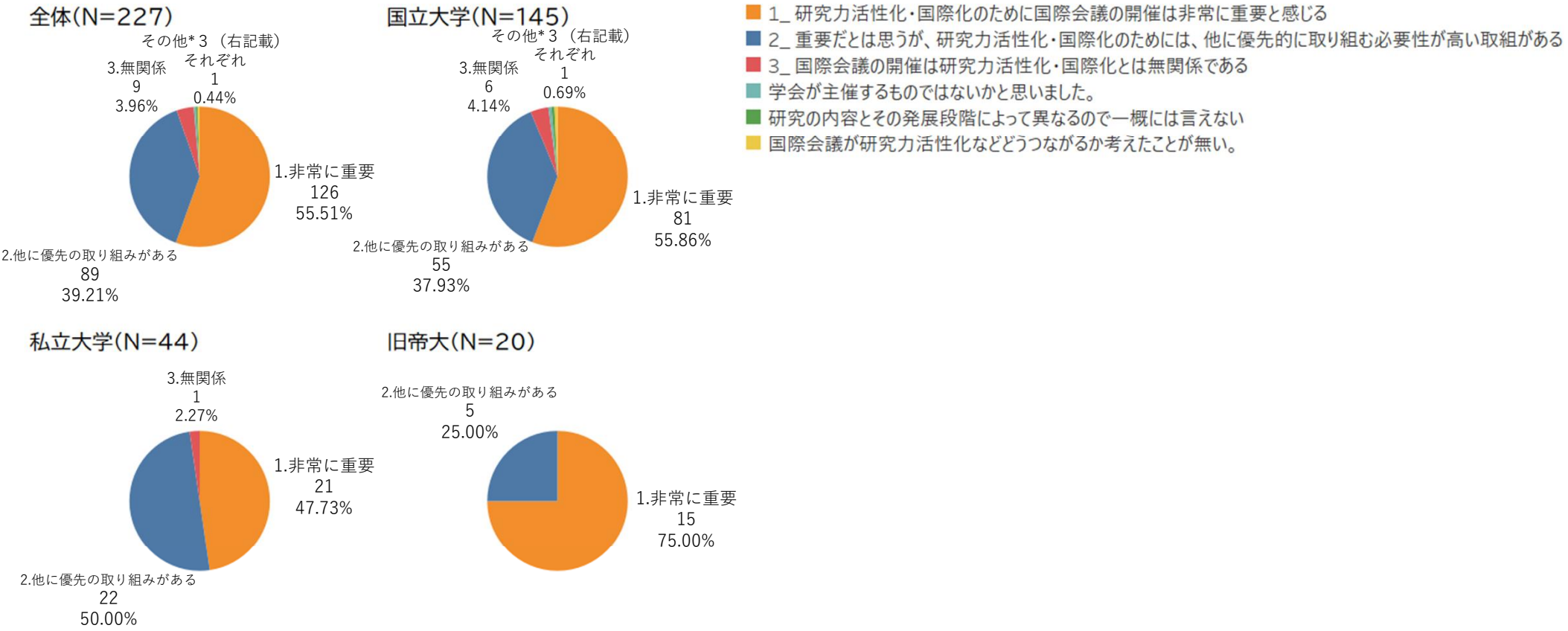
- 国際会議開催支援に関するミッションがあると回答した割合は37%と比較的高く、そのうちどのフェーズでのミッションがあるかについては、「開催」＞「創出(立上げ)」＞「誘致」の順となっている。
  なお、「創出」および「誘致」のミッションに関しては、学内外への協力依頼業務やその窓口業務などが主な業務となっており、「開催」のミッションに関しては、スタッフ募集管理・運営支援業務、制作関連業務、庶務サポートが主な業務となっている。

国際会議開催支援の担当としてURAが有効とする回答は多い

- 国際会議開催支援に関する専門部署や専門担当者の配置の必要性の問いに関しては、53%が必要と回答。
  主な理由はノウハウ蓄積の観点で必要性があるというものであり、URAがその職を担ってもよいという意見がある一方で、国際会議の開催頻度などが不明なため、専門部署や専門員としての人件費を割けないという声や、外注をすれば足りるとの意見もあった。
- 国際会議開催支援の専門担当としてURAが有効か? という問に対しては、59%が有効と回答。
  一方で、それぞれの求められる 能力が違うため一概には言えないという意見や、URAが必要とされない業務（会場予約など）や、学術的な内容と関連のある業務のみを支援し、それ以外の業務を担う必要はないとの意見もあった。

国際会議の重要性について認識しているURAは多い

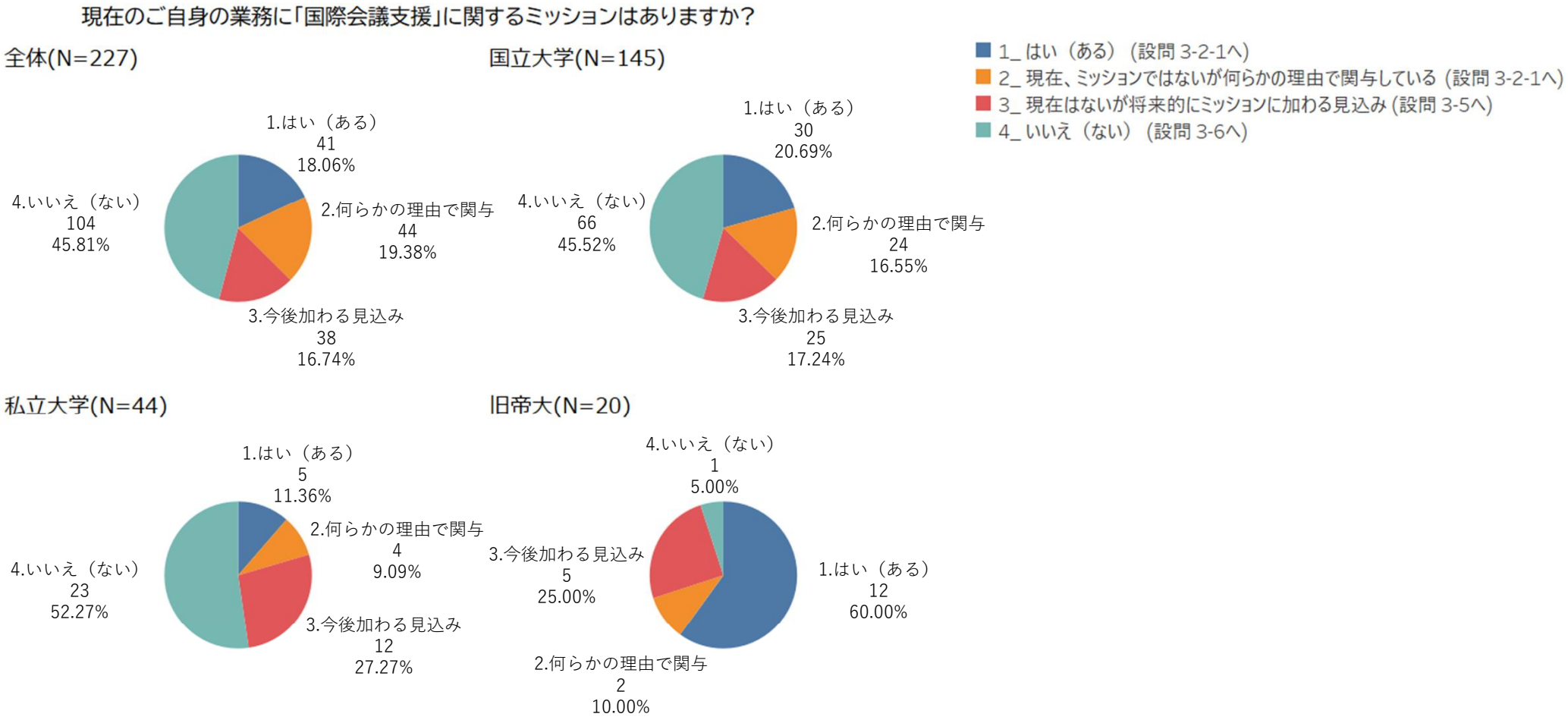
研究支援業務の中で感じる国際会議の重要性について、ご自身が担当されている日々の研究支援業務の中で、研究力活性化・国際化のために国際会議が重要と感じることはどのくらいありますか？



研究力活性化・国際化のために国際会議が「非常に重要」と考える割合は全体で55%と半数を超える。大学区分でみると、国立大学は55%、旧帝大に絞ると75%が「非常に重要」と回答。

また、「非常に重要」の回答理由としては、国際的な関係を作るきかっけになるという回答が多く、人脈構築やネットワーク構築の基盤と考えている方が多いことがわかる。
一方、「他に優先の取り組みがある」の回答理由としては、研究力を上げることが優先という回答が多く、「研究力活性化・国際化のために国際会議は無関係」の回答理由としては、大学の理解が足りていないとの声があった。

国際会議開催支援に関するミッションを持つURAは多い



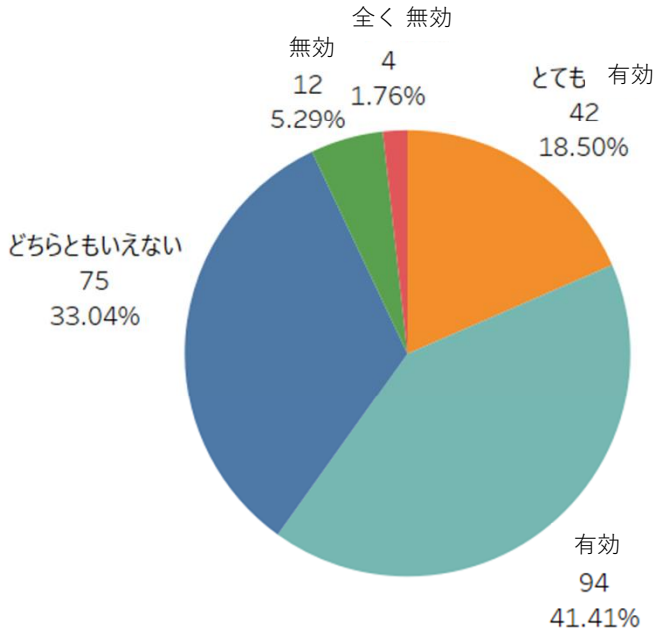
「国際会議支援」に関するミッションを大学区分でみると、旧帝大では、「ある」または「何らかの理由で関与」または「今後加わる可能見込み」の割合が95%と高く、一方、私立大学は47%と低い。

なお旧帝大については、国際会議の開催回数が多いことに起因していると推測できる。また、私立大学は、国際会議支援に対して力を入れる可能性は現時点では低いと考えられる。

国際会議開催支援の担当としてURAが有効とする回答は多い

大学における国際会議の開催支援等を行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務 にあたることについて有効と思いますか。

回答数
227



国際会議の開催支援などを行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務にあたることが有効か否かについては、59%が有効と回答。
学内の研究情報や国際会議のノウハウの両方を持ち合わせているURAであれば、国際会議の職務は当てはまりやすいと考えている人が多いことが分かった。

有効とする回答の理由としては、「学術的知識と英語力があること、また部署横断的な仕事であることからURAが有効」であるという意見があった。一方、「現状の業務にプラスされてしまうことに対しての不安を覚える」という労務量等に対する懸念意見もあった。

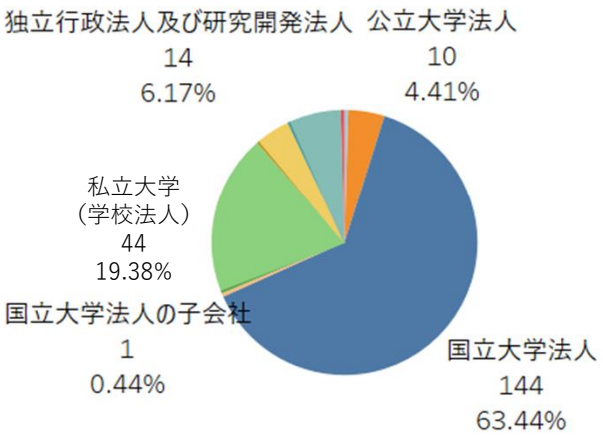
どちらともいえないとする回答の理由としては、「URAの役割（求められている能力）は異なるため、全員が適任とは思えない」、「大学によっても状況は変わってくる」、「URAが行うべき業務以外も含まれているため、すべてURAが引き受ける必要はない」との意見があった。

無効(=有効でない)とする回答理由としては、どちらともいえない理由と同じく、「URAでなくても良い」という意見や、「事務職員や外注で良い」との意見があった。

以下、アンケート全回答

所属(1-4/5)	役職(1-6)-1	役職(1-6)-2	職務内容(2-1)(1)	職務内容(2-1)(2)-1	職務内容(2-1)(2)-2	職務内容(2-1)(3)-1	職務内容(2-1)(3)-2	職務内容(2-1)(4)-1	.

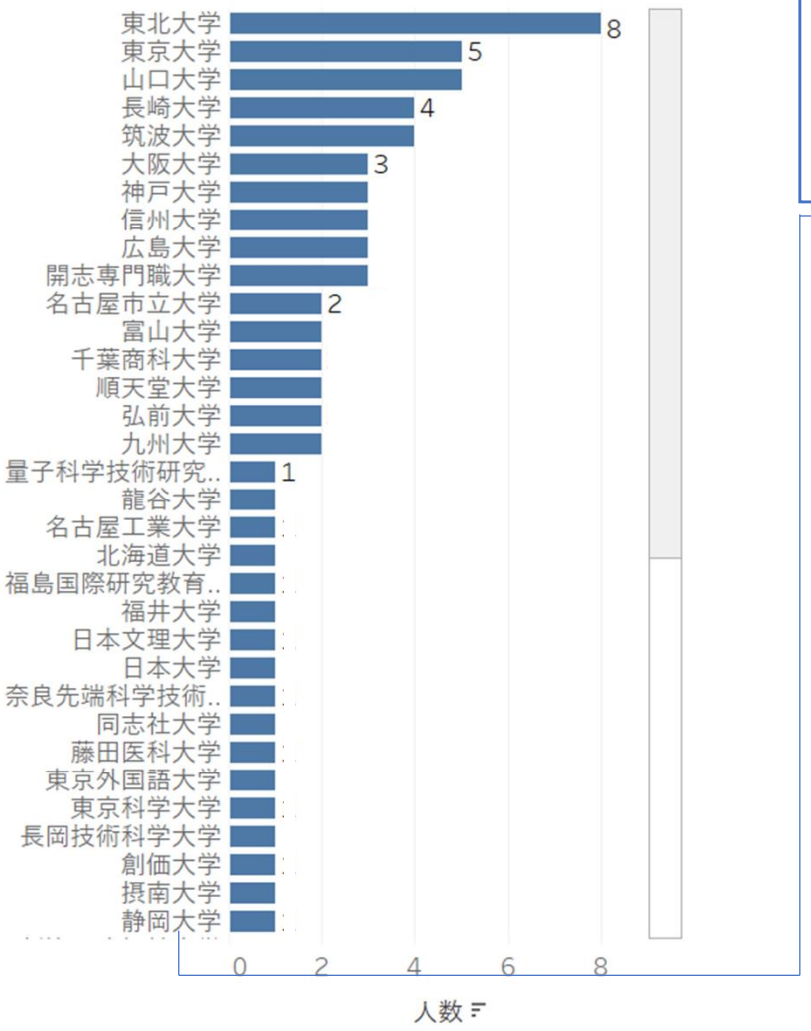
1-4現在の所属機関



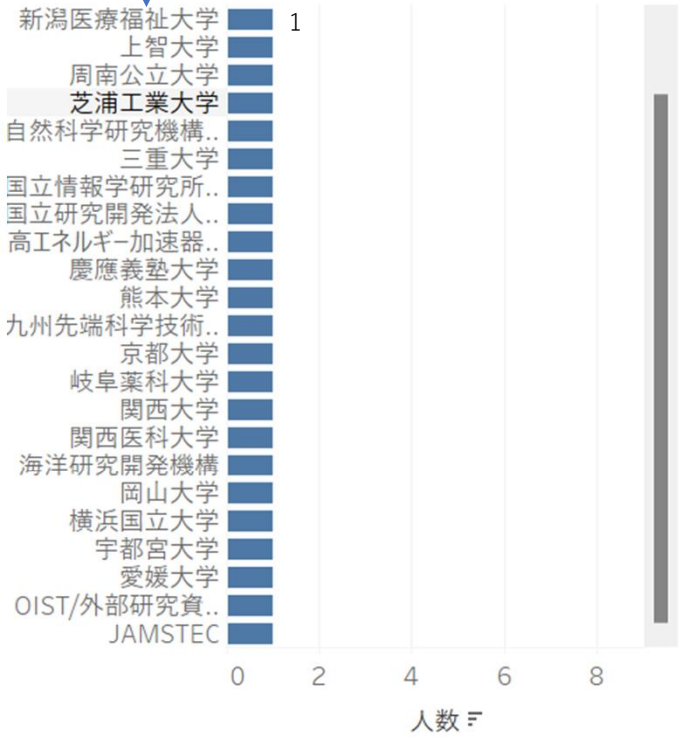
- 企業 1(0.44%)
- 公立大学法人 10(4.41%)
- 国立大学法人 144(63.44%)
- 国立大学法人の子会社 1(0.44%)
- 市立大学 1(0.44%)
- 私立大学（学校法人）44(19.38%)
- 社会医療法人 1(0.44%)
- 大学共同利用機関法人 9(3.96%)
- 特殊法人 1(0.44%)
- 独立行政法人及び研究開発法人 14(6.17%)
- 非営利団体 1(0.44%)

回答数 227

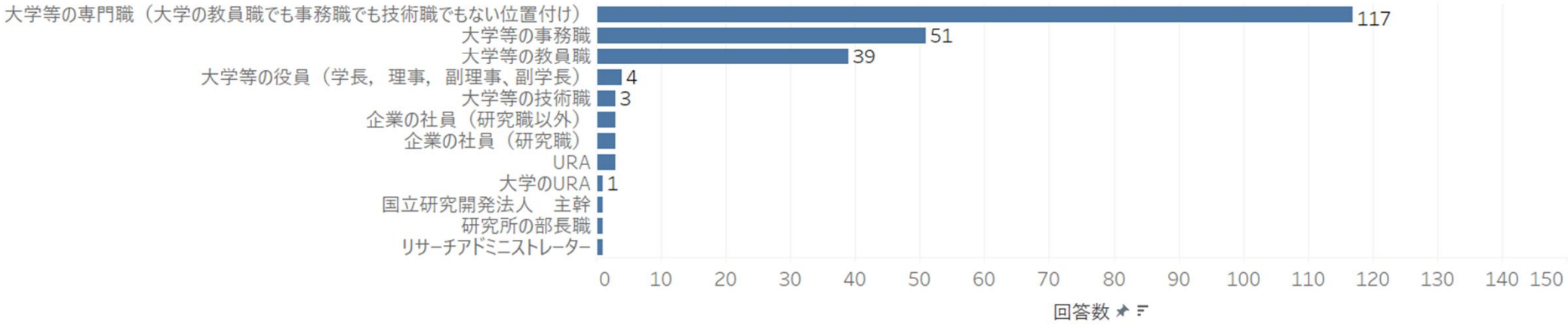
1-5現在の所属大学・機関名 （任意回答）



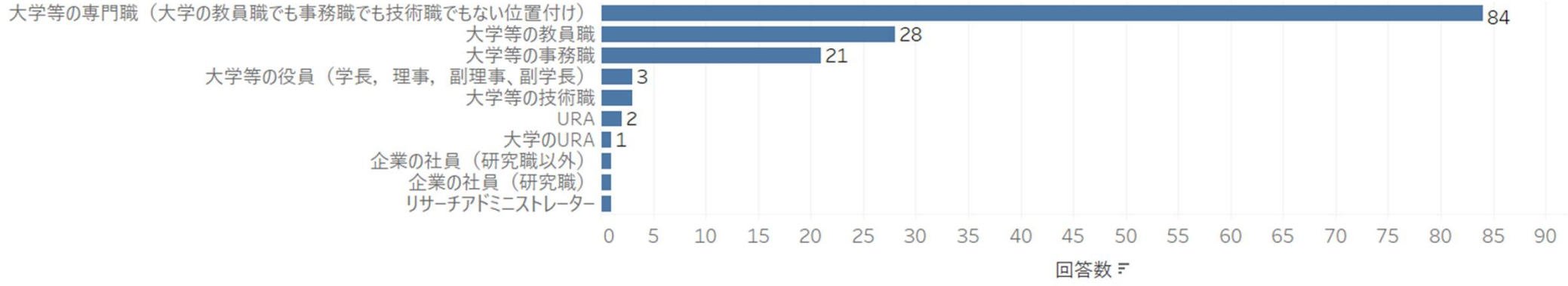
所属機関の回答としては、国立大学法人の回答が6割越えとなった。URA又はURA類似職の母数として国立大学が多いことが推測できる。科研費の新規採択件数の半数以上は国立大学が占めていることもこれに起因しているのではないかと考えられる。



1-6現在の役職

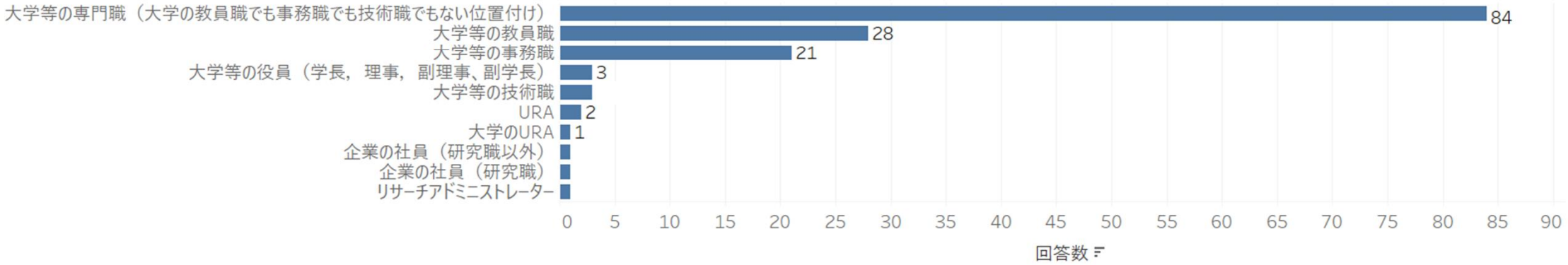


1-6国立大学

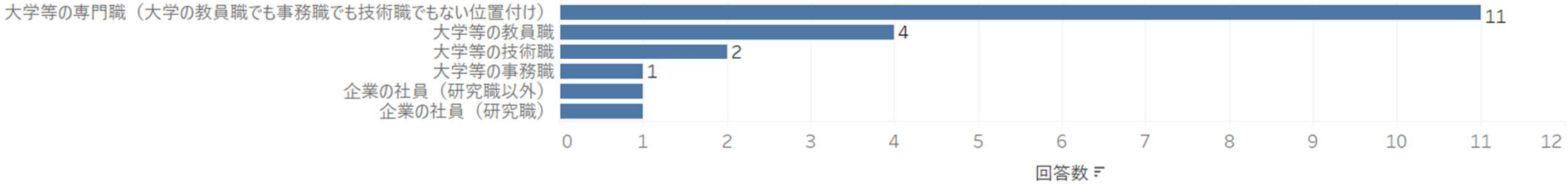


所属(1-4/5)	役職(1-6)-1	役職(1-6)-2	職務内容(2-1)(1)	職務内容(2-1)(2)-1	職務内容(2-1)(2)-2	職務内容(2-1)(3)-1	職務内容(2-1)(3)-2	職務内容(2-1)(4)-1	.

1-6国立大学



1-6旧帝大

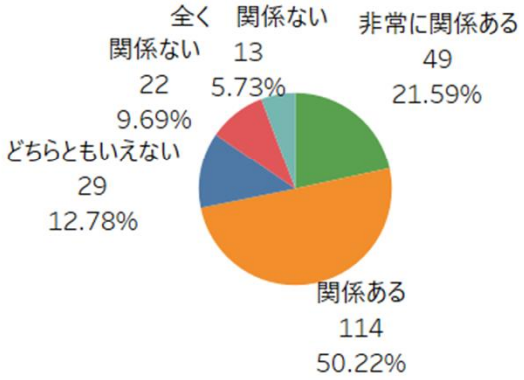


所属(1-4/5)	役職(1-6)-1	役職(1-6)-2	職務内容(2-1)(1)	職務内容(2-1)(2)-1	職務内容(2-1)(2)-2	職務内容(2-1)(3)-1	職務内容(2-1)(3)-2	職務内容(2-1)(4)-1	.

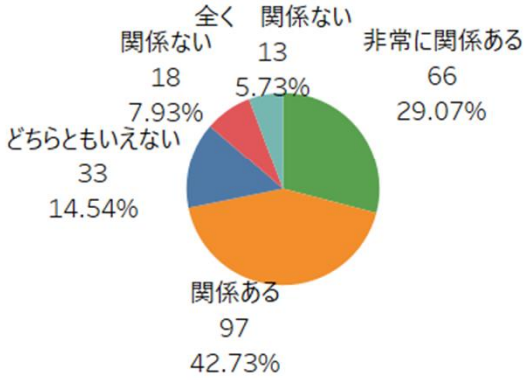
所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。(1)研究戦略推進支援業務

回答数 227

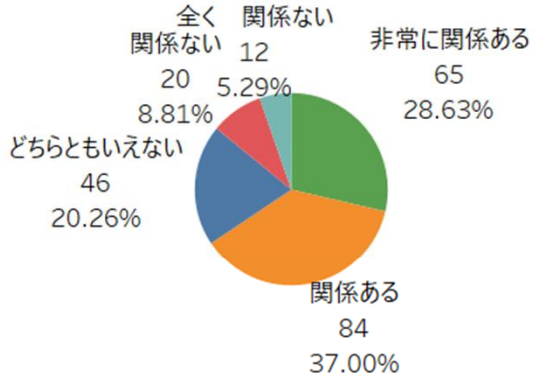
① 政策情報等の調査分析



② 研究力の調査分析



③ 研究戦略策定

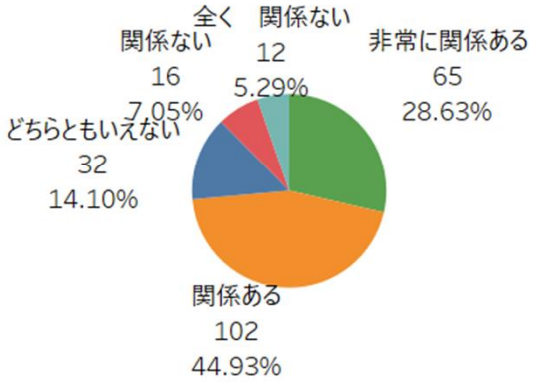


スキル標準「リサーチ・アドミニストレーターの業務内容」の【（１）研究戦略推進支援業務】の３件に関しては、「非常に関係ある」または「関係ある」が全体の7割を越えている。
URA職の中心的業務のひとつとなっていることがわかる。

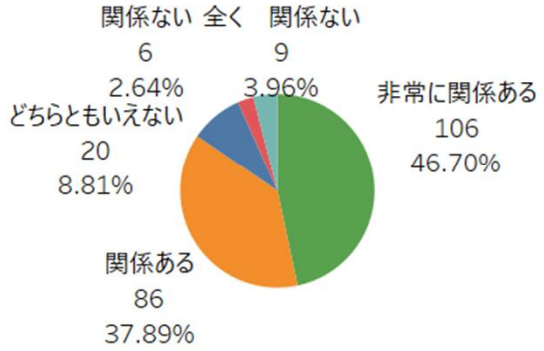
所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。(2)プレアワード業務

回答数 227

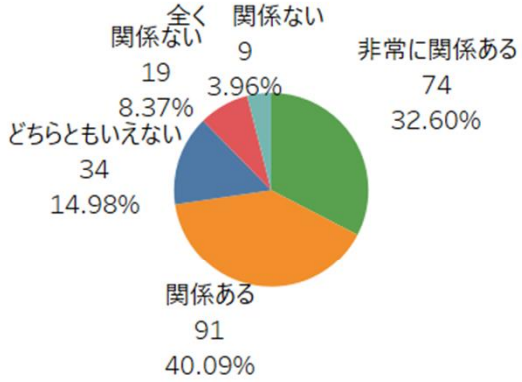
① 研究プロジェクト企画立案支援



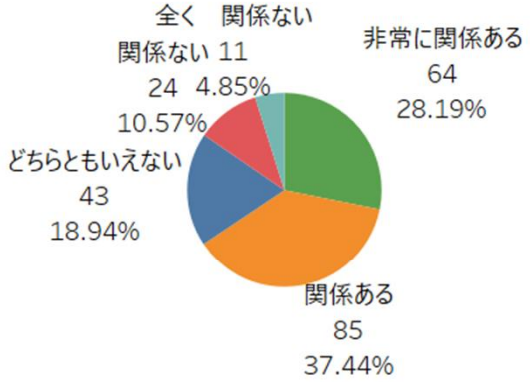
② 外部資金情報収集



③ 研究プロジェクト企画のための内部折衝活動



④ 研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整

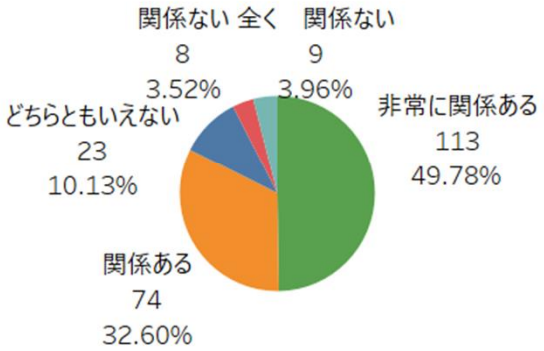


役職(1-6)-1	役職(1-6)-2	職務内容(2-1)(1)	職務内容(2-1)(2)-1	職務内容(2-1)(2)-2	職務内容(2-1)(3)-1	職務内容(2-1)(3)-2	職務内容(2-1)(4)-1	職務内容(2-1)(4)-2	.

所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。(2)プレアワード業務

⑤ 申請資料作成支援

回答数
227



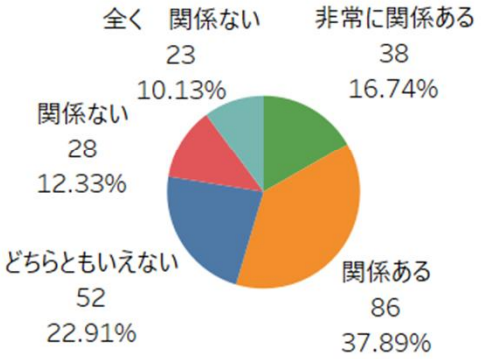
【（２）プレアワード業務】も【（１）研究戦略推進支援業務】と同様、「非常に関係ある」または「関係ある」と回答した割合が、『③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動』を除き7割越えをしている。（『③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動』は72%）
特に、『②外部資金情報収集』と『⑤申請資料作成支援』では８割越えをしている。基本的には「科研費」の申請を目的としているURAが多く、その関連だと考えられる。
こういった点は、国際会議開催のための資金の申請などにも使えると考えられる。よって、国際会議誘致・開催支援のURAとの相乗効果は高いと考えられる。

役職(1-6)-2	職務内容(2-1)(1)	職務内容(2-1)(2)-1	職務内容(2-1)(2)-2	職務内容(2-1)(3)-1	職務内容(2-1)(3)-2	職務内容(2-1)(4)-1	職務内容(2-1)(4)-2	職務内容(2-1)(4)-3	.

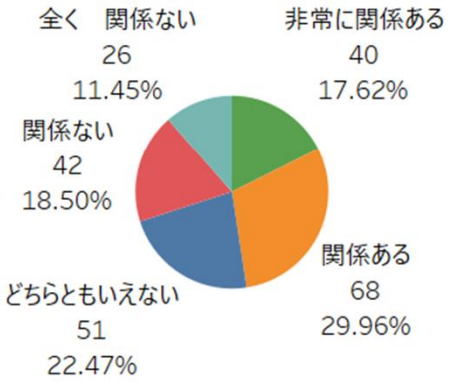
所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。
(3)ポストアワード業務

回答数 227

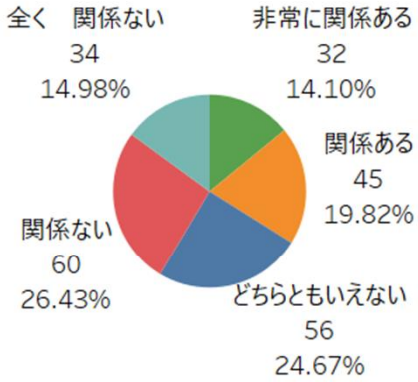
① 研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整



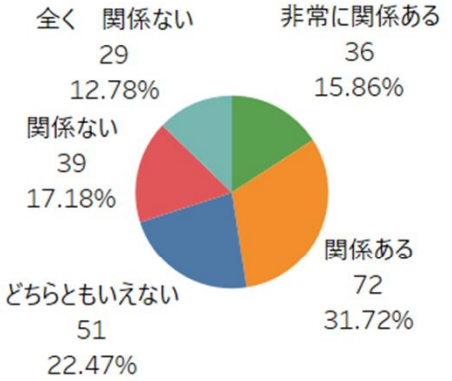
② プロジェクトの進捗管理



③ プロジェクトの予算管理



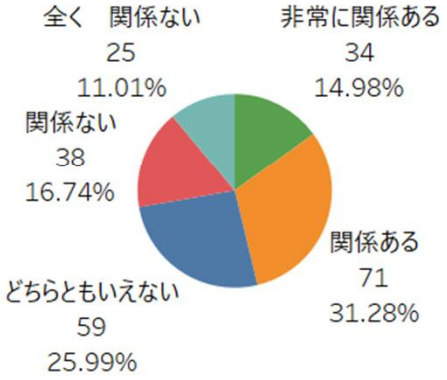
④ プロジェクト評価対応関連



所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。(3)ポストアワード業務

⑤ 報告書作成

回答数
227

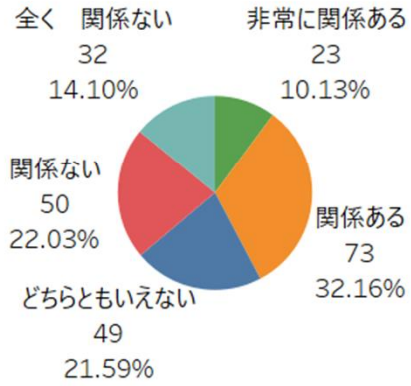


【（3）ポストアワード業務】は、他の業務と異なり、「非常に関係ある」または「関係ある」の割合は全体的に少ない。『①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整』は54%であるが、それ以外は50%を下回っている。
10月のRA協議会年次大会でも話題に挙がっていたように、プレからポストアワードまで関わることができていないとの声もあり、「科研費の獲得」が主な仕事になってしまっていると考える。

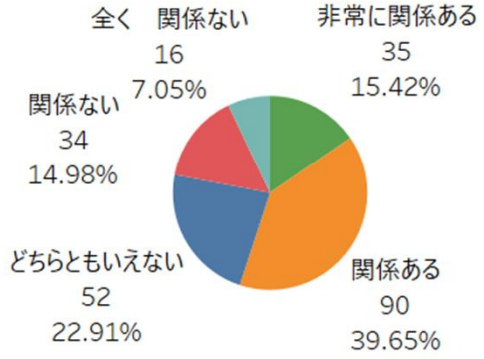
所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。(4)関連専門業務

回答数 227

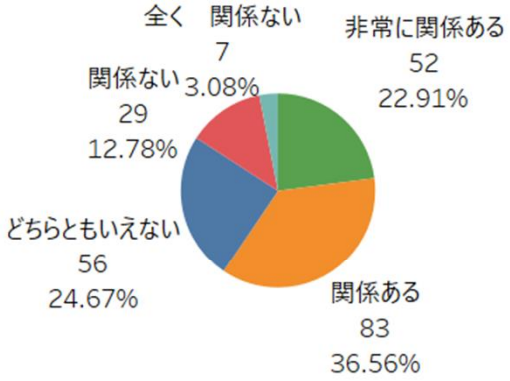
① 教育プロジェクト支援



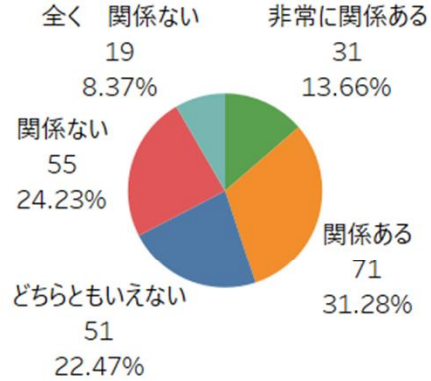
② 国際連携支援



③ 産学連携支援



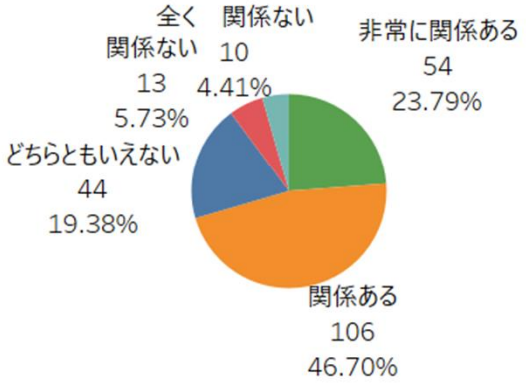
④ 知財関連



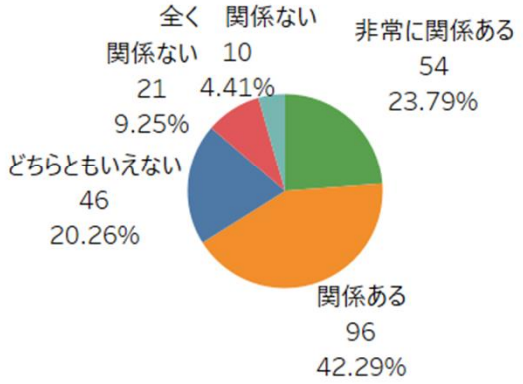
所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。(4)関連専門業務

回答数
227

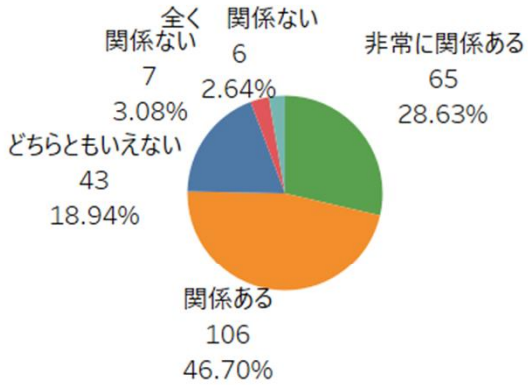
⑤ 研究機関としての発信力強化推進



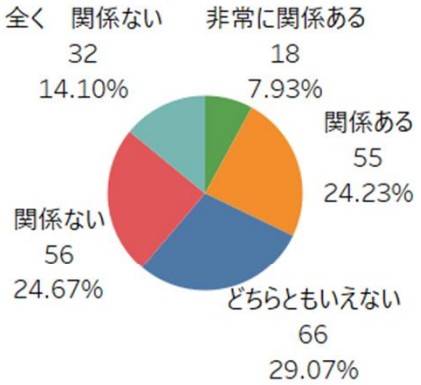
⑥ 研究究広報関連



⑦ イベント開催関連



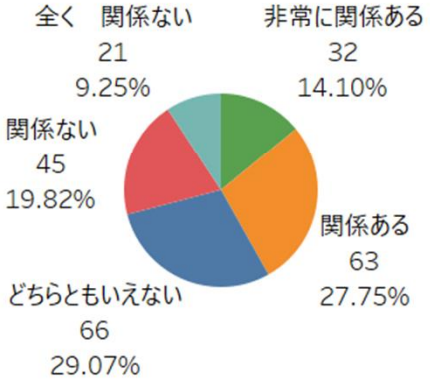
⑧ 安全管理関連



所属大学等におけるご自身の主な職務内容について、その関わり度合い選択してください。(4)関連専門業務

⑨ 倫理・コンプライアンス関連

回答数 227

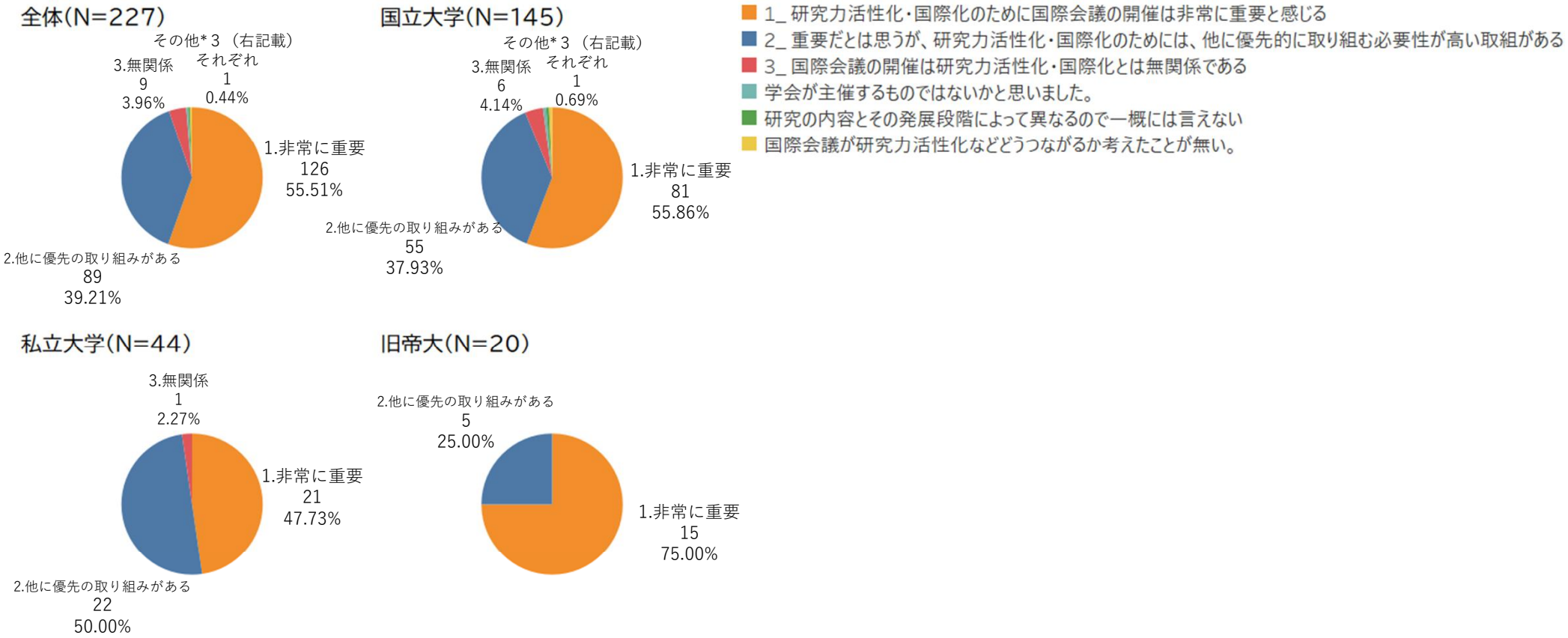


その他業務

地域連携業務
外国人研究者支援
大学発スタートアップ支援
大学評価・部局評価・教員評価
地域との連携、企業との連携
博士後期課程学生支援
研究支援
研究データのデータガバナンスを支援する機能の研究開発
大学院講義の担当
スタートアップ支援
大学院進学を希望している他大学の学生とのやりとり
学内の外国人研究者支援 （学内文書、申請書、翻訳など）
研究環境改善支援、人材育成支援
大学院進学を希望する学生の評定

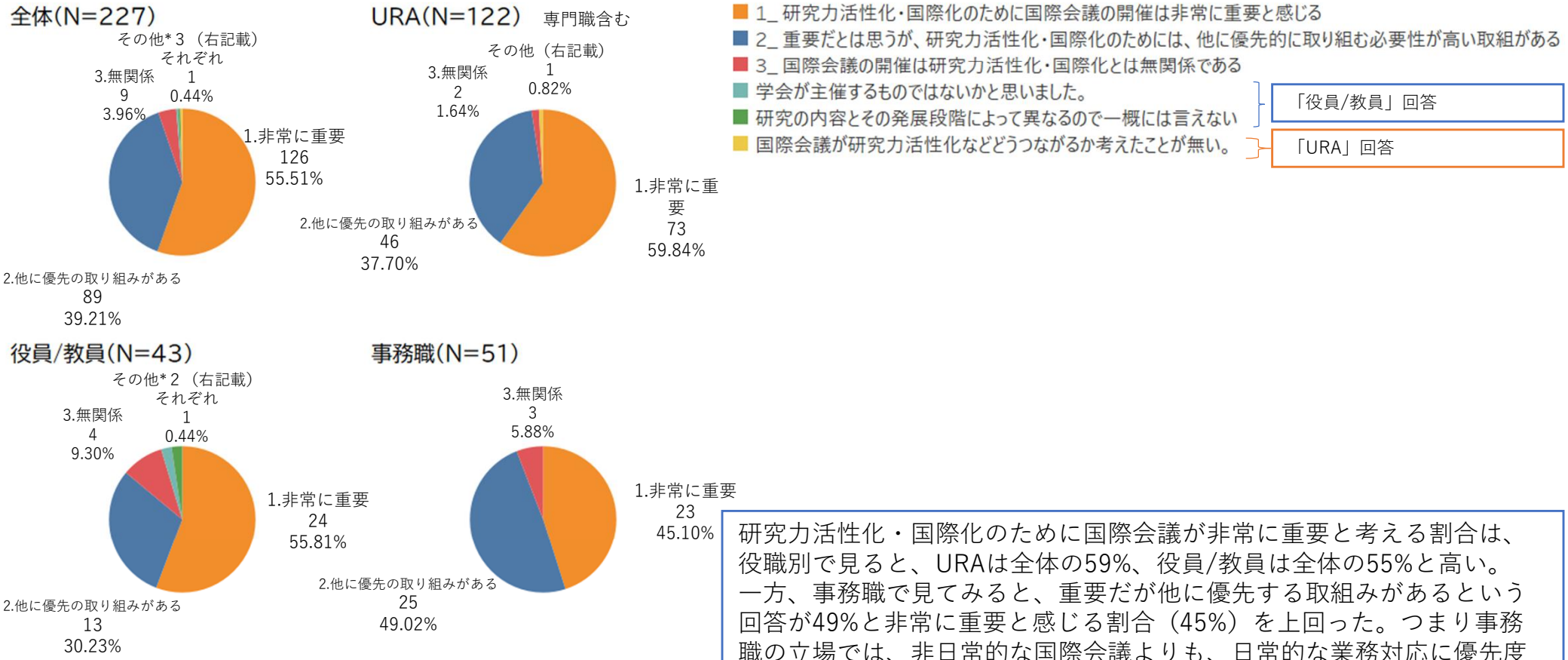
【（４）関連専門業務】に関しては、『③産学連携支援』は外部資金獲得と似ているためミッションとして「非常に関係ある」または「関係ある」の割合が58%と高くなっていると考えられる。
『② 国際連携支援』は、 「非常に関係ある」または「関係ある」の割合は55%であった。これは、令和7（2025）年度から科研費において「研究課題の国際性に関する評定要素」が新たに加えられたことが影響していると考えられる。
『⑦ イベント開催関連』も、 「非常に関係ある」または「関係ある」の割合が75%と高いが、学内のイベント業務や講演会など国際会議とは違うものも含まれているため、国際会議のに対してのミッションとしてではないというところに注意が必要。ただ、根本としては似ている業務もあるため、国際会議支援に向いていると考えられる。

2-2研究支援業務の中で感じる国際会議の重要性について、ご自身が担当されている日々の研究支援業務の中で、研究力活性化・国際化のために国際会議が重要と感じることはどのくらいありますか？



研究力活性化・国際化のために国際会議が非常に重要と考える割合は全体で55%であり、重要だが他に優先する取り組みがある人も含めると、94%と高い。
大学区分でみると、非常に重要だと感じる割合は、国立大学は半数以上(55%)が感じており、旧帝大に絞ると75%が重要だと感じている。旧帝大は重要だが他に優先する取り組みがある人も含めると100%となっている。

2-2研究支援業務の中で感じる国際会議の重要性について、ご自身が担当されている日々の研究支援業務の中で、研究力活性化・国際化のために国際会議が重要と感..



研究力活性化・国際化のために国際会議が非常に重要と考える割合は、役職別で見ると、URAは全体の59%、役員/教員は全体の55%と高い。
一方、事務職で見てみると、重要だが他に優先する取組みがあるという回答が49%と非常に重要と感じる割合（45%）を上回った。つまり事務職の立場では、非日常的な国際会議よりも、日常的な業務対応に優先度があるという認識が強いことがわかる。

「1.非常に感じる」と回答した方の理由としては、国際的な関係を作るきかっけになるために重要と感じている方が多い。

「2.他に優先の取り組みがある」、「3.無関係」と回答した方の理由としては、研究力を上げるや大学の理解が足りていないとの声があった。

2－2「1_ 研究力活性化・国際化のために国際会議の開催は非常に重要と感じる」回答者	代表コメント	特徴的なコメント
国際会議ができるのが普通		科研調書（基盤研究）でも「国際性」の記述は要件化されており、国際会議はその要素として重視されるため
医療系の研究・開発力活性化はグローバルに考えなければならない分野です。		科研費審査基準に国際性が加わり、国際的な場所で発表し交流することの重要性が明確になったため。
海外から研究者をお招きして研究所全体を見てもらい、個々の研究内容だけではなく体制などについても国際的な意見をもらうことができる。		日本が世界標準の研究力に追いつくため
直接的に研究における日本のプレゼンス向上につながると考えるため。また、講演者のみならず関連する日本人参加者が国際的なレベルに触れ、国際的な関係を築くきっかけになりうるため。		オンラインでの会議が容易になった現在でも、実際に会って議論することは研究力の強化、研究成果の国際的発信に意味が大きい
国際学会は世界的な研究者同士の交流の場であり、国際的な研究ネットワークを形成する重要なきっかけであるため。		国際的な研究チームの構築による研究力の増強と国際化，国際共著論文数の向上，部局の分野の広報のために国際的な学会は役に立っている．
特定のテーマについて集中的に議論される場が日本で開催されることで、広く最先端のトピックが入手できる機会が得られるから		日本、中国の研究は最先端ではないとの分析結果もある。研究者は国際交流を進めることで最先端の研究を牽引する可能性が拡大すると考えられる。
国際共著論文の向上が見込まれる		海外機関の研究の実情を機会となり，問題点が生じたときの相談先になる方々とのネットワーキングになる。国内だけでは分からない比較研究分野や，独自研究の客観的視点での情報を得られる。
国際会議を開催することにより、研究者の人脈が広がり、また学生にとってもそのような人間関係を構築し研究を進めていく姿勢が普通であるということを見せる機会に繋がると感じているから		特に、大型プロジェクトや領域横断型（総合知）プロジェクトに採択された場合、国内外への発信、研究連携の構築は重要になります。これまでにも、国際会議、ワークショップ、シンポジウムなどを開催しています。
日本の研究力の低下は、国際的なプレゼンスの低下に大きく起因していると思う。日本の持つ様々なコンテンツを利用して、日本に来ていただき、学術的な面も知ってもらう機会を作るべき		研究の国際的なリード、論文の被引用数向上などには国際連携が欠かせず、そのきっかけになると感じるため。
グローバル展開をしていく必要があるため。		本学でも国際会議を主催する研究者が多数おり、会議場探し、国際会議場の誘致支援やそれに関する交付金についての問い合わせを受けることがある。
研究力活性化・国際化も結局、人と人である。対面で話をすることが何よりも重要である。一度、関係性を構築できればオンラインでの情報共有で一定期間これを維持できるが、やはり連携先とは年に一度は顔を併せたい。		国を越えて多くの研究者が一堂に会し、同じテーマについて集中して議論することで、問題圏を共有できるから。意見交換のみならず、人間性をも含む研究者交流が可能となるから。
量子技術は世界的競争の場にあるが、同時に国際連携は研究促進および標準化に重要であり、その機会として国際会議は有効です。		国際会議結果が国内情勢に影響を与えるため。
科研費などでも、国際的に波及効果の高い学術研究を推進しているため、そうした実績を積み上げる場として国際会議は重要であると考える。また、大学として国際共著論文の増加が推奨されていることに鑑み、研究者交流の場としても国際会議は有益であると考える。		国際共同研究はお互いの信頼関係なくしては成り立たないので、国際会議等で実際に会って話をする機会はとても重要。
国際的な研究動向調査・ベンチ―マークが常に求められているため、		海外で行われている幅広い活動に参加し、刺激を受ける必要がある。国際会議として直接触れ合う機会が交流には必要。
国、民族によって異なる価値観を持つ研究者間の発表、議論を伴う国際会議は、特に人文社会学系の海外との共同研究では非常に重要。		所属機関のミッションが外国研究者の招へいであるため
古今の研究活動は世界の潮流や社会イノベーションを視野に入れた検討・実施が必須であり、そのためには国際会議等による世界標準・考え方が必要であるため。		国際会議は情報発信・収集の場、出会いの場として重要だから。
		準備・開催を通じ、諸外国の研究機関等や研究者とのネットワーク形成ができ、結果的に研究力の活性化や国際化につながると思う。
		国際的な研究成果の発信、研究者間のネットワークづくりに重要な場と認識している
		研究者が世界から集まって議論することで将来の国際共同研究につながること、研究機関の認知度が上がること、若手研究者が著名な研究者と直接議論できる機会となること、などの点から、非常に重要である。

職務内容(2-1)(4)-1	職務内容(2-1)(4)-2	職務内容(2-1)(4)-3	国際会議の重要性(2-2)大学別	国際会議の重要性(2-2)役職別	必要性の高い業務(2-3)	国際会議のミッション(3-1)大学別	国際会議のミッション(3-1)役職別	誘致業務(3-2-1/2)	.
国際会議での意見交換によって、新たな気付き等が想定されるため				研究機関として、国際的なプレゼンスを示すための重要なアクションの一つ。さらに、新たな研究分野の創出等、卓越した研究の実施にあたっては、国際的なネットワークが極めて重要である。加えて様々な国際機関（学術団体、標準化機関、開発銀行等）等への露出、ネットワーク構築が、産業化や現地での研究及び実証プロジェクトの構築に有用である。					
その研究分野においてプレゼンスが高まるため				研究力活性化・国際化を図るための研究者間のコミュニケーションを図る最も容易な機会であり、そのスタート地点としても重要であると考えるから。					
機関の発信力を高め、地域のフラッグとしての役割を果たすため				発信が重要だと感じるため					
その分野において国際的な研究者ネットワークの中で、本学が一つの拠点として認知されるため。				素粒子物理だと、国際協力が標準であるので、国際会議が重要なのは当たり前。					
国際研究力の強化のためには，海外研究機関所属の研究者とのこ研究交流・国際会議開催は，今後のコネクションづくり・共同研究へ発展させるために必要だと感じる				ホームである所属大学で開催することで、学生など幅広く参加がしやすくなる。おのずと研究のスピードが加速される。					
本学でも定期開催しており、国際会議の開催は研究力向上につながっていると実感している。				アカデミック・レピュテーション対策のため、および国際共著論文のきっかけづくりのため、また学内の研究者の国際共同研究への方向付けのため、重要だと思う。					
他に課題は多いが、国際会議で海外と情報共有をしておくことは非常に重要な点であると考える。				ジョブマーケットであり、連携の始まりがあるから。					
様々な国の研究者が一堂に会して直接ディスカッションできる機会を設けることは研究力活性化につながると考える。				人のネットワークが広がる。					
海外の研究者との交流が広まる				対面でないと対話が深まらない					
研究者自身や、所属機関の認知向上につながるため。				国際共同研究に発展する可能性が高いから。					
そもそも国内の研究者が研究データ管理の必要性および重要性をよく理解しないまま政策上それらが要求されてきた。研究データ管理の必要性および重要性が国外でも強調されており、各国での研究データ管理または研究管理の支援に関する取り組みとそこからの学び（lessons and learned）を、当事者である研究者だけでなく URA や図書館員などのステークホルダーが直に知る機会を設け、そこに参加するよう呼びかけることが、彼らに適切な研究データ管理とその支援を意識づけることにつながると考えるため。				国際的な情報収集、連携は戦略に不可欠。 日本の大学内だけでは多様性に欠ける。世界全体を見る視野の広さがデフォルトとなることは大切。 日本から世界を眺めるのではなく、世界の一員としての日本を客観的に観察できる視点の獲得。 英語のレベルの向上の必要性を感じる実体験。					
Tohoku Forum for Creativity main goal is to hold international programs which typically have at least one major international event to promote it.				発表者にとっては研究成果を発信しながら、聴衆からの直接的なコメントを得る重要な機会となる。聴衆にとっては最新情報や国際的な動向を知る重要な機会である。研究そのものだけではなく研究をとりまく様々な事項について海外の研究者等と情報交換できる場でもある。					
日本の研究プレゼンスを世界的に高めるためには、国際会議の開催が有効な手段の一つであると考えます。				国際共同研究の促進、大学ブランドの向上などに関わるので					
研究の拡張、人材獲得と輩出、大学の事業展開、すべてにおいて起点となるものの一つが国際会議であるため				海外からその分野の最先端の研究者をあつめて、集中的に議論することが研究力活性化には必須だと考えるから。					
研究の国際展開や他国の研究機関との連携は、研究の幅を広げるとともに、研究者の交流は若手研究者育成にもつながるため。				人脈形成において国際会議の役割は大事だと思うから					
Tohoku Forum for Creativity is an institution that specializes in programs inviting researchers to Tohoku University for short and long stays. Those are often initiated, summarized or bot by international conferences/workshops/symposiums. We organize at least one such event per program.				例えば、研究者は学術論文を世界に対し発表するのであるから、研究力を活性化するために世界の声を聞く場、対話をする場は必要であると感じる。					
実際に各国の研究者・関係者を招待して話す／議論するという一連のプロセスのなかで信頼関係が構築されるから				本学の場合国際の共著論文・共同研究数が少なく、その施策の1つとして重要と考えている、また研究力に関してもdiversityの観点で重要な施策と思う。					
				国内会議だけでは十分な情報が得られず、グローバルな研究開発についていけなくなる					
				非常に重要と感じる					

2－2「2_ 重要だとは思うが、研究力活性化・国際化のためには、他に優先的に取り組む必要性が高い取組がある」回答者	代表コメント	特徴的なコメント
情報収集として		
国内の大学における地位向上を目指した活動が優先		
普段の業務では、あまり関わったことがないから。		
国内の取組みを適確に行うことが先決だと思う。		
会議の前段階があると思うので。		
戦略で国際化を上げている一方で、地に足付いた施策展開には必ずしもなっておらず、花火に見える部分が多い。		
国際会議と言った形態を問わず、研究成果を発信することは重要であると思うが、優先的な手段ではないから。		
国際会議といった大規模なものよりも、参加者全員が発言できる2－30人規模の研究会を開催し、共同研究を生む方が良いと思いました。		
国際海外開催に投資するよりも、国際会議参加や国際共同研究を支援する方が、今のところ費用体効果が高いと考えられるので。		
会議のその前の段階の取り組みが重要と思うため		
そもそも学内の国際化がおざなりで、言語の壁もそれによる心の壁も相変わらず存在し、環境調整ができていないのに、大学全体の国際化とうたってることに無理があるから。まずは学内の環境改善からだと思ったから。		
国際共同研究の実績と成果を増加させることが優先するので		
重要ではあるが、定義されている規模の国際会議ではなく、少し小規模のWS・シンポジウムや交流促進等をまず進める必要があると考えるため		
まずは地固めが必要である。外部資金の獲得や国内におけるプレゼンス向上が先だと考えている。		
まずは、とんがった研究をすること。その後に国際化があると思う。		
本学の研究力レベルは、まだ、国際会議を行うほどに高いものではないため、まずは、研究力の基礎的能力の向上を目指している段階である。		
まず、研究大学としての実力の形成ができていないので、底上げの支援が優先されている。		
大学のブランド認知のため重要。ファシリテーターを務めることのできる教員がいるかどうか、が課題。またその研究分野の国内ネットワークがあるかどうか。		
国際会議の開催は開催を決めるのは簡単だが、実行するには非常にエフォートがかかる。また、国際会議の効果がを代替できる手段（オンライン、コミュニケーションツール）が出てきている		
大学や組織としての方向性の決定や研究者個人に由来する国際共同研究の整理、研究インテグリティや輸出規制等への対応の基盤構築等が進まなければ、ただの共同研究で終わってしまい、発展性のある国際化には繋がらないと考えているから。国際会議で行われる人と人との繋がりの醸成やマッチングなどだけが進んでも研究開始までの道筋を整えておかなければ、時期を逸してうまくいかないと思う。		
現在の状況で国際会議の開催を進めることを想像すると、開催そのものが目的となってしまう可能性が高い。まず、大学として国際会議を開催するメリットや意義について、構成員が共通認識を持つところから始めないといけない。		
国際的な状況を身近に感じ続けることは重要ではあるが、その活用についてまだ考えが至っていないから		
日本で国際会議を開催する必然性（知名度の高い先生がいる、その分野は日本が強い）が必要なので、既に研究力がある上での国際会議開催だと思うため。		
国際会議の開催（企画して開催元になる）や参加（企画はしないが参加する、招聘される）は研究の国際化のために非常に重要と考えるが、国際会議に至る前のプロセス、例えば、研究成果の海外発信の継続（論文のOA化、研究成果のニュースサイトやSNSへの掲載など）、海外関係者とのネットワークづくり、海外研究機関との共同研究へと発展させる活動など、それ以外にも重要性・必要性の高い取り組みがあると思う。		
科研費申請率をあげ、採択率をあげることが優先されるため。		
研究活性化のためには競争的資金の獲得や国際会議開催などの広く研究ネットワークの構築が必要であって、国際会議が最も重要ということはない。「国際化のため」の活動という発想はあまりなく、国際化は研究活性のための手段の一つであり、目的ではないと考えている。		
学会はややもすると表層的であり、顔つなぎにはなるだろうが、共同研究などを行って初めて深堀できると思う		
現状として研究力向上で手一杯であり、国際化へはまだ遠いと感じるため		
日本国内だけでなく，グローバルスタンダード化に向けた海外の最新の知見を把握する必要があるため		
研究力向上が最重要		
教育領域では提携大学との結びつきが強いが研究分野で国際的な結びつきや交流が少なく、組織としても優先度を低く置かれているため、強化するには多くの課題を感じている		
教員の研究を発展させるための目的で行う国際会議については重要性を感じるが、目的が異なる国際会議については、必ずしも必要でない場合もあると思う		
国際会議である必要はないが、研究者同士の行き来、顔の見える関係になることは重要であると感じるため		

職務内容(2-1)(4)-1	職務内容(2-1)(4)-2	職務内容(2-1)(4)-3	国際会議の重要性(2-2)大学別	国際会議の重要性(2-2)役職別	必要性の高い業務(2-3)	国際会議のミッション(3-1)大学別	国際会議のミッション(3-1)役職別	誘致業務(3-2-1/2)	.

機関がURAに期待するタスクに対する外部資金獲得のウェイトが大きく、他の業務へのエフォートを割くことが難しい（今年度からURAが増員され状況は変わりつつある）。	大規模な国際会議を開催するとなると、メインで関わる研究者は基本的に既に国際的な研究を活発に行っている人になるため、研究の活性化や更なる国際化に実際につながるかは何とも言えない感じがする。
所属機関（所属部局）がLOCとなって開催運営に携わるかどうかは、その会議（国際学会もこれに含まれると考えて良いでしょうか？）の重要性や国際的な認知度に依存するためです。ただし、LOCとしての直接運営とは別に、実行委員やアドバイザーの立場など運営サイドの一員としての国際会議への研究者の参画自体は非常に重要と考えますので、それらへの支援は必要です。	教育と研究が切り離されて考えられている風土があるため、教育は必要だけど研究はしなくてよいという考えの教員が多い。そのため、研究力を向上には教員・職員の意識改革を必要としている。
意識改革や抜本的な研究力強化の体制づくり	全体的な会議では、抽象的な内容になりがち。個別の研究支援で多くの課題を抱えるなか、国際会議が研究力の活性化に直結するイメージはない。
地域への貢献が優先	研究の国際化に際し、国際的な交流の場は重要に思うが、それ以前の部分を強化する必要があるとも感じる。
会議・イベントの開催よりも、出張等による具体的案件での海外連携を積み上げる方が現状では価値が高いと思われること。	本学の場合、研究力活性化・国際化が弱いため。
国際会議の開催それ自体が研究力強化に直結するとはあまり思えない。大学での研究の国際化には、国際共同研究や協定、研究者（博士課程学生を含む）の人的交流、そのためのパートナーシップの構築などがまず重要。一方で、国際的に活躍する研究者が、所属する国際学会の日本開催を企画する場合、それをサポートすることは大学として重要であると考える。また、開催地のインバウンドにも寄与できるので、自治体連との連携も重要となる。	全事務職員の基礎力向上
かならずしも大規模な「国際会議」である必要はないかもしれません。現在の業務ですと多様な人材との連携が多種多様な形でたくさん起こることが大切なように思っています。	単なるオーラルの研究成果の発信だけではなく、国際誌への論文へのアプライ、掲載など、評価を受けた上での研究成果発信が重要。
優先度の問題よりも予算の問題で国際会議を企画・実施することは現状できていません。	大学としての研究戦略の吟味・立案
現行の為替レートでは海外との行き来にコストが嵩み、費用対効果の見地から優先度が下がる	大型外部予算を獲得した限られたプロジェクト以外では国際会議で活性化・強化するための財政的基盤やリソースがない。まずは研究活動に必要な予算を獲得する必要がある。
現在、国際的な研究や繋がりを持っている教員が少なく、大学としても教育面ではグローバル化を推進しているが研究は切り離して考えられている	中小規模の大学においても、当然重要だと思うが、若手研究者の支援やそもそもの研究環境の整備などが、大規模大学と見劣りする中では、国際会議の規模感にもよるが最優先で取り組まなければならない取り組みとは言えないと感じる。
現在は、国際化よりも産学連携の方が重要なフェーズだから	国際連携できる研究シーズを作らなければならない。
国外にむけての発信よりも、国内の外国人研究者の研究力向上ができないことは真の国際化とは言えないのではないか。両方向性（学内　学外　海外）の支援が必要。	国際会議をはじめとしたネットワーキングのための取組は数多いが、そこから次のステップに進むための取組が全国的に不足している印象のため
まずは国内、次にアジア諸国の優先	
国際会議の開催は重要だとは思うが、一過性のものであるので、その前後も含めて、継続的に情報発信に取り組む必要がある。	
そう感じたのが理由	
教員次第のウエイトが高い…	
研究力が活性化した先に国際会議があるように考える。何も下地が無いところでの国際会議開催は順序が逆のように感じる。	
参加することが主目的となってしまい、会議で得た知見等を学内にフィードバックするとともに活用していく取り組みが必要なのに、そこがおろそかになっているから。	

職務内容(2-1)(4)-1	職務内容(2-1)(4)-2	職務内容(2-1)(4)-3	国際会議の重要性(2-2)大学別	国際会議の重要性(2-2)役職別	必要性の高い業務(2-3)	国際会議のミッション(3-1)大学別	国際会議のミッション(3-1)役職別	誘致業務(3-2-1/2)	.

2 － 2 「3_ 国際会議の開催は研究力活性化・国際化とは無関係である」 回答者
(i)「国際会議」に要する時間と、国を越えた機関との日々の議論や実験に要する時間との比率を鑑みて。 (ii) 国際と国内との差違を強調しなければならない学術的な事由が見当たらないため(国内単独企業によるノーベル賞受賞実績と国際会議との因果関係を調査すれば、真偽判明するかも知れません)。
現時点の業務内容で、一部外国企業が対象となる案件はあっても、もっと枠の広い国際化の域までは業務が及んでいないため。
国内企業と大学のみが関連する業務の為。
自身の経歴に箔をつけるという意味では効果があるでしょうし、多文化共生という面では非常に有意義だとは思いますが、日本の研究力活性化・国際化とは文脈が異なると感じます。国際会議自体はその名のとおり{国際}ですが、そもそも多国籍チームで研究をしたことがない人が「国際会議に参加した」だけで協働はできないと思われます。前者においては海外の前に国内において世俗離れしている状態を改善する(社会人であることを認識する)ことで広い視野を持つこと、後者においては多くの国・地域の知識やコミュニケーション力の涵養が第一ではないかと考えます。
研究力が活性化し、成果が出そろった結果、国際会議が開催されると考えられるため。 もっとも、国際会議の開催(や出席、その場での交流)が、成果生産に役立つ可能性は排除できない。一方、たとえば「国際性」をともなわない優れた科学技術の存在(研究者の独自のモデル～メイドインジャパン)も観察されるため。

2-3 より必要性の高い業務とは具体的にどのようなものですか?

2－2「2_重要だとは思うが、研究力活性化・国際化のためには、他に優先的に取り組む必要性が高い取組がある」回答者

代表コメント

特徴的なコメント

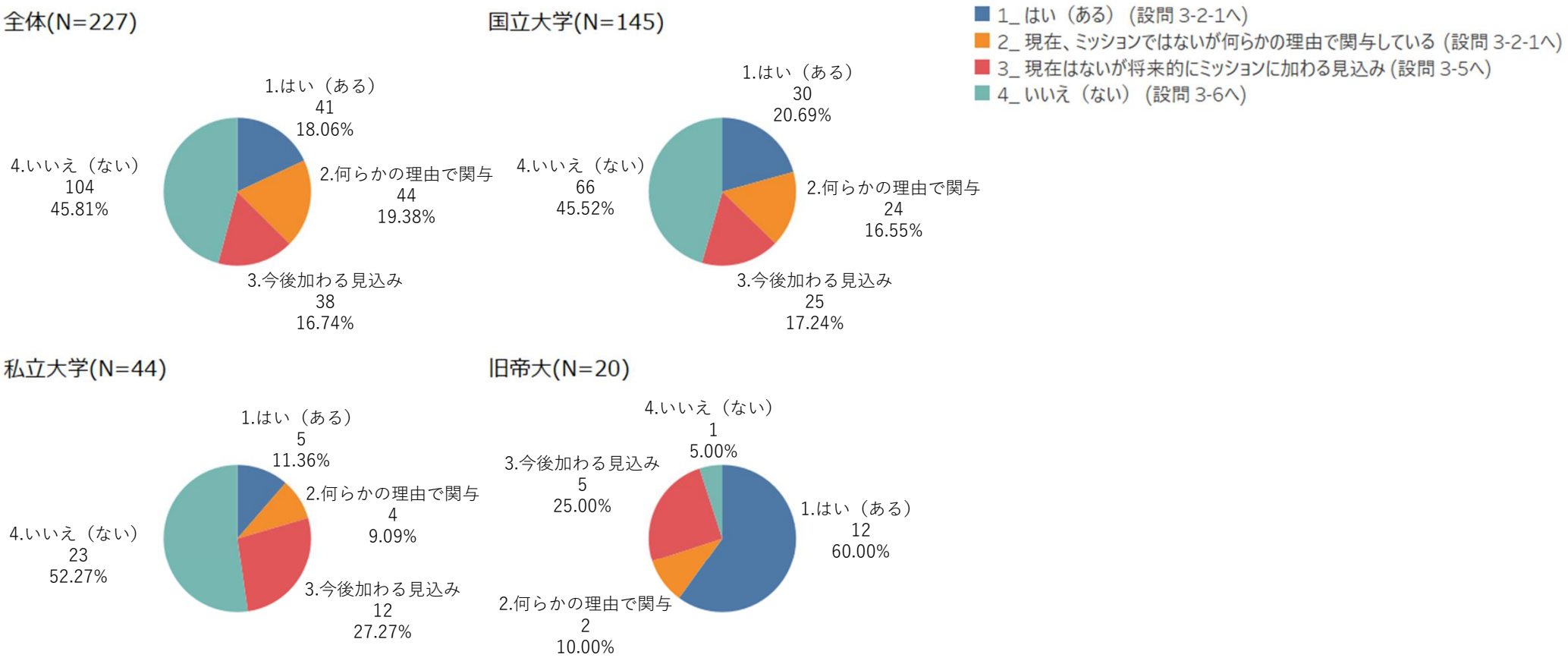
職務上の仕事
研究費の獲得にかかるプレアワード支援
国際共同研究の支援
より必要性の高い業務があるから優先度が下がると言うより、国際会議は開催コストが高いため十分な準備期間と予算を確保する必要があるため、優先度が相対的に低くなってしまう。
国内の法令遵守
既存からの国際関係の維持
基盤的な研究力強化に関する業務
研究成果を発信する手段として、まずはプレスリリースの配信が優先的と考えるから。国際会議は、その後の取り組みになると思う。
目の前の仕事を片付ける。
国際事業の申請支援や、国際共同研究を活性化するための学内グラントの企画など。
じょうきのとおり （2-2の理由）
学内の情報を英語併記の義務化。 外国人研究者の相談できる英語対応の窓口（メンタル、ハラスメント等）を設置。 事務職員の英語スキルアッププログラムの実施。
上記を増加させるための取り組みが重要なので
しっかりとした連携関係の構築、それらを基盤にした交流促進等
産学連携の推進や、獲得する国内ファンドの大型化等
人事と評価が大事で、それができていれば、独自分野の研究の確立。これを支援する業務と思う
研究力の基礎能力の向上
研究力の厚みをふやすための支援
高い研究力、およびネットワーク構築力のある教員の発掘、育成、支援
国際共同研究の企画立案支援や対外折衝
大学や組織としての方向性の決定が一番大切であるが、研究インテグリティや輸出規制等への基盤構築が必要性が一番高いと思う。
総合大学にもかかわらず、学内での横のつながりや学部・分野を越えた協働などが非常に少ない。外に目を向けるのは内部強化した後では？と感じる。
研究の国際広報
上記と同じ
科研費申請率をあげ、採択率をあげること。
競争的資金獲得支援業務、知財管理業務など。
実際に研究に従事する時間
まずは法人内の研究人口、研究の質の向上を優先している
拠点内の業務
研究力向上。これがなければ研究力活性化・国際化もない。
まずは研究成果を上げて組織内の研究の地位や優先度を上げること、それらを対外的に発信することを強化すること
教員の研究の質を高めるための支援
具体的な共同研究など、連携した研究を進めていくこと自体が、会議の開催よりもまずは重要と考える。
外部資金獲得支援
申し訳ないのですが設問の趣旨が理解できません。研究力活性化・国際化のためには、国内外との共同研究プロジェクトの推進・発掘などへの総合的支援は常に重要かつ必要性の高い業務ですが、このような回答で良いのでしょうか？
研究よりも教育という雰囲気が大学全体にあり、教育の質をあげるには研究力をあげなければならないという考えがない人口が多い。そのため、理事や教員への説明、学生への研究に対する啓発活動、プログラム作り。研究環境体制の政策。その他、研究に関する政策作りが先であり、URAの人数も少なくなかなか手が回らない。
地域への貢献が優先
個別投資案件での連携（協調投資・協業の実現）
上述のとおり （2-2の理由）
研究者同士の交流、研究支援者／マネジメント職の交流を進めるための資金支援（大学の経常費以外でも出せれば・・・）、国際会議やネットワーキングのアレンジでなく出席（出席を後押しする風潮）
地域連携や、まずは学内の裾野を広げることが先決
産学連携
学内の言語バリアを取り除くこと。学内文書の英文併記を必須とする。学内セミナーの言語サポート。科研費をはじめとして日本国内の外部資金の英語による応募をスムーズにする。e-RADの英語サポート。

職務内容(2-1)(4)-2	職務内容(2-1)(4)-3	国際会議の重要性(2-2)大学別	国際会議の重要性(2-2)役職別	必要性の高い業務(2-3)	国際会議のミッション(3-1)大学別	国際会議のミッション(3-1)役職別	誘致業務(3-2-1/2)	創出業務(3-3-1/2)	.

国内業務
研究成果の企業による社会実装や研究成果による知的財産の権利化や企業への技術移転活動
国内を対象とした業務…
研究力向上
国際会議において、これは！と思っていただけるような研究テーマ、研究シーズの発掘、育成
若手や、国際的なネットワークを現時点ではあまり有していない研究者が、臆せずに参加できるような、小規模な（国際）研究者交流イベントの開催。また、そのような研究者がゆくゆく大きな国際会議に持っていけるような業績をつくるための、セミナーの開催。
自大学の現状調査・分析とその報告。問題点と改善点を見える化し、将来も大学が存続するためには（危機意識がない）、教育の質を上げることが必要であり、そのためには研究力向上が必要であることの啓発活動が優先。また、「研究ができる土壌」をつくるための企画や政策を立案・実施。
個別の研究案件。
学内の研究推進、国内の共同研究
日本語ができない海外からの学生や研究者への支援体制が不十分。海外との共同研究や連携、海外ファンドに対応できる人材が全学で1人しかいない。担当部署とされているところはあるが、業務に対応できる職員がいない。学内文書や情報はほとんどが日本語で一部英語対応しているものもあるが、英語の情報だけでは実際には必要な手続きや業務を完了できない。国際化する前に必要な土台をまずは構築する必要がある。
・大学院の充実（規模拡大） ・研究環境の充実（自大学の研究設備、研究資料（電子資料含）、研究支援体制、研究費等の充実）
基礎研究の推進
既存のネットワーキングの取組をより効率よく結実させるための支援。具体的には、国際連携で実施する研究や教育の取組を具体化させるためのより小規模のワークショップの開催支援や、そこで立案された計画を実施するための競争的資金の整備など。

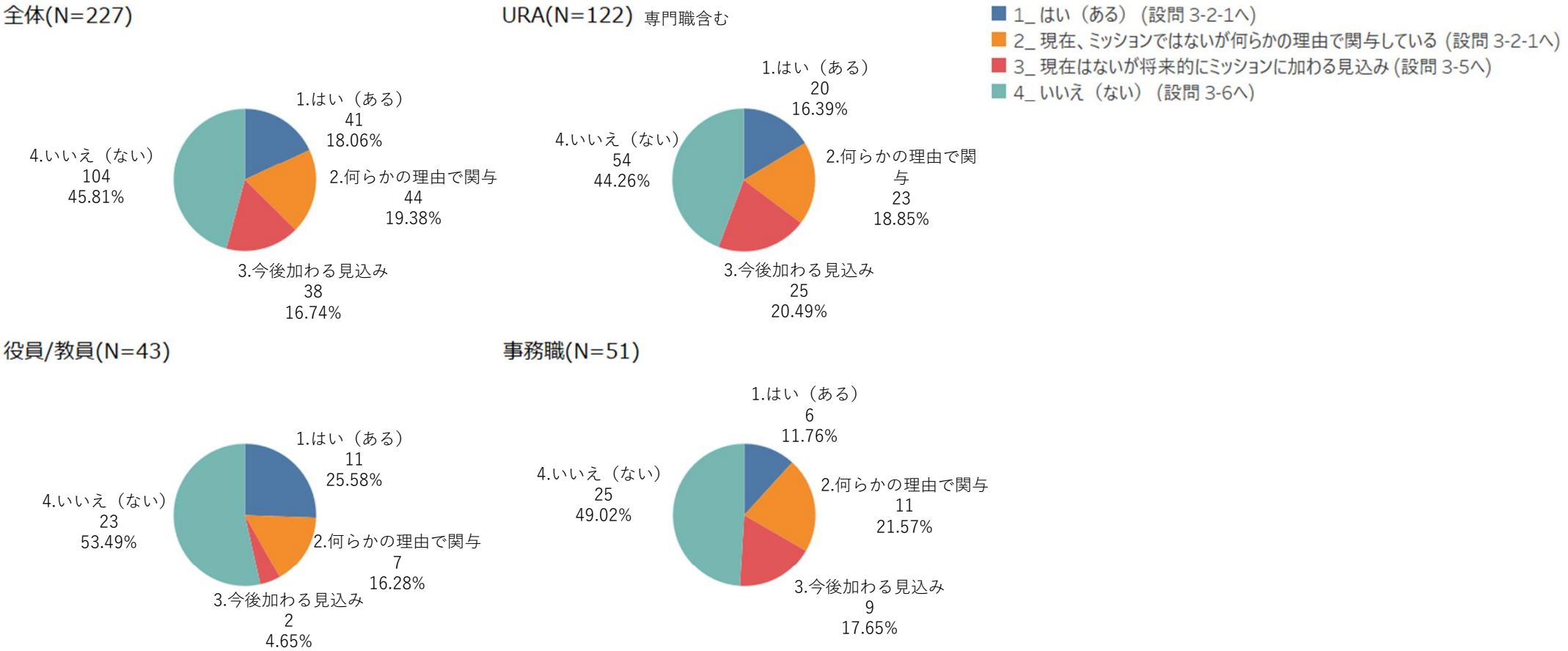
他に優先する取り組みがあると回答した方は、国際会議の重要性を感じてはいるが、その前段階の「研究力向上」や「国内を対象とした仕事（大学内で国際化の重要性を伝える）」などの活動が先に必要との声がある。
まずは国際会議に限らず、大学内で国際化の重要性を伝えるなどを行っていき、経営層の意識を変えていく必要があると考えられる。このことによって、「国内を対象とした仕事」を減らすことができる。
そのためには、文科省にも伝えていく必要があると考えられる。

3-1　現在のご自身の業務に「国際会議支援」に関するミッションはありますか？



「国際会議支援」に関するミッションについて大学区分でみると、私立大学は「ある」または「何らかの理由で関与」または「今後加わる可能見込み」の割合が、47%であり、今後、国際会議支援に対して力を入れる可能性は低いと考えられる。
旧帝大では上記と同じ割合が、95%と高くなっている。
旧帝大での国際会議の開催回数が多いことから関わっている可能性がある。

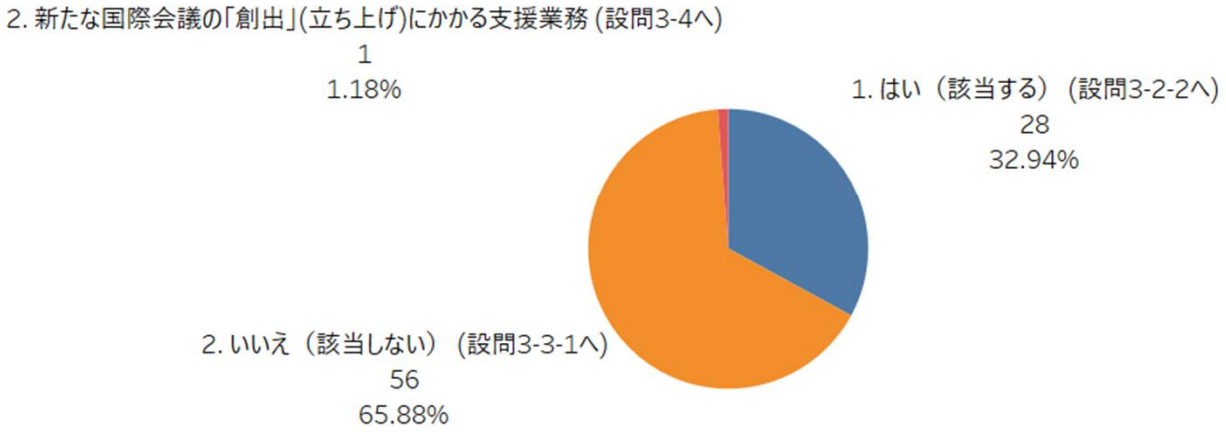
3-1　現在のご自身の業務に「国際会議支援」に関するミッションはありますか？



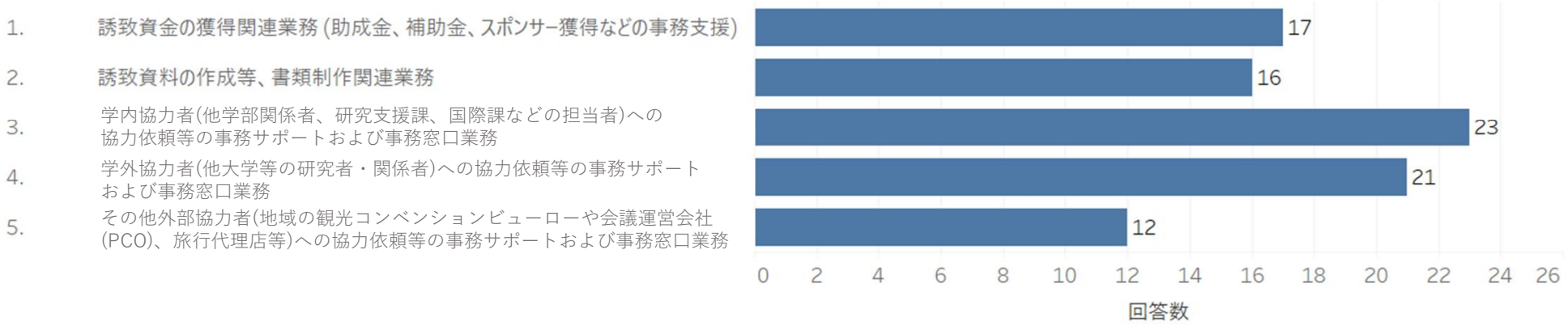
「国際会議支援」に関するミッションについて役職別でみると、大きな違いは見られない。
事務職でも関係なく、国際会議支援のミッションに関わっていることがわかる。（「ある」または「何らかの理由で関与」または「今後加わる可能見込み」の割合が50%）
役員/教員の上記の割合が46%と、事務職、URA(55%)と比べると低い。他の教員の国際会議についての支援というミッションはないということからかと考えられる。

国際会議の重要性(2-2)役職別 | 必要性の高い業務(2-3) | 国際会議のミッション(3-1)大学別 | 国際会議のミッション(3-1)役職別 | **誘致業務(3-2-1/2)** | 創出業務(3-3-1/2) | 開催業務(3-4-1/2) | 可能性のある業務(3-5) | 必要性、興味(3-6)大学別

3-2-1 具体的な支援業務として、国際会議の「誘致」にかかる業務 は、該当しますか。※3-1「1.はい（ある）」＆「2.何らかの理由で関わっている」回答者対象　回答数 85



3-2-2 国際会議の「誘致」にかかる業務 支援の具体的内容を下記からすべて選択してください。※3-2-1「1.はい（該当する）」回答者対象(N=28)（複数回答）



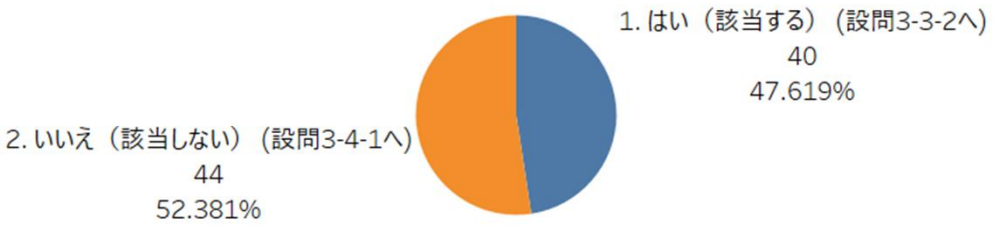
国際会議の「誘致」では、本アンケートに回答いただいた227名の内28名が関わっていると回答しており、「10人に１人」になっている。
誘致の段階では学内、学外協力者への協力依頼の事務サポートや窓口業務が多くなっている。（それぞれ23名、21名）

必要性の高い業務(2-3) | 国際会議のミッション(3-1)大学別 | 国際会議のミッション(3-1)役職別 | 誘致業務(3-2-1/2) | **創出業務(3-3-1/2)** | 開催業務(3-4-1/2) | 可能性のある業務(3-5) | 必要性、興味(3-6)大学別 | 必要性、興味(3-6)役職別

3-3-1 具体的な支援業務として、新たに国際会議を「創出」する（立ち上げる）ことに関連する業務 は 該当しますか。

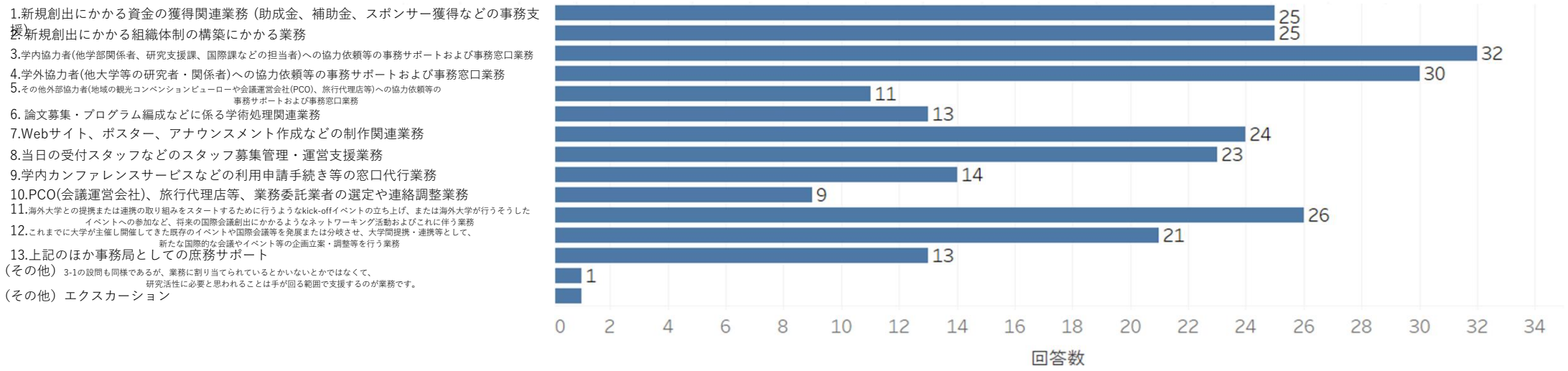
※3-1「1.はい（ある）」＆「2.何らかの理由で関わっている」回答者対象

回答数 84



3-3-2 新たに国際会議を「創出」する（立ち上げる）ことに関連する業務 支援の具体的内容を 下記からすべて選択してください。

※3-3-1「1.はい（該当する）」回答者対象(N=40)
（複数回答）



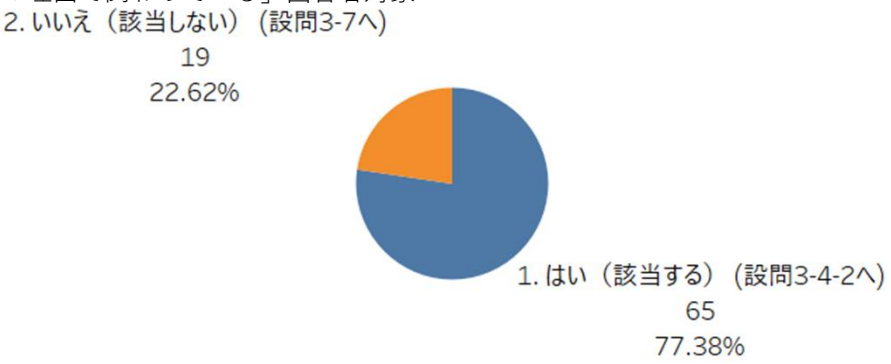
国際会議の「創出（立ち上げ）」では、40名が関わっており、本アンケートに回答いただいた「7人に１人」になっている。
ここでも業務としては、学内、学外協力者への協力依頼の事務サポートや窓口業務が多く（32名、30名）、その次に海外大学との提携や連携（26名）が多くなってきている。
海外大学との提携・連携を高めるイベントを広めていくことも重要になってくると考えられる。

国際会議のミッション(3-1)大学別 | 国際会議のミッション(3-1)役職別 | 誘致業務(3-2-1/2) | 創出業務(3-3-1/2) | **開催業務(3-4-1/2)** | 可能性のある業務(3-5) | 必要性、興味(3-6)大学別 | 必要性、興味(3-6)役職別 | サポート内容(3-7)－1

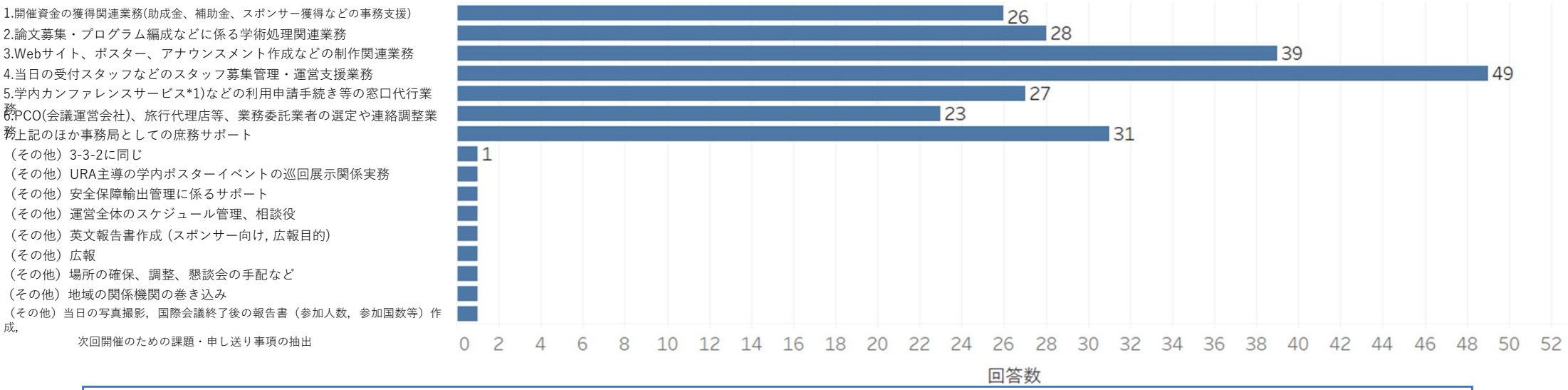
3-4-1 具体的な支援業務として、国際会議の「開催」にかかる準備・運営支援業務 は該当しますか。

※3-1「1.はい（ある）」＆「2.何らかの理由で関わっている」回答者対象

回答数 84



3-4-2 国際会議の「開催」にかかる準備・運営支援業務 支援の具体的内容を下記からすべて選択してください。※3-4-1「1.はい（該当する）」回答者対象(N=65)（複数回答）



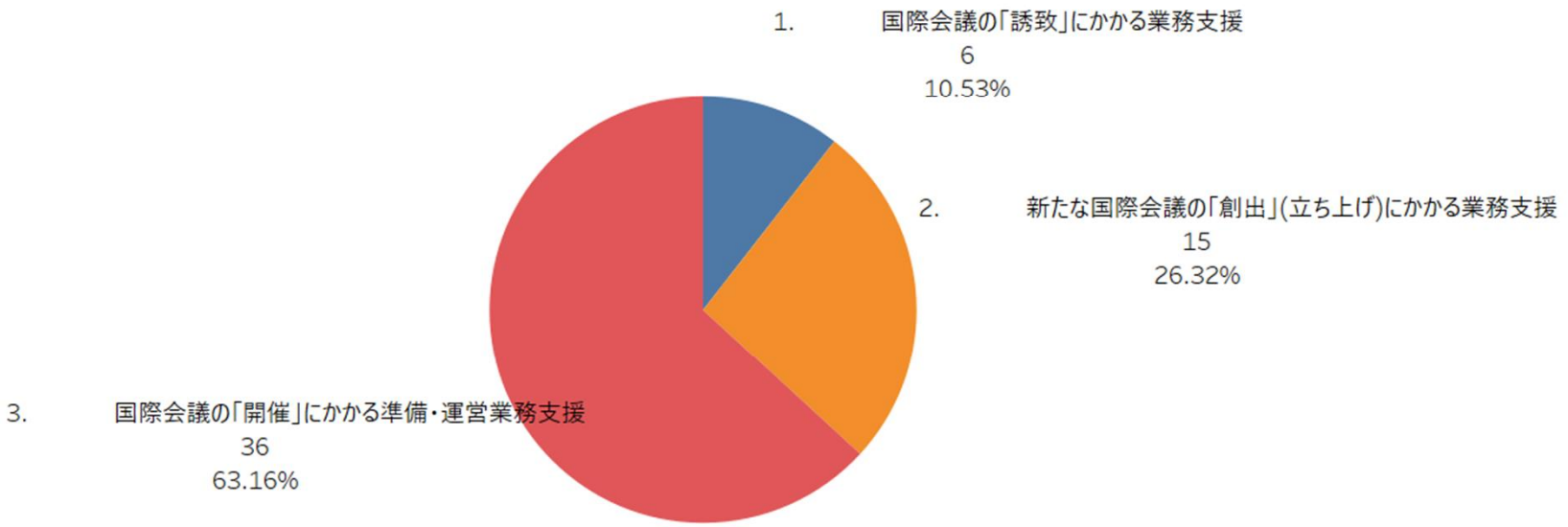
国際会議の「開催」では、65名が関わっており、本アンケートに回答いただいた「４人に１人」になっている。
開催の段階では、スタッフ募集管理・運営支援業務(49名)が多く、次いで制作関連業務(39名)、庶務サポート(31名)などを行っている。
PCOなどの運営会社が入らない小規模会議であれば、URAの方々が業務として行えている可能性は高いと考えられる。

国際会議のミッション(3-1)役職別 | 誘致業務(3-2-1/2) | 創出業務(3-3-1/2) | 開催業務(3-4-1/2) | 可能性のある業務(3-5) | 必要性、興味(3-6)大学別 | 必要性、興味(3-6)役職別 | サポート内容(3-7)－1 | サポート内容(3-7)－2

3-5 ミッションとして加わる可能性のある業務について、下記よりすべて選択してください。（複数回答）

回答数 57

※3-1「3.今後加わる見込み」回答者対象

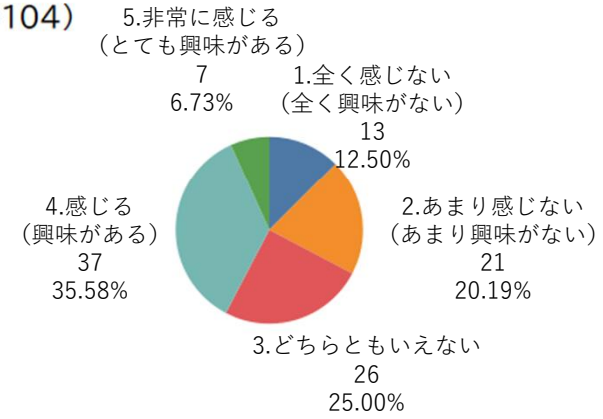


「国際会議支援」がミッションとして加わる可能性がある57名の回答は、前問までの関わっている人の回答と同じ傾向で、「開催」（36名）＞「創出（立ち上げ）」（15名）＞「誘致」(6名)の順番になっている。
今後、この回答された方々がどうすればミッションとして加わるのか別途調査していくのも方法の一つと考えられる。
また、国際会議の「誘致」、「創出」、「開催」とミッションに追加されても、何をすればよいかわからない可能性もあるため、RA協議会と連携して、セミナーを開催することも検討しても良いと考えられる。

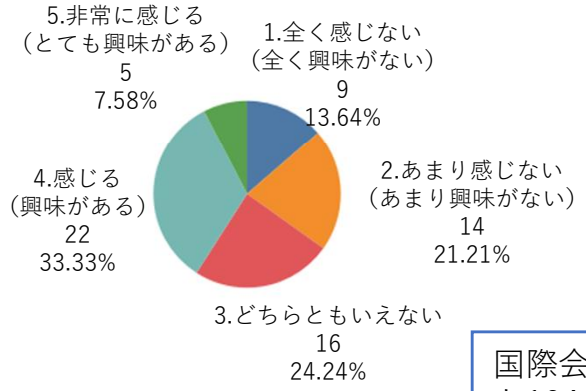
誘致業務(3-2-1/2) | 創出業務(3-3-1/2) | 開催業務(3-4-1/2) | 可能性のある業務(3-5) | **必要性、興味(3-6) 大学別** | 必要性、興味(3-6) 役職別 | サポート内容(3-7)－1 | サポート内容(3-7)－2 | 専門部署/専門担当者(3-8)..

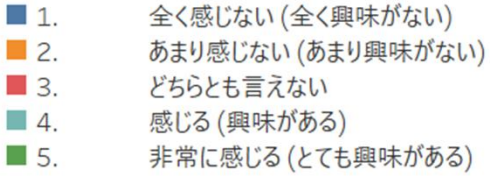
3-6 ミッションとして国際会議の誘致、および、新たな国際会議の創出(立ち上げ)、または、国際会議の開催にかかる準備・運営業務のサポート等、国際会議の必要性を感じることがありますか。またはミッションとして興味がありますか。 ※3-1「4.いいえ（ない）」回答者対象

全体(N=104)

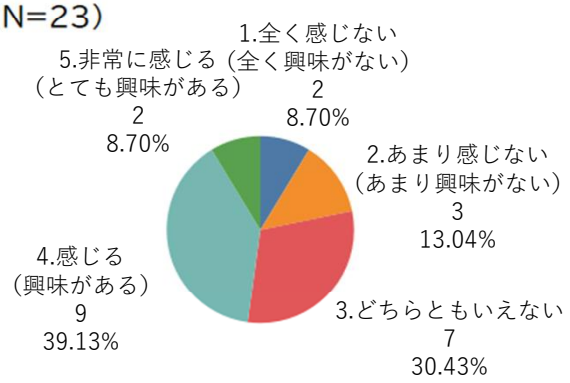


国立大学(N=66)





私立大学(N=23)

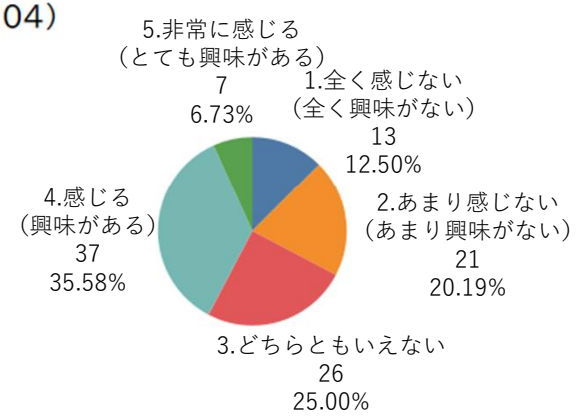


旧帝大(N=1)

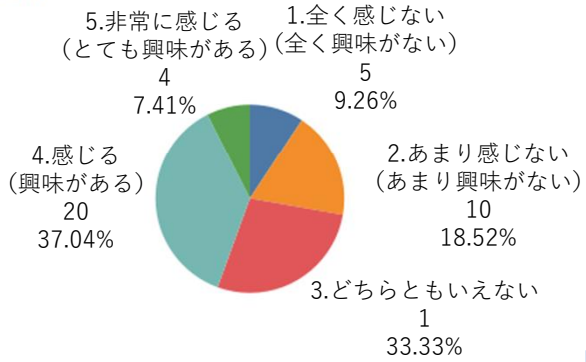
国際会議支援のミッションがないと回答した104名に、国際会議の必要性とミッションへの興味を質問した。全体としては「非常に感じる（とても興味がある）」または「感じる（興味がある）」と回答した割合が42%で、「全く感じない（全く興味がない）」または「あまり感じない（あまり興味がない）」と回答した割合が32%で、重要性を感じている割合が高いことがわかる。
大学区分で見ると、「非常に感じる」または「感じる」の割合は、国立(40%)より私立(47%)の方が、高いことがわかる。
旧帝大では、1人の回答のみなので、傾向ではないが、「感じる」と回答している。
このためには、文科省から国際会議についてミッションの一つに加え、大学として方針を示してもらえればミッションになる可能性があると考えられる。

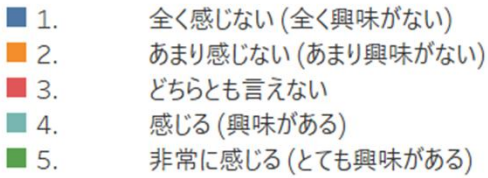
3-6 ミッションとして国際会議の誘致、および、新たな国際会議の創出(立ち上げ)、または、国際会議の開催にかかる準備・運営業務のサポート等、国際会議の必要性を感じることがありますか。またはミッションとして興味がありますか。 ※3-1「4.いいえ（ない）」回答者対象

全体(N=104)

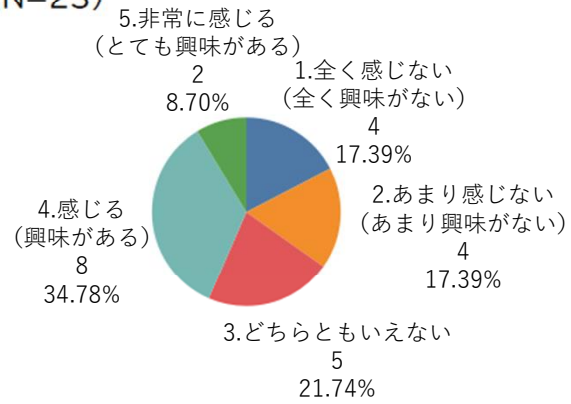


URA(N=54) 専門職含む

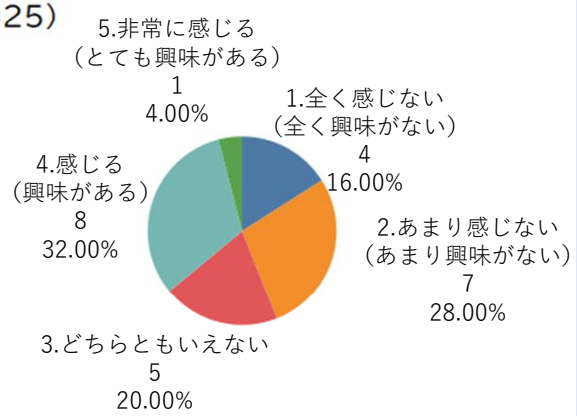




役員/教員(N=23)



事務職(N=25)



役職別で見ると、事務職では、「非常に感じる（とても興味がある）」または「感じる（興味がある）」の割合(36%)より、「全く感じない（全く興味がない）」または「あまり感じない（あまり興味がない）」の割合(42%)が高いことがわかる。
ミッションに加えられてしまうと、丸投げされてしまう可能性があり、それを恐れてしまうため、このような傾向になっているのではないかと考えられる。

感じられない理由としては、重要性の意見と同じく、国際会議と研究力向上が繋がらないという意見や、国際会議の前に研究力を向上することが優先との声がある。
感じる理由としては、国際会議の重要性は感じており、関連業務を含めると研究時間を取られるため、URAが業務を行うことは有効であるとの意見があった。

創出業務(3-3-1/2)	開催業務(3-4-1/2)	可能性のある業務(3-5)	必要性、興味(3-6)大学別	必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	.

3-6「1.全く感じない（全く興味がない）」回答者	代表コメント	3-6「2.あまり感じない（あまり興味がない）」回答者
職務上の関連なし		自分の関わっている業務の範疇外だから。
国際会議を大学機関で実施することで、大学PRの一助となることは感覚的には理解します。ただ、分からないのは、国際会議を率先して開催することが研究力向上させることなどがどういった理屈でつながるのかという点です。もちろん、国際会議自体はとても重要で研究者にとって研究成果を発表する大事な機会ですし、なくてはならないものであることは理解しています。個人的には海外に赴任したことがある経験もあるので、国際会議というイベントを通じて交流を促進することや英語などに触れる機会は嫌いではありません。国際会議開催準備など関係する教職員は準備などに多大な苦労もかけますが、国際会議開催が研究成果につながることがはっきりと示すことができれば、どんどんやっていきたいと感じます。		イベントの開催という作業と、研究開発～社会貢献という理念との間の、距離感を覚えるため。
事務的な煩雑さに対して得られるものが少ないように感じるから。		SGU事業の推進を行っていたが、日本の大学が真に海外と対等になろうとする胆力も気力も資金力もなく、いつまでも黙々とうなずいているような場面ばかりであったため。すでに10年前のSGUのときでさえ、海外の大学からはあきれられていたことを考えると、日本がイニシアティブをもって会議を行う、世界の潮流を作る、という体制を国も動かさないとやる意義を感じないから。
国内での業務に従事しているから。		現在の担当業務外なので
前述のとおり、目的と手段が噛み合っていないように感じるためです。		国際的な研究活動を活発にしていく中で、国際会議はその一部であるため。また、内部人材がカバーできる範囲を超えているように思うので（準備や運営はコンベンション業者が担うことでは）
研究者自身が行う国際会議や学会で十分だと思うから。		国際会議活用の知恵がないから
国際会議という、わざわざ「国際」を標榜する必要がないだろう、と考えるため。　極端な話、研究者一個人の脳内、メモ帳だけでも、研究開発は展開されるため。		まずは、研究力向上
担当が異なるため		投資対効果が低い
		業務と関係が少ないから
		主務である知的財産関連の業務と国際会議の神話性が低い
		今のところ本学では、URAがそのような大学規模のイベントに関わるポジションとは認識されていないため。
		業務の専門性が本来的に異なる物と思うので
		まずは日本国内へのリーチが優先
		大学の組織規模が足らず、学会が開催する国際会議に対する場所提供等の支援がせいぜいと考えられる。

創出業務(3-3-1/2)	開催業務(3-4-1/2)	可能性のある業務(3-5)	必要性、興味(3-6)大学別	必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..

3-6「3.どちらとも言えない」回答者	代表コメント
国際会議は必要と思うが、URA業務として必要かについては判断が難しいから	
今のところ関わっていないため	
国際会議の運営は国際連携部門で行っており、研究推進部門が関与する必要が無い	
国際会議の目的が何かによる。	
具体的な動きがあれば、できる限り参加したいという思いはありますが、具体的には全く関りもそういった動きもないため。	
大学として、まだそのレベルにないため。	
主なミッションではないため。	
自大学で国際会議を主催する機会が思い浮かばない。	
業務として取組んでいないため	
優先すべきことがあるから。	
必要性は感じるが現段階で急務ではない	
小規模な国際会議等であれば、該当の外部資金等研究資金の中で教員主導のもと対応が可能である。大規模なものとなると当然人的支援が必要となるが、現状、中小規模大学で誘致するということには人的支援がほぼ無い中となるため、誘致そのものを行えない可能性が高い。	

3-6「5.非常に感じる（とても興味がある）」回答者
研究力強化には国際性が不可欠であり、国際性の向上に国際会議は有効であるから。
50人規模の国際会議を会議を実施したいという先生がおられたため。
多様な研究人材、特に若手研究者の確保という観点から、自機関の海外へのプレゼンスを高めることは喫緊の課題である。その国際的なプレゼンスを最も高められるのは、自国での国際会議であると考えている。
機関の認知向上に係る重要な機械であるため。

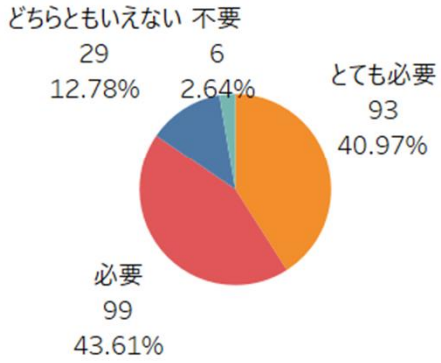
3-6「4.感じる（興味がある）」回答者
グローバル展開が必要だと考えているため。
国際会議の誘致や創出は教員が主導した方がうまくいくと思うが、準備・運営業務については、教員の研究時間の確保のためにも、URAを有効に活用すべきであると考える。
旅券やホテルの手配など煩雑になりがちなところのサポートいただけると、他のことに時間が掛けられます。
国際的なプレゼンスの向上、国際的なネットワーク構築の上でも重要だから
必要性は感じているが、大学または執行部としての考えは把握していない。
国際会議の開催には多大なエフォートを要すると思います。それを研究者（教員）のみで実施することは難しいと思われるため。
現状、日本国内で研究管理や研究データ管理に関して URA、図書館員、研究者および政策立案者が垣根なく議論できる場がない。海外では RDA plenary meeting や International Data Week、eResearch Australasia Conference などが挙げられる。そのような場を設けることが必要であると考える。
国際的に活躍する研究者のサポートは重要
教員からの相談が、今後増える可能性があるため。
アジアへのハブ機能
グローバルな時代では，国際的な機会で話し合う場は，重要だと感じている。このような国際会議の場で多様な研究成果やアイデアなど交わされて新たなシナジー効果が生まれることを期待したい。
現職では関係しないが、研究力向上には国際的なポジションをどう得るかは重要と考える
外国での研究会で研究シーズを得たことがあった
国際的な連携がしやすくなり、今後も増加していくことが見込まれる中で、国際会議に携わることは重要な経験になると考えるため。
本学の場合国際の共著論文・共同研究数が少なく、その施策の1つとして重要と考えている、また研究力に関してもdiversityの観点で重要な施策と思う。

開催業務(3-4-1/2)	可能性のある業務(3-5)	必要性、興味(3-6)大学別	必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	.

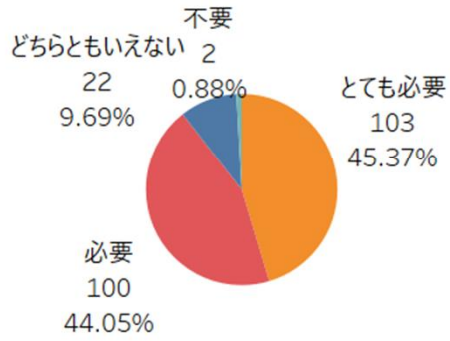
3-7 大学における国際会議の開催が今後増加していくために必要と思われる研究者へのサポート内容について、下記より選択してください。

回答数
227

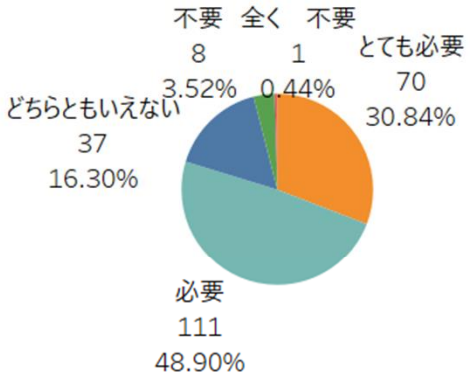
研究人員、研究資金の獲得支援



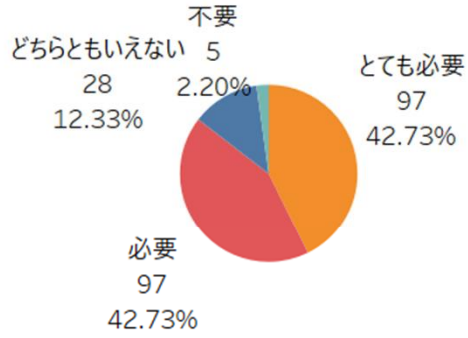
誘致および開催等にかかる資金獲得支援



学内、学学、産官学民、地域連携等の共創・協働に係るネットワーク支援



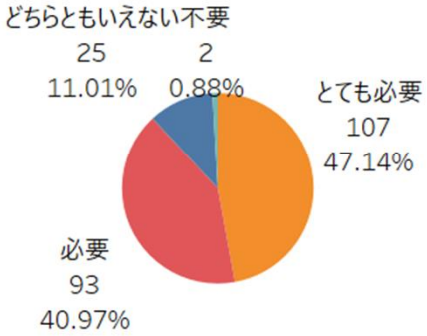
国際的な研究協力・海外連携に係る支援
（語学事務員等の配置等の支援）



3-7 大学における国際会議の開催が今後増加していくために必要と思われる研究者へのサポート内容について、下記より選択してください。

企画や運営にかかる人的サポート支援

回答数 227



研究者へのサポートとして、「とても必要」または「必要」の回答の割合が、『研究人員、研究資金の獲得支援』（84%）、『誘致および開催等にかかる資金獲得支援』(89%)、『学内、学学、産官学民、地域連携等の共創・協働 に係るネットワーク支援』(79%)、『国際的な研究協力・海外連携に係る支援(語学事務員等の配置等の支援)』(85%)、『企画や運営にかかる人的サポート支援』(88%)とどれも高く、必要だということがわかる。
ただ、割合から判断すると、『ネットワーク支援』より、『人員・資金の支援』が優先で必要であることがわかる。
これは、現状としてURAが足りていないという問題も表しているように感じる。

設問以外で必要なサポートとしては、国際会議のパッケージや専門部署、相談場所が必要との声だった。

その他必要と思うサポート

代表コメント　特徴的なコメント

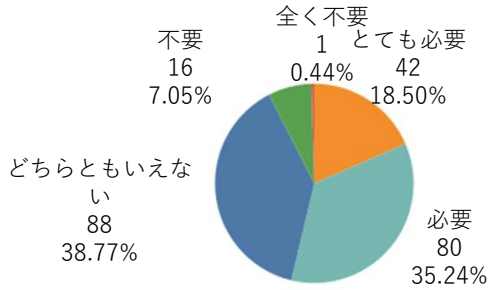
「国際会議開催→研究力向上」にどのように繋がるかをわかりやすく、筋道立ててはっきりさせる必要があると存じます。感覚的にはPR活動にもなりますし、研究者の意識が高くなるなど理解しますが、開催することが目的化しないように、そのあたりのロジックや数値管理をしておかないとだと感じます。
陳腐な言葉を使ってしまい恐縮ですが、持続可能性を考えますと、今というよりも「これから」が重要かと思います。戦術レベルでの必要性は前項のとおりですが、戦略レベルとしては「確実に後任がつけられるように、また、その後任がすぐ動けるよう伴走するためのサポート（URA、教員ともに）」が必要であると感じました。
来日される外国人研究者の宿泊場所がなかなか見つからなかったり、宿泊費の高騰（プロジェクトなどで支払う規定額とのギャップ）などが話題に上がります。場所、お金、人を含めたパッケージと気軽な相談場所があるとありがたいです。
国際会議も含め、また、それ以外の、「考え抜くに必要な時間とゆとり」および「知恵同士の交流の場」づくり。 身近な立ち話や、タクシーでの雑談など、研究開発の萌芽は、stochasticであり、一個人のenthusiasmに寄るところが大きいと感じるため。
大学、研究機関が持つ海外オフィスの全面的協力は必須です。
旅行会社等のサポート
国際会議に限らず、大学の業務にもっと専門職を雇用し、研究者が研究に専念する時間を確保する方が必要ではないか。海外から視察を招いても、どういうサポートサービスがあるか、と言われたときにがっかりさせている感がぬぐえなかった（のが旧帝国大学にいた10年前の状況。今はもっと悪くなっている一方では？SGUの一つの成果として英語を話せる職員が増えた、というのがあるかもしれないが、マインドや様々な制度は旧態依然なので意味内容に思う）。
国際学会開催では研究者でないと決められない事項もかなりあるので、研究者の雑用を減らし、時間を確保するためのサポートが必要。
専門部署か会社化して、研究者や事務職員やURAが疲弊しないことが大事
大学における国際会議の開催の増加のニーズがあるとして、その中身が何なのか？新しい物か従来からある物なのか？
国際会議開催に係るサポートのパッケージでの提供（人やお金とバラバラの支援でなくワンストップで）。
研究者へのプレゼンテーションスキル向上やネットワーキングスキル向上のサポート
安全保障関連の対応も求められるため、そのサポートも必要だとおもわれます。
広報関連の支援
学会支援担当部署
事務レベルで国際といえば、学部・大学院の留学生を指しており、研究レベルでの国際的やり取りが可能な事務職員の育成が必要。

可能性のある業務(3-5)	必要性、興味(3-6)大学別	必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	.
会議を通じた「次の活動」の創出（それを意識したイベントの開催）									
学内の国際課の人員が限られていることと、研究面で国際課のサポートを余り受けられていない現状から、言葉の壁などがある									
ロジ回りの業務は、サポートではなく専門部隊が必要。									
「国際会議の開催」で重要なことは会議自体の企画・運営自体よりも、どのような戦略をもって実施するか及びその判断に資する情報収集にあると考えられる。そのため、戦略を含めて検討できる人材によるサポート支援が重要ではないか。									
本質問が、開催運営者としての研究者をサポートするのか、主催者としてではなく国際会議開催を求める研究者の動機を高めるためのサポートと考えるので、回答が異なると思う。原則的には、研究者に対しては動機を高めるサポート（具体的には、国際的連携を進めるための共同研究費のサポート等）が必要であり、上記質問項目の開催・運営に対する支援は、研究者ではなく開催運営者（たとえばURA）に対して行うのが必要であると思う。									
国際会議を主催する人の間の情報交換の場									
プロジェクトマネジメントに精通した人材を研究者のもとに派遣し、一気通貫のマネジメントを引き受けること									
大学院留学生の誘致、受け入れにかかる業務									
大学の規模にもよると思うが、本学のような比較的小さな大学では、他大学とのコラボレーションも必要かもしれない。									
企画や運営にかかる人的サポートに含まれるかもしれませんが、国際会議の開催にあたっては多くのノウハウが必要になっていると感じます。しかもそのノウハウは様々な国際会議の中で共通的に使える物のように思いますので、そのようなノウハウをまとめ公表することで、これから開催しようとする大学等の負担を下げる事が出来るように考えます。									
学内での環境を整えることが大切であるが，ここが，結構，難題かも知れません。研究者は，先生としての教育者（講義・授業）や管理職（教授職）の面もあり，研究者として十分な時間を確保できているのか不安である。									
以下、サポートが可能かは不明ですが、これまでの経験より手配や調整に困難があったポイント: ・開催地の交通手段、および宿泊先等の不足 ・ベジタリアン、ヴィーガン、グルテンフリー等への対応可能なレストラン/ケータリングの不足									
VISA取得サポート（国際会議参加をかたる不法入国者と正規入国者の選別対応も含む），参加者からの種々レター依頼対応，（必要な場合は）諸々の経費の立替払い等，招待者へのサポート（チケット手配から当日のアテンドまで，配偶者同伴の場合への対応等）									
外国に機関支所を置くこと									
海外拠点の形成・運営、国際共同研究のポストアワード、（上記に含まれているかもしれないが）海外の研究資金の獲得支援など									
好事例の共有。									
国際会議をマネジメントしたことが教員評価への反映されること									
誘致および開催等に係る支援は、複数年度にわたる支援が必須。国際会議の誘致から実施には、通常複数年度の時間がかかるが、大学等の予算は年度区切りのため複数年度にわたる支援を行いにくく、結果として研究者等が手弁当で対応する状況になっている。									

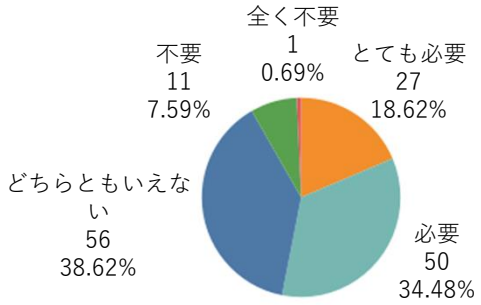
必要性、興味(3-6)大学別	必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	.

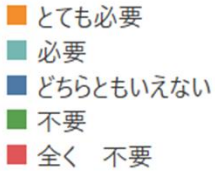
3-8 大学における国際会議の開催支援等を行う専門部署または専門担当者の配置について、必要と思われますか。

全体(N=227)

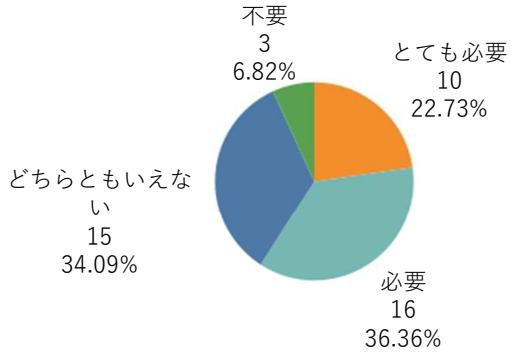


国立大学(N=145)

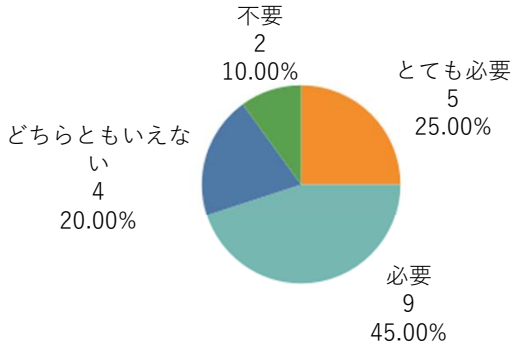




私立大学(N=44)



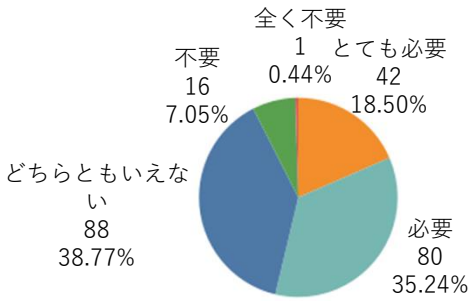
旧帝大(N=20)



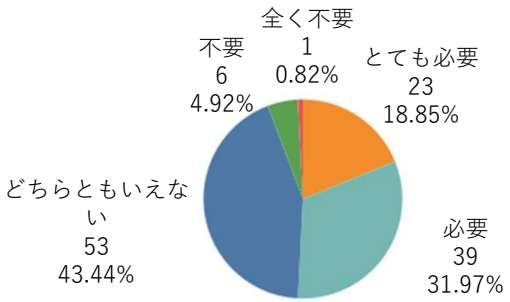
国際会議の開催支援などを行う専門部署または専門担当者の配置について大学別で見ると、「とても必要」または「必要」と回答した割合は、国立大学(53%)より私立大学(59%) の方が高いことがわかる。旧帝大に絞ってみると、70%の人が「とても必要」または「必要」と回答している。
大学として、前問の必要なサポートでもあったように、パッケージや相談場所を作成することで、大学内で人材の確保が難しくても対応できるのではないかと考えられる。

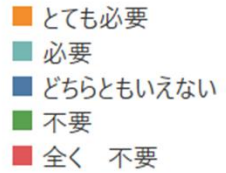
3-8 大学における国際会議の開催支援等を行う専門部署または専門担当者の配置について、必要と思われますか。

全体(N=227)

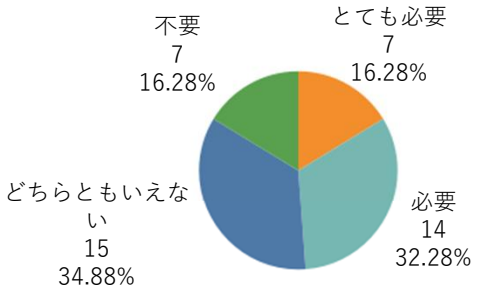


URA(N=122) 専門職含む

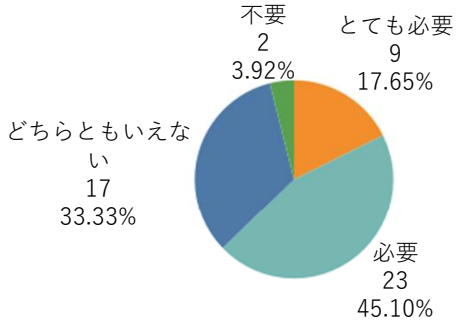




役員/教員(N=43)



事務員(N=51)



役職別で見ると、事務員が[とても必要」または「必要」と回答した割合が62%と他のURA(50%)、役員/教員(48%)と比べると高い。

必要だと感じる理由としては、ノウハウが蓄積されていない現状があるため、一つの部署に蓄積することが重要だとの意見としてあるが、専門部署でなく、URAが専門担当となって活動してもよいとの意見があった。
不要と感じる理由としては、国際会議の開催件数が不明もしくは少ないため、人件費を掛ける必要がないという意見や、外注することを検討すればよいとの意見があった。

必要性、興味(3-6) 役職別	サポート内容(3-7) －1	サポート内容(3-7) －2	専門部署/ 専門担当者(3-8)..	専門部署/ 専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	.

3-8 「とても必要」 回答者	代表コメント
現在の教員・事務員の体制では限界があり、この中間的な業務が必ず求められるから。	慣れている方がいれば、あるいは専門の方がいらっしゃれば、他のことに時間が掛けられます。
言語的な障壁がある場合、専門職とした方が、業務負荷の面から適切だと感じたから。	国際会議開催は資金も人材も時間も大変コストがかかる。従前の職員やURAは通常業務の一部を使ってこれに従事しているが、専門部署、あるいは専門家がいれば、経験を積むごとにスキルアップしていくはずだし、より多くの国際会議が開けるのではと期待する。
国際会議は企画運営以外にも会計的なことで思わぬ落とし穴があるものです。会議開催についてのノウハウの蓄積をするために専門部署は必要不可欠でしょうし、私のような英語すら碌に話せない人間が配置されてしまうと全てのスピードが遅くなることもあり、専門担当者（英語堪能）の配置は必須と考えます。	大学には英語が堪能な上級職が少なく、語学ができる教員に負担がかかっているため。
研究者のつながりで開催しているため、学会が違うのでノウハウの共有もない。地域（自治体・地元企業）のサポートも、地域それぞれ。所属機関を超えて、国でのノウハウ共有や支援を行うことが必要と思う。	現在国際課は留学生に関することだけを実施しており、国際研究などに関しては研究部が担当しているが、研究部には「国際」全般に関して経験が不足しており、国際会議を開催支援する知識・体力がない。国際会議には、専門人材や専門部署が必要と考える。
大学側が準備すべきスポンサー獲得や寄付等の資金調達，会場(含む椅子/テーブル/オーディオ/投影/ネットワークの用意)，宿泊所予約，アクセス，案内，サイト等の準備	事務方でのお膳立てが重要と感じる
研究室だけではとてもキャパシティオーバーであり，中々進んで誘致しようという研究者はいない。	国際会議だけではなく、学内の大規模ワークショプ、シンポジウム、セミナー、イベント等の専門部署があると、その部署にノウハウや経験が集約・蓄積されるためエキスパート人材の育成が可能となり、業務を円滑に進める環境を整備することが可能になるかと思われる。 それぞれの学部(さら細かい場合にはそれぞれの研究者のラボ)などが別々で開催していると、これまで経験のない部署や研究者のラボなどが何かを開催したい場合、担当者が新しくなった場合などに非効率となる。経験としては、たらい回しにされる、知り合いの事務員に経験がないか尋ねる、など。新人の職員の場合特に非常に効率が悪い。
部局ごとや研究室ごとに国際シンポを開催しているが、学内にワンストップでその業務を担える部門を作るか、学内のスモールビジネスとして会社化して、研究者や事務職員やURAが疲弊しないことが大事	
国際会議専門の部署はないので、人的エフォートが必ず不足してしまう。	１回だけ国際会議の開催を行ったが非常に大変であった。専門部署を設けて（色々な言語のネィティブが望ましい）が頻繁に海外を訪問し、あるいはサテライトオフィスをつくって地元常駐職員を置き、彼らと連携することなどが必要であると思われる。
専門部署を設けないと部署業務の狭間に落ちる可能性があるため。	私の所属機関にはすでに存在し、国際会議開催のためのノウハウが十分に蓄積され、そのおかげで高品質な支援を提供できていると実感しているから。
組織の中では多くの国際会議が主催されるが、主催するグループ・研究者は都度異なり、分野によっても慣習が違うので、ノウハウが蓄積できていない。ノウハウには記録として蓄積できる部分と、経験で蓄積できる部分があり、両者それぞれ伝達に労力や工夫が必要。URA側が共通情報を確保できると良いが、URAも人手が足りない。この辺りをどうにかできるサポートがあるとありがたいですね。 一例として、クレジットカード決済で、大学主催の国際会議でクレジットカード支払いを有効にするのはそれなりにやり方を知っていないと大変。旅行会社に頼むのは一つの解決策だが非常に料金が高く小規模な国際会議で導入するのは難しい。	主催する教員の負担が大きいうえ、初めて幹事になる場合はある程度前任者から引継ぎがあっても無駄が生じる。ノウハウや業者などの情報を蓄積した専門スタッフがいた方が長期的にみれば毎回業者に発注するよりも効率的かつ経費削減になるし大学のオリジナリティも活かせる。
いろいろな手続きが回らない	担当者に求められる素養としては、単に英語が堪能というだけでは質の高い国際会議の開催には十分ではない。先方機関との調整には相手の文化的背景や時にはdealの技術が必要な場面も考えられる。そのようなことを考慮すると、海外機関での研究経験や学生時代の留学経験を持つ者を担当者として確保できれば理想的である。
国際会議を開催する上で、専門的なスキルや知識が必要だと感じる場面が多いため。	国際会議の開催には、研究の実行能力とは別の能力が必要である。研究者には、研究に専念いただきたいため。
「国際会議の開催」で重要なことは会議自体の企画・運営自体よりも、どのような戦略をもって実施するか及びその判断に資する情報収集にあると考えられる。そのため、戦略を含めて検討できる人材によるサポートが必要であるため。	掛け持ちではできないと考えるため。

必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	.

3-8「必要」回答者	代表コメント	特徴的なコメント
対役所のスキルに独自性があり、少しでも触れていないとまずい。		
国際会議の開催には、海外担当者との英語によるコミュニケーションが必須であるため、その専門職員がいる方が支援がスムーズに進むと思われるため。		
大きな部局事務では国際会議開催支援を含む国際支援担当係が設置されているが、小規模部局事務は別の業務と平行して業務に当たる必要があり、支援のノウハウも蓄積されにくいので非効率的。		
あればありがたいですが、大学側が人員を割いたり、国際会議によって必要な様々な支援/手続に対応してもらえるか、など、心配もあります。		
現状は、各研究室または部局単位で開催をしていて、ノウハウの共有ができておらず非効率だから。		
様々な国際会議のノウハウが一箇所に集積することは重要なので		
国内経験だけでなく、海外の文化にも精通している人材が必要なので、		
専門性が高いため。		
現状、研究者任せになっており、極めて俗人的な取り組みとなっている。支援人材を採用するとともに、そのノウハウを大学に共有いただき、組織として動ける体制を構築していくことが重要だと感じているから。		
事務と研究者の間をつなぐ(埋める？)仕事ですので、研究と組織を理解しつつ、企画力、機動力があり、マルチに動ける人材が必要です。その一つに国際会議の開催も含まれると考えています。		
どの程度の国際会議を想定されているか不明だが、ある程度の規模(数十人以上)であれば、通常は教員に担当が振られてしまうので、それを避けるためにもURAが慣用すべき。		
問い合わせも少なくなく、ニーズはあるが部署にエフォートを割く余裕がないので。		
国際会議の種類によって必要な対応は異なってくるので、一つの専門部署があれば良いという訳にはいかないが、ビザ対応や招待状の対応、ポスター発表会場準備など共通の事項について扱う専門部署があるととても良い。		
URA組織等の既存組織の中で担当者をつけてもよいのではないか。それのみを担当する部署の新設が必要なレベルかどうかは不明		
既存の事務スタッフが兼ねているが、実績のある専門スタッフがいると、運営効率が上がるため。		
ワンストップ支援が可能となるため。		
会議運営のノウハウを蓄積し、会の進行をスムーズにかつ学内研究者のニーズに合わせた形で会を開催することができるため。大学の国際的な認知度向上のため。		
過去に国際会議を主催したことのない教員が初めて国際会議を企画しようとするときに、学内のどの部署にまず相談すればよいか分からないという問題がある。開催に向けた準備も教員が個人で対応している状態であるため事務手続きに時間を要する。国際会議の開催について、一括で相談できる窓口となる部署を作ることで、国際会議の開催に向けてスムーズに準備を始められる・進められるようにする必要があると考える。		
支援人材の拡充		
分野によって、規模も方法も異なるので、それに応じた柔軟な部署であれば必要だと思うが、規定に縛られるような形の部署設置になると必要性が薄いと感じる。		
知見を蓄積でき、よりスムーズに対応できるようになると思われるため。先生方としても、頼める、訊ける箇所があると楽だと思う。学内では、常にどこかで何等かの会合が行われているが、各部局では、数年に1回、1000人超のイベントがある程度だと、部局等ではなかなか知見が蓄積できず、どこかで毎年業務過重になりがち。		
体制強化により効率的な運営が可能となるため		
適切な運営には諸々のノウハウが必要となるため(ビザ発行支援など)。		
専従できる専門者の配置が望ましいと考える		
定常業務とは言い難いが、いると理想的。		
主催する研究者に開催に対する負担感を減らし、スムーズに運営することで、国際会議へのハードルを下げるためにそういった専門サポートがあるとよい。		
通常業務の中で、定常的に国際会議の誘致開催を実施するためのリソース及びノウハウが不足しているため。		
経験の有無により業務負担の程度が大きく変わる。専門担当者の配置が可能であれば、業務負担の軽減による国際会議の開催に対する障壁がかなり低くなり、活発に開催されるようになると思う。		
活性化のためには専門部署が必要		
海外の研究所のように、国際会議や研究会の開催を一手に引き受ける部署がある方が、研究者はその中身に集中できるし、準備なども効率的に行えるため。		
専門部署があれば、ノウハウも蓄積され効率的に開催可能となる。		
国際会議を企画し円滑に実行・運営するには、そのプロセスの経験と知識を備えた専門者が必要と考えます(経験がないとそもそも何を実施すればよいか、何を支援すればよいかがわからない)。なお、国際会議の開催支援に特化した専門部署を設置することは、リソース面でも非効率であり、他の研究支援業務と国際会議の開催支援を担える組織があればよいと思う。		
国際会議の開催支援は、大学として国際的なプレゼンスを向上させるだけでなく、国際会議支援に関する知見と経験を蓄えることにつながる。それら専門部署を配置することは、国際会議の開催支援の実現につながるだけでなく、新たなキャリアパスの構築につながると考えられる。		

必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	.

3-8「どちらともいえない」回答者	代表コメント	特徴的なコメント

部署まで必要かは分からないが、専門に担う人材を配置し、ノウハウの蓄積は必要だと考える
研究者個々に上記業務を行うことは研究者にとって大変な負荷で有るから（次回も行いたい，とは思いづらいから）．組織（たとえば，大学）としては，開催・運営ノウハウを蓄積することは国際会議を円滑に継続開催するために大変重要である．
常勤職員を配置しないと職務スキルの深化継承が難しい
現状の人員に余裕がないから
所掌として明らかにしておくことで、特定の部署へ想定以上の負荷がかかるような事態を避けることができるため。
国際担当の支援策の一環で専門部署や担当者を配置すべきと思う
国際会議開催支援のみでは業務としては不足するものの、優先的に担当できるものが置かれていると、研究者の会議主催や中核的な関与を行うことのハードルが下がることが期待できるため。
大規模な総合大学であれば、必要かもしれませんが中小規模大学ではおそらく厳しいと存じます。また、国際会議の規模や人数にもよると思います。
勤務する大学では　まだ当該部署の新設は時期尚早かと思う
国内担当者の実施
イベント会社等に依頼すると、学術界の事情が分からずに頓珍漢な提案をした上に高額な費用がかかる場合が多いので、せめてお金が掛かっても良いので、痒い所に手が届く仕事をしてくれる組織はほしいが、それが学内組織である必要は必ずしもないと思うため。
会議の性質によるので、なんおも言えません。
それほど頻繁でないと思うので部署を作る必要はないと思う
頻度を考えると。
最近は国際会議支援を専門とする民間企業も腕を上げてきており、民業を圧迫せずにどんどん外注するのがいいと思う。
確実な業務なら必要
国際部の中に組織化する方法が現実的です。
会の規模や位置づけによっても、種々あり、対応がまちまちかと思う。
支援の範囲を決めないといけないと考える。専門部署を置き、全学での支援とするとあまりにも幅が広すぎて収集がつかない（部局・教員間の公平性が保てない）ことが予想されるので、専門を置くことが優位に働くかわからない。

部署に経験者がいれば特に難しい業務だとは思わないから。
国際・広報部が存在するが、全学的なサポートのみとなっている。各プロジェクトや研究部等のニーズに則した支援が必要。専門部署や専門担当者の配置は必要だともうが、そこに特化すると人材不足や人件費不足を招きかね外ので、URAのチームとしてマルチスタンダード人材の活用をすべきだと思う。一度部署を作ってしまうと改廃が大変となるため、部署もフレキシブルに対応可能なようにすべき。
必要なのは国際会議の支援にとどまらないため。特化させる理由がわからない（このアンケートの主旨であるためとは理解するが）。
ある意味ルーチンワークにできるため、専門の常勤は不要かと思う。
頻度がないので、アウトソーシングでよい。
教員次第。教員側に強いニーズがないと先に進まない…
あれがよいかとは思うが、現状だと、国際会議の開催を1つの部署で支援する体制になっていないため、専門部署や専門の人材を配置することに対してどのくらいニーズがあるのかわからない。そこに人的リソースを充てるべきかも、判断が難しい。
会議の開催だけに関わるよりは、普段から関わっている人が会議の開催にも関わる、という方が本学では機能するように思われるため。
専門ではなく、開催・立上げが求められた際に、他業務と並行して進めればよいから。
当該の大学における国際会議の開催の仕事の量やニーズ等によって異なって来ると思うが、それだけを専門的に扱う部署または担当者を新たに恒常的に配置する事は安定的な雇用の場と成るのか疑問に思う。国際会議の開催の成果を測る事が出来るとして、そのタイムスケールはとても長く（10年超）取る必要があると思う。
会議の頻度、規模による
専門職員だと知識が偏りすぎる懸念があります。必要な大学全般の事務スキルを持った上で、さらに国際会議開催や国際広報に詳しい職員が担当することが望ましいと思います。
該当する国際会議を所管する部署が担当すればよいとおもうから。研究、教育、学生支援関連で内容が異なるので、1つの部署でやるのは難しいのではないかとおもう。
何でも自前でやらなくてもよいと思う一方、ノウハウをためる必要があると思うから
大学の規模や部局によると思うが、国際会議だけを扱う専門担当者（でさえ）を設置することはリソース的に難しいのではないか。
開催支援のみを扱う専門部署というのはあまり現実的ではないように感じる。国際会議の開催が研究力強化や国際化にそのまま直結するという感覚はないので、そこにエフォートを割く余裕がなさそうに思う。国際化や研究力強化を目指す際に、国際会議を誘致したり、創出するというのは、どうしても遠回りに思える。プロジェクトを進めていくうえで、国際会議を開催すべきとなるのではと思う。専門部署や専門担当者を配置するよりも、専門業者に外注するための予算があるとよい。

必要性、興味(3-6)役職別	サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)
頻度によるため。規模が大きい場合は必要かもしれないが、規模が大きくない場合は必要とはいえないから								
専門部署まで必要なのかわからないため。								
国際会議開催の頻度が低く専門部署が必要なほどではない。								
国際会議は、そうしょっちゅうするものでもないと思うので、 そのためにわざわざ人員を雇うと、人件費がかさみ、 必要なところへお金がまわらない気がします。 国内の会議が得意な部署に、サポートしていただき、語学のできるスタッフや同時通訳など外注で補うかんじでやるのがいいかもしれません。								
業務量の想定が現時点でできないため、あったほうがよいとおもうが、その根拠を示すことができない。								
大学の規模的に、国際会議自体が年間どれほど開催されているのかも不明で、判断できません。								
大学の規模による為								
外部発注でよい気がするため。								
開催頻度が高くなければ専門部署の設置は現実的でない								
専門担当者を置けるに越したことはないが、限られた大学経営資源の中で「専門」を現実的に配置できるか不明なため。								
さほどの需要がないと思われるから。								
すでにある民間の業者を活用するのでよい気もしています。								
そのような部署/担当者を設置/配置することにより国際会議開催の推進については大きな力になることが想定できますが、現状の大学が置かれている厳しい予算状況や人員不足を考慮すると、当該施策の実行は大学全体のミッションにおける国際会議開催推進の優先度によると思います。								
記載頻度による								
現在、大学内で開かれている国際会議は、教員と既存の事務職員で進められているから。								
国際会議の開催規模による。								
国際会議の頻度がよく分からない								
国際会議の開催支援業務を一か所に集中させることでノウハウが蓄積されるのは良いと思うが、教員からすると、わざわざ別の組織に開催を依頼するのも煩雑ではないか。身内に頼むのであれば、「いつもの通りやっておいて」で済むことが、依頼書類を作成したり、決裁を要したりして、動きが遅くなるような気がする。								
定期的に国際会議を誘致するなら必要かもしれないが、弊学はそのような状況にない。特設チームで良い。								
開催する国際会議の数にもよると思う。年に1度くらいであれば、専門部署の設置は難しい（不要）ではないか。								

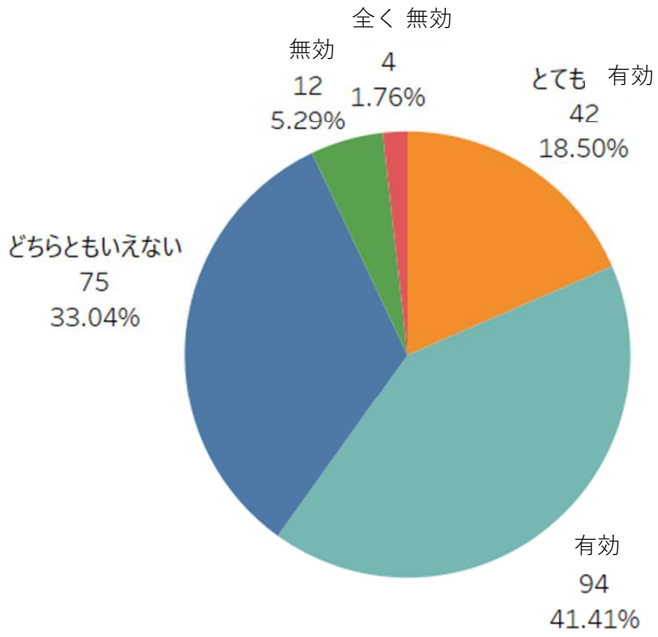
3-8「不要」回答者	代表コメント	特徴的なコメント
事案が頻発するとは考えにくいため、維持費（人件費等）等の予算を組むことは難しい。		
弊学のポテンシャルを考慮するとそこまで必要ではない		
小規模会議だとそれだけを専門にするほどの業務量ではないし、忙しい時期とそうでない時期があるので、何かの業務と兼務する方が良いから。		
国際会議の開催頻度と、エフォートにもよるため。		
専門担当者などを置く必要はわざわざないと思うが、ある程度特定のグループや人が知識を増やしていけるような仕事の振り方は必要かなと感じる。		
イベント会社に丸投げ可能であるため。　その方が結局コストを抑制できるため。		
すでにその知恵を持っている職員・教員がいますので、現存の資源を引き出していかすことで十分実現できると思います。		
国際会議の頻度は、通年業務にするほど高くないと想定され、他の業務と並行して行う方が現実的　であるため		
人員不足の中、当該業務の専門人材の配置は現実的ではなく、外部リソースの活用が相応しいように考える。		
専門部署を作るほどの業務量ではないため。		
実現見込みが、もう少し見えてからで良い。		
一つの部署として独立する必要があるほど国際会議の頻度は高くないと思われる		
専門部署ではなく、既存の部署が連携して支援することがのぞましい。国際会議に特化する部署の必要性が感じられない、また特化することで情報がその他の部署に共有されない		
そんなに数はない。学会の場合は、学会の事務局が存在する。学内にセクションがあると、かえって面倒。		
大学の規模感によると考えます。必要なレベルの大学はあると思いますが、小さい規模の大学では専門部署までは不要だと感じます。		
国際会議はノウハウを持つ業者にお願いすれば良いと思う。		

3-8「全く不要」回答者
予算が限られているため。

サポート内容(3-7)－1 | サポート内容(3-7)－2 | 専門部署/専門担当者(3-8).. | 専門部署/専門担当者(3-8).. | URAと国際会議(3-9) | 観光庁などの役割(4-1) | 情報提供の興味・関心(4-2) | 情報ルート(4-3) | 国際会議支援について(4-4)

3-9 大学における国際会議の開催支援等を行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務 にあたることについて有効と思いますか。

回答数 227



国際会議の開催支援などを行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務にあたることに有効であるかという質問に関しては、前問の専門部署/専門担当者の配置の必要性の質問の「とても必要」または「必要」の回答者の割合(53%)と比較すると、URAが「とても有効」または「有効」と回答した割合(59%)が高い。
研究や大学組織と国際会議のノウハウ両方を持ち合わせているURAであれば国際会議の職務は当てはまりやすいと考えている人が多いことが分かった。

有効と感じる理由としては、学術的知識と英語力があること部署横断的な仕事であることからURAが有効であるという意見がある。
ただ、今の仕事にプラスされてしまうのに不安を覚える意見もあった。
どちらともいえない理由としては、URAの役割（求められている能力）は異なるため、全員が適任とは思えない。大学によっても状況は変わってくるや、URAが行うべき業務以外も含まれているため、すべてURAが引き受ける必要はないとの意見がある。
無効との意見としては、どちらともいえない理由と同じく、URAでなくても良いという意見で事務職員や外注で良いとの意見があった。

サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	.

3-9「とても有効」回答者	代表コメント	特徴的なコメント
事務職員ではカバーしきれない、セクター間調整、および学内調整がもとめられるから。		
URAは大学により様々な役割がありますが、専門性プラス事務のスキルを持った職員というと多くの大学でURAという職名になりそうだと思います。		
3-8の質問にも回答したが、リソースが割けるのであれば、URAがその担当者となることは有効だと思う。		
もし学術的な要素が強いのであれば、学術的知識と英語力、海外での研究経験のあるURAがサポートするのは有効であると思います。		
部署横断的な仕事であり、URAが得意とするところだから		
URAがその職務にあたることはとても有効だとは思いますが、それだけではもったいない気がします。		
研究者に研究へのエフォートを割かせないため		
研究の知識もあり、職務として人と人をつなぐことを行っていらっしゃるURAのみなさまは非常に適任と思います。 ただ、国立大学法人（もしくは本学）に限った話かもしれませんが、「今までの仕事にプラスして行うことにされがちですので、そうならないように注意が必要かもしれません。		
ある程度のエフォートを割く人材が研究室外且つ事務部の外にいる方が，種々のやり取りがスムーズである。		
英語ができる人員が多い		
単なる開催支援であればだれでもできるので、戦略も含めたことを考えることができる人材（URA）が関与することは有効		
慣れている方がいれば、あるいは専門の方がいらっしゃれば、他のことに時間が掛けられます。		
教員の研究時間確保できるため。		
国際を専門とする適切なURAが望ましい		
3－9－1と同じ。追加してURAが専門技術を少しでも理解していれば、話が進みやすい。		
教員や職員（技術含む）の業務ではない。特に教員が本来の業務に従事するためのエフォートを増やすために多様な支援を行うのがURAであり、国際会議や国際関連業務を専門にするURAは必要。		
URAは、研究の意味や国際会議開催の有用性をよく理解しているため。		
私自身、いくつかの国際会議の開催を支援してきました。学内のソースも研究分野の特性もある程度わかるので、経験のあるURAなら適任と思います。		
研究に対する理解がある人材がコーディネートすることが望ましい		
研究や研究内容への理解を持ち、研究者として国際会議に参加した経験が豊富なURAが関わることで、教員たちの理想とする国際会議に近づけることができる。		
3－8－2と同じ		
多くの場合国際会議の開催はそれのみが目的ではない。長期的な国際連携戦略の中で必要となるものであることから、それが反映されるような会議とする必要がある。このような戦略を理解した上で開催するのが望ましいため、それを理解したURA等が中心となって実施することが望ましい。		
URAにとっても国際性を意識する機会になるため		
URAは国際会議の開催支援等を行う機会が多いので適任だと思う。教員と事務をつないだり、外部との交渉にも慣れている。		
全体の企画運営総括		

3-9「有効」回答者
対象になっている研究分野に精通しているから
内容把握はURAが最もフィットしているので。
研究代表者が国際会議の準備をすることは現実的には不可能です。
研究者のつながりから国際会議参加者をアサインする場合が想定されるため、研究内容もある程度理解している（又はする能力がある）者が対応すべきであるから。
自身がその役割を果たしたため
内外の研究力についてよく知っているから
企画立案、海外とのコミュニケーションができる
研究に係る内容であれば、必要とおもう
私は広報担当で、イベント開催業務を担うことが多いので、もし本学で国際会議を開催することになれば、担当するのは自然な感覚だから。
大学の規模的に、専門的に担当する職員を配置するほどではないと思われるので、URAがその職務に当たるので良いのではないかと思うから。
教員・研究者以外が支援に入ることは、彼らの業務負荷を軽減する観点から必須と思います（ただし、その支援担当がURAでなければならない理由は無いと思いますが）。
国際会議で開催される内容によると考えられる。
専門部署はあまり必要ではないと思うが、教員と同じところに所属しているURAが支援するのは妥当であると思う。

サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	.

3-9「どちらともいえない」回答者	代表コメント	特徴的なコメント

専門部署を設置するという前提であれば、URAがその担当をすることは妥当だと思う。
主催者である研究者側の支援は必須と考える。
専門性を有しているため
前項までの質問にあるように、事務職が動くと業務であるか無いかとかいう区分けをしたがってマニュアルに書いてない内容は対応が難しい。臨機応変に必要と思う活動に注力できるのはURAか研究職であり、研究職では自分が関わる会議しか面倒見ないので、他分野での会議の情報の共有が難しい。したがって、国際会議支援の専門職をおくか、URAが担当するのが適切と考える。ただし、URAはどこも人数が少なくて担当する余力がない大学がほとんどである。うちの組織もそうだが、より優先するべき仕事がある。
国際関連を専門としたURAがいればとても有効だが、実際はそのような人材を見つけることは難しい。とても必要だとは思うが、困難なので「必要」とした
URAが必ずしも必須ではない場合はあると思われる。(例: 実際のロジ関係手配など) 開催までの戦略的な会議の設定、スピーカーや招聘者の選定などの部分には関わると良いのではないか。
研究者一人では、実施は困難であると推測されるため。
上記の素養を持つ者がURAとして採用されている事例がすでに多くある。
国内での開催ノウハウを持っていることが必要なので。
まさに専門職の出番なのでは？
学内的なことでなく、対外的な業務を担えるURAが担当することで効率があがることが想定されるから。
分野にも依りそうなので1，2名ですべてをカバーできるのか不明だが、研究者と協働することを前提に、企画・運営をマネージする人間はURAも良いのではないか。
研究者のニーズを理解しつつ適切な提案ができるから。また、大学内で横ぐし的に機能する役割を持っており、会議開催に向けての必要な調整を行いやすいため。研究者の負担軽減につながるため。
業務内容と、その部署に配置されるURAの適性によると思う。
URAだと研究のフォローはしやすいので、セッションの割り振りなど支援できる面は増えると思うが、絶対にURAでなければならないということではなく、もっと事務的なロジのサポートだけでも価値はあると思う。
3-7-2でも記載した通り、イベントは「手段」であり「目的」ではない。「手段」としての価値を最大化させるためには、その開催にあたっての「戦略」が必要であり、URAといった人材が関わる必要性は大いにあるものと思われる。 # そうでないと、単に獲得した予算をいかに執行するのかの方向ばかりに目が向きがちとなってしまい、限られた公的資金等の無駄遣いに終わりかねない。
研究支援などの観点からURAが担当することも必要である
イベント運営の一切をマネージできる人材としてのURAは必要。

学内の各部署を横につなぐ存在だから。
研究者の視点もあった方がよい
東京大学が 2014 年に公表した「URA スキル標準 Ver.1」よると、URA に求められる役割の一つに「国際連携支援」がある。その点での専門性を向上させるという意味でも、URA が国際会議の開催支援業務に携わることが望ましいと考える。
URAの機動性は外国出張などの課題に適していると思う
他方で取り組む研究推進業務と連動させることができるため。
会場選定や、会議運営の計画立案など、研究者が本来的に備えるべき専門性以外の能力が要求されることが想定され、研究者以外がその専門性を補うことで、より効率的かつ効果的な会議実施を行うことが期待できるため。
国際会議は、その多くが何かしらの専門分野に特化した会議になるはずで、その会議を開催しようとする研究者の専門分野に少しは精通した人が担当した方がいいと思うから
URAのミッションとして適切
学内外の各機関・部署との連携が必要／創出する業務のため
幅広い知識や見識、研究内容に対する理解も必要と考える為。

URAが専門的に国際会議の会議支援（主体としての支援）を行うことは、各大学間で決めれば問題無いと思います。
国際会議を主催しようとする研究者は何らかの形で経験やノウハウ、ネットワークがあるから
大学によって考え方が異なると思う。
昔は研究室総動員で国際会議を回していたものです。研究者の研究時間を担保するには、専門部署が必要であることは論を待ちません。ただURAがその職務にあたることが妥当か否かはケースバイケースと思う。
会の規模や位置づけによっても、種々あり、対応がまちまちかと思う。
構想や立ち上げ支援は有効と思うが、運営は事務部の支援があったほうが望ましい
プロジェクト付きのURAであれば国際会議の開催支援は業務内と考えますが、国際会議の専門担当というのはURA業務としてピンときません。

サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	.
URAの定義は何か、ということによる。URAという言葉はマジックワードではない。支援メニューとサポート人材の明確化をしないから、いつまでたってもURAとは何か、という命題に答えられないのではないか。必要なのはそれぞれの専門的なしえんであり、URAという呼称ですべてをまとめるのは考え直す時期に来ていると思われる。									
教員次第。									
機関によりURAの職務内容は、異なり、求める能力も幅が広いため、「URA」がその職務に当たることが有効とは言い切れない。企画や調整等に優れた人材であれば、URAでなくてもよいと思う。									
URAで国際会議の開催支援等を行う人は居ると思うが、すべてのURAに当てはまる訳ではない。									
国際会議の開催は、研究の国際化を実現する1手段だと思うから									
URAが担うべきなのかわからないため。									
会議の運営だけであれば専門職であるURAよりもイベント運営等の専門家の方が適任									
専任がいることはよいとおもうが、業務量等が想定できず根拠を示すことができない。									
国際会議の内容による 関わることは必要であるが、主導するか否かは業務により調整すべき									
URAがある程度人員いるならば。									
国際会議自体の運営については、既存の仕組みで結構うまく回っている印象があります。 URAはどちらかというと研究者側にたって運営を支援するイメージでPIの代わりに国際会議を企画運営するリーダーになるイメージを受けました。そうすると委託する部分に関しては現在の学会業者さんに依頼する範疇で上手くまわっているのかな、と思ったりしています。国際学会のノウハウは会った方がやりやすいのですが、1~2回やればノウハウ自体は身につき、汎用性は高いと思っています。URAとして知っておくべきなのは、開催趣旨やプログラムを組むこと、スピーカーを選ぶことでやはりそれはPIの代理なイメージを持った次第です。									
これまで多くの大学においてURAが行う業務内容を明確に定義せずに公募・採用を行ってきた経緯から、現状各大学に在籍しているURAの持つ専門性は多様であり、国際会議開催にマッチした専門性を持つ者もいる一方、全くマッチしない者もいます。上記設問において既存のURAをその職務にあたらせることを想定している場合、その有効性は個々の事例によって変わると考えられます。									
URAというよりも、語学の堪能な職員の方が良いと考えます。									
専門家がいない									
URAの担当している業務、能力に依存するから。									
開催にあたっての事務処理業務が広範かつ多岐にわたると想定され、URA本来の役務遂行を阻害しかねないので別部署が妥当と考えられる。									
運営経験を積み重ねていけばそれが専門的な知識になると思うので、特別にURAである必要性は感じない。									
本学では，事務局は総務，報告書は国際室が担う．大学による．小職は部局URAのため，事務局ではなく，部局の研究者との二人三脚でセッションに参加している．									
国際連携の部署、担当があって、必要に応じて、学内事務とURAを含めたチームで運営するのが理想。国際会議の運営自体はほぼ事務的作業であり、来日時の宿泊支援など、URAが中心に進めたら、他の業務が全くできない。予算があれば、外部のイベント業者に発注してもよい。どういう会議にするかの立案、その結果、何が生み出されたか（その後の研究成果、連携状況をトレースする）、まとめて、発信することがURAにとって重要な業務。									
URAの職務は多様で、研究者としてのバックグラウンドがあると参加者や企画側としての経験もあるため国際会議開催に任命されることもあるだろうが、そのため外部資金獲得などの、現在より期待されている職務を圧迫する恐れがある。URAや語学ができる職員を駆り出すのもいいが、国際会議会議により専門特化した専門家がいて、キャリアパスがきちんとあれば、やりたい人も多いのではないか。									
開催支援に必要な業務を明確にする必要があるかと考える。この点が明確になれば，その人財の必要とする能力が見えてくるかと思います。									
URAでなくてもできる業務が多い。事務職でよいと思われるが、一方で陣頭指揮を執るものはURAのような高度専門知識や経験があった方が良いと思うため。									
対応できるURAがいれば対応すればよいし、何でもかんでもURAはおかしいと思う。									
URAの職分を通り越しての専門性が必要									
大学の国際部が主として進めるべきと思われるため。									
URAでなくてもできるレベルの仕事は多い。責任者レベルにURAがいるとよいと思う。									
URAという名前であるかどうか、だけの問題のように思われ、どちらでも良い。									
URAであることは必須でないかもしれないが、国際会議の運営や開催のノウハウのある担当者が各種情報を一元的に把握し、対応できると助かる研究者は多いと思う									
URAの定義、業務範囲によると思いました。「一般的な研究支援」と「国際会議の開催支援」で必要な能力が異なると思うためです。担う部分によりますが、テーマやプログラム立案レベルで研究者と協働するスタッフとしては、研究支援型URAが適しているかもしれませんが、開催実務においては、連携調整・運営能力に長けた事務スタッフが適していると思います。 研究者が自身の専門分野において国際会議を誘致・開催する場合は、テーマやプログラム立案は研究者が行うため、会議を全体として形にする高度な事務スタッフの組み合わせが良いと思います。 大学機関が国際会議を継続的に開催し、情報発信とネットワーキング強化を行っていくには、機関内に中核人材がいることが望ましいと思います。会議誘致・開催のどの部分を担うかはありますが、国際会議に関わるスタッフを高度人材として位置付け、きちんと配置していくことは、その機関の発信力を高めるだけではなく、MICE誘致による地域活性につながると思います。									

サポート内容(3-7)－1	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	.

国際会議の開催支援ができる人材であれば十分で、URAである必要はない。
誘致資金の獲得関連業務や新規創出に係る資金獲得関連業務はURAが得意とするものであり、URAが職務に当たることは有効であると考える。また研究者同士の交流につながるkick-offイベントの立ち上げやネットワーキング活動等もURAが行うことが適していると考える。
しかし、旅行代理店等への協力依頼等の事務サポートや当日スタッフの募集管理等は、URAよりも得意な職種の方がいる気がする。
適性が問われると考えるため
必ずURAである必要もないが、URAでも特に問題ない。
「国際会議の開催に係る経験・知識があること」が重要であり、URAかそうでないかは関係ない。
国際会議の開催に係る経験や知識のあるURAがいれば、URAがその職務に当たればよいし、その経験や知識がなければ、「URAというだけで」支援を求めるものではないと思う。
コンセプトメイキングや内容の監修には必要だと考えるが、実施する実務までは担わずとも好いと考える。
会議の設計に係わったり，準備状況・当日の状況等を把握したりすることはリサーチマネージャであるURAにとって有効と思いますが，作業そのものはURAから指示を受けた者・URAに指示を仰ぐ者で十分事足りるため。国際会議開催業務は，ある種コンサート等のイベント屋さんが行う仕事と重なるところがある。アイドルのコンサートとは客層が異なるとは思いますが･･･。
URAの定義が非常に難しいといいますか，組織や人によって異なるように感じています。URAのことを便利屋さんのように見ている方も多く，それに甘んじているURAと呼ばれる方もいるように思われます。既存部署や職種の所掌に該当しない業務が全てURAと呼ばれる方にまわっていることもあるようです。国際会議開催もその一つかもしれません。
猫の手も借りたい場合、猫の手としてのURAの手が寄与し得ると考えるため。
資金があって国際会議が多く開催されているような大学では、有効と思われる。

3-8
「無効」
回答者

会議のロジであれば、専門業者に依頼すればいいから
事務職員でいいのでは。
URAの新しい立ち位置を探しているようにしか思えない質問だと感じるから。
URAの強みであればよいが、多くのURAの強みが大学における国際会議の開催支援とは思えないから

URAは研究開発マネジメントや研究プログラムの企画運営を中心に活動すべきと考えるためURAがその職務に当たることについては扶養だと考える。もちろんURAがマネージャとしてイベントの企画にも関わることは必要と考えます
機関によると思うが、URAは概して修士以上の学位が求められる専門職として認識されているところが多いと思うが、国際会議開催に関しては専門的な学術の知識は不要なため。語学力の方が重要ではないか。
国際会議の企画については、URA的な知見（学術・研究等を含む）が必要とされるが、実際のオペレーションについてはURAとは異なる専門的知見が必要である。
もっと別のことをやるべき。会議の運営は、学会事務局が担うべきこと。また経験のために学生が行った方が、将来のためになる。

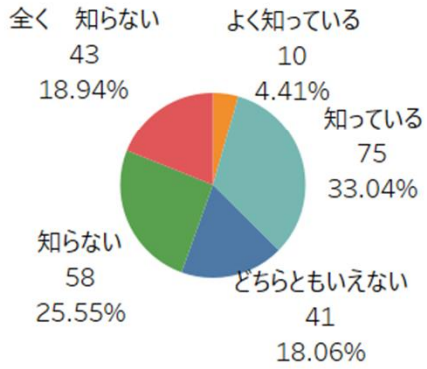
3-8
「全く無効」
回答者

事務系の職務である
イベント会社に丸投げすれば済むため。
時間をとられてしまう。

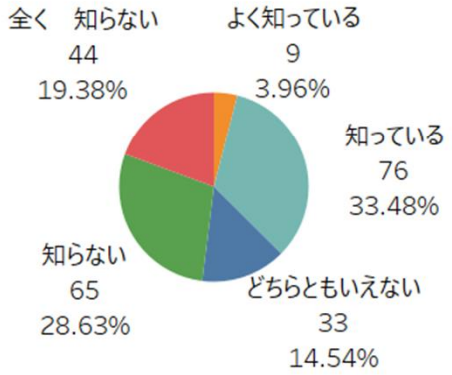
4-1 国際会議の開催支援情報は、観光庁、JNTO(日本政府観光局)、各地域の観光コンベンションビューローや観光協会等のホームページ等で公開されています。それぞれの存在や役割について ご存知ですか？

回答数 227

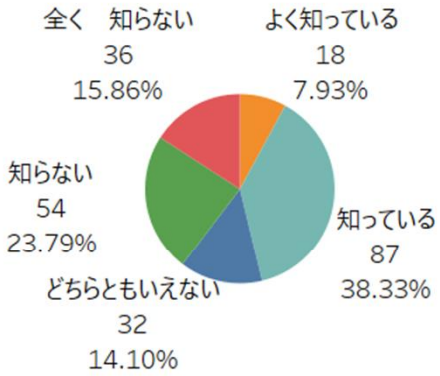
観光庁



JNTO(日本政府観光局)



各地域の観光コンベンションビューローや観光協会等

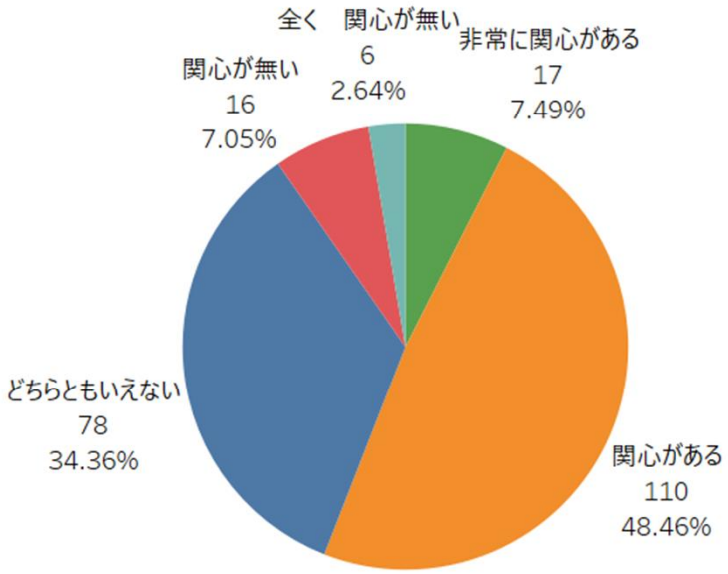


観光庁、JNTOの存在や役割について「よく知っている」または「知っている」と回答した割合は35%で、地域のコンベンションビューローなどは40%になっている。
誘致・開催支援資金のサポートが必要と回答した割合が高いため、まだまだ認知が足りていないと感じるため、URAには資金のサポートについても訴求していければと考えられる。

サ.. | サポート内容(3-7)－2 | 専門部署/専門担当者(3-8).. | 専門部署/専門担当者(3-8).. | URAと国際会議(3-9) | 観光庁などの役割(4-1) | **情報提供の興味・関心(4-2)** | 情報ルート(4-3) | 国際会議支援について(4-4) | URA業務の課題(4-5)

4-2 国際会議支援に関する情報提供について興味・関心がありますか？

回答数
227



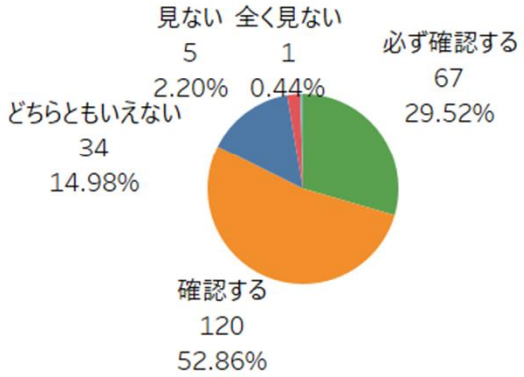
国際会議支援に関する情報提供について、55%が国際会議支援に関する情報提供に関心があると回答している。
そのため、RA協議会もしくは、協議会に参加していないURAも把握している文科省から国際会議支援について情報提供していくことも検討していくべきと考えられる。

サ.. | サポート内容(3-7)－2 | 専門部署/専門担当者(3-8).. | 専門部署/専門担当者(3-8).. | URAと国際会議(3-9) | 観光庁などの役割(4-1) | 情報提供の興味・関心(4-2) | **情報ルート(4-3)** | 国際会議支援について(4-4) | URA業務の課題(4-5)

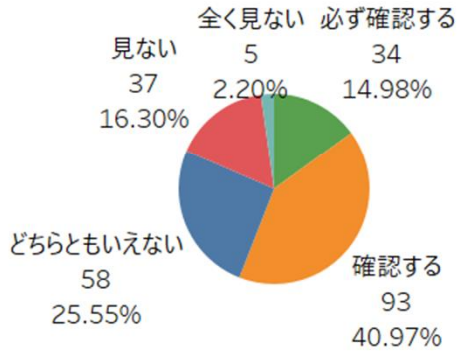
4-3 ご自身が様々な情報を得るときに、以下のうち、どのルートからの情報であれば、確認することが多いですか。

回答数 227

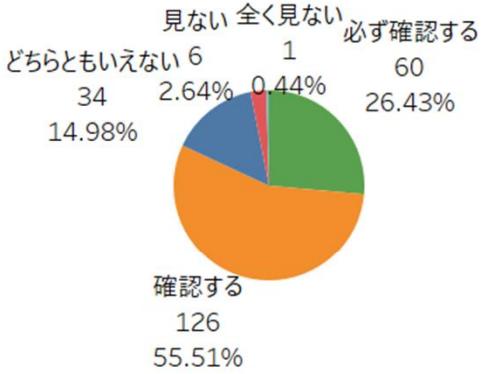
学内事務連絡 メール・DM



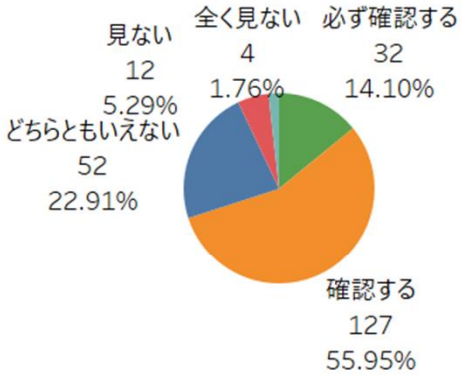
学内事務連絡 掲示板



同僚、知人教員、指導教員等からの通知



所属学協会からの通知



情報を得る方法としては、『学内事務連絡メール・DM』が「必ず確認する」または「確認する」と回答したのが82%とで、『同僚、知人教員、指導教員などからの通知』は81%と高いため、メールでの送付と情報を広げてもらうことを検討したい。

サ..	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	URA業務の課題(4-5)
数年前、国際会議の事務局を担当し、非常に苦労しました。ノウハウがあるかたにサポートいただけると助かります								国際会議においては、海外招へい等のために海外機関との金銭負担を行うことが必要となる場合が多い。しかし、それぞれでの基準や規則が異なることから、すべてを日本側の規則で対応できるわけではなく、その間で不規則的な処理が必要となる場合がある。これへの対応こそが国際会議開催における最大の困難であり、このような場合こそ経験のあるURA等による対応が必要である。	
学生の時から学会運営に携わってきており、現職では必要ないのですが、次の就職先なので活用する可能性があります。 ウェブ会議業者、ケータリング業者、事務局業者など優良な企業のリストが一覧になっているととても使いやすいです。								旅行会社や国際会議支援を行う業者のリストやこれまでの実績などの情報、それら企業と行う為の資金の援助などがあればなおよいと思う。 国際会議への招聘者は、研究者のつながり等の人脈を使うことも多く、知らない人からの連絡・メールでの依頼は見られない可能性があり、最初は、人脈から、研究者等からバトンを渡してもらった後からは、研究のこともURAがマネージメントしつつ、企業と組んで進めることが必要だと思う。	
語学ができて交渉力がある人材は必ずいると思う。そういう人にきちんとリワードがある形で専門家として特化して育成すればいいのでは。									
国際会議が頻繁にある大学では専門部署があった方がいいとは思うが、開催頻度が低い大学では、国際関連業務をしているURAや職員が必要に応じて対応にあたってもよいと思う。								国際会議のような場面では、特に経理・費用の執行において、大学のルールで対応が難しいことが多い。そこを改善すべき。国の機関が関係で入ってくると観光協会の協力を得ることができなくなるため、困難になることがある。	
所属しているオフィスには関連の問い合わせが時々入ってくるので、都度調べて回答させていただいたり、有用情報のリンクや団体をお伝えしている状況があります。よって、国際会議支援に関する最新の情報などは知れているとありがたいです。								補足ながら、本学関係者らが実行委員長ならびにLOCを務める「第29回 高圧力科学と技術に関する国際会議」が貴庁による2023年度「国際会議誘致・開催貢献賞」を受賞いたしました。心よりお礼申し上げます。私自身は、当会議の誘致・運営の一部に携わっておりますが、その他大勢の支援の一人に過ぎません。よって、本アンケートの回答で想定されるものよりは私自身の実際の役割・エフォートは相当小さいと思いますのでその点ご承知ください。	
ハラル対応など、食の部分で対応経験が積みにくい地方都市の飲食関係者に向けたセミナーなどがあれば、現場としては有効です。									
国際会議支援の専門部署があれば研究者の負担は減るが、そのためだけに人員をつぎ込むことは難しいと思われる。旅行代理店等に業務委託するにしても、経費がかさむ。									
国際会議の開催を増やすことに一定の意義は感じるが、それをどのように活用するのか、活用できる体制が整えられているのかが課題としてあるのではない。									
おそらく、国際会議を行うには、海外からのゲストスピーカーへの旅費や滞在費が 大きな割合を財源に占めるのでしょうか。また、何かの研究プロジェクトの中に、海外共同研究者の講演などが含まれている場合に義務感から行うケースもあるような気がします。 もし、海外から当該分野の著名な研究者を呼ぶならば、若手研究者や学生と直接対話できる機会をつくるなど、とても大事かと思いました。								国や地方自治体で、国際会議コーディネーターを準備し、大学の研究室と連携して国際会議を企画運営してくれると、情報の集約ができてありがたい、と思う。大規模な大学では国際会議を行う際に周りの研究室や学生のアルバイトなどの手助けで企画運営もなんとかなる（ノウハウが足りないことも多い）が、小さな大学ではマンパワーも経験も足りなくて、会議を誘致することすら難しくなる。支援コーディネーターがサポートすることで地方大学でも国際会議誘致の敷居が下がり、大学や地域の活性化につながると思える。小規模な大学では年に何度も国際会議を開催するわけではないので、大学単位で専門家を雇っても無駄が多く、非常勤職員では所持するノウハウや経験値が足りない。旅行会社に依頼すると全部お任せでやってくれるが料金が高くて任せられない。ということで、それなりの規模の組織で専門家を準備し、大学に派遣してくれると有効だと思う。	
ただ開催するだけだと勿体無いと思う。開催を通じたメリットが何であるのかをもっとアピールする必要がある。こうした情報は大規模な研究大学に豊富だと思うので、それを地方にも広めてもらいたい。									
国際会議開催経費のうち、研究者間の親睦を深めたり、日本の文化を知っていただくための取り組みとして、エクスカーションを行うことがありますが、そうした費用は研究費からは出せないので、そうした部分の資金援助があると大変助かります。									
国際会議を開催することが、補助金が採択されると必須になってきている。学内に分散しているノウハウを一元化して生産性を上げることが大事								英語を話せることは必須ではあるが、異文化や異なる社会背景などにも理解や配慮が必要である。	
研究室の秘書さん達が対応している場合も多く、負担が大きいと思います。情報提供とパッケージ支援をよろしくお願いします。								国際会議開催の企画・運営を外部で支援してくれるという情報は有用であると思うので、大学に向けてのPRを是非進めてほしい。	
								現在、国際会議の招致を準備しているので、情報や知識の共有を頂けると有り難い	

サ..	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	URA業務の課題(4-5)
燃料費の高騰で、海外からのフライト代が値上がりしている。 高齢の先生にエコノミーで日本へ招へいするのは申し訳ないという声もよくきく。 ぜひ、旅費にボリュームをおいた支援をお願いしたい。									
業者に頼むと異常に高額なので、研究者＋事務スタッフだけで安価に楽にできる手法を作りあげるべき。また、クレジットカードなどに参加登録費の支払い手続きを安価にできる方法が必要。 （旅行業者に頼むと、何百万円も取られる）									
東京外国語大学のような外国文化の研究大学の研究を支援してください									
自治体からの開催補助金は基本的に「国立大学」は申請出来ないように思います。（少なくとも、富山県や富山市はそうです） 多くの国際会議は教員の任意団体である学会や実行委員会が主催する形で、補助金申請を行っているのではと思いますが、その場合の大学のURAや職員の関わり方については注意が必要なように感じます。									

サ..	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	URA業務の課題(4-5)
学内の縦割り業務。									URAという概念が広がるにつれて、様々なバックグラウンドを持つ人材が、URAという職についていると思います。そのバックグラウンドの経験や知識を横展開し、職種として知見・ノウハウを活かした支援を継続していける仕組みが必要かと思います。いまは、有期雇用が多く、URAの属人的な経験・知識が横展開あるいは時間軸での継続性ができていないように感じます。
大学教職員の意識改革									待遇の改善．現在は，年俸制（ボーナスおよび退職金なし）かつ任期ありという待遇である．研究者以外で他の職種の常勤職員（たとえば技術職員や係長以上の事務職員；学位なし）と比較してメリットは無い（年俸額が一見，高く見えるが，他の職種の給与にボーナスおよび退職金を加算すれば明白）．
幅広い業務に対応できる人材育成が困難									URA自身による、URAとは何か？　社会に同薬に立つのか？　の明確な定義付け。
URAと同じ名前で呼ばれていても、業務にばらつきもあり、有期雇用の職員も多く、就職後のステップアップの道が明確にされていないため、離職するケースが多く、研究者支援を継続的に安定して行えていない面は課題であると感じている。									英語能力ではなく、海外経験の有無・他の文化圏への理解力が交渉事では大切になり、交渉成立の如何に関わることを判断できる人が少ない
科研費申請率も採択率も低迷していること。									大学全体としての研究インテグリティや輸出管理に関する意識の深化が必要であると思う。
RA協議会に加盟をしておらず、「URA」同士の連携を進める組織的な動きがないため、ノウハウの蓄積がされていない。 特に5年満期の専門員においては、上長によっては「あくまでも事務」的な動きを求められることもあり、上長の理解度によって研究開発マネジメント職としてのキャリアアップがこれ以上望めない可能性はある。5年前の入職時では給与水準は高めであったが、最近の動向によると他大学がURAへの待遇をよくしてきているため、必ずしも所属大学の待遇が良いとは言えないが相対的にはスタッフレベルのURA職としては魅力的な機関のように思う。									縦割り業務、トップダウンで、現場の深刻な課題を上にあげても取り合ってもらえない。横の風通しは悪く、職場では基本お互いに無関心だが、自分のテリトリーを守らないと、大きなバッシングにあう。 理不尽な言動を行う定年まぎわの研究者あがりの方が運営権、執行権をふりかざし、パワーハラスメントが横行。訴えてももみ消されるのがオチ。日本語のできない外国人は色々な場面で損をする構造がある。そのうち孤立し、被害妄想に。病んで辞めていく人も多い。最初のうちは違和感を訴えていたが、危機感が諦めにかわり、自分がエネルギーを失わないようにやりがいを見出すのがやっとである。いつ辞めようか考えてしまう。いつか大学は存在意義を失うのではとどこかで思わずにはいられない。ネガティブな内容ですいません。
URAのミッションが明確に定義されていないこと。									基本的に裁量はないので上司次第。国際会議の重要性を上司がどれだけ理解しているか。
本学ではURAという職種そのものが学内であまり認識されておらず、業務がやりにくいと感じることが多い。自分自身も大学の職員に意見をして良いのかわからず躊躇することがある。また、教員によるURA活用もあまりうまくいっているとは思えないので、職種を含め周知できれば良いと考える。									ようやくURA「チック」な方を配置することができるようになる本学の人間が言うのも恐縮ですが、各大学等によってURAの意味合いが異なっているように思います。文科省や国大協等の発言力のある組織においてある程度「URA職とは」を明確にすべきかと思います。曖昧な結果、「割を食っている」URAの方も多いように思いますので・・・。 加えて、一部「産学連携の上位レベルの職」とURAを捉えられている人もいるように感じます。少なくとも両者は協力関係にあり対等であるという認識は持つべきではないかと考えます。
URA人員の不足									実際に作業するのではなく，下請けに回すだけがURA業務になっている人が出て来ること
URA業務としてやるべき事の精選化が不十分。なんでも対応することを求められているが、大学の機能としては、対応できる部署がすでにあるはず。									人員を増やせば良い
年々業務が増えるが、人、予算は増えない。									「研究力の向上に無関心層が多い（特に人文系）。研究は必要なく教育だけをすればよいと考えている層が多い（特に人文系）。エフォート管理に抵抗感が強い。少子化しても自分の大学は何も影響がないと根拠のない安心感をもっている。」といった、土壌を変えていくこと。
ミッションは明確ながら，その業務項目は多く，それぞれの活動が十分にできていない。おそらく，オールラウンダー的に業務をこなすことから，時間的制限も加味して浅く薄くみたいな対応となっているようにも感じる。									
タイトルアップのための評価基準が不明確。									
URAの各業務について評価が行われていない事。									
部局との連携や役割分担、担当業務に関して指示系統や体制が部署内でも曖昧な部分があること									
キャリア採用として有期雇用の形態で所属していますが、機関全体の意思決定に参加できるようで参加できない、機関が無期雇用職員に提供している研修や人事評価などの範囲外におかれていることが課題だと思います。そのため、RA協議会という組織が、大学における専門人材の育成と組織へのより良い組み込み方について、常に議論し、発信できる母体になっているのは、とても有難いことだと感じています。									
URAが効率的に機能しているようには思えない。									

サ..	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	URA業務の課題(4-5)

自然科学、人文科学を問わず、専門知識をある程度は持っていること。論文が読めないようを把握できる程度で良いと思う。また自機関内の研究者の専門分野や国際性について知識があり、海外機関関係者と議論できる素養を持つことなどである。単に訪問して聞いてくるだけではURAが行う業務とはいえない。

教職員の中には明らかにURA業務ではない業務をURA業務として指示するケースがあり、URA業務について理解を深める必要がある。

学内も縦割りで情報共有が十分でないように思います。学外とうまく連携し、双方にとってメリットがある状況を作れる素地は大いにあると考えます。

色々な情報の効果的な伝達（公開も含めて）の仕方

本アンケートにおいては、国際会議を開催・運営するのは研究者であり、URAはそれを支援すると捉えているように理解した。しかし、国際会議を開催することで研究者の利益とならなければいけないが、もうそろそろ、国際会議の企画や運営はURAが主体的にやるものであって「支援」しているわけではない、というように改めて欲しい。

URA業務に役立てるための研修費用や旅費が出づらい。

URA＝小作人（の、さらに家事手伝い）という図式の因習の是非。

URAが足りていない。

国プロ等グラント獲得支援の強化（特に工学系）

現在、外部資金獲得支援が偏重されています。国際化や国際広報はプラスアルファの位置づけかと思います。

各部署に属した、縦割り、ラインでの業務が主体でﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの概念、プロジェクト運営について理解が乏しい。
大型外部資金では、ヘッドクォーターや拠点が置かれ、そのﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのミッションに応じて進める必要があるが、機関の縦割りを配慮したうえで推し進める体制が必要となり、伺いを立てる部署や者が多くなり、推進が困難になる場合が多いと感じる。ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ運営の体制における省庁統一の提言を出すことで、重い組織は動くことが可能になるのではないかと思います。

URAによる研究、発明の評価

URA室が立ち上がりましたが、業務内容、既存組織との連携等すべてが手探りな状態です（自身は教員（URA)の身分で、URA職員と協働することになり、まさに渦中にいます）。大学の運営状況と規模、配属されるURA人数を鑑みてベストな形を構築していけたらいいと考えていますが、目指す形が明確でなく現場は混乱しており、地方大学のためURAは募集しても欲しいレベルの人材が集まるわけではないなど、課題は多いです。

国際会議誘致・運営支援に限定しないURA業務全般という趣旨の質問でしょうか？そうであれば範囲がやや広いのでここでは回答できません。ただ、国際会議に限定したものであれば、昨今は開催経費（ひいては参加費）が急激に高価になっているがゆえに、実際の運営などはPCOに依存する部分が大きく(依存するから高価になるのかも知れませんが)、大学自体の支援業務そのものの役割が曖昧になっていることが課題と言えば課題に感じます。

本学のような中小規模の大学においては、URA職のスキル基準からするとその多くの内容が事務職員が行なっているものと思われる。その意味で、事務職とは別にURA職を配置する意味を見出すことは難しい。逆に事務職員であっても研究支援部門に配置された場合は、URAとするなどの方がしっくりとくる。

人員もそうだが、人材不足ではないかと思う。

専任職員の数が少ない。大学全体を挙げて研究推進に取り組む気概が少ない。

事務方の「国際」に対する慣れが必要と感じている。あと、文系教員の「国際共同研究参加」促進、研究業績の英語化アレルギーの改善。

現時点では担当するプロジェクトのみに関わっており、大学におけるURAの業務というところまでは把握できていない。

本学は公立化して3年弱であり、また、教員数100人以下の小規模大学であるため、URAは1名のみである。その1名のURAが、研究力の向上・産学連携・コンプライアンスなど、を全て担当している。課題は、大学規模が小さいため、1人であらゆることを行わなければならない状況であることである。

欠員状態が定常化しており、チャレンジングな取組をなかなか進められない。

人手不足。県の位置、提示できる給与など待遇面において、大都市圏に劣るため、リクルーティングがはかどらない。結果的に、仕事ができる人にさまざまな業務が集中してしまい、過度な負担がかかってしまっている。

業務範囲が広く、また活動が研究成果や大学の発展にどの程度貢献しているかがわかりにくい点。

部局に配置されるURAが少ないため、業務過多に陥りやすい。ライフワークバランスの取れる形になると良いと思う。

某旧帝大ですが、縦割り行政。運営や経営の素人である研究者がトップに立つと指揮系統が混乱する。パワハラでやめていく人をよくみかける。トップが変わるとその都度組織が再編。
引継ぎはなく、仕事の進め方は人それぞれ。責任の所在があいまいなので、みんな積極的な変化を嫌う傾向あり。言語のバリアだらけ。孤立しやすく、お互いに助け合わない風土がある。
エフォートやタスクを細かく切りすぎて、身動きがとりづらい。言いたいことが言いづらい組織はそのうち自壊していく気がする。学生も教職員も鬱になる方が多い。深刻な問題。
ハラスメント相談室はあるが、決定機関ではないので、話をひろうだけ。日本社会の縮図のような気がする。自分もいつ辞めようか悩む。黙って適当にこなしていけばお給料がもらえるので、自分のやりたいことのために、今は周りにあわせて仕事をしてる。周囲からどうみられてるか気にして行動するようにと上司からはいわれている。その上の上長からは、雇用を延長しないことを強調され、少ししんどい想いをしてる。それは私だけではないことを最近まわりをみていても感じる。

総合学術博物館との連携課題のないこと

国際関連業務を研究面で支援できる人材が少ない

サ..	サポート内容(3-7)－2	専門部署/専門担当者(3-8)..	専門部署/専門担当者(3-8)..	URAと国際会議(3-9)	観光庁などの役割(4-1)	情報提供の興味・関心(4-2)	情報ルート(4-3)	国際会議支援について(4-4)	URA業務の課題(4-5)
URAという業務（職種）に対する、多くの方々の共通認識が出来ていないという点が課題です。各大学によってもURAに対する業務は多岐に渡るため、単純にURA業務といっても幅広すぎで、ある意味「何でも屋」の立ち位置になるか、「何もしない」の立ち位置になるか、URA個々の考えが前面に出すぎているように感じます。またURA業務に対する課題ではありませんが、現状玉石混交の状況で、当たりハズレが激しく、ハズレたと感じた時のダメージが小規模な組織であるほど大きいです。具体的な解決方法について考えられず、このような状況も課題の一つかと感じます。									
自分の行っているURA業務がほんとうに研究者が求めているかどうか、自己査定をする時期のように思います。									
特にありません									
機関によって求められる資質や業務の範囲がかなり異なるようになってきたので、一概に「〇〇はURAの業務」と定義するのが難しくなってきているのではと感じる。									
本学の場合URAは教員扱いとなるが、それを認識していない事務方が多い。事務との棲み分けが不明瞭な場合、トラブルになりかねない。									

4）海外学術団体本部の日本における国際会議開催動向調査

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査「Survey on the Interest to Host International Conferences in Japan」は、国際学会や関連団体が日本での国際会議開催について関心を示すか否かを調査することを目的として実施。また、本調査は、以下の条件に基づき、対象となる国際会議を選定し実施。

[調査対象]：ICCA（国際会議協会）データベースより、本調査の主目的に合わせて以下の条件等で適切だと思われる45団体を抽出し調査を実施

・過去25年以上日本で開催されていない、または一度も日本で開催されていない会議
・世界でローテーションで開催される会議（アジア地域での開催も含む）
・参加者数が3,000名以下の規模（主に600～3000名）
・主催団体の情報がしっかりしている（団体名が不明、公式ウェブサイトが存在しない、連絡先が不明は除外）
・主催団体に日本側コンタクト先がある
・大学の関与がある程度見込める（企業主導、プラットフォーム型、政府系の会議）は除外）
・臨床医学系の会議以外

(2) 調査方法

本調査はオンラインで実施し依頼はメールにて送信。メール送信先は、ICCA国際会議データベースに主催団体として登録されている連絡先を活用。

(3) 調査概要

① アンケート調査名
「Survey on the Interest to Host International Conferences in Japan」

② 送付対象
上記、調査対象参照

③ 調査方法
Webアンケート調査法

④ 調査期間
第一次調査：2024年(令和6年) 11月18日～12月10日 ： 対象 7団体 / 回答 : 1件
追加調査 ：2024年(令和6年) 12月10日～12月20日 ： 対象38団体 / 回答：2件

⑤ 調査票回収数
3件 / 対象45団体

実施概要

(4) 調査結果

回答団体一覧：調査に回答いただいた団体は以下の通り。

1. International Association for Media and Communication Research (以下IAMCR)

分　　野 : 人文社会科学（教育、社会学、歴史、法学、政治学、メディアとコミュニケーション）

会議規模 :　世界会議　平均参加者数 1,200-2,000人 /　平均参加国数 75か国

地域会議　　回答なし

2. International Psychoanalytic Association（以下IPA）

分　　野 : 生命科学（ヘルスサイエンス）

会議規模 :　世界会議　平均参加者数 1,500人 / 平均参加国数 52か国

地域会議　平均参加者数 200—350人 / 平均参加国数 21か国

3. International Society of Electrochemistry（以下ISE）

分　　野 : 環境科学、物理学、化学、一般工学、機械工学、電気電子工学、材料工学

会議規模 :　世界会議　平均参加者数 1,000人 / 平均参加国数 50か国

地域会議　地域大会の開催なし

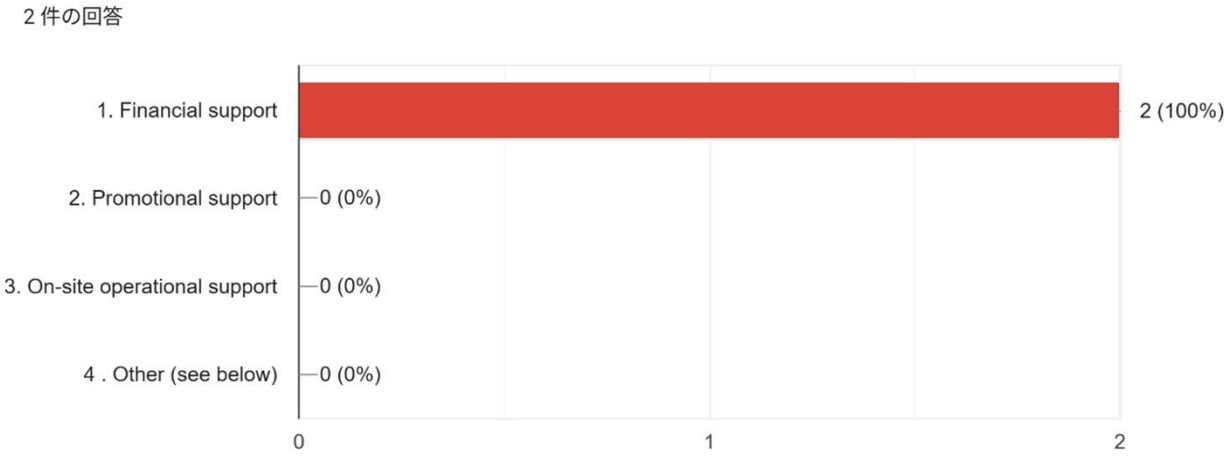
アンケート回答のまとめ

1. 回答団体の日本での国際会議の主催の意向と求められる支援について

「Do you have any plans to organize an international conference in Japan in the near future? 」との質問には、IAMCRとIPAの2団体については、現時点で日本開催予定はないと回答。ISEは既に2030年に日本開催を検討しているとの回答であった。

日本開催の予定のない２団体に対する 「If support from Japan is available, would your association/organization consider organizing a conference in Japan? 」の回答は、２団体とも「日本からの支援があれば検討する」との意向を示した。

さらに次の「If support from Japan is available, what kind of support would you prefer? (Multiple selections allowed) 」 には、両団体とも「Financial support財政的支援」と回答した。財政的支援の重要性がうかがわれた。



一方、日本での国際会議の開催を予定してるとの回答であったISEは、2030年の開催を予定しているが、当該開催にあたっての日本国内での関係者・関係先については現時点で未定との回答であった。

アンケート回答のまとめ

2. 日本開催を検討する理由について

何らかの支援があれば日本開催を検討する、と回答した団体に対しての「Please select all applicable reasons for considering organizing a conference in Japan. (Multiple selections allowed)」の問いには、

IAMCRは、

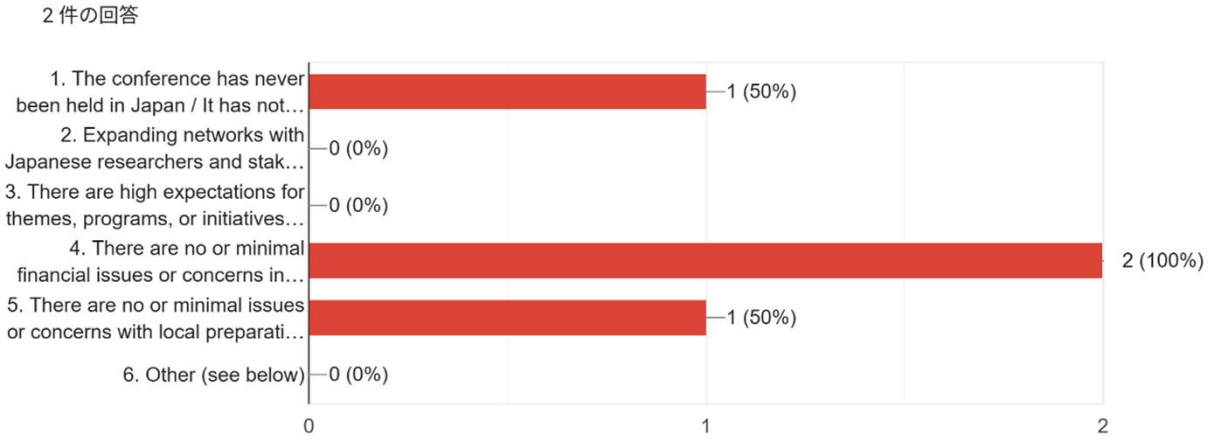
1. 会議がこれまで日本で開催されたことがない、または長い間日本で開催されていない。
4. 日本で会議を開催する際に財政的な問題や懸念がない、または最小限である。

IPAは、

4. 日本で会議を開催する際に財政的な問題や懸念がない、または最小限である。
5. 日本での準備や運営体制に関する問題や懸念がない、または最小限である。

と回答。

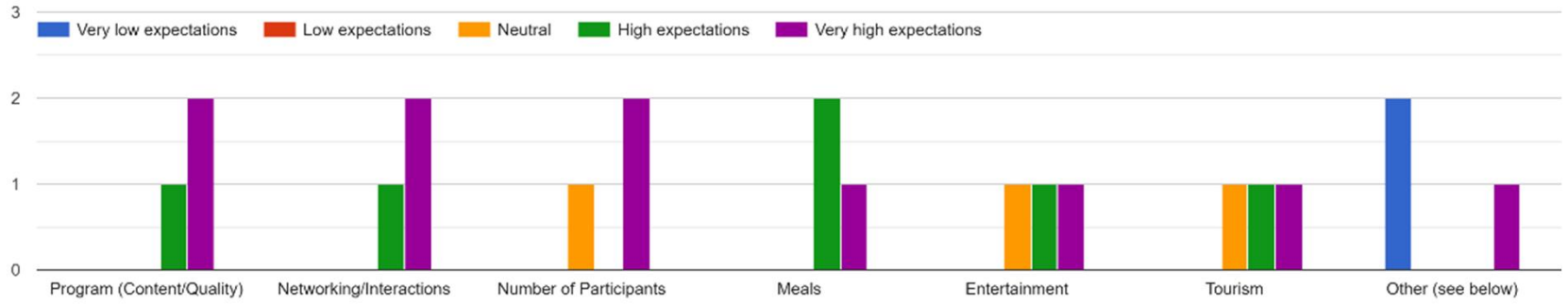
両団体の回答から、財政的安定性が日本開催の重要視されている魅力の１つであることが示された。



アンケート回答のまとめ

3. 日本での会議開催に対する期待について

全回答者に対しての「What are your expectations for organizing a conference in Japan? Please select the most applicable options.」との質問への回答は、期待値を点数化した結果（Very High Expectationsを5点、以下高い順に4点、3点、2点、1点で評価）以下のような順位となった。

第１位：	プログラムの質（Program Quality）: 14
	ネットワーキング（Networking/Interactions）: 14点
第３位：	参加者数（Number of Participants）: 13点
	食事（Meals）: 13点
第５位：	エンターテイメント（Entertainment）: 12点
	観光（Tourism）: 12点
第７位：	その他（Other Expectations）: 7点

分析と考察：
- 「プログラムの質」と「ネットワーキング」が最も高い点数を獲得。これらは、国際会議を成功させるための中心的な要素であり、日本開催を検討する上で重要な期待ポイントとなっている。
- 「参加者数」、「食事」、「エンターテイメント」、「観光」が同程度の高い点数を獲得しており、会議そのものの魅力に加えて、日本ならではの付加価値が期待されています。
- 「その他」の点数は相対的に低いものの、特定の団体にとって重要な要素が含まれている可能性がある。このカテゴリの詳細な期待を掘り下げることで、よりターゲットに応じたサポートが可能になる可能性があると考えられる。